


調 査

第 114 号
(2021年9月)



内 容

2020・2021・2022年度設備投資計画調査報告
(2021年6月調査)

【 目 次 】

第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向	
Ⅰ. 要旨	6
Ⅱ. 調査要領	7
Ⅲ. 調査結果	9
1. 国内設備投資動向	9
2. 業種別設備投資動向の特色	11
3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD.Ⅰ.	15
4. 投資動機	17
5. 海外における設備投資（連結ベース）	19
6. 研究開発費（連結ベース）	21
7. 情報化投資	23
参考	25
附属図表	27
第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上）	
Ⅰ. 調査要領	38
Ⅱ. 調査結果	40
1. 2020年度の地域別設備投資実績	40
2. 2021年度の地域別設備投資計画	40
3. 2022年度の地域別設備投資計画	41
Ⅲ. 地域別動向	44
附属図表	54
第3編 企業行動に関する意識調査（大企業、資本金10億円以上）	
Ⅰ. 調査要領	64
Ⅱ. 調査結果	65
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響	65
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み	78
3. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	87
4. 成長市場開拓の取り組み	90

第4編 企業行動に関する意識調査（中堅企業、資本金10億円未満）	
Ⅰ. 調査要領	94
Ⅱ. 調査結果	95
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響	95
2. 働き方の変化・人材	106
3. 地域のデジタル化	114
4. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	118
<参考1> 業種分類表	124
<参考2> 調査票	
設備投資計画調査（資本金10億円以上の企業）	126
設備投資計画調査（資本金10億円未満の企業）	130
企業行動に関する意識調査（資本金10億円以上の企業）	132
企業行動に関する意識調査（資本金10億円未満の企業）	134

第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向

I. 要旨

2021年度の設備投資計画の特徴

- ・ コロナ禍での大幅減を経て、K字回復の中、製造業中心に持ち直し
 - ・ 都市部を中心とした先端技術開発のほか、全国で喫緊の脱炭素対応の動き
 - ・ 海外の拠点や仕入調達先の分散対応などを含め、幅広いレジリエンス強化の動きも
1. 大企業（資本金10億円以上）の2020年度国内設備投資額は、新型コロナの影響により、製造業だけでなく非製造業も大きく落ち込み、全産業で10.2%減と9年ぶりの減少となった。2021年度計画は、コロナ禍で見送った投資を実施するほか、脱炭素やデジタル化の加速も踏まえた投資もあり、製造業を中心に持ち直す計画（全産業12.6%増、製造業18.6%増、非製造業9.7%増）。
2. 企業行動に関する意識調査にも基づき、中堅企業や地域も踏まえた特徴は以下の通り。
- （新型コロナの影響）
- ・ 製造業の設備投資はコロナ前の水準を超える一方、コロナの影響が大きい運輸やサービスなど非製造業は、コロナ前の水準に復さない計画。さらに、中堅企業は、宿泊業などが下押しして2021年度も減少の計画となるなど、K字回復の様相。
- （脱炭素に向けた動き）
- ・ ビジョン策定も含め総じて準備中の企業が多い中、まずは今取り組まなければならない喫緊の投資（EV、省エネ、再生可能エネルギー関連等）を実施する動き。
- （脱炭素や社会のデジタル化加速に対応するためのイノベーション）
- ・ 一方で、脱炭素に向けては、技術面での課題が多く、イノベーションの必要性が高まっており、エネルギー転換等の研究開発の動き。さらに、コロナ禍で加速した、遠隔非接触化や自動化に向けたAI、IoT関連のイノベーションの動きも多い。
- （レジリエンス強化の動き）
- ・ 新型コロナも機に見直し加速するサプライチェーンは、これまでも内外の災害を受け強化が図られてきたが、改めて半導体不足など地政学リスクも意識され、海外での拠点や調達先多元化の動き。
- （地域別の特徴）
- ・ 先端技術開発をはじめイノベーションの取組が大都市圏中心にみられるほか、EV・再エネなどに関連した喫緊の投資や災害対策の動きが各地域で見られる。

以上

Ⅱ. 調査要領（「2020・2021・2022年度 設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

原則資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2021年6月22日（火）を期日として実施。

6. 回答状況

調査名	対象会社数	有効回答会社数		
		(回答率)	製造業	非製造業
設備投資計画調査	3,022社	1,823社 (60.3%)	882社	941社

7. 集計について

(1) 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる事業に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2019年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2020年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2021年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2020年度・2021年度の共通会社数は、今回6月調査において、2020年度実績・2021年度当年度計画ともに回答のあった社数。2021年度・2022年度の共通会社数は、2021年度当年度計画・2022年度翌年度計画ともに回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下のとおりである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 連結設備投資額

- ・調査事項：連結決算ベースの設備投資額（国内・海外）の2020年度実績および2021年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 情報化投資

- ・調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2020年度実績および2021、2022年度計画。
- ・情報化投資の定義：コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ソフトウェア開発費等で、無形固定資産の取得や費用処理による分を含む。

(3) 連結研究開発費

- ・調査事項：連結決算ベースの研究開発費（国内・海外）の2020年度実績および2021年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

Ⅲ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

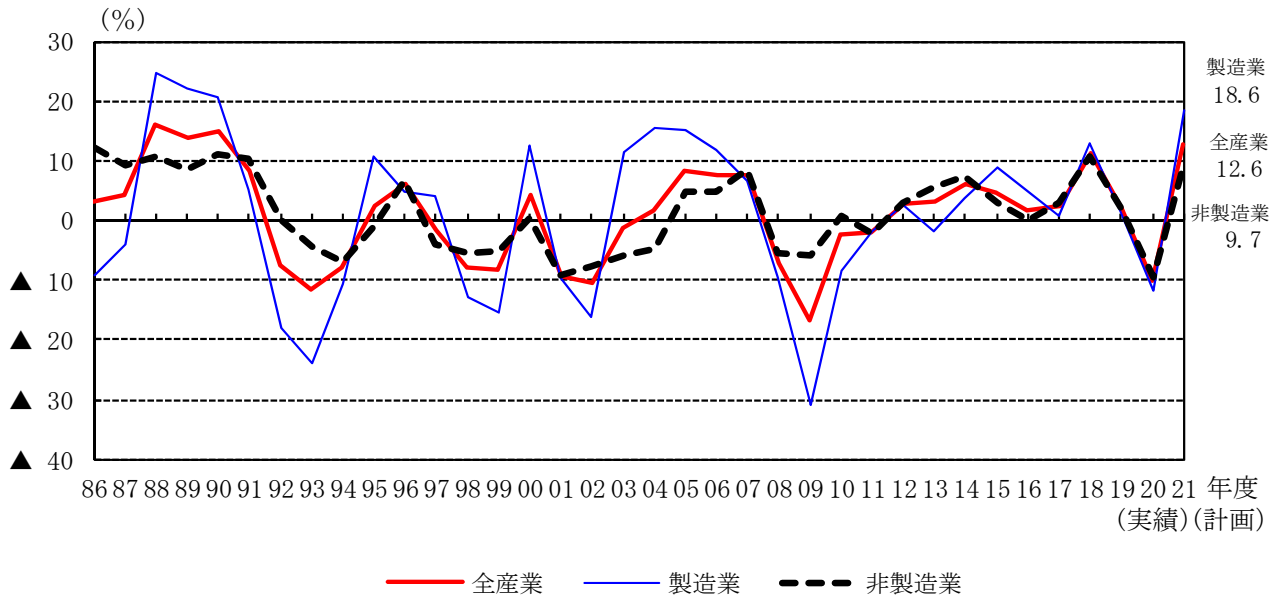
1. 国内設備投資動向

図表1 2020・2021・2022年度 国内設備投資動向

(億円、%)

	2020年度(実績) (共通会社 1,670社)			2021年度(計画) (共通会社 1,823社)			2022年度(計画) (共通会社 758社)		
	2019年度 実績	2020年度 実績	増減率 20/19	2020年度 実績	2021年度 計画	増減率 21/20	2021年度 計画	2022年度 計画	増減率 22/21
全産業	193,590	173,876	▲10.2	159,241	179,375	12.6	44,777	38,784	▲13.4
(除電力)	167,854	151,505	▲9.7	147,968	166,872	12.8	43,535	37,587	▲13.7
製造業	63,924	56,487	▲11.6	52,486	62,255	18.6	15,992	15,038	▲6.0
非製造業	129,667	117,389	▲9.5	106,755	117,120	9.7	28,785	23,746	▲17.5
(除電力)	103,930	95,018	▲8.6	95,482	104,617	9.6	27,543	22,549	▲18.1

図表2 1986-2021年度 国内設備投資増減率推移



(注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率

2. 2020年度までは、p. 29 付属図表2の翌年夏実績参照

3. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。

(1) 2020年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2020年度国内設備投資実績は、新型コロナウイルスの影響により、全産業（10.2%減）で9年ぶりの減少となった。製造業（11.6%減）では、石油が増加したものの、一般機械、自動車、鉄鋼など多くの業種で減少し、7年ぶりの減少となった。非製造業（9.5%減）では建設、不動産などで増加した一方、運輸、電力、卸売・小売などが減少し、9年ぶりの減少となった。

(2) 2021年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2021年度国内設備投資額は、製造業（18.6%増）、非製造業（9.7%増）とも増加し、全産業で12.6%増となる見通し。

今回調査に基づく2021年度の国内設備投資の業種別動向をみると、製造業では、電気機械や化学などでEV関連の投資が増加するほか、デジタル化の加速を受けたデータセンター向けなどの投資も増加する。

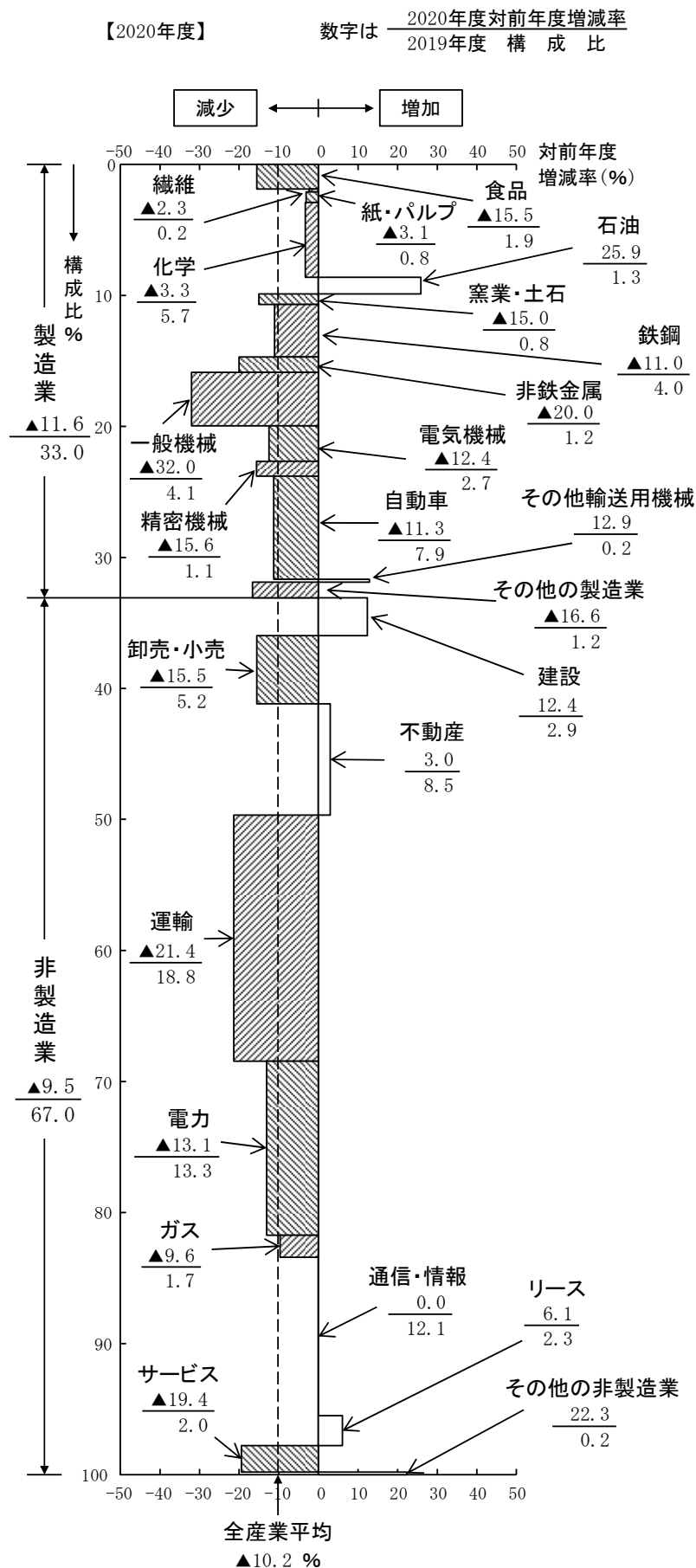
非製造業では、運輸で昨年見送った安全対策投資が実施されるほか、不動産が物流施設や都心部を中心とした国際ビジネス拠点開発などにより増加する。

(3) 2022年度の設備投資計画

2022年度の国内設備投資計画は、製造業が6.0%減、非製造業が17.5%減、全産業では13.4%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

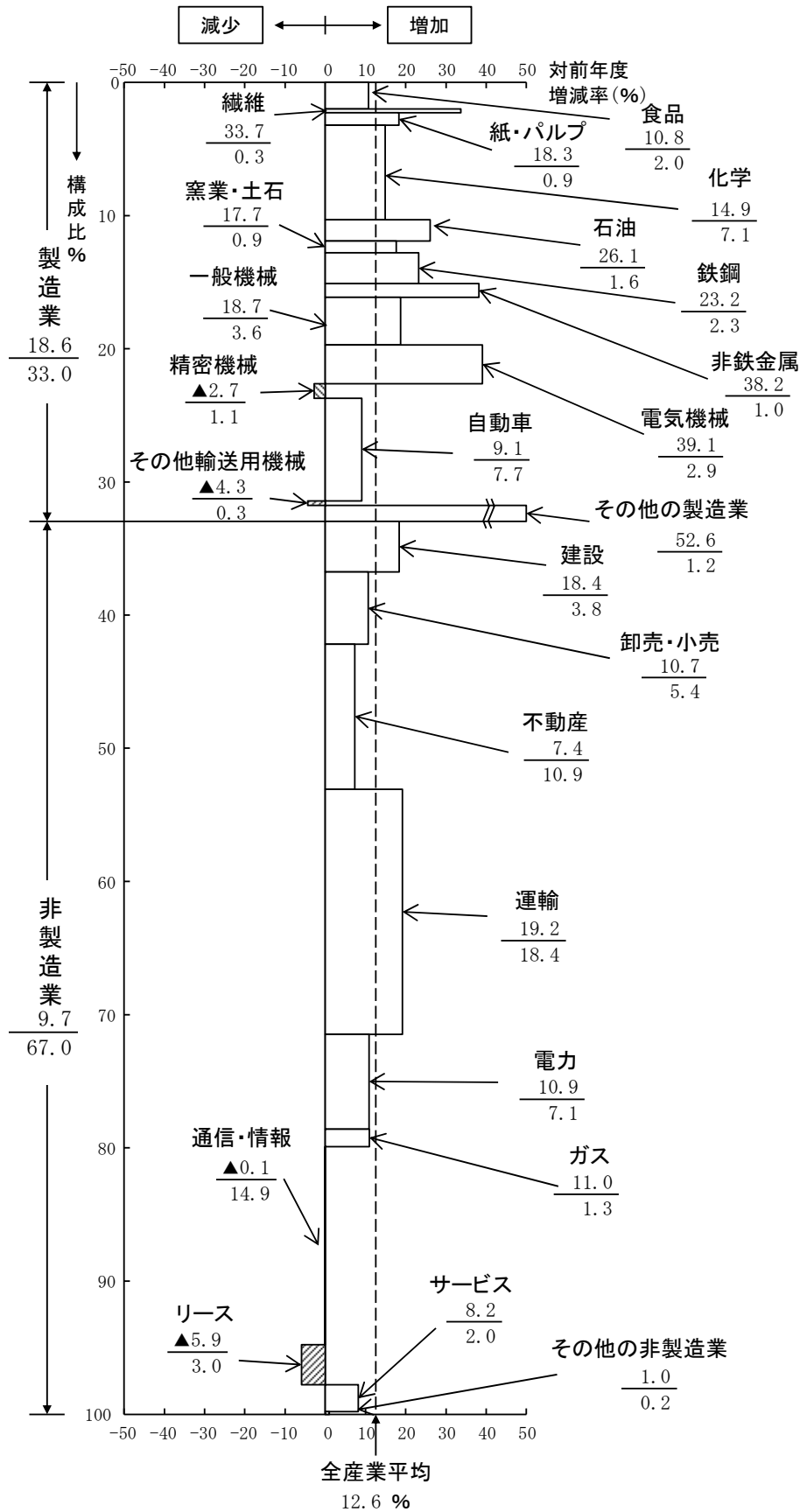
2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2021年度】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



2021年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2020年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2020年度→2021年度）を示す。

<製造業>

食	品	：	付加価値向上をねらった製品等への能力増強投資により、増加する。		
	2.0%				
	(▲15.5%→10.8%)				
化	学	：	自動車、電子材料、医薬品などの高機能品への投資を積極化し、二桁増加する。		
	7.1%				
	(▲3.3%→14.9%)				
石	油	：	製油所の維持更新・合理化や新規事業に向けた投資により、引き続き増加する。		
	1.6%				
	(25.9%→26.1%)				
鉄	鋼	：	自動車向けの高付加価値製品に向けた投資が牽引し、大幅に増加する。		
	2.3%				
	(▲11.0%→23.2%)				
非	鉄	金	属	：	自動車、電子機器、半導体向けなどの能力増強が広範にあり、大幅に増加する。
	1.0%				
	(▲20.0%→38.2%)				
一	般	機	械	：	産業用機械や一般機械部品などの反動増により、二桁増となる。
	3.6%				
	(▲32.0%→18.7%)				
電	気	機	械	：	前年度の反動増に加え、自動車電装化向けの電子部品や5G関連投資により、3年ぶりに増加に転じ大幅増となる。
	2.9%				
	(▲12.4%→39.1%)				
精	密	機	械	：	医療用機器で新型コロナ関連の増産対応投資が増加するものの、半導体製造装置の能力増強投資が一時的に減少し、減少する。
	1.1%				
	(▲15.6%→▲2.7%)				
自	動	車	：	電動化などCASE対応投資が継続し、市場の回復を捉まえた新製品対応が見込まれることから、増加する。	
	7.7%				
	(▲11.3%→9.1%)				

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 百貨店は減少するものの、スーパー・コンビニの非接触対応などの既存店舗向け投資により増加する。
5.4%
(▲15.5%→10.7%)
- 不 動 産 : 国際ビジネス拠点や物流施設の開発により引き続き増加する。
10.9%
(3.0%→7.4%)
- 運 輸 : 鉄道の車両新造・安全対策工事の拡大に加え、航空機取得などの大型設備投資により、増加する。
18.4%
(▲21.4%→19.2%)
- 電 力 : 原子力発電関連投資などにより、増加する。
7.1%
(▲13.1%→10.9%)
- 通 信 ・ 情 報 : 引き続き5Gの基地局・ネットワーク整備が行われるほか、データセンターに関する投資も継続する一方、各社とも投資の効率化を進めており、全体としてはほぼ横ばいとなる。
14.9%
(0.0%→▲0.1%)
- サ ー ビ ス : ホテル向け投資の抑制は続くが、付加価値向上に向けたテーマパークの旺盛な投資により、増加する。
2.0%
(▲19.4%→8.2%)

3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

2021年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。経常損益についても、製造業、非製造業とも「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多い。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

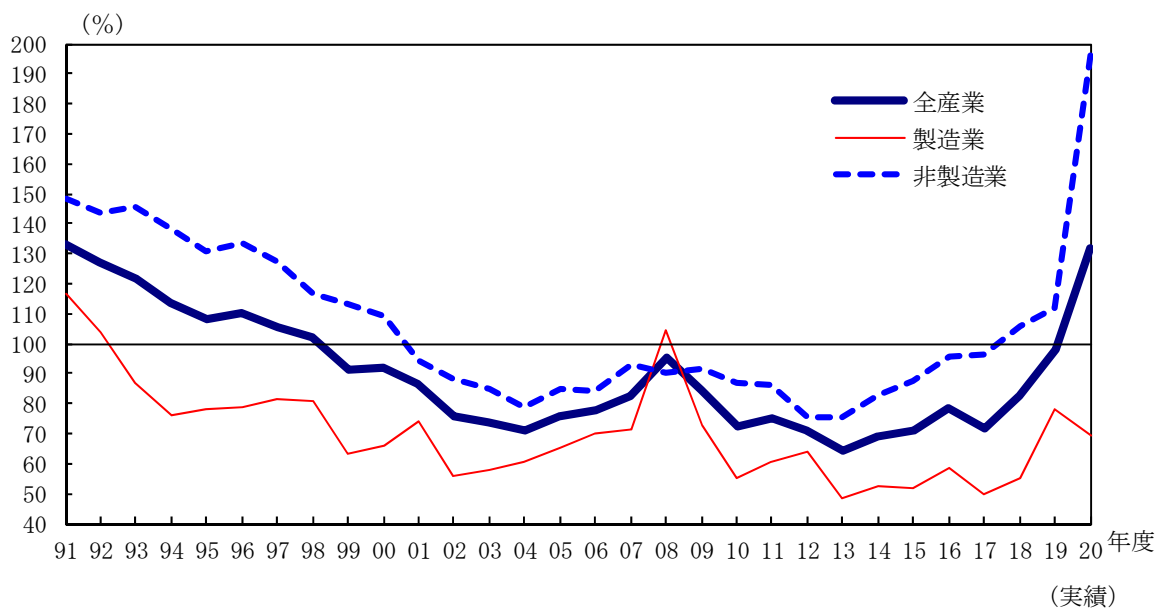
図表4 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

(%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	836社	1,117社	836社	1,117社	1,117社	
	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	▲45.0	21.0	▲8.9	8.9	▲42.0	▲27.3
製造業	▲51.9	30.1	▲6.1	16.5	▲53.0	▲24.5
非製造業	▲40.2	14.1	▲10.8	3.0	▲33.5	▲29.4

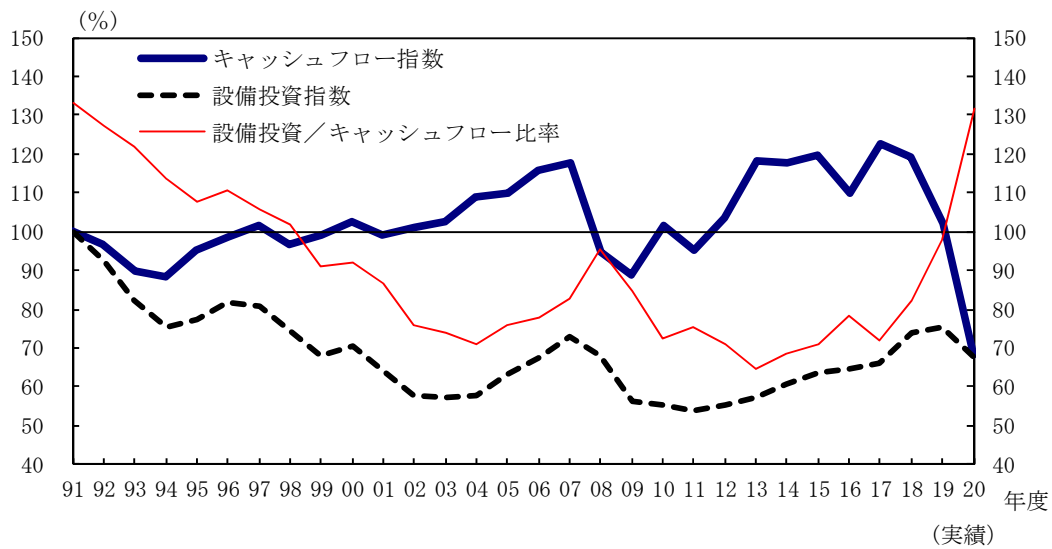
- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移

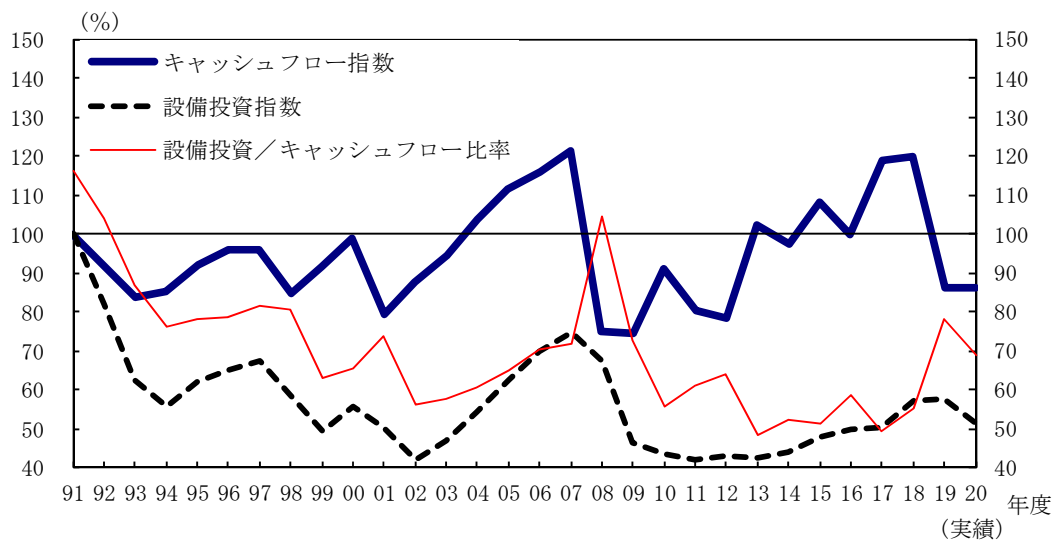


- (注) 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー：
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

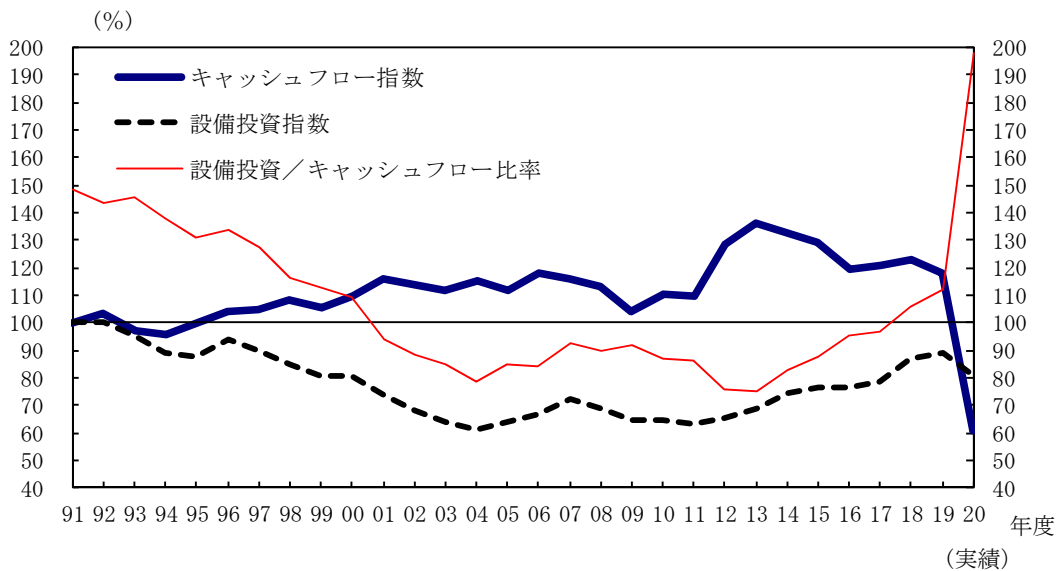
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（全産業）



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（製造業）



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（非製造業）



4. 投資動機

2021年度の投資動機の特徴

2021年度の全産業の投資動機（2020・2021年度共通回答会社数1,009社）をみると、前年度に比べて「維持・補修」「新製品・製品高度化」のウエートが上昇し、「能力増強」のウエートが低下する。

製造業では、「新製品・製品高度化」「その他」のウエートが上昇する反面、「能力増強」が低下する。素材型では「その他」、加工・組立型では「新製品・製品高度化」のウエートが大幅に増加する。

非製造業では、「維持・補修」のウエートが上昇する一方、「能力増強」「合理化・省力化」のウエートが低下する。

図表9 2020・2021年度 投資動機

(共通会社 1,009社)

(%)

	全産業		製造業		素材型		加工・組立型		非製造業	
	2020実績	2021計画	2020実績	2021計画	2020実績	2021計画	2020実績	2021計画	2020実績	2021計画
能力増強	49.4	45.9	28.6	25.6	25.9	26.1	30.8	25.2	61.5	59.0
新製品・製品高度化	8.1	9.4	12.9	15.6	5.4	5.2	19.8	24.4	5.4	5.5
合理化・省力化	5.6	4.9	10.3	10.0	10.7	8.6	10.1	10.9	2.9	1.7
研究開発	2.7	3.1	6.9	7.2	6.6	6.5	7.3	7.8	0.3	0.4
維持・補修	21.2	22.9	29.7	28.9	39.1	38.8	20.8	20.3	16.2	19.1
その他	12.9	13.8	11.5	12.9	12.2	14.8	11.2	11.3	13.8	14.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエートを示しており、p.21における研究開発費とは異なる。図表10も同様。

図表10 製造業投資動機ウエートの推移

(製造業)

年度	(%)					
2007	42.8	12.3	10.0	6.2	16.6	12.1
2008	40.4	11.5	11.0	8.0	16.5	12.6
2009	31.6	15.7	12.1	7.8	21.2	11.6
2010	30.0	16.1	11.4	7.3	20.3	15.0
2011	29.3	15.6	9.8	9.5	23.9	12.0
2012	24.9	16.8	12.1	9.0	24.7	12.4
2013	23.1	16.4	11.5	8.8	25.6	14.6
2014	22.8	16.2	12.4	8.2	25.9	14.6
2015	28.3	14.6	9.8	10.8	21.6	14.9
2016	23.3	16.3	10.7	10.2	25.6	13.9
2017	24.2	15.0	10.2	9.0	26.7	14.9
2018	27.4	14.8	10.3	8.0	25.2	14.3
2019	25.2	17.8	13.0	7.2	25.6	11.2
2020 実績	28.6	12.9	10.3	6.9	29.7	11.5
2021 計画	25.6	15.6	10.0	7.2	28.9	12.9
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(素材型)

年度	(%)					
2007	43.0	3.5	12.5	3.4	22.1	15.5
2008	40.3	3.5	13.6	4.2	23.0	15.3
2009	32.3	3.6	15.6	4.9	29.0	14.6
2010	24.6	7.7	15.5	6.0	26.4	19.9
2011	24.5	8.5	10.7	7.2	35.4	13.7
2012	22.6	5.7	14.0	7.1	35.1	15.5
2013	22.9	8.2	12.9	5.6	34.9	15.5
2014	21.0	7.4	15.6	5.5	35.9	14.5
2015	26.3	6.5	12.3	6.2	33.7	14.9
2016	23.0	6.4	11.5	6.2	37.4	15.6
2017	26.0	5.2	11.4	6.9	36.0	14.5
2018	26.7	6.9	10.5	6.8	36.2	13.0
2019	23.2	5.9	17.7	5.7	35.2	12.3
2020 実績	25.9	5.4	10.7	6.6	39.1	12.2
2021 計画	26.1	5.2	8.6	6.5	38.8	14.8
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(加工・組立型)

年度	(%)					
2007	42.5	20.4	8.2	8.7	11.4	8.9
2008	41.6	17.2	9.4	11.3	10.1	10.5
2009	31.9	25.8	9.5	10.5	12.8	9.5
2010	36.7	21.1	8.5	8.7	12.9	12.0
2011	32.9	19.7	9.1	11.2	15.4	11.7
2012	26.9	24.0	10.5	10.4	17.3	11.1
2013	24.5	20.8	10.9	11.2	17.6	15.0
2014	25.3	20.1	10.3	10.6	17.5	16.1
2015	29.9	17.8	8.6	12.7	15.4	15.6
2016	24.0	22.8	9.4	12.5	17.4	14.0
2017	24.0	21.4	9.2	10.9	19.6	14.9
2018	29.2	19.4	9.3	9.3	17.8	15.0
2019	27.1	26.0	10.9	8.6	17.7	9.7
2020 実績	30.8	19.8	10.1	7.3	20.8	11.2
2021 計画	25.2	24.4	10.9	7.8	20.3	11.3
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(注) 図表9に同じ

5. 海外における設備投資（連結ベース）

（1）2020年度の海外における設備投資実績

2020年度の海外における設備投資（2019・2020年度共通回答会社数525社）は、前年度比14.4%の減少となった。製造業（12.0%減）では、化学、電気機械、精密機械が中国を中心に増加した一方、自動車は中国を除く全ての地域で減少となった。非製造業（26.8%減）では、不動産が全ての地域で減少し、運輸が欧州を除く全ての地域で減少した。

地域別では、中国を除く全ての地域で減少した。

また、20年度の為替が円高に推移したため、ドルベースの海外設備投資の減少率が円ベースより低い水準となった。

（2）2021年度の海外における設備投資計画

2021年度の海外における設備投資（2020・2021年度共通回答会社数681社）は、前年度比17.2%増と20年度の減少から反転する。製造業（14.9%増）では、自動車や化学が全地域で増加するなど、多くの産業において増加に転じる。非製造業（32.0%増）では、鉱業がその他の地域で増加し、不動産も北米と欧州で増加する一方、運輸がその他の地域で減少する。

地域別では、全ての地域において増加する。

（3）2021年度の海外設備投資比率

2021年度の海外設備投資比率「連結海外設備投資／（連結海外設備投資＋連結国内設備投資）」は28.2%と、前年度を若干下回る水準となる。製造業は41.0%と、前年度を若干下回る水準となり、自動車や電気機械で上昇する一方、繊維、一般機械、精密機械などで低下する。非製造業は10.2%と前年度を上回り、卸売・小売などで低下する一方、不動産は上昇する。

図表11 海外における設備投資

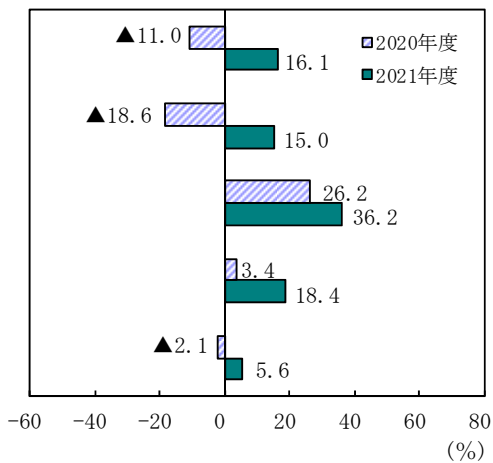
(%)

	2020年度（実績） （共通会社 525社）			2021年度（計画） （共通会社 681社）		
	伸び率	構成比	寄与度	伸び率	構成比	寄与度
製造業	▲12.0	83.9	▲10.1	14.9	86.7	12.9
非製造業	▲26.8	16.1	▲4.3	32.0	13.3	4.3
合計	▲14.4	100.0	▲14.4	17.2	100.0	17.2
北米	▲16.2	35.0	▲5.7	13.5	33.3	4.5
欧州	▲7.0	14.2	▲1.0	19.3	15.3	2.9
中国	10.8	9.5	1.0	25.6	13.6	3.5
中国除くアジア	▲21.6	29.7	▲6.4	18.4	24.8	4.6
その他	▲20.2	11.6	▲2.3	13.1	13.0	1.7

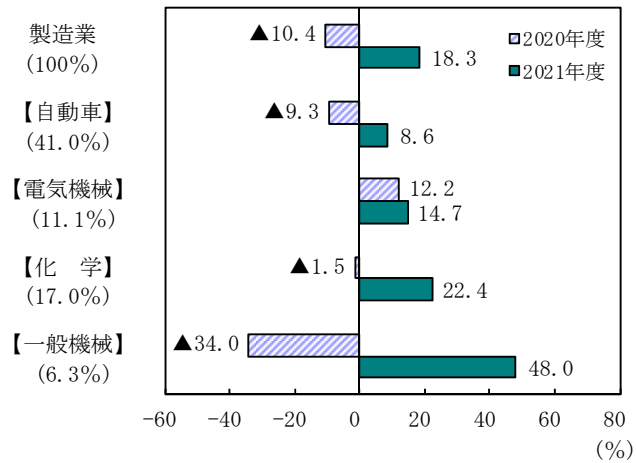
(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）

海外における設備投資増減率

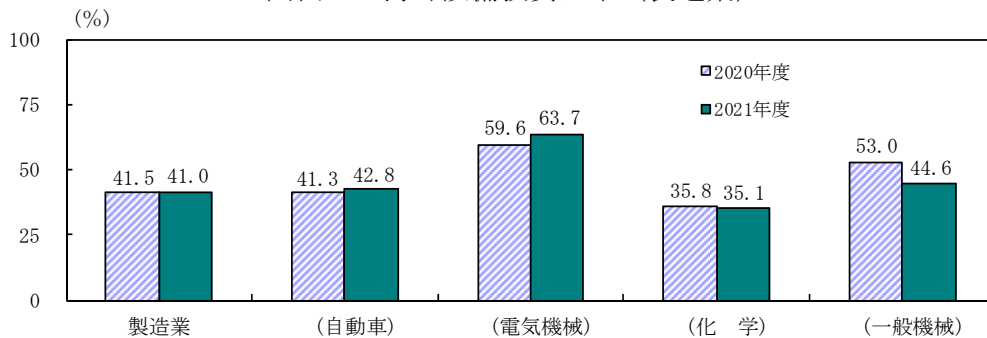


国内における設備投資増減率



- (注) 1. () 内は2020年度実績構成比
 2. 海外・国内ともに連結ベース
 3. 図表11と異なり、海外・国内ともに答えた共通会社ベース

図表13 海外設備投資比率（製造業）



(注) 海外設備投資比率 = 連結海外設備投資 ÷ (連結海外設備投資 + 連結国内設備投資) × 100

6. 研究開発費（連結ベース）

（1）2020年度実績

2020年度の研究開発費（2019・2020年度共通回答会社数589社）は、新型コロナの業績への影響に対する懸念などから全産業で3.7%減少した。医薬品を中心とする化学が2.6%増、電気機械が0.9%増となったが、研究開発費全体の5割強を占める輸送用機械が6.1%減となったほか、一般機械も7.3%減少した。

（2）2021年度計画

2021年度の研究開発費計画（2020・2021年度共通回答会社数647社）は、全産業で9.2%増加する。12.1%増となる化学は、従来分野の強化や新型コロナ関連の研究開発で医薬が2020年度に続き二桁増加するほか、有機化学は自動車、電子材料分野やカーボンニュートラル関連で研究開発が進む。輸送用機械は市場回復を踏まえた新モデル開発やCASE、安全性向上関連を中心に5.7%増加する。電気機械は省エネ用、車載用、5G関連、パワー半導体といった分野の研究開発に注力し、15.5%の高い伸びとなる。一般機械は脱炭素関連や製品・サービス提供におけるAI活用などの分野で開発を推進し、6.6%増加する。

図表14 2020・2021年度連結研究開発費増減率

(億円、%)

	2020年度（実績） （共通会社 589社）			2021年度（計画） （共通会社 647社）		
	2019年度 実績	2020年度 実績	増減率 20/19	2020年度 実績	2021年度 計画	増減率 21/20
	全産業	68,209	65,700	▲ 3.7	61,065	66,676
製造業	66,275	63,803	▲ 3.7	59,921	65,424	9.2
（うち輸送用機械）	36,959	34,707	▲ 6.1	25,991	27,476	5.7
（うち一般機械）	4,431	4,107	▲ 7.3	3,669	3,912	6.6
（うち電気機械）	7,033	7,095	0.9	8,020	9,261	15.5
（うち化学）	11,377	11,675	2.6	17,229	19,312	12.1
非製造業	1,934	1,897	▲ 1.9	1,144	1,252	9.4
（うち電力・ガス）	764	740	▲ 3.1	16	22	34.7
（うち通信・情報）	71	78	8.9	69	63	▲ 8.8

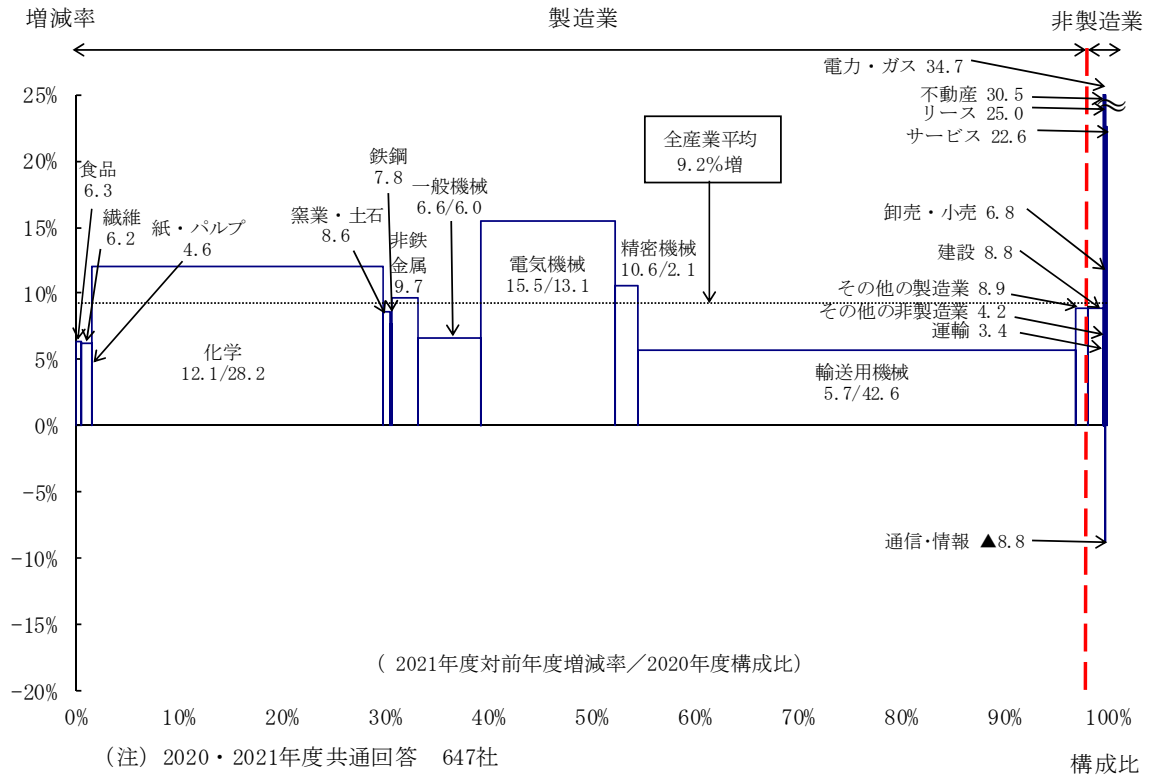
図表15 研究開発費時点別増減率の推移

(前年比、%)

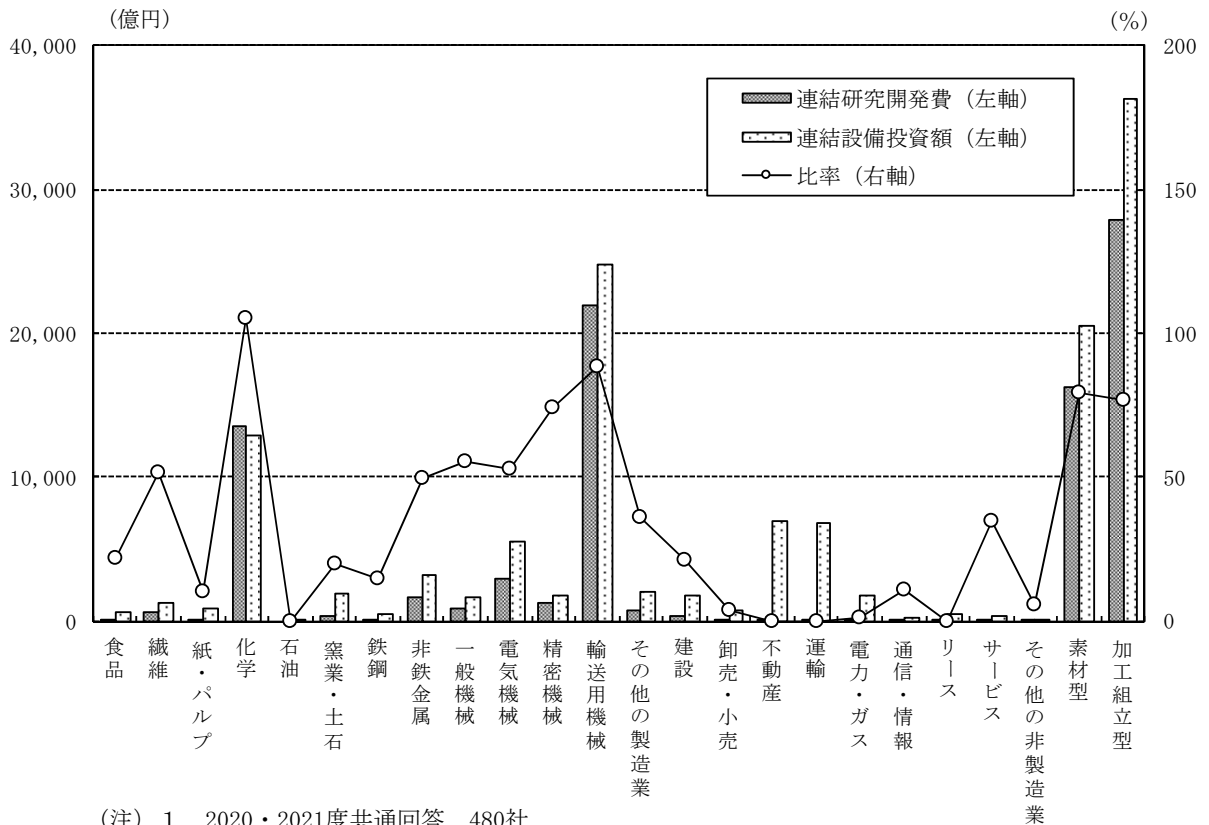
対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2003	4.8	3.3	4.9	4.4	2.7	▲ 7.7
2004	5.5	4.4	5.5	5.4	5.5	▲ 5.2
2005	6.0	4.6	6.1	5.7	5.2	▲ 8.7
2006	9.6	5.7	9.8	6.0	6.0	▲ 0.3
2007	7.3	7.6	7.0	7.6	16.1	7.0
2008	4.2	▲ 2.1	4.2	▲ 2.4	6.1	1.8
2009	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 6.2	▲ 11.9	0.9	▲ 1.6
2010	5.6	2.2	5.7	2.3	5.3	▲ 0.7
2011	6.8	—	7.2	—	▲ 0.1	—
2012	4.2	▲ 0.1	4.3	0.1	▲ 0.1	▲ 3.7
2013	6.0	4.3	6.4	4.7	▲ 3.8	▲ 6.9
2014	4.5	3.9	4.5	4.0	6.8	0.8
2015	6.0	4.2	6.0	4.3	4.5	1.0
2016	4.0	▲ 0.1	3.9	▲ 0.2	8.8	3.5
2017	6.0	5.6	5.9	5.5	11.9	8.4
2018	5.3	3.6	5.1	3.5	19.3	6.9
2019	6.9	1.3	6.8	1.2	13.8	5.6
2020	1.7	▲ 3.7	1.6	▲ 3.7	4.8	▲ 1.9
2021	9.2	—	9.2	—	9.4	—

(注) 1. 調査時点は、2003年度調査は8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
2. 2012年度調査以降は、連結ベース。

図表16 2021年度 業種別連結研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



図表17 2021年度 業種別連結研究開発費/連結設備投資額



7. 情報化投資

(1) 2020年度実績

2020年度の情報化投資（2019・2020年度共通回答会社数602社）は、製造業、非製造業ともにリーマン危機以来の減少となり、全体で二桁減の12.0%減少した。製造業では、電気機械は、本社のIT共通基盤の整備や、工場のIoT化投資（自動化、省人化）などで増加したものの、ほぼ全ての業種で減少し、5.0%減少した。非製造業では、電力の送配電会社分離に伴う投資の剥落や、新型コロナ影響により、全ての業種で減少し、17.1%減と調査開始時以来最大の落ち込みとなった。

(2) 2021年度計画

2021年度の情報化投資（2020・2021年度共通回答会社数731社）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体で38.9%の大幅な増加を見込む。製造業では、次世代基幹システム構築、工場IoT化投資など、ほぼ全ての業種で増加し、40.6%の大幅な増加となる。非製造業では、昨年度先送りした投資の実施の他、省人化/無人化対応（セルフレジ、キャッシュレス、非接触決済、無人レジ）に向けた投資のある小売、遠隔施工技術関連の投資のある建設など、ほぼ全ての業種で増加し、36.2%の大幅な増加となる。

*情報化投資とは、自社の業務効率化や生産性向上、データを活用したマーケティングや新事業創出などを目的とした投資を指す。具体的には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費等。

図表18 2020年度実績

(億円、%)

業種 (602社)	情報化投資額		情報化 増減率 20/19	設備投資 増減率 20/19	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2019年度 実績	2020年度 実績			2019年度 実績	2020年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績
全産業	3,516	3,094	▲ 12.0	▲ 17.2	100.0	100.0	8.8	9.4
製造業	1,483	1,409	▲ 5.0	▲ 13.5	42.2	45.5	15.1	16.6
非製造業	2,032	1,685	▲ 17.1	▲ 18.4	57.8	54.5	6.7	6.9

図表19 2021年度計画

(億円、%)

業種 (731社)	情報化投資額		情報化 増減率 21/20	設備投資 増減率 21/20	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2020年度 実績	2021年度 計画			2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	2,605	3,619	38.9	28.2	100.0	100.0	9.9	10.7
製造業	1,607	2,260	40.6	35.7	61.7	62.4	16.0	16.5
非製造業	998	1,359	36.2	23.5	38.3	37.6	6.1	6.7

(注) 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

図表20 情報化投資調査時点別増減率の推移

(前年比、%)

対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2000	-	9.6	-	16.2	-	6.1
2001	21.7	6.7	21.4	8.0	21.9	6.1
2002	4.8	▲ 0.8	11.9	▲ 2.6	1.3	0.2
2003	9.3	▲ 5.7	13.4	8.5	6.4	▲ 15.4
2004	15.2	4.9	11.2	11.1	18.6	1.0
2005	6.3	▲ 2.6	5.3	▲ 5.5	7.1	▲ 0.3
2006	5.8	4.2	7.4	6.0	4.6	2.9
2007	5.9	3.9	9.9	1.6	3.5	5.5
2008	11.3	1.7	11.9	▲ 1.7	11.0	3.8
2009	▲ 3.5	▲ 14.0	▲ 16.7	▲ 27.3	3.9	▲ 6.3
2010	9.3	-	15.3	-	6.3	-
2011	-	-	-	-	-	-
2012	-	-	-	-	-	-
2013	-	-	-	-	-	-
2014	-	-	-	-	-	-
2015	18.7	17.1	19.7	10.4	17.8	23.1
2016	26.1	7.0	16.9	11.5	36.4	3.9
2017	27.6	15.8	34.7	27.3	20.2	6.4
2018	27.1	11.8	24.0	10.1	31.2	13.4
2019	35.4	13.7	34.5	30.3	36.6	3.5
2020	16.4	▲ 12.0	21.3	▲ 5.0	10.2	▲ 17.1
2021	38.9	-	40.6	-	36.2	-

(注) 1. 調査時点は、2004年度以前は8月、以降は6月
2. 2011年度～2014年度は調査無し

参考

2020年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2019年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2019年度→2020年度）を示す。

<製造業>

食	品	： 健康志向や内食需要の高まりをうけた製品の能力増強投資はあったものの、大型合理化投資の一服により減少した。
	1.9%	
	(▲5.6%→▲15.5%)	
化	学	： 医薬品などの研究開発促進に向けた投資が継続したものの、コロナ禍での先行き不透明感から、不急の案件を延期する動きが散見され、3年ぶりに減少に転じた。
	5.7%	
	(3.9%→▲3.3%)	
石	油	： 製油所の競争力強化や新規事業に向けた投資など、成長投資が増加。
	1.3%	
	(9.8%→25.9%)	
鉄	鋼	： コークス炉改修の一服により、5年ぶりの減少となった。
	4.0%	
	(4.8%→▲11.0%)	
非	鉄	： 自動車部品向け能力増強の先送りにより、6年ぶりに減少に転じた。
金	属	
	1.2%	
	(14.5%→▲20.0%)	
一	般	： 航空機関連や自動車向けでの投資見送りがみられ、4年ぶりに減少に転じ、大幅減となった。
機	械	
	4.1%	
	(0.1%→▲32.0%)	
電	機	： 需要停滞による一部投資の先送りにより、引き続き二桁減となった。
機	械	
	2.7%	
	(▲10.9%→▲12.4%)	
精	密	： 新型コロナの影響による工事遅れや計画見直しによって、6年ぶりに減少に転じ、二桁減となった。
機	械	
	1.1%	
	(23.6%→▲15.6%)	
自	動	： 電動化などCASEへの対応やモデルチェンジ対応といった投資が見られるものの、市場低迷を受けた固定費削減により、3年ぶりに減少に転じ、二桁減となった。
車		
	7.9%	
	(1.2%→▲11.3%)	

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 百貨店の建替投資の一服や総合スーパー・コンビニの新規出店などの抑制により、2年連続の減少となった。
5.2%
(▲7.6%→▲15.5%)
- 不 動 産 : 都心部大型開発の一服により減少したものの、国際ビジネス拠点や物流施設などの開発により増加した。
8.5%
(▲3.6%→3.0%)
- 運 輸 : 物流施設整備は続くものの、鉄道や空港の大型投資が一巡したほか、航空機取得の抑制が加わり、4年ぶりに減少に転じ、二桁減となった。
18.8%
(4.6%→▲21.4%)
- 電 力 : 原子力関連の対策投資が増加する一方、火力など原子力以外の電源関連投資が減少した。
13.3%
(▲0.2%→▲13.1%)
- 通 信 ・ 情 報 : 5G基地局・ネットワーク整備が本格化し、設備投資額が増加する一方、各社とも4G基地局の投資は効率化で削減しており、全体としては横ばいの動きとなった。
12.1%
(▲0.2%→0.0%)
- サ ー ビ ス : 新型コロナの影響等により、ホテルや娯楽施設での投資が抑制され、6年ぶりに減少に転じた。
2.0%
(6.4%→▲19.4%)

付 属 図 表

付属図表	1	2020・2021・2022年度 業種別設備投資動向	28
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	29
付属図表	3	同上参考グラフ	30
付属図表	4	設備投資／キャッシュフロー比率	31
付属図表	5	売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別) ..	32
付属図表	6	業種別投資動機	33
付属図表	7	業種別海外設備投資	34
付属図表	8	海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列	34
付属図表	9	連結設備投資額	35
付属図表	10	業種別連結研究開発費の動向	35
付属図表	11	連結研究開発費 対 連結設備投資額	36

付属図表1 2020・2021・2022年度 業種別設備投資動向

(億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	1,823社		758社		20/19	21/20	22/21	1,823社	
	2020年度 実 績	2021年度 計 画	2021年度 計 画	2022年度 計 画				2020年度 実 績	2021年度 計 画
全 産 業	159,241	179,375	44,777	38,784	▲10.2	12.6	▲13.4	100.0	100.0
製 造 業	52,486	62,255	15,992	15,038	▲11.6	18.6	▲6.0	33.0	34.7
食 品	3,181	3,526	451	488	▲15.5	10.8	8.3	2.0	2.0
織 維	447	598	218	165	▲2.3	33.7	▲24.4	0.3	0.3
紙・パルプ	1,489	1,762	888	696	▲3.1	18.3	▲21.6	0.9	1.0
化 学	11,320	13,009	2,322	2,581	▲3.3	14.9	11.2	7.1	7.3
石 油	2,484	3,132	2,756	2,195	25.9	26.1	▲20.4	1.6	1.7
窯業・土石	1,426	1,678	491	489	▲15.0	17.7	▲0.5	0.9	0.9
鉄 鋼	3,711	4,570	1,518	1,408	▲11.0	23.2	▲7.3	2.3	2.5
非鉄金属	1,611	2,227	938	701	▲20.0	38.2	▲25.3	1.0	1.2
一般機械	5,715	6,787	992	952	▲32.0	18.7	▲4.0	3.6	3.8
電気機械	4,594	6,389	1,111	1,125	▲12.4	39.1	1.3	2.9	3.6
(電子部品等)	(2,489)	(3,441)	(951)	(982)	(▲4.6)	(38.2)	(3.2)	(1.6)	(1.9)
精密機械	1,751	1,705	559	411	▲15.6	▲2.7	▲26.4	1.1	1.0
輸送用機械	12,808	13,900	2,772	2,938	▲10.6	8.5	6.0	8.0	7.7
(自動車)	(12,252)	(13,368)	(2,472)	(2,483)	(▲11.3)	(9.1)	(0.5)	(7.7)	(7.5)
その他の製造業	1,948	2,973	975	888	▲16.6	52.6	▲8.9	1.2	1.7
非 製 造 業	106,755	117,120	28,785	23,746	▲9.5	9.7	▲17.5	67.0	65.3
建 設	6,088	7,207	436	353	12.4	18.4	▲19.0	3.8	4.0
卸売・小売	8,627	9,552	1,556	1,432	▲15.5	10.7	▲8.0	5.4	5.3
(小 売)	(7,573)	(8,462)	(1,236)	(1,280)	(▲14.9)	(11.7)	(3.6)	(4.8)	(4.7)
不 動 産	17,392	18,674	10,548	7,225	3.0	7.4	▲31.5	10.9	10.4
運 輸	29,314	34,952	9,084	7,776	▲21.4	19.2	▲14.4	18.4	19.5
電力・ガス	13,327	14,782	2,210	2,036	▲12.7	10.9	▲7.9	8.4	8.2
(電 力)	(11,273)	(12,503)	(1,242)	(1,197)	(▲13.1)	(10.9)	(▲3.6)	(7.1)	(7.0)
(ガ ス)	(2,054)	(2,280)	(968)	(839)	(▲9.6)	(11.0)	(▲13.3)	(1.3)	(1.3)
通信・情報	23,679	23,653	821	749	0.0	▲0.1	▲8.9	14.9	13.2
リ ー ス	4,832	4,545	3,278	3,297	6.1	▲5.9	0.6	3.0	2.5
サービ	3,123	3,379	500	440	▲19.4	8.2	▲12.0	2.0	1.9
その他の非製造業	373	376	351	438	22.3	1.0	24.8	0.2	0.2

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業 : 農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(%)

対象年度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲2.1	▲6.7	▲5.3	▲1.5	▲2.6	▲8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲9.1	▲4.1	▲3.6	▲7.1	▲9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲5.6	▲2.2	▲0.2	▲3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲0.8	▲0.9	▲4.7	▲7.4	▲2.8	▲6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲0.0
1993	▲1.5	▲5.6	▲4.6	▲8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲1.6	0.3	▲2.3	▲4.5
1994	▲3.3	▲5.6	▲2.4	▲4.7	▲8.0	▲14.7	▲9.0	▲4.0	▲7.1	▲10.7	▲0.1	▲4.0	▲1.6	▲3.7	▲6.8
1995	▲1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲0.7	▲1.3	3.0	2.4	▲1.2
1996	▲3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲0.6	8.8	7.0	4.8	▲1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲7.5	▲1.3	4.5	2.8	▲1.5	▲11.1	▲1.0	8.9	7.5	4.1	▲6.8	▲1.5	2.5	0.7	▲4.0
1998	▲7.5	▲4.0	▲1.8	▲3.5	▲8.0	▲11.7	▲6.7	▲4.7	▲8.5	▲13.0	▲6.8	▲2.7	▲0.3	▲1.1	▲5.6
1999	▲4.6	▲5.3	▲3.7	▲3.4	▲8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲3.1	▲3.2	▲0.7	0.8	▲5.0
2000	▲5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲8.6	▲5.2	0.6	▲6.6	▲9.3	▲3.5	▲0.7	6.2	▲7.0	▲9.7	▲9.6	▲7.4	▲2.0	▲6.3	▲9.2
2002	1.4	▲2.7	▲0.6	▲3.8	▲10.3	▲9.2	▲8.2	▲5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲0.2	▲7.5
2003	▲5.1	▲3.0	4.9	—	▲1.1	▲3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲5.3	▲4.8	0.2	—	▲6.0
2004	▲6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲5.1	—	1.3	1.9	▲4.6
2005	▲7.6	▲3.8	11.6	15.0	8.5	▲7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲7.5	▲6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲1.0	▲0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲2.1	▲1.0	7.4	—	4.9
2007	▲1.4	—	11.0	—	7.7	▲4.3	—	13.5	—	6.6	▲0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲8.8	—	4.1	—	▲7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲9.7	▲4.6	—	2.4	—	▲5.6
2009	▲0.9	—	▲9.2	—	▲16.7	▲8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲0.1	—	▲6.0
2010	▲3.7	—	6.8	—	▲2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲8.4	▲1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲3.3	—	7.3	—	▲2.1	▲4.5	—	12.5	—	▲1.7	▲3.0	—	4.6	—	▲2.2
2012	▲4.5	—	12.2	—	2.9	▲9.6	—	19.1	—	2.7	▲2.7	—	8.6	—	3.1
2013	▲5.9	—	10.3	—	3.0	▲5.0	—	10.6	—	▲1.7	▲6.3	—	10.1	—	5.4
2014	▲10.0	—	15.1	—	6.3	▲12.4	—	18.5	—	3.7	▲9.0	—	13.2	—	7.5
2015	▲10.6	—	13.9	—	4.8	▲11.9	—	24.2	—	8.8	▲10.1	—	8.7	—	3.0
2016	▲7.3	—	10.9	—	1.6	▲2.3	—	14.5	—	4.7	▲9.2	—	8.8	—	0.2
2017	▲5.7	—	11.2	—	2.3	▲5.4	—	14.2	—	0.8	▲5.9	—	9.5	—	3.0
2018	▲8.9	—	21.6	—	11.4	▲9.5	—	27.2	—	12.8	▲8.6	—	18.5	—	10.7
2019	▲9.1	—	11.5	—	1.9	▲6.7	—	13.5	—	1.6	▲10.7	—	10.5	—	2.1
2020	▲5.2	—	3.9	—	▲10.2	▲6.9	—	8.1	—	▲11.6	▲3.9	—	1.4	—	▲9.5
2021	▲13.4	—	12.6	—	—	▲16.0	—	18.6	—	—	▲11.8	—	9.7	—	—
2022	▲13.4	—	—	—	—	▲6.0	—	—	—	—	▲17.5	—	—	—	—

(注) 1. 網掛け部分が今回調査。

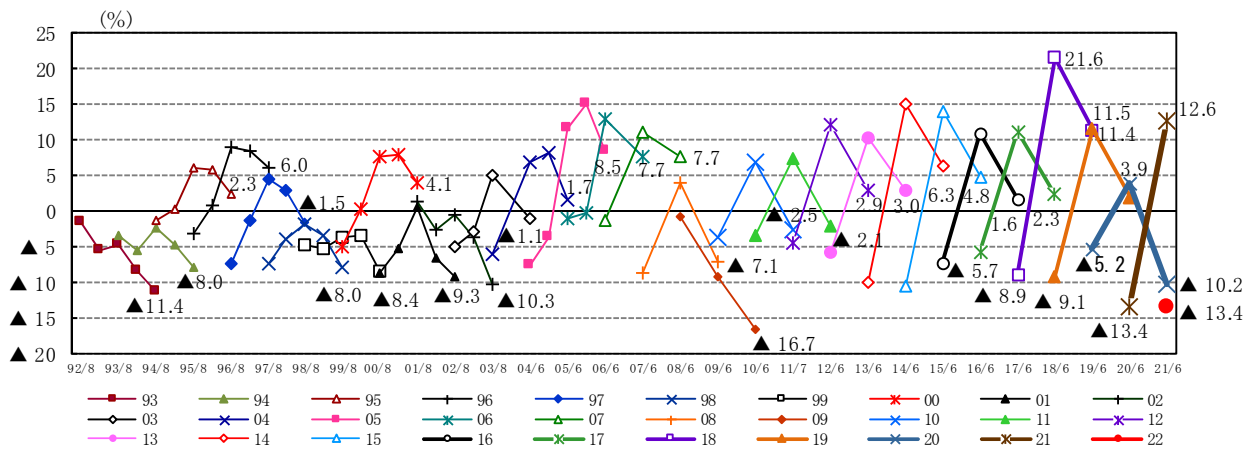
2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。

3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。

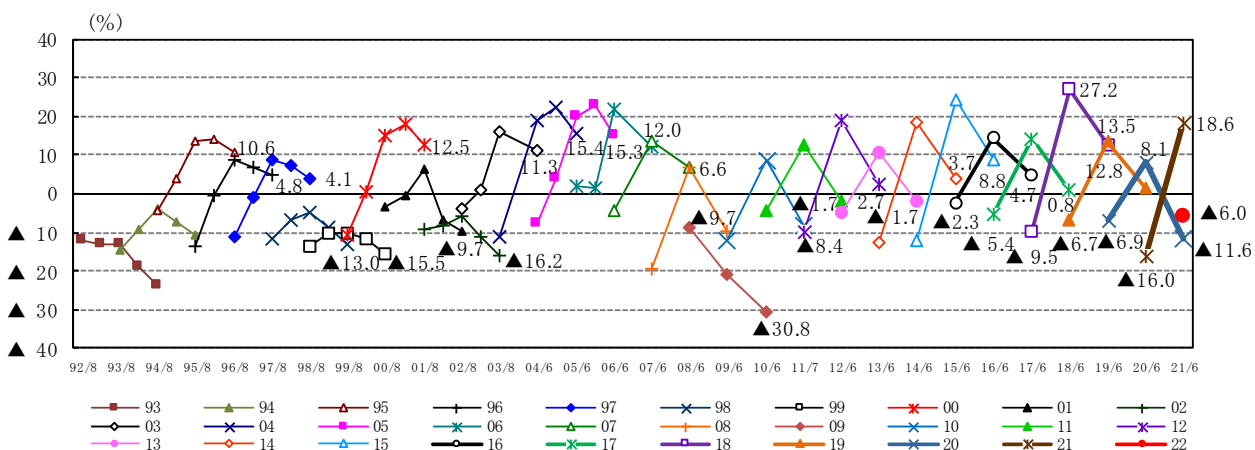
4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 <参考グラフ>

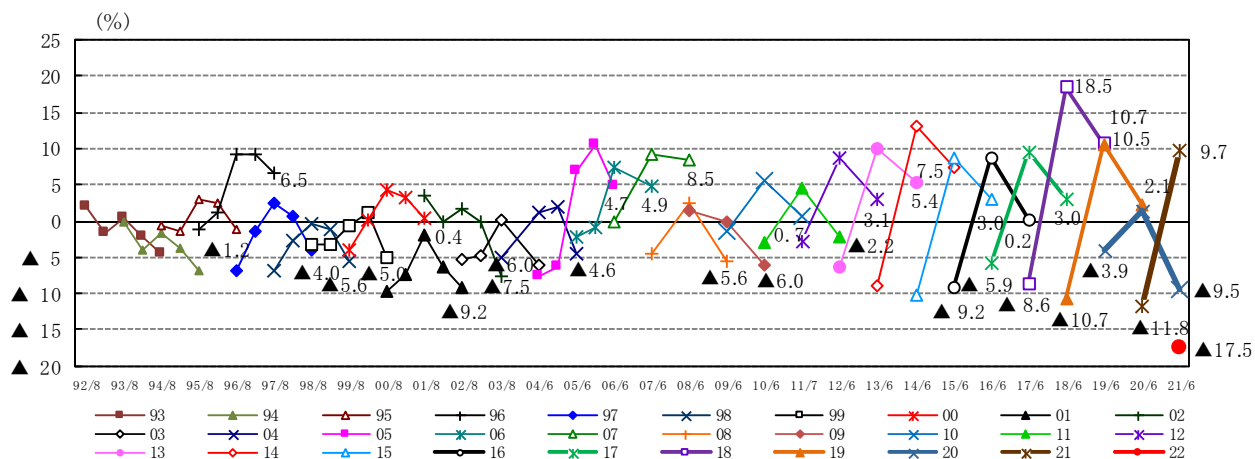
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 設備投資／キャッシュフロー比率

(%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7
2010	10/6	—	—	—	11/7	72.3	55.5	87.2
2011	11/7	—	—	—	12/6	75.3	60.9	86.0
2012	12/6	—	—	—	13/6	71.2	64.0	75.7
2013	13/6	—	—	—	14/6	64.4	48.3	75.2
2014	14/6	—	—	—	15/6	68.7	52.5	83.0
2015	15/6	—	—	—	16/6	70.8	51.5	87.6
2016	16/6	—	—	—	17/6	78.4	58.5	95.4
2017	17/6	—	—	—	18/6	71.9	49.5	96.7
2018	18/6	—	—	—	19/6	82.2	55.4	105.5
2019	19/6	—	—	—	20/6	97.9	78.1	111.9
2020	20/6	—	—	—	21/6	131.9	69.1	197.8

(注) 1. 網掛けは今回調査結果

2. 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100

キャッシュフロー：

経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

3. 2009年6月調査以降は、前年度実績のみ調査

付属図表5 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別)

(%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資／キャッシュフロー D. I.	
	836社	1,117社	836社	1,117社		1,117社	
	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	▲45.0	21.0	▲8.9	8.9	4.0	▲42.0	▲27.3
製造業	▲51.9	30.1	▲6.1	16.5	6.5	▲53.0	▲24.5
食品	▲47.8	13.5	▲4.3	18.9	5.8	▲62.2	▲45.9
繊維	▲66.7	23.8	▲55.6	4.8	9.6	▲52.4	▲52.4
紙・パルプ	▲69.2	52.9	▲23.1	52.9	4.3	▲52.9	▲5.9
化学	▲56.7	27.6	▲10.0	▲3.9	12.3	▲42.1	▲7.9
石油	▲100.0	100.0	50.0	▲16.7	3.8	▲33.3	66.7
窯業・土石	▲33.3	8.0	6.7	12.0	16.2	▲52.0	▲4.0
鉄鋼	▲73.3	47.6	▲33.3	0.0	1.8	▲61.9	▲4.8
非鉄金属	▲52.9	30.4	▲17.6	▲17.4	5.7	▲56.5	▲30.4
一般機械	▲44.2	38.7	▲7.0	35.5	6.5	▲48.4	▲29.0
電気機械	▲31.8	37.7	18.2	26.2	8.5	▲54.1	▲24.6
精密機械	▲63.6	30.0	▲9.1	5.0	11.3	▲50.0	0.0
輸送用機械	▲63.6	30.2	▲9.1	24.5	0.5	▲47.2	▲35.8
非製造業	▲40.2	14.1	▲10.8	3.0	2.4	▲33.5	▲29.4
建設	▲49.1	7.2	1.8	▲26.1	8.1	▲73.9	▲53.6
卸売・小売	▲8.7	24.3	21.7	26.5	2.0	▲44.1	▲51.5
不動産	▲48.9	9.1	▲20.0	▲4.0	19.5	▲49.5	▲35.4
運輸	▲66.7	24.4	▲49.0	15.3	-	5.3	8.4
電力・ガス	▲61.4	▲15.4	0.0	▲26.9	5.5	▲26.9	▲34.6
通信・情報	▲14.8	9.7	11.1	▲11.1	8.9	▲55.6	▲47.2
リース	7.7	12.5	7.7	6.3	3.6	▲25.0	▲12.5
サービス	▲45.9	15.7	▲35.1	13.7	6.3	5.9	▲2.0

(注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数
 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 1,009社)

(%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	ウエート		
	2020	2021	21/20	2020	2021	21/20	2020	2021	21/20	2020	2021	21/20	2020	2021	21/20	2020	2021	21/20	21/20	2020	2021
全産業	49.4	45.9	13.6	8.1	9.4	41.6	5.6	4.9	6.3	2.7	3.1	37.4	21.2	22.9	31.8	12.9	13.8	29.8	22.1	100.0	100.0
製造業	28.6	25.6	15.6	12.9	15.6	56.4	10.3	10.0	24.8	6.9	7.2	34.2	29.7	28.9	25.6	11.5	12.9	44.1	29.3	36.8	39.0
素材型	25.9	26.1	24.3	5.4	5.2	17.7	10.7	8.6	▲ 1.0	6.6	6.5	21.4	39.1	38.8	22.4	12.2	14.8	50.5	23.5	17.1	17.2
繊維	15.5	14.6	35.5	8.8	5.7	▲ 5.5	10.7	16.0	115.3	13.9	19.1	99.0	28.7	22.0	10.6	22.4	22.6	45.9	44.5	0.4	0.5
紙・パルプ	15.3	24.1	78.6	4.5	6.4	59.6	16.9	8.6	▲ 41.9	1.4	2.3	88.7	51.0	44.5	▲ 1.0	11.0	14.1	45.2	13.3	1.7	1.6
化学	32.3	33.9	34.6	5.1	5.1	29.4	5.4	5.4	29.6	7.7	9.2	53.1	36.1	30.1	7.1	13.5	16.3	55.6	28.4	7.3	7.7
窯業・土石	12.0	11.9	19.8	4.7	2.5	▲ 34.1	6.7	10.3	84.4	3.4	3.5	26.0	46.9	43.7	12.8	26.4	28.1	29.0	21.0	1.2	1.2
鉄鋼	19.6	20.1	13.9	1.9	2.3	32.6	20.9	13.6	▲ 27.8	9.0	2.6	▲ 68.0	40.4	53.4	46.5	8.2	7.9	7.2	10.8	4.4	4.0
非鉄金属	35.0	21.4	▲ 15.6	14.5	10.6	1.2	5.6	8.1	99.8	2.8	6.3	213.2	35.3	39.8	55.2	6.8	13.8	179.8	37.9	2.1	2.4
加工・組立型	30.8	25.2	9.8	19.8	24.4	65.8	10.1	10.9	44.5	7.3	7.8	44.5	20.8	20.3	31.6	11.2	11.3	36.2	34.4	19.3	21.2
食品	35.6	32.1	10.4	19.8	20.4	26.4	16.3	11.8	▲ 10.9	6.6	7.5	39.6	18.6	21.9	44.1	3.2	6.3	141.9	22.5	1.7	1.7
一般機械	33.0	27.4	▲ 2.8	8.7	9.2	24.3	11.3	15.8	64.3	6.6	10.0	77.7	31.0	31.6	19.4	9.5	6.0	▲ 25.3	17.1	2.3	2.2
電気機械	37.7	42.9	72.4	13.2	14.1	61.9	9.9	8.6	32.2	8.6	8.6	50.2	22.4	16.8	14.1	8.2	9.0	67.4	51.7	4.3	5.4
精密機械	28.7	28.1	26.7	14.4	14.4	29.8	14.2	16.4	49.6	20.2	16.1	3.5	14.8	20.5	80.2	7.8	4.4	▲ 27.2	29.4	1.2	1.2
輸送用機械	26.1	12.8	▲ 37.8	27.3	39.5	82.9	6.9	9.1	68.5	5.8	6.2	34.5	18.3	17.2	18.7	15.8	15.3	22.3	26.4	8.3	8.6
石油	34.0	22.8	▲ 9.5	0.0	0.0	-	5.0	18.0	383.3	0.0	0.0	-	56.5	48.9	16.8	4.4	10.3	213.8	35.0	0.5	0.5
非製造業	61.5	59.0	13.1	5.4	5.5	20.9	2.9	1.7	▲ 31.9	0.3	0.4	84.7	16.2	19.1	38.5	13.8	14.3	22.8	17.8	63.2	61.0
建設	34.2	28.2	0.9	1.1	2.5	180.1	0.9	0.9	18.5	1.2	2.5	146.2	5.0	4.9	19.7	57.6	61.1	30.1	22.5	7.7	7.8
卸売・小売	49.3	50.5	18.7	4.6	4.3	9.9	7.6	6.8	3.4	0.4	0.3	▲ 4.1	33.0	35.1	23.0	5.2	3.0	▲ 32.4	15.9	5.4	5.1
不動産	84.3	80.1	8.2	3.5	3.8	23.2	0.6	0.3	▲ 38.8	0.1	0.0	▲ 40.1	3.2	5.8	108.7	8.4	9.9	35.4	13.9	20.8	19.4
運輸	57.8	60.4	33.3	11.8	10.6	14.8	2.6	2.0	▲ 2.1	0.0	0.0	-	23.5	23.4	27.0	4.3	3.6	6.0	27.5	15.7	16.4
電力・ガス	22.2	21.7	13.8	2.3	1.8	▲ 10.3	14.7	1.2	▲ 90.1	0.1	0.2	175.6	56.2	70.6	46.1	4.5	4.5	14.0	16.3	4.9	4.7
通信・情報	64.3	57.8	7.5	9.8	12.2	48.8	2.2	3.5	94.4	0.5	0.0	▲ 96.3	20.1	24.2	43.9	3.2	2.3	▲ 12.9	19.5	2.1	2.0
サービス	61.0	43.7	▲ 33.3	10.0	10.5	▲ 2.9	4.2	8.2	79.0	1.2	2.4	92.5	22.0	35.2	49.1	1.6	0.0	▲ 97.3	▲ 6.9	1.5	1.1

(注) 能力増強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す
 新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す
 その他……上記(能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表7 業種別海外設備投資

(億円、%)

	海外設備投資額		増減率		構成比	
	681社		20/19	21/20	681社	
	2020年度 実績	2021年度 計画			2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	28,098	32,930	▲14.4	17.2	100.0	100.0
製造業	24,366	28,003	▲12.0	14.9	86.7	85.0
化学	4,030	4,787	3.4	18.8	14.3	14.5
石油	0	0	-	-	0.0	0.0
非鉄金属	1,420	1,777	▲29.4	25.1	5.1	5.4
電気機械	2,630	3,582	24.2	36.2	9.4	10.9
自動車	10,040	11,315	▲17.4	12.7	35.7	34.4
非製造業	3,731	4,927	▲26.8	32.0	13.3	15.0
鉱業	1,731	2,486	0.1	43.6	6.2	7.5
不動産	627	1,414	▲41.1	125.7	2.2	4.3
運輸	995	721	▲35.7	▲27.5	3.5	2.2

(注) 共通会社は2年度共通で回答のあった連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の社数は、729社。

付属図表8 海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列

◆全産業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2007	14.6	22.7	20.6	22.4	-
2008	2.1	▲19.7	22.3	23.1	-	-
2009	▲25.8	▲38.2	20.2	20.5	-	-
2010	35.1	18.9	25.1	23.4	-	19.4
2011	49.2	42.2	28.9	28.7	24.9	24.3
2012	31.5	27.0	31.1	32.2	27.1	26.6
2013	25.9	19.8	35.8	39.4	30.8	32.3
2014	2.0	0.4	35.1	38.8	29.4	31.0
2015	5.8	▲1.6	35.4	39.3	29.9	31.7
2016	▲1.3	▲14.9	35.2	36.2	28.3	30.3
2017	14.3	5.5	36.8	34.9	30.2	28.3
2018	19.1	13.4	33.8	40.7	27.3	32.7
2019	10.2	▲1.2	39.8	40.8	32.4	32.2
2020	▲3.6	▲14.4	36.5	37.8	30.3	28.7
2021	17.2	-	34.5	-	28.2	-

◆製造業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2007	11.4	7.7	34.2	34.8	-
2008	2.1	▲7.4	35.6	31.1	-	-
2009	▲31.2	▲44.9	29.6	29.6	-	-
2010	43.9	27.6	36.4	35.5	-	28.3
2011	54.7	49.6	42.6	45.3	33.9	36.3
2012	28.9	28.2	45.2	51.1	36.8	41.0
2013	13.7	13.7	50.8	54.8	41.3	44.8
2014	▲1.6	▲0.9	47.5	52.7	38.7	39.9
2015	4.1	▲3.0	45.4	49.9	37.2	36.9
2016	4.7	▲9.1	44.2	45.9	34.6	36.8
2017	15.1	10.2	44.5	49.0	37.1	37.8
2018	21.2	17.4	46.6	52.3	37.7	41.2
2019	10.0	▲1.2	50.7	52.3	40.9	39.6
2020	▲1.4	▲12.0	46.3	52.9	37.5	41.5
2021	14.9	-	52.0	-	41.0	-

自動車

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2007	7.1	▲0.2	55.8	53.9	-
2008	2.5	▲9.2	52.8	46.7	-	-
2009	▲36.3	▲52.3	46.7	49.3	-	-
2010	44.0	36.3	53.9	57.6	-	46.6
2011	59.5	45.5	65.7	64.5	56.1	51.8
2012	35.7	33.9	58.5	66.3	48.7	55.3
2013	25.3	23.2	66.0	70.6	54.8	59.3
2014	▲2.1	0.8	63.1	67.8	51.7	52.5
2015	▲3.1	▲9.0	60.4	64.2	49.4	47.0
2016	▲1.1	▲9.9	57.3	58.4	43.8	44.9
2017	8.4	6.1	56.0	60.8	44.8	45.6
2018	13.0	15.8	56.5	61.7	45.7	48.4
2019	5.7	▲7.4	59.6	59.8	48.0	44.3
2020	▲8.0	▲17.4	49.6	57.4	42.6	41.3
2021	12.7	-	57.3	-	42.8	-

◆非製造業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2007	38.4	126.3	6.0	11.1	-
2008	▲5.9	▲43.1	10.2	13.9	-	-
2009	▲11.8	▲20.4	12.3	13.3	-	-
2010	19.1	2.5	15.0	12.3	-	10.3
2011	35.5	24.2	15.0	13.4	13.3	11.9
2012	38.1	23.2	18.2	14.9	16.6	12.6
2013	60.3	38.4	22.7	22.4	20.4	18.3
2014	11.4	3.6	22.1	23.8	19.0	20.9
2015	9.6	1.8	24.5	26.2	21.3	24.8
2016	▲13.2	▲28.6	23.8	22.1	19.8	18.6
2017	11.6	▲9.4	23.7	16.1	17.8	13.2
2018	10.9	▲3.8	15.3	18.3	11.3	14.8
2019	11.0	▲0.9	18.1	19.7	14.4	17.6
2020	▲13.3	▲26.8	17.6	13.4	15.5	9.7
2021	32.0	-	12.0	-	10.2	-

(注) 海外投資比率 (単体) = 連結海外設備投資 / (単体国内設備投資+連結海外設備投資) × 100
 海外投資比率 (連結) = 連結海外設備投資 / (連結国内設備投資+連結海外設備投資) × 100
 海外増減率は連結ベース。国内増減率の2010年度実績までは単体ベース、2011年度以降は連結ベース。

付属図表 9 連結設備投資額

(共通会社653社)

(億円、%)

	連結設備投資額 (国内・海外合計)			国内設備投資額			海外設備投資額		
	2020年度 実績	2021年度 計画	21/20 増減率	2020年度 実績	2021年度 計画	21/20 増減率	2020年度 実績	2021年度 計画	21/20 増減率
	全産業	95,518	114,989	20.4	68,096	82,569	21.3	27,422	32,420
製造業	57,099	67,044	17.4	33,407	39,531	18.3	23,693	27,513	16.1
非製造業	38,418	47,945	24.8	34,689	43,037	24.1	3,729	4,907	31.6

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった653社(連結子会社控除後)の集計。このため、海外設備投資額および増減率は、図表11、付属図表7と異なる。なお、連結子会社控除前の共通会社数は700社。

付属図表10 業種別連結研究開発費の動向

(億円、%)

	2020年度 (共通会社 589社)					2021年度 (共通会社 647社)				
	2019年度 実績	2020年度 実績	2019年度 構成比	増減率 20/19	寄与度	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 構成比	増減率 21/20	寄与度
	全産業	68,209	65,700	100.0	▲ 3.7	▲ 3.7	61,065	66,676	100.0	9.2
製造業	66,275	63,803	97.2	▲ 3.7	▲ 3.6	59,921	65,424	98.1	9.2	9.0
食品	488	502	0.7	2.8	0.0	332	353	0.5	6.3	0.0
繊維	610	601	0.9	▲ 1.5	▲ 0.0	595	632	1.0	6.2	0.1
紙・パルプ	234	246	0.3	4.9	0.0	94	99	0.2	4.6	0.0
化学	11,377	11,675	16.7	2.6	0.4	17,229	19,312	28.2	12.1	3.4
石油	0	0	0.0	-	0.0	0	0	0.0	-	0.0
窯業・土石	338	336	0.5	▲ 0.6	0.0	356	387	0.6	8.6	0.1
鉄鋼	875	737	1.3	▲ 15.8	▲ 0.2	71	76	0.1	7.8	0.0
非鉄金属	1,804	1,758	2.6	▲ 2.5	▲ 0.1	1,590	1,744	2.6	9.7	0.3
一般機械	4,431	4,107	6.5	▲ 7.3	▲ 0.5	3,669	3,912	6.0	6.6	0.4
電気機械	7,033	7,095	10.3	0.9	0.1	8,020	9,261	13.1	15.5	2.0
精密機械	1,295	1,244	1.9	▲ 3.9	▲ 0.1	1,272	1,407	2.1	10.6	0.2
輸送用機械	36,959	34,707	54.2	▲ 6.1	▲ 3.3	25,991	27,476	42.6	5.7	2.4
その他の製造業	831	797	1.2	▲ 4.2	▲ 0.1	702	765	1.2	8.9	0.1
非製造業	1,934	1,897	2.8	▲ 1.9	▲ 0.1	1,144	1,252	1.9	9.4	0.2
建設	798	821	1.2	2.9	0.0	861	937	1.4	8.8	0.1
不動産	10	3	0.0	▲ 75.7	▲ 0.0	5	6	0.0	30.5	0.0
運輸	3	2	0.0	▲ 20.2	0.0	1	1	0.0	3.4	0.0
電力・ガス	764	740	1.1	▲ 3.1	▲ 0.0	16	22	0.0	34.7	0.0
通信・情報	71	78	0.1	8.9	0.0	69	63	0.1	▲ 8.8	▲ 0.0

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2020年度: 644社、2021年度: 696社。

付属図表11 連結研究開発費 対 連結設備投資額

(億円、%)

	2020年度(実績)			2021年度(計画)		
	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額
全産業	41,470	62,343	66.5	44,835	76,302	58.8
製造業	40,926	47,822	85.6	44,243	56,859	77.8
食品	116	485	23.9	121	562	21.6
繊維	595	890	66.8	632	1,228	51.4
紙・パルプ	78	790	9.9	83	823	10.0
化学	12,211	10,383	117.6	13,546	12,905	105.0
石油	0	20	0.0	0	19	0.0
窯業・土石	343	1,721	19.9	373	1,856	20.1
鉄鋼	62	396	15.6	67	462	14.5
非鉄金属	1,460	2,498	58.4	1,604	3,234	49.6
一般機械	808	1,213	66.6	929	1,683	55.2
電気機械	2,603	4,325	60.2	2,919	5,515	52.9
精密機械	1,182	1,413	83.6	1,299	1,752	74.2
輸送用機械	20,805	22,282	93.4	21,943	24,819	88.4
その他の製造業	664	1,406	47.3	727	2,002	36.3
非製造業	544	14,522	3.7	592	19,443	3.0
建設	341	1,545	22.0	370	1,723	21.5
不動産	2	4,830	0.0	3	7,009	0.0
運輸	1	5,062	0.0	1	6,827	0.0
電力・ガス	15	935	1.6	17	1,823	1.0
通信・情報	39	299	13.0	30	281	10.7

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 共通会社数は連結子会社控除後の社数で480社。なお、連結子会社控除前の共通会社数は505社。

第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上）

I. 調査要領（「2020・2021・2022年度 地域別設備投資計画調査」）

1. 調査目的

この調査は、設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。なお、全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、地域別設備投資計画調査では、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは必ずしも一致しない。

5. 調査時期

2021年6月22日（火）を期日として実施。

6. 当行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、本社所在地ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

7. 調査項目

中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）に対しては、大企業（資本金10億円以上）に対する調査項目の一部のみを調査している。

8. 回答状況

回答状況は以下のとおりであり、調査対象企業と回答企業の数、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社 数	有効回答数				
			北 海 道	676 社	関 西	1,198 社
調査対象会社	9,486 社	—	東 北	1,034 社	中 国	792 社
回 答 企 業	5,692 社	60.0%	北関東甲信	726 社	四 国	355 社
地域別回答企業	4,792 社	50.5%	首 都 圏	1,465 社	九 州	929 社
			北 陸	408 社	沖 縄	67 社
			東 海	862 社		

(注) 複数地域に投資している企業もあることから、各地域の社数を合計しても地域別回答企業数とは一致しない。

(注) 地域区分は以下のとおり

北 海 道 …… 北海道

東 北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首 都 圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北 陸 …… 富山、石川、福井

東 海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関 西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中 国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四 国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九 州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖 縄 …… 沖縄

Ⅱ. 調査結果

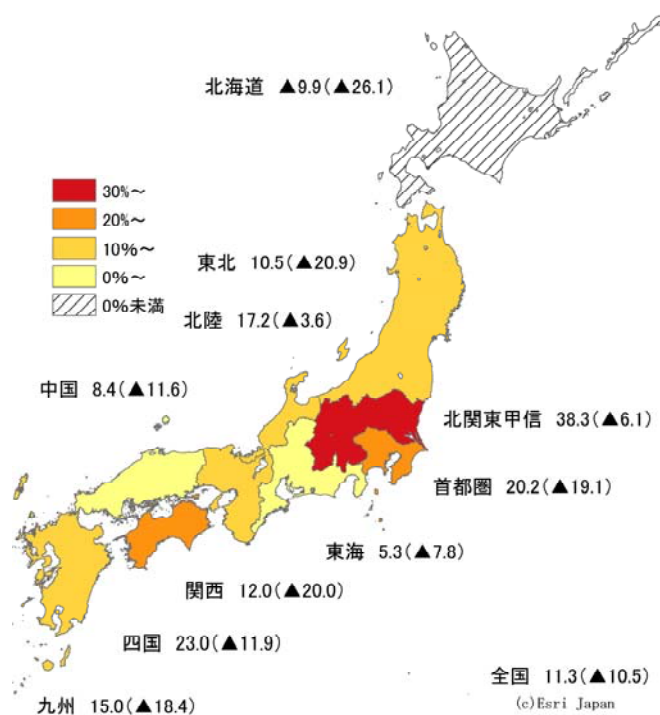
1. 2020 年度の地域別設備投資実績

2020 年度の地域別設備投資実績は、新型コロナの影響により全地域で減少。全国計で 10.5% 減と 9 年ぶりの減少となった。

2. 2021 年度の地域別設備投資計画

2021 年度の地域別設備投資計画は、10 地域中 9 地域で増加の計画となっている。全国計では増加（11.3%増）に転じる。

図表 1 2021/2020 年度地域別増減率（%）
（ ）内は 2020/2019 の増減率



図表 2 2021 年度地域別・業種別増減率

	2021 年度増減率 (%)		
	全産業	製造業	非製造業
北海道	▲ 9.9	▲ 25.3	▲ 2.7
東北	10.5	3.3	20.9
北関東甲信	38.3	21.5	87.0
首都圏	20.2	39.9	16.3
北陸	17.2	18.7	13.1
東海	5.3	3.3	13.0
関西	12.0	10.8	12.7
中国	8.4	27.0	▲ 22.7
四国	23.0	30.7	3.4
九州	15.0	15.1	14.8
全国	11.3	16.9	8.5

（注）地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

- ・ 製造業は、北海道を除く 9 地域で増加となり、全国計では 16.9% 増と 2 年ぶりの増加となる。
- ・ 製造業（全国計）における増加寄与業種は、電気機械（寄与度（全国）1.2%）、化学（同 0.9%）、輸送用機械（同 0.8%）などである。これらの業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

電気機械 : 四国 (同地域での寄与度 20.5%)、北陸 (同 9.4%)、北関東甲信 (同 2.7%)
化学 : 中国 (同 4.1%)、北関東甲信 (同 3.9%)、東北 (同 2.7%)
輸送用機械 : 中国 (同 12.0%)、北関東甲信 (同 3.4%)、首都圏 (同 1.6%)

- ・非製造業は、北海道・中国を除く 8 地域で増加し、全国計では 8.5%増となる。
- ・非製造業 (全国計) における増加寄与業種は、運輸 (寄与度 (全国 3.3%))、不動産 (同 0.8%)、建設 (同 0.7%) などである。これらの業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

運輸 : 首都圏 (同地域での寄与度 7.0%)、関西 (同 6.9%)、九州 (同 3.8%)
不動産 : 首都圏 (同 6.4%)、九州 (同 5.1%)、東海 (同 3.5%)
建設 : 東北 (同 1.8%)、首都圏 (同 0.8%)、北陸 (同 0.7%)

なお、全国計における電力の増加寄与度 0.5%となっている。同業種の増加寄与が高くなっている地域は、次のとおりである。

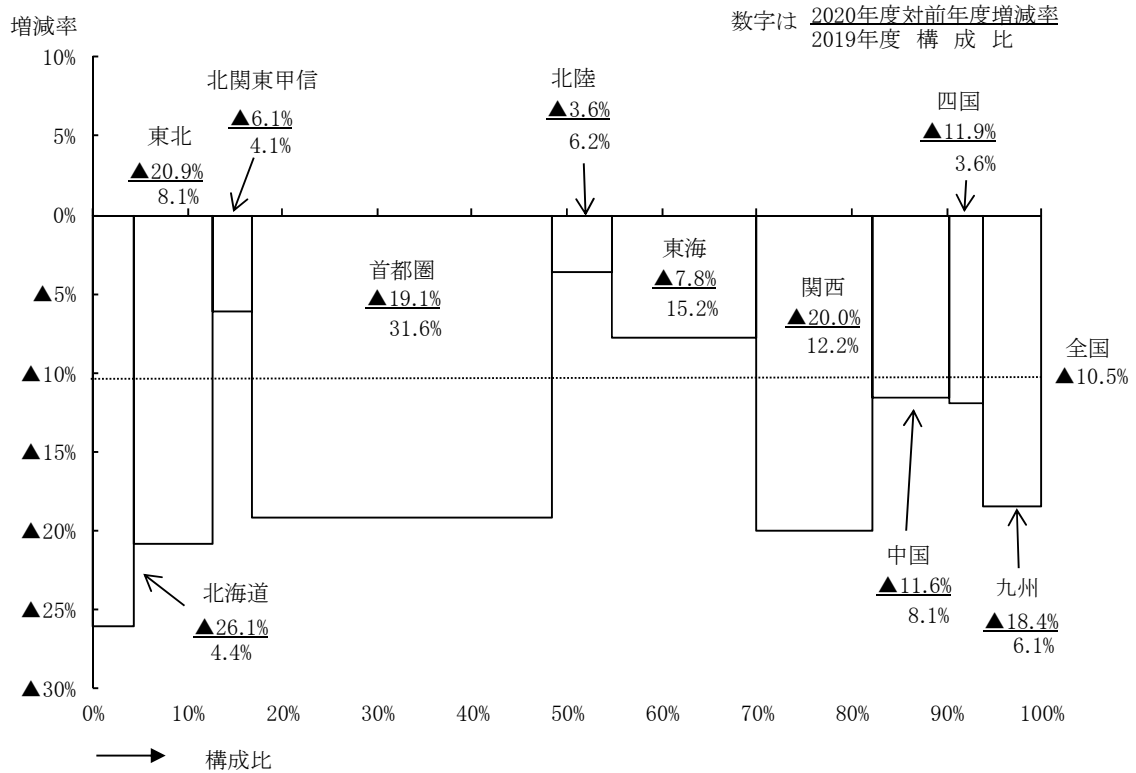
電力 : 北関東甲信 (同 17.1%)、北陸 (同 2.8%)、北海道 (同 2.7%)

3. 2022 年度の地域別設備投資計画

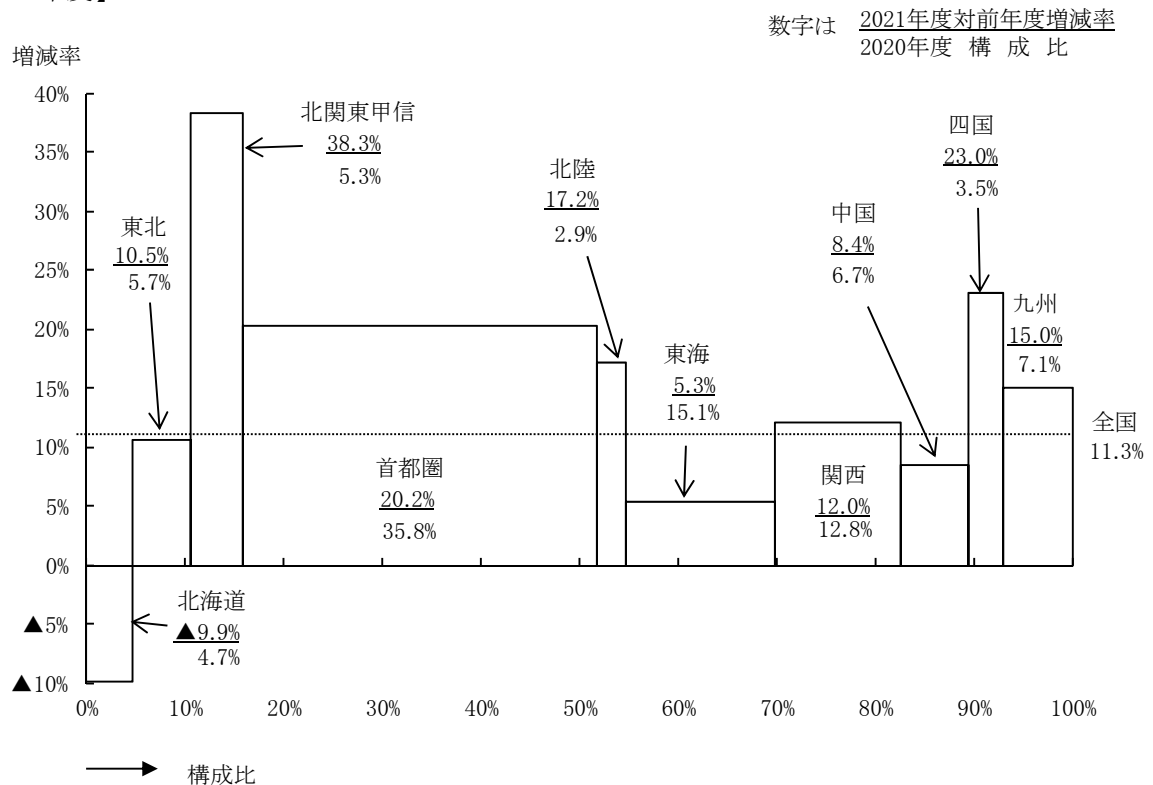
2022 年度の地域別設備投資計画は、北関東甲信を除く 9 地域で減少し、全国計では 13.8%減との計画になっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

図表3 地域別設備投資動向

【2020年度】

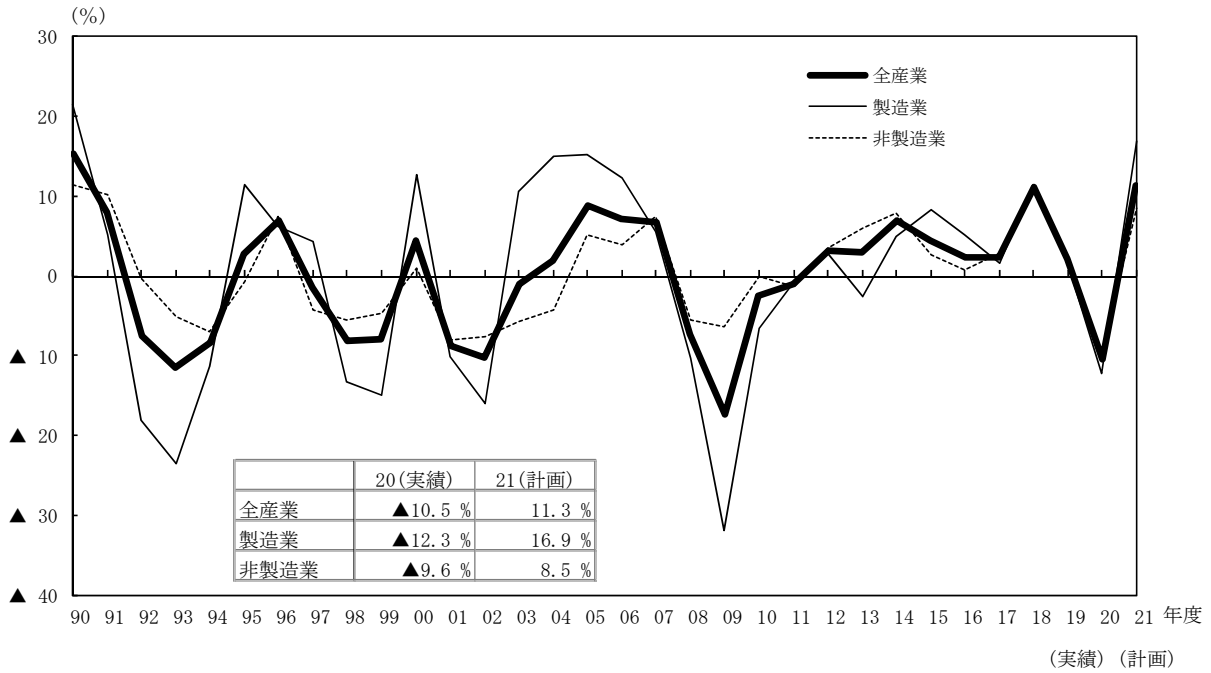


【2021年度】



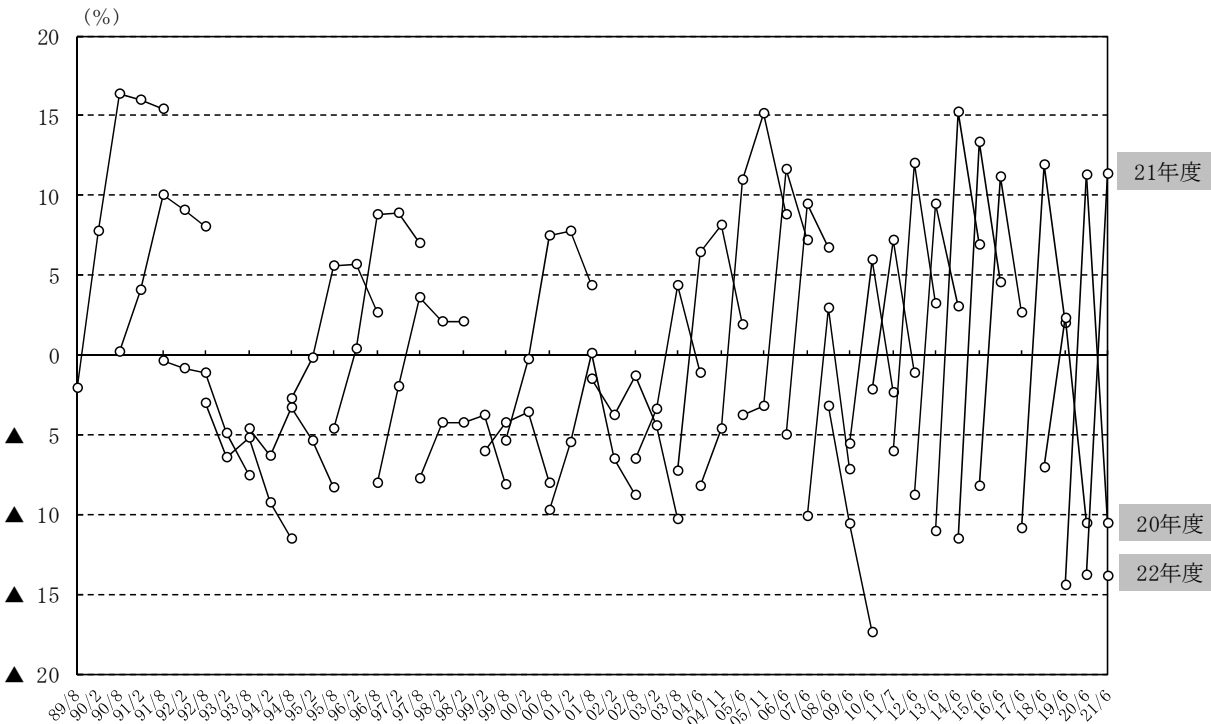
- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



(注) 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。以下同様。

図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

Ⅲ. 地域別動向

北 海 道

鉄鋼の生産設備改修が一服し、輸送用機械も工場新設が完了することから、全体でも2年連続で減少する。

(1) 業種別動向

全産業（2020年度▲26.1%→2021年度▲9.9%）【2021年度設備投資額3,399億円】

- ・2020年度主要減少業種 不動産[寄与度▲13.0%]、電力[同▲8.1%]、輸送用機械[同▲3.7%]、運輸[同▲1.8%]
- ・2021年度主要減少業種 鉄鋼[寄与度▲8.4%]、運輸[同▲3.2%]、サービス[同▲3.2%]、輸送用機械[同▲1.9%]

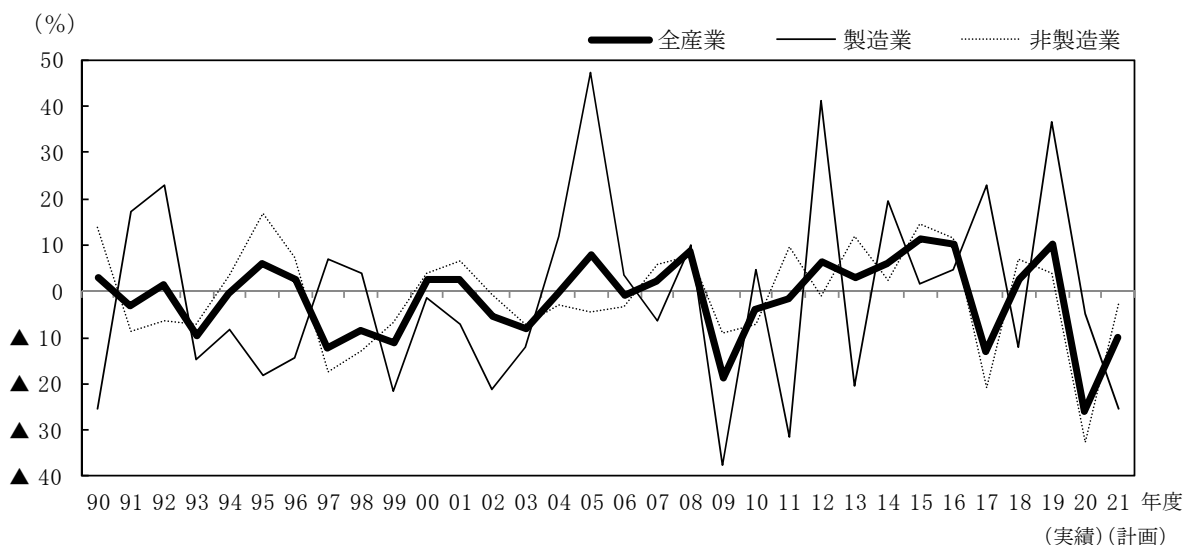
製造業（2020年度▲5.0%→2021年度▲25.3%：対全産業金額比26.1%）

- ・工場新設がある食品（76.1%増）などが増加するものの、設備の改修や新設が一服する鉄鋼・非鉄金属（82.5%減）、工場新設が完了する輸送用機械（32.1%減）などが減少することから、全体では減少する。

非製造業（2020年度▲32.6%→2021年度▲2.7%：対全産業金額比73.9%）

- ・発電関連設備の新設や更新が行われる電力（14.3%増）、商業施設の新設や拡張整備が行われる卸売・小売（27.0%増）などが増加するものの、大型投資案件が完了する運輸（17.1%減）、サービス（51.9%減）などが減少することから、全体では減少する。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

大型投資のある運輸、拠点新設のある建設、医薬品関連で化学などが増加し、全体で4年ぶりに増加する。

(1) 業種別動向

全産業（2020年度▲20.9%→2021年度10.5%）【2021年度設備投資額5,048億円】

- ・2020年度主要減少業種 電力[寄与度▲14.9%]、輸送用機械[同▲2.9%]、
運輸[同▲1.1%]、紙・パルプ[同▲1.0%]
- ・2021年度主要増加業種 運輸[寄与度3.0%]、化学[同2.7%]、一般機械[同1.9%]、
建設[同1.8%]

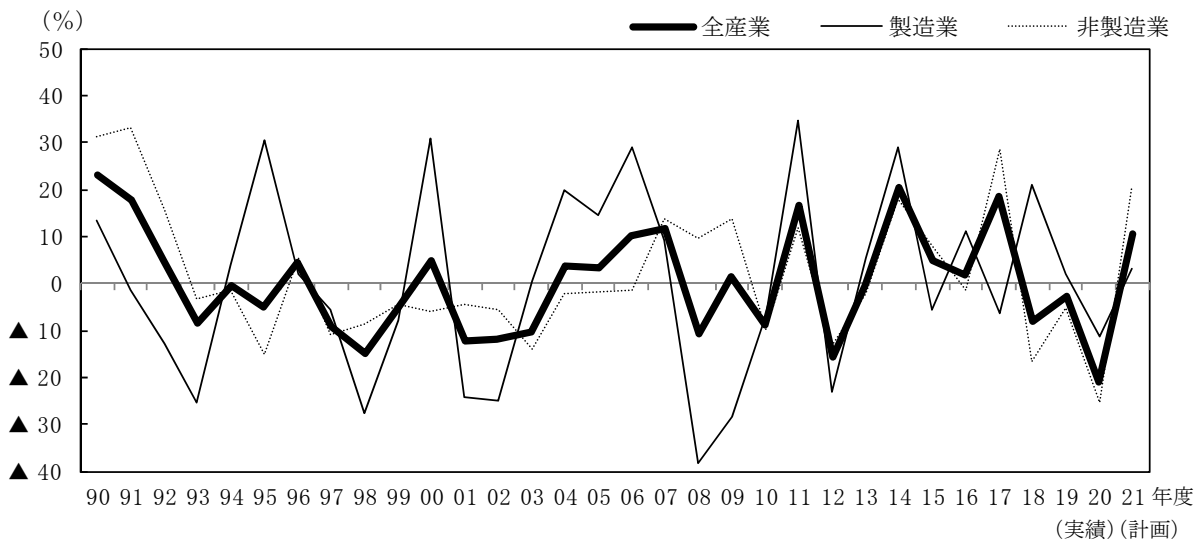
製 造 業（2020年度▲11.2%→2021年度3.3%：対全産業金額比55.0%）

- ・化学（27.2%増）で医薬品の生産効率化があるほか、一般機械（74.3%増）で航空機関連や精密機械（108.5%増）で医療用機器の能力増強があることから、全体で増加する。

非製造業（2020年度▲25.3%→2021年度20.9%：対全産業金額比45.0%）

- ・電力（5.9%減）で発電所新設が一服する一方、新船舶建造等がある運輸（53.0%増）や、車両の購入・営業所新設等がある建設（104.6%増）が増加し、全体では増加する。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

能力増強投資がある化学・輸送用機械、大規模な改良がある電力などが増加し、全体で大幅な増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2020年度▲6.1%→2021年度38.3%) 【2021年度設備投資額5,906億円】

- ・ 2020年度主要減少業種 輸送用機械[寄与度▲3.2%]、運輸[同▲2.2%]、食品[同▲1.6%]、サービス[同▲1.2%]
- ・ 2021年度主要増加業種 電力[寄与度17.1%]、化学[同3.9%]、輸送用機械[同3.4%]、一般機械[同3.1%]

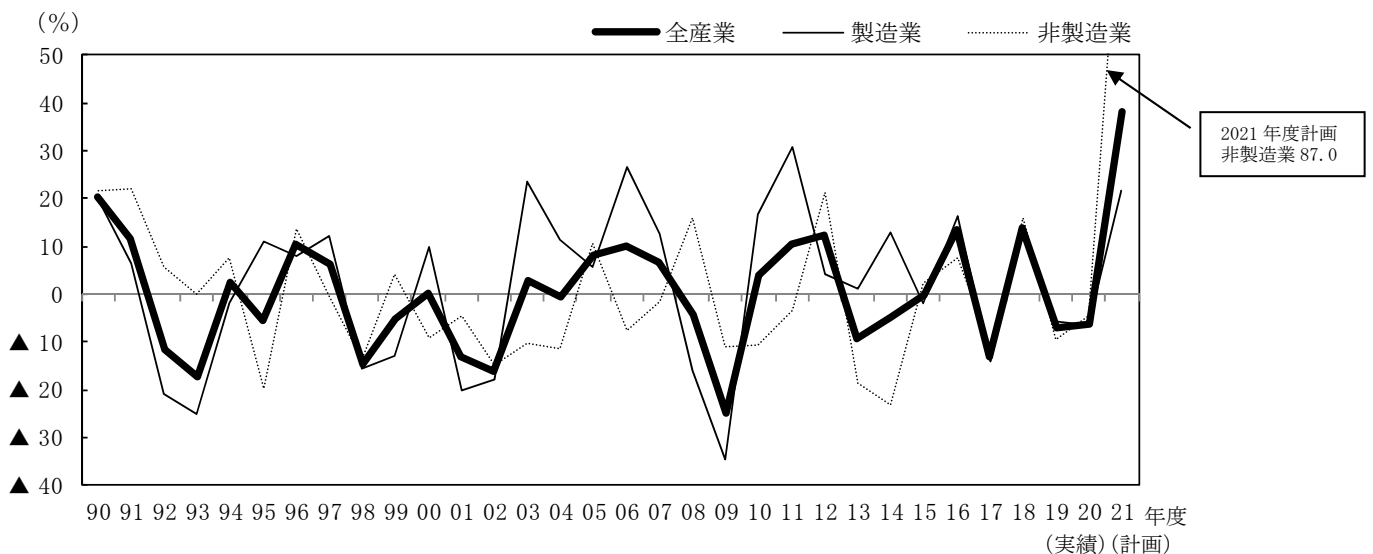
製造業 (2020年度▲6.7%→2021年度21.5% : 対全産業金額比65.3%)

- ・ 電子材料や自動車向け部材を中心とした化学 (35.8%増)、能力増強や研究開発がある輸送用機械 (16.9%増)、産業用機械向けがある一般機械 (41.1%増) などが増加することから、投資が一服する鉄鋼 (29.1%減) など減少するものの、全体では大幅な増加に転じる。

非製造業 (2020年度▲4.7%→2021年度87.0% : 対全産業金額比34.7%)

- ・ 大規模な改良及び再生可能エネルギーがある電力 (218.0%増) が大幅な増加となるほか、運輸 (31.8%増) で観光関連や物流関連があることから、大幅な増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



首都圏

航空関連で運輸、都心の再開発案件継続で不動産、自動車関連で輸送用機械が増加し、全体で大幅な増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業（2020年度▲19.1%→2021年度20.2%）【2021年度設備投資額34,328億円】

- ・2020年度主要減少業種 運輸[寄与度▲13.3%]、サービス[同▲2.0%]、不動産[同▲1.4%]、鉄鋼[同▲1.0%]
- ・2021年度主要増加業種 運輸[寄与度7.0%]、不動産[同6.4%]、輸送用機械[同1.6%]、その他の製造業[同1.0%]

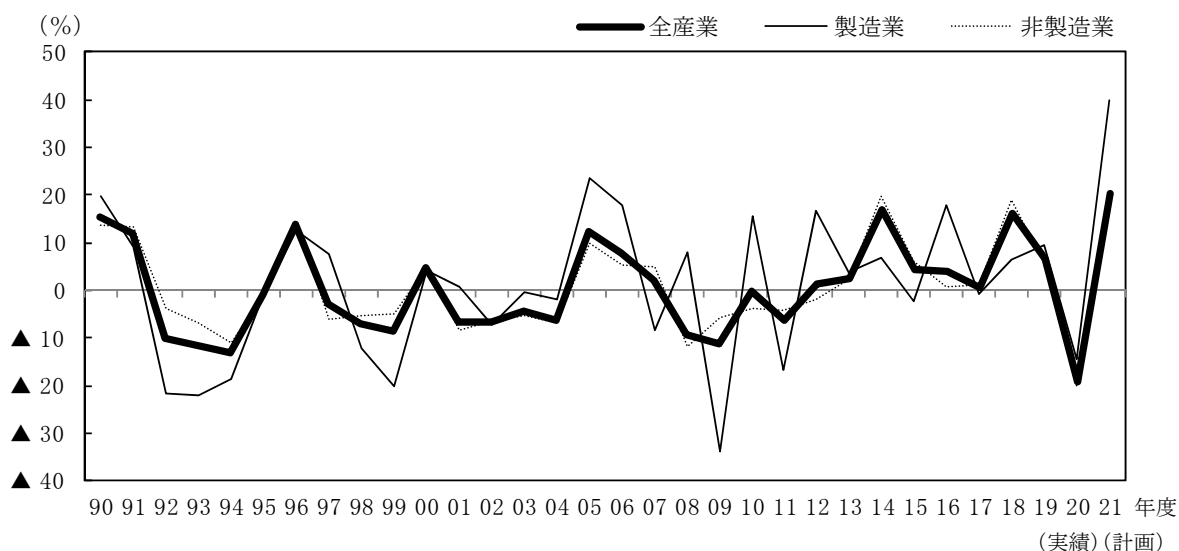
製造業（2020年度▲14.3%→2021年度39.9%：対全産業金額比19.1%）

- ・本社関連投資等のある輸送用機械(84.0%増)、生産設備の開発・増強のある電気機械(35.6%増)、工場新設や能力増強のある非鉄金属(87.5%増)など、ほとんどの業種で増加することから、全体では大幅な増加に転じる。

非製造業（2020年度▲20.1%→2021年度16.3%：対全産業金額比80.9%）

- ・航空関連や大規模倉庫新設のある運輸(31.4%増)や都心における大型再開発案件が続く不動産(17.1%増)などで増加することから、宿泊施設新設が一服するサービス(28.3%減)や発電所増強が一服する電力(20.8%減)などで減少するものの、全体では二桁の増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

半導体生産能力増強で電気機械、自動車向けで金属製品・非鉄金属、維持補修で電力が増加し、全体で増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2020年度▲3.6%→2021年度17.2%) 【2021年度設備投資額2,722億円】

- ・2020年度主要減少業種 電気機械[寄与度▲2.8%]、非鉄金属[同▲1.7%]、運輸[同▲1.7%]、化学[同▲1.6%]
- ・2021年度主要増加業種 電気機械[寄与度9.4%]、サービス[同5.1%]、電力[同2.8%]、その他の製造業[同2.5%]

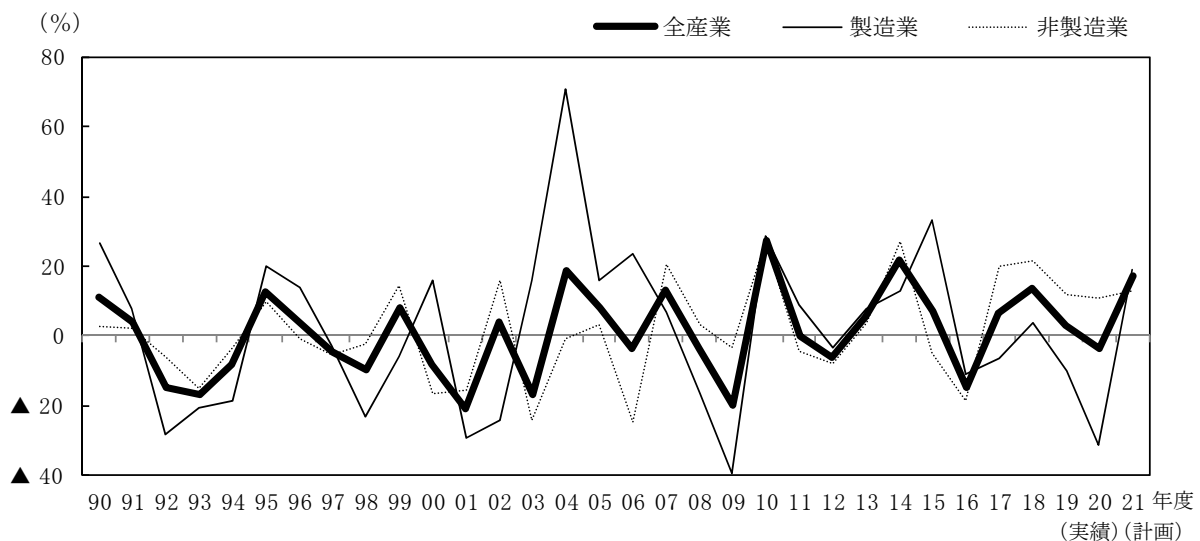
製造業 (2020年度▲31.3%→2021年度18.7% : 対全産業金額比73.1%)

- ・自動車向け工場投資が一巡する輸送用機械 (77.8%減) などで減少するものの、半導体増産がある電気機械 (41.5%増)、自動車向けがある金属製品 (66.0%増)・非鉄金属 (36.4%増) などで増加し、全体も3年ぶりの増加となる。

非製造業 (2020年度10.6%→2021年度13.1% : 対全産業金額比26.9%)

- ・放送設備の新設が剥落する通信・情報 (41.5%減) などで減少するものの、電力 (315.9%増)、ホテルや環境関連のあるサービス (139.8%増) などで増加し、全体でも5年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



東 海

オフィスビルや商業施設建設のある不動産などが増加し、全体でも増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業（2020年度▲7.8%→2021年度5.3%）【2021年度設備投資額12,737億円】

- ・2020年度主要減少業種 輸送用機械[寄与度▲4.8%]、一般機械[同▲1.3%]、運輸[同▲1.1%]、
窯業・土石[同▲1.1%]
- ・2021年度主要増加業種 不動産[寄与度3.5%]、その他の製造業[同1.8%]、食品[同1.1%]、
一般機械[同0.6%]

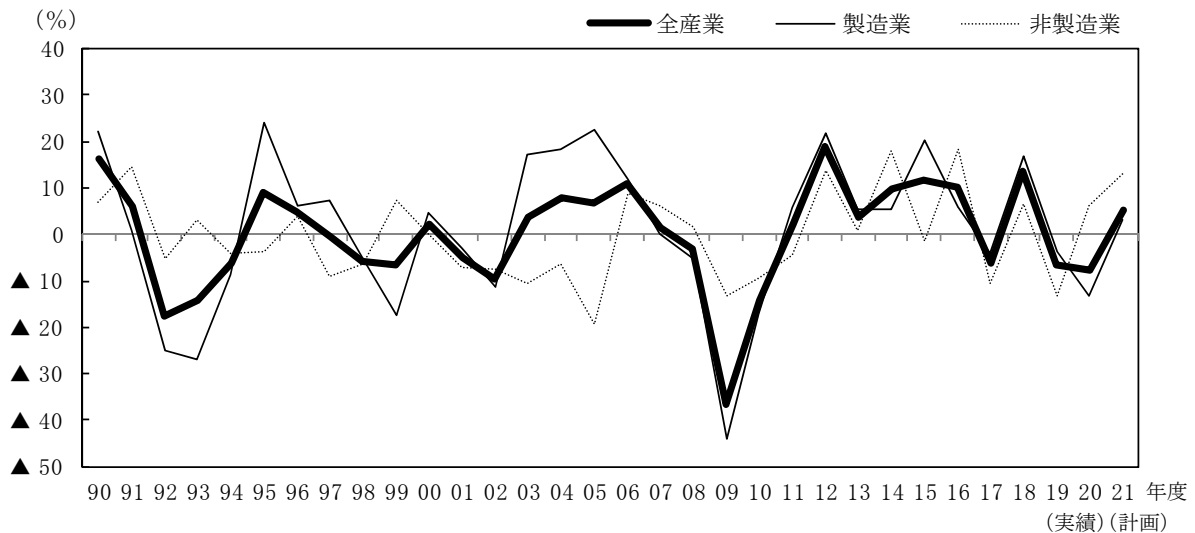
製造業（2020年度▲13.4%→2021年度3.3%：対全産業金額比77.2%）

- ・自動車・ロボット向け能力増強がある一般機械（16.5%増）や半導体向けの能力増強がある化学
（15.6%増）などが増加することから、全体で3年ぶりに増加に転じる。

非製造業（2020年度6.1%→2021年度13.0%：対全産業金額比22.8%）

- ・オフィスビルや商業施設建設のある不動産（122.2%増）が増加することから、全体で引き続き増
加する。

(2) 業種別増減率の推移



関 西

化学・電気機械の能力増強に加えて、物流関連・防災機能強化で運輸、大規模再開発で不動産が増加し、全体でも3年ぶりに増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2020年度▲20.0%→2021年度12.0%) 【2021年度設備投資額11,429億円】

- ・2020年度主要減少業種 電力[寄与度▲8.3%]、建設[同▲3.0%]、その他の製造業[同▲2.6%]、精密機械[同▲1.2%]
- ・2021年度主要増加業種 運輸[寄与度6.9%]、化学[同2.6%]、不動産[同1.6%]、電気機械[同1.4%]

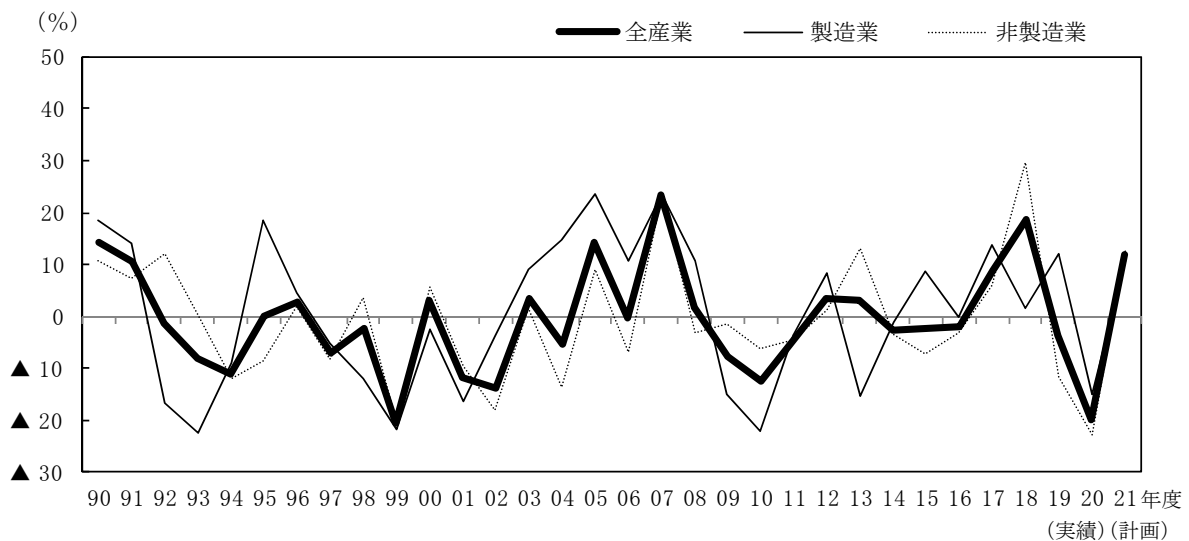
製造業 (2020年度▲14.9%→2021年度10.8% : 対全産業金額比37.1%)

- ・大型投資が一服する食品 (36.9%減)、車載用電池工場が完成した輸送用機械 (28.4%減) などが減少するものの、能力増強がある化学 (29.3%増)、研究開発施設新設や能力増強がある電気機械 (60.0%増) など幅広い業種が増加し、全体では増加に転じる。

非製造業 (2020年度▲22.7%→2021年度12.7% : 対全産業金額比62.9%)

- ・物流関連や防災機能強化がある運輸 (31.5%増)、大規模複合開発や物流施設の新設がある不動産 (11.8%増) をはじめ幅広い業種が増加し、全体では3年ぶりに増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

新商品対応で輸送用機械が増加するため、大型投資が完了した電力が大幅減となるものの、全体で増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業（2020年度▲11.6%→2021年度8.4%）【2021年度設備投資額5,806億円】

- ・2020年度主要減少業種 輸送用機械[寄与度▲4.1%]、鉄鋼[同▲2.6%]、電気機械[同▲2.1%]、化学[同▲1.8%]
- ・2021年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度12.0%]、化学[同4.1%]、運輸[同2.1%]、一般機械[同1.0%]

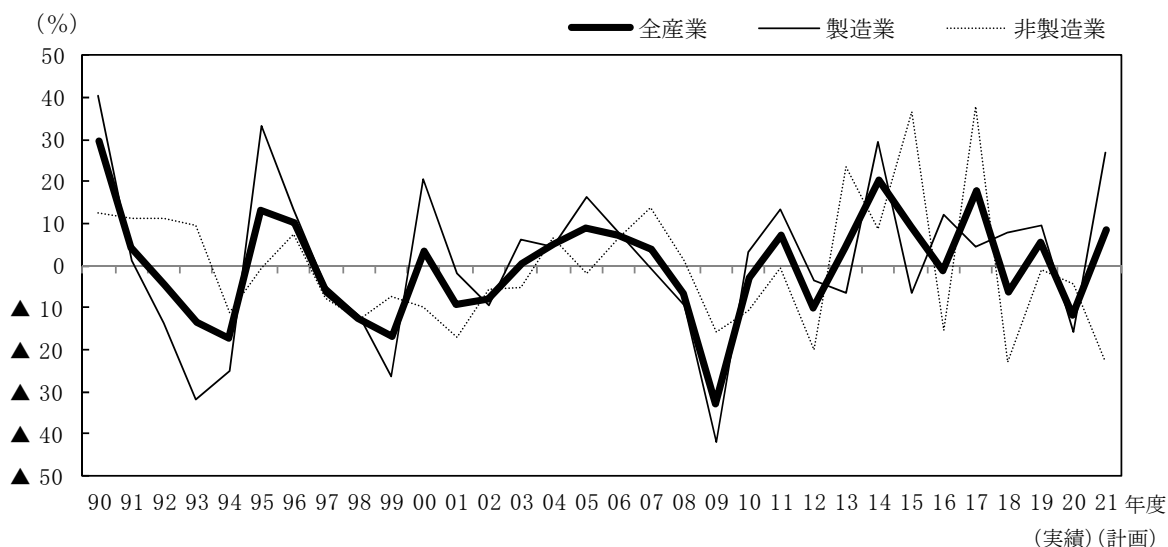
製 造 業（2020年度▲15.8%→2021年度27.0%：対全産業金額比73.3%）

- ・新商品対応などのある輸送用機械(64.8%増)や能力増強のある化学(29.4%増)、一般機械(33.8%増)などが増加することから、全体では増加に転じる。

非製造業（2020年度▲4.3%→2021年度▲22.7%：対全産業金額比26.7%）

- ・拠点整備や車両取得のある運輸(57.1%増)などが増加するものの、発電所の高効率化や発電施設の新設が完了した電力(81.6%減)やホテル新設が完了したサービス(46.3%減)、社屋建替やデータセンター増設が完了した通信・情報(16.8%減)などで減少し、全体では4年連続で減少する。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

製品高度化・能力増強により、電気機械に加えて、非鉄金属、紙・パルプなどが増加し、全体で大幅増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2020年度▲11.9%→2021年度23.0%) 【2021年度設備投資額3,481億円】

- ・2020年度主要減少業種 電力[寄与度▲5.3%]、一般機械[同▲2.1%]、卸売・小売[同▲2.0%]、非鉄金属[同▲2.0%]
- ・2021年度主要増加業種 電気機械[寄与度20.5%]、非鉄金属[同4.2%]、卸売・小売[同2.2%]、通信・情報[同1.9%]

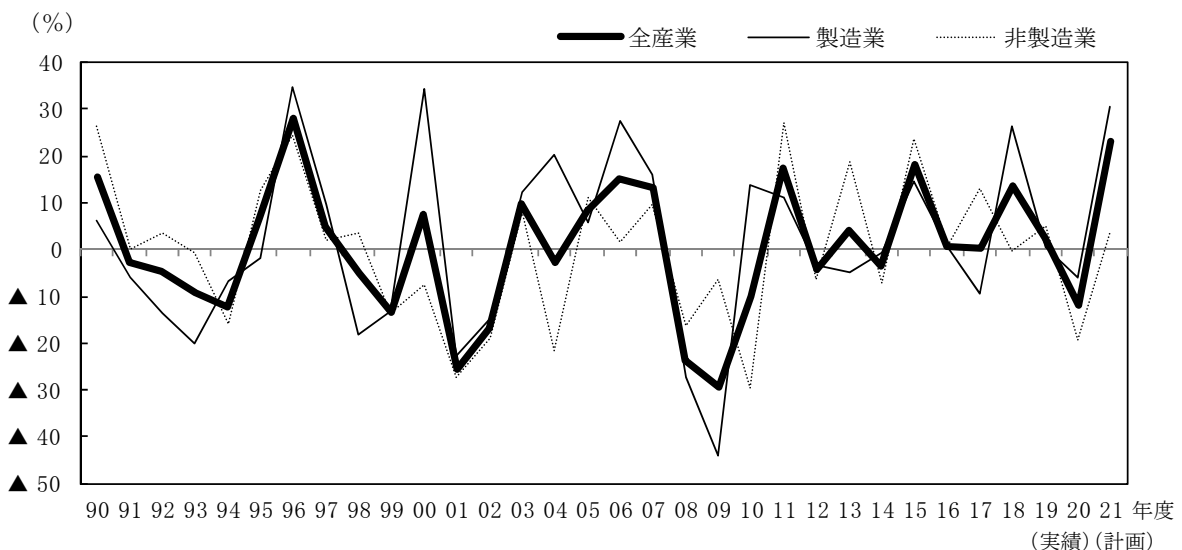
製造業 (2020年度▲6.1%→2021年度30.7% : 対全産業金額比76.3%)

- ・化学 (23.8%減) や一般機械 (33.1%減) などが減少するものの、電気機械 (89.8%増)、非鉄金属 (84.7%増)、紙・パルプ (5.5%増) などの製品高度化・能力増強により、全体では大幅増加に転じる。

非製造業 (2020年度▲19.5%→2021年度3.4% : 対全産業金額比23.7%)

- ・大型投資が剥落する運輸 (42.2%減) などが減少となるものの、物流関連のある卸売・小売 (79.7%増)、新社屋建設・能力増強のある通信・情報 (50.2%増) などで増加することから、全体では増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



九 州

非鉄金属、紙・パルプなどで能力増強があることに加えて、再開発案件のある不動産・運輸も増加し、全体で増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業（2020年度▲18.4%→2021年度15.0%）【2021年度設備投資額6,504億円】

- ・2020年度主要減少業種 運輸[寄与度▲7.7%]、不動産[同▲4.5%]、サービス[同▲1.9%]、紙・パルプ[同▲1.6%]
- ・2021年度主要増加業種 不動産[寄与度5.1%]、運輸[同3.8%]、非鉄金属[同1.8%]、通信・情報[同1.6%]

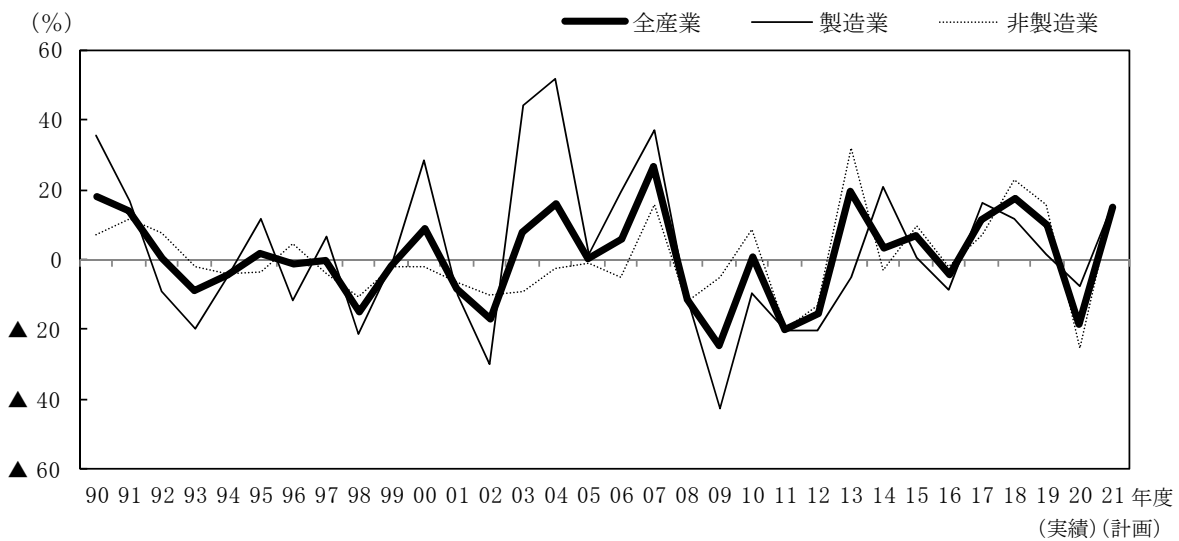
製造業（2020年度▲7.4%→2021年度15.1%：対全産業金額比44.6%）

- ・能力増強のある非鉄金属（15.1%増）、紙・パルプ（76.0%増）や、環境関連や能力増強のある窯業・土石（29.8%増）などが増加することから、全体でも増加に転じる。

非製造業（2020年度▲25.3%→2021年度14.8%：対全産業金額比55.4%）

- ・太陽光関連が剥落する電力（76.3%減）などが減少するものの、再開発関連や物流施設関連により不動産（80.2%増）や運輸（19.3%増）などが増加することから、全体では増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



付 属 図 表

付属図表	1	地域別設備投資 総括	55
付属図表	2	地域別・業種別の動向	56
付属図表	3	地域別シェア	62

付属図表1 地域別設備投資 総括

(億円、%)

	2019・2020年度対比			2020・2021年度対比							2021・2022年度対比		
	2019年度	2020年度	増減率	2020年度	2021年度	増 減 率			構 成 比		2021年度	2022年度	増減率
						全産業	製造業	非製造業	2020年度	2021年度			
北 海 道	4,724	3,493	▲26.1	3,771	3,399	▲9.9	▲25.3	▲2.7	4.7	3.7	1,124	1,082	▲3.8
東 北	8,713	6,893	▲20.9	4,567	5,048	10.5	3.3	20.9	5.7	5.5	3,168	2,743	▲13.4
北関東甲信	4,441	4,168	▲6.1	4,270	5,906	38.3	21.5	87.0	5.3	6.4	2,796	2,939	5.1
首 都 圏	33,861	27,378	▲19.1	28,563	34,328	20.2	39.9	16.3	35.8	37.5	19,194	16,490	▲14.1
北 陸	6,618	6,380	▲3.6	2,323	2,722	17.2	18.7	13.1	2.9	3.0	1,269	731	▲42.4
東 海	16,306	15,037	▲7.8	12,093	12,737	5.3	3.3	13.0	15.1	13.9	3,369	2,626	▲22.1
関 西	13,018	10,414	▲20.0	10,205	11,429	12.0	10.8	12.7	12.8	12.5	5,002	4,475	▲10.6
中 国	8,701	7,693	▲11.6	5,355	5,806	8.4	27.0	▲22.7	6.7	6.3	2,527	2,400	▲5.0
四 国	3,842	3,385	▲11.9	2,830	3,481	23.0	30.7	3.4	3.5	3.8	1,197	918	▲23.3
九 州	6,497	5,301	▲18.4	5,657	6,504	15.0	15.1	14.8	7.1	7.1	2,892	2,412	▲16.6
全 国	212,484	190,113	▲10.5	177,167	197,274	11.3	16.9	8.5	—	—	56,155	48,407	▲13.8

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。
 2. 九州は沖縄県を含まない。
 3. 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(億円、%)

業種	北海道				東北			
	2020年度	2021年度	2021/2020(2020/2019)	寄与度	2020年度	2021年度	2021/2020(2020/2019)	寄与度
全産業	3,771	3,399	▲9.9(▲26.1)	▲9.9	4,567	5,048	10.5(▲20.9)	10.5
製造業	1,190	889	▲25.3(▲5.0)	▲8.0	2,686	2,775	3.3(▲11.2)	1.9
食品	201	354	76.1(▲10.5)	4.1	305	270	▲11.3(21.3)	▲0.8
繊維	1	0	▲94.8(2233.3)	▲0.0	1	16	2449.2(▲53.2)	0.3
紙・パルプ	162	118	▲27.0(24.9)	▲1.2	222	165	▲25.5(▲28.9)	▲1.2
化学	10	22	115.2(▲39.4)	0.3	459	584	27.2(▲6.5)	2.7
石油	0	0	-(-)	-	0	0	-(-)	-
窯業・土石	75	86	14.6(▲31.8)	0.3	120	145	20.4(0.3)	0.5
鉄鋼	385	67	▲82.5(131.1)	▲8.4	102	83	▲18.9(39.8)	▲0.4
非鉄金属	0	0	-(▲100.0)	-	234	252	7.4(7.9)	0.4
金属製品	7	2	▲68.8(▲22.6)	▲0.1	42	76	84.0(▲33.1)	0.8
一般機械	35	17	▲50.2(▲68.6)	▲0.5	115	201	74.3(▲47.4)	1.9
電気機械	15	32	104.3(2.4)	0.4	621	590	▲4.9(23.0)	▲0.7
精密機械	0	0	▲82.5(345.8)	▲0.0	51	106	108.5(▲51.5)	1.2
輸送用機械	226	153	▲32.1(▲43.3)	▲1.9	283	182	▲35.8(▲48.0)	▲2.2
うち自動車	209	148	▲29.3(▲46.9)	▲1.6	269	167	▲37.6(▲49.0)	▲2.2
その他の製造業	73	37	▲48.8(▲26.5)	▲0.9	132	105	▲20.4(▲7.0)	▲0.6
非製造業	2,581	2,511	▲2.7(▲32.6)	▲1.9	1,881	2,273	20.9(▲25.3)	8.6
建設	32	33	4.2(48.8)	0.0	80	163	104.6(▲54.7)	1.8
卸売・小売	321	407	27.0(▲15.1)	2.3	403	423	4.8(34.4)	0.4
不動産	116	131	13.2(▲83.9)	0.4	160	183	14.4(▲35.0)	0.5
運輸	699	579	▲17.1(▲10.6)	▲3.2	260	397	53.0(▲28.9)	3.0
電力	723	826	14.3(▲34.6)	2.7	407	383	▲5.9(▲29.8)	▲0.5
ガス	139	170	22.4(▲22.2)	0.8	125	123	▲1.7(4.8)	▲0.0
通信・情報	165	142	▲13.7(▲18.9)	▲0.6	204	210	2.5(▲23.8)	0.1
リース	108	98	▲9.8(27.7)	▲0.3	22	31	41.8(6.6)	0.2
サービス	230	110	▲51.9(▲15.3)	▲3.2	116	189	63.6(▲22.9)	1.6
その他の非製造業	49	12	▲74.8(50.7)	▲1.0	104	171	64.3(29.1)	1.5
全産業(除電力)	3,048	2,573	▲15.6(▲23.5)	▲12.6	4,160	4,665	12.1(▲12.0)	11.1
非製造業(除電力)	1,858	1,684	▲9.4(▲31.7)	▲4.6	1,473	1,890	28.2(▲13.4)	9.1

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(億円、%)

業種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2020年度	2021年度	2021/2020 (2020/2019)	寄与度	2020年度	2021年度	2021/2020 (2020/2019)	寄与度
全 産 業	4,270	5,906	38.3 (▲ 6.1)	38.3	28,563	34,328	20.2 (▲ 19.1)	20.2
製 造 業	3,173	3,856	21.5 (▲ 6.7)	16.0	4,698	6,572	39.9 (▲ 14.3)	6.6
食 品	290	301	3.9 (▲ 24.4)	0.3	304	279	▲ 8.5 (32.6)	▲ 0.1
織 維	35	23	▲ 34.9 (485.4)	▲ 0.3	34	52	52.1 (▲ 32.0)	0.1
紙・パルプ	102	87	▲ 15.0 (4.5)	▲ 0.4	155	291	88.5 (57.9)	0.5
化 学	468	636	35.8 (1.3)	3.9	925	981	6.1 (26.1)	0.2
石 油	24	46	94.1 (10.1)	0.5	84	193	129.9 (▲ 9.5)	0.4
窯 業・土 石	80	99	22.8 (64.4)	0.4	296	355	19.8 (▲ 5.5)	0.2
鉄 鋼	92	65	▲ 29.1 (10.5)	▲ 0.6	111	139	25.3 (▲ 31.8)	0.1
非 鉄 金 属	89	127	42.4 (▲ 38.4)	0.9	214	400	87.5 (▲ 33.5)	0.7
金 属 製 品	61	69	12.0 (17.9)	0.2	192	293	52.5 (▲ 4.6)	0.4
一 般 機 械	326	460	41.1 (▲ 0.4)	3.1	780	964	23.6 (▲ 17.7)	0.6
電 気 機 械	408	523	28.2 (▲ 1.2)	2.7	565	766	35.6 (▲ 26.0)	0.7
精 密 機 械	162	243	50.6 (▲ 1.0)	1.9	156	235	50.7 (▲ 43.5)	0.3
輸 送 用 機 械	865	1,011	16.9 (▲ 14.6)	3.4	543	1,000	84.0 (▲ 14.2)	1.6
うち自動車	814	975	19.8 (▲ 15.1)	3.8	489	940	92.2 (▲ 16.3)	1.6
その他の製造業	169	164	▲ 3.0 (▲ 20.9)	▲ 0.1	338	623	84.3 (▲ 31.9)	1.0
非 製 造 業	1,096	2,050	87.0 (▲ 4.7)	22.3	23,865	27,756	16.3 (▲ 20.1)	13.6
建 設	105	130	23.4 (49.6)	0.6	693	922	33.2 (32.5)	0.8
卸 売・小 売	162	215	32.7 (7.7)	1.2	930	976	5.0 (▲ 7.0)	0.2
不 動 産	48	128	164.2 (▲ 29.8)	1.9	10,735	12,566	17.1 (▲ 4.2)	6.4
運 輸	239	315	31.8 (▲ 26.4)	1.8	6,353	8,345	31.4 (▲ 37.4)	7.0
電 力	334	1,062	218.0 (26.2)	17.1	838	663	▲ 20.8 (▲ 36.4)	▲ 0.6
ガ ス	43	71	64.6 (▲ 35.1)	0.6	270	286	5.7 (▲ 8.6)	0.1
通 信・情 報	47	37	▲ 22.2 (▲ 20.7)	▲ 0.2	315	447	41.6 (▲ 21.7)	0.5
リ ー ス	19	21	10.3 (▲ 63.1)	0.0	2,792	2,856	2.3 (5.2)	0.2
サ ー ビ ス	62	28	▲ 55.6 (▲ 42.8)	▲ 0.8	892	640	▲ 28.3 (▲ 41.8)	▲ 0.9
その他の非製造業	37	46	22.9 (252.8)	0.2	47	54	15.5 (▲ 61.3)	0.0
全産業(除電力)	3,936	4,844	23.1 (▲ 8.6)	21.3	27,725	33,664	21.4 (▲ 19.1)	20.8
非製造業(除電力)	762	988	29.6 (▲ 15.8)	5.3	23,027	27,093	17.7 (▲ 20.1)	14.2

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(億円、%)

業種	北 陸				東 海			
	2020年度	2021年度	2021/2020 (2020/2019)	寄与度	2020年度	2021年度	2021/2020 (2020/2019)	寄与度
全産業	2,323	2,722	17.2 (▲3.6)	17.2	12,093	12,737	5.3 (▲7.8)	5.3
製造業	1,677	1,991	18.7 (▲31.3)	13.5	9,526	9,836	3.3 (▲13.4)	2.6
食品	15	17	16.8 (▲91.4)	0.1	90	220	144.9 (▲19.8)	1.1
繊維	21	23	9.9 (▲40.7)	0.1	69	53	▲23.9 (211.4)	▲0.1
紙・パルプ	35	48	36.0 (16.2)	0.5	148	170	14.8 (▲23.3)	0.2
化学	314	337	7.2 (▲26.5)	1.0	453	523	15.6 (▲11.3)	0.6
石油	0	0	- (-)	-	36	101	182.8 (600.0)	0.5
窯業・土石	58	56	▲3.9 (32.6)	▲0.1	425	479	12.9 (▲30.7)	0.5
鉄鋼	27	22	▲18.9 (▲38.2)	▲0.2	38	62	64.4 (▲31.9)	0.2
非鉄金属	91	124	36.4 (▲74.9)	1.4	73	107	46.3 (▲27.7)	0.3
金属製品	52	86	66.0 (▲19.8)	1.5	113	165	46.3 (▲26.8)	0.4
一般機械	291	319	10.0 (▲24.1)	1.2	451	525	16.5 (▲33.8)	0.6
電気機械	524	741	41.5 (▲26.6)	9.4	527	484	▲8.0 (▲1.7)	▲0.4
精密機械	5	13	149.3 (▲27.9)	0.3	206	236	14.6 (20.4)	0.2
輸送用機械	126	28	▲77.8 (▲20.1)	▲4.2	6,670	6,264	▲6.1 (▲9.9)	▲3.4
うち自動車	123	23	▲81.1 (▲20.9)	▲4.3	6,635	6,205	▲6.5 (▲9.6)	▲3.6
その他の製造業	119	177	48.8 (▲46.0)	2.5	228	446	95.2 (▲23.0)	1.8
非製造業	646	731	13.1 (10.6)	3.6	2,567	2,901	13.0 (6.1)	2.8
建設	22	39	79.4 (21.1)	0.7	121	136	12.7 (43.2)	0.1
卸売・小売	100	75	▲24.6 (▲26.1)	▲1.1	333	300	▲10.0 (5.0)	▲0.3
不動産	139	121	▲12.8 (49.1)	▲0.8	351	780	122.2 (▲9.8)	3.5
運輸	96	77	▲19.9 (▲52.1)	▲0.8	1,036	1,024	▲1.2 (▲15.0)	▲0.1
電力	21	86	315.9 (15.8)	2.8	56	57	2.9 (22.3)	0.0
ガス	13	22	67.1 (▲26.5)	0.4	140	142	1.8 (14.5)	0.0
通信・情報	168	98	▲41.5 (62.0)	▲3.0	208	170	▲18.2 (10.4)	▲0.3
リース	4	10	170.4 (▲75.0)	0.3	91	79	▲12.6 (▲18.3)	▲0.1
サービス	84	201	139.8 (▲40.8)	5.1	160	150	▲6.0 (▲8.0)	▲0.1
その他の非製造業	0	1	97.7 (13.2)	0.0	71	62	▲13.7 (42.2)	▲0.1
全産業(除電力)	2,302	2,636	14.5 (▲27.1)	14.3	12,037	12,679	5.3 (▲11.5)	5.3
非製造業(除電力)	626	645	3.1 (▲14.5)	0.8	2,511	2,843	13.2 (▲4.0)	2.7

付属図表2 地域別・業種別の動向 ④

(億円、%)

業種	関西				中国			
	2020年度	2021年度	2021/2020 (2020/2019)	寄与度	2020年度	2021年度	2021/2020 (2020/2019)	寄与度
全産業	10,205	11,429	12.0 (▲20.0)	12.0	5,355	5,806	8.4 (▲11.6)	8.4
製造業	3,829	4,243	10.8 (▲14.9)	4.1	3,352	4,259	27.0 (▲15.8)	16.9
食品	379	239	▲36.9 (▲10.2)	▲1.4	155	145	▲6.4 (24.5)	▲0.2
繊維	81	186	131.5 (21.9)	1.0	57	76	33.6 (▲36.1)	0.4
紙・パルプ	81	106	31.3 (12.3)	0.2	105	110	5.0 (▲10.1)	0.1
化学	894	1,156	29.3 (▲9.4)	2.6	757	979	29.4 (▲14.7)	4.1
石油	0	0	- (▲95.5)	-	158	95	▲39.7 (801.0)	▲1.2
窯業・土石	81	84	4.1 (▲20.6)	0.0	59	41	▲30.7 (▲37.6)	▲0.3
鉄鋼	183	218	19.3 (26.8)	0.3	237	276	16.5 (▲12.3)	0.7
非鉄金属	140	220	57.7 (▲29.1)	0.8	39	63	62.1 (▲52.4)	0.4
金属製品	123	165	33.7 (▲18.3)	0.4	44	40	▲9.8 (▲49.0)	▲0.1
一般機械	674	698	3.5 (▲1.0)	0.2	165	221	33.8 (▲8.8)	1.0
電気機械	242	387	60.0 (8.0)	1.4	377	356	▲5.6 (▲32.9)	▲0.4
精密機械	121	143	18.2 (▲52.5)	0.2	7	10	46.6 (▲59.2)	0.1
輸送用機械	473	339	▲28.4 (16.2)	▲1.3	989	1,629	64.8 (▲27.9)	12.0
うち自動車	406	277	▲31.6 (30.4)	▲1.3	877	1,513	72.4 (▲28.3)	11.9
その他の製造業	359	302	▲16.1 (▲48.7)	▲0.6	203	217	6.5 (2.4)	0.2
非製造業	6,375	7,186	12.7 (▲22.7)	7.9	2,002	1,548	▲22.7 (▲4.3)	▲8.5
建設	219	283	28.8 (▲63.7)	0.6	65	95	47.5 (▲50.3)	0.6
卸売・小売	782	789	0.9 (2.1)	0.1	292	335	14.7 (23.6)	0.8
不動産	1,388	1,551	11.8 (▲3.2)	1.6	99	104	5.1 (▲46.4)	0.1
運輸	2,244	2,951	31.5 (▲6.5)	6.9	197	310	57.1 (▲18.1)	2.1
電力	91	61	▲32.4 (▲70.2)	▲0.3	709	130	▲81.6 (▲4.6)	▲10.8
ガス	28	45	61.3 (107.5)	0.2	178	230	28.6 (3.2)	1.0
通信・情報	543	603	10.9 (▲8.3)	0.6	256	213	▲16.8 (33.1)	▲0.8
リース	434	509	17.4 (▲25.0)	0.7	15	27	82.6 (▲93.5)	0.2
サービス	644	393	▲38.9 (▲18.2)	▲2.5	166	89	▲46.3 (25.7)	▲1.4
その他の非製造業	2	1	▲45.0 (703.2)	▲0.0	25	15	▲41.9 (65.6)	▲0.2
全産業(除電力)	10,114	11,368	12.4 (▲13.3)	12.3	4,645	5,676	22.2 (▲13.7)	19.2
非製造業(除電力)	6,285	7,125	13.4 (▲12.3)	8.2	1,293	1,417	9.6 (▲3.7)	2.3

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(億円、%)

業種	四 国				九 州			
	2020年度	2021年度	2021/2020(2020/2019)	寄与度	2020年度	2021年度	2021/2020(2020/2019)	寄与度
全産業	2,830	3,481	23.0 (▲11.9)	23.0	5,657	6,504	15.0 (▲18.4)	15.0
製造業	2,032	2,656	30.7 (▲6.1)	22.0	2,520	2,901	15.1 (▲7.4)	6.7
食品	41	17	▲58.3 (45.8)	▲0.8	255	280	9.9 (▲10.8)	0.4
繊維	39	57	47.0 (▲50.9)	0.6	1	1	▲4.7 (▲1.2)	▲0.0
紙・パルプ	450	474	5.5 (▲14.0)	0.9	66	116	76.0 (▲60.8)	0.9
化学	397	303	▲23.8 (29.6)	▲3.3	147	184	25.3 (▲16.4)	0.7
石油	0	0	- (32.9)	-	10	6	▲43.3 (38.4)	▲0.1
窯業・土石	22	46	103.7 (▲3.2)	0.8	190	246	29.8 (3.2)	1.0
鉄鋼	5	13	166.2 (▲64.0)	0.3	44	40	▲8.9 (▲0.8)	▲0.1
非鉄金属	141	261	84.7 (▲48.0)	4.2	669	769	15.1 (7.3)	1.8
金属製品	9	16	76.0 (▲55.1)	0.2	20	32	60.2 (▲0.1)	0.2
一般機械	148	99	▲33.1 (▲37.0)	▲1.7	144	196	36.6 (0.8)	0.9
電気機械	647	1,229	89.8 (9.7)	20.5	271	290	7.0 (▲11.2)	0.3
精密機械	1	1	▲1.9 (▲96.4)	▲0.0	76	60	▲21.1 (2.7)	▲0.3
輸送用機械	91	82	▲9.7 (▲4.1)	▲0.3	505	531	5.1 (18.0)	0.5
うち自動車	1	1	▲25.8 (▲73.2)	▲0.0	357	430	20.7 (▲2.2)	1.3
その他の製造業	43	60	41.8 (▲57.8)	0.6	123	150	21.9 (▲57.2)	0.5
非製造業	798	825	3.4 (▲19.5)	1.0	3,137	3,602	14.8 (▲25.3)	8.2
建設	22	38	71.4 (48.7)	0.6	162	157	▲3.1 (51.7)	▲0.1
卸売・小売	78	140	79.7 (▲53.5)	2.2	538	502	▲6.7 (26.6)	▲0.6
不動産	42	70	67.8 (37.9)	1.0	363	654	80.2 (▲44.8)	5.1
運輸	287	166	▲42.2 (▲14.6)	▲4.3	1,118	1,334	19.3 (▲32.5)	3.8
電力	15	1	▲96.3 (▲26.1)	▲0.5	212	50	▲76.3 (▲25.7)	▲2.9
ガス	175	158	▲9.7 (16.2)	▲0.6	216	189	▲12.3 (▲6.8)	▲0.5
通信・情報	105	158	50.2 (▲22.8)	1.9	262	355	35.3 (▲25.3)	1.6
リース	9	12	35.6 (13.2)	0.1	34	64	85.1 (▲86.4)	0.5
サービス	22	11	▲50.1 (3.0)	▲0.4	217	271	24.9 (▲34.6)	1.0
その他の非製造業	43	73	67.7 (▲6.0)	1.0	15	26	76.2 (▲30.5)	0.2
全産業(除電力)	2,814	3,480	23.7 (▲8.3)	23.5	5,445	6,453	18.5 (▲18.1)	17.8
非製造業(除電力)	782	824	5.4 (▲13.6)	1.5	2,925	3,552	21.4 (▲25.3)	11.1

(注) 九州は沖縄県を含まない。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

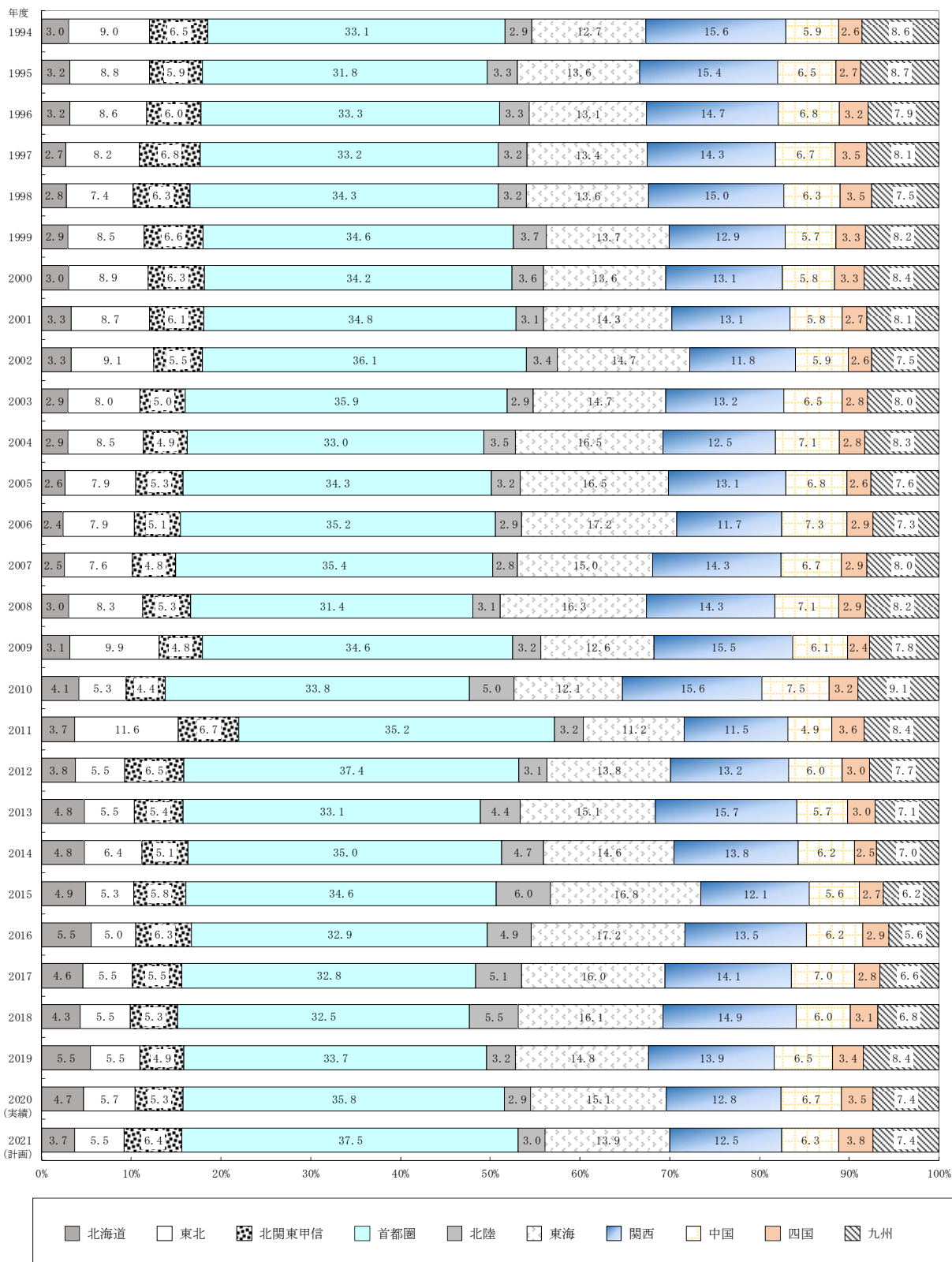
(億円、%)

業 種	全 国			
	2020年度	2021年度	2021/2020(2020/2019)	寄与度
全 産 業	177,167	197,274	11.3 (▲10.5)	11.3
製 造 業	60,057	70,235	16.9 (▲12.3)	5.7
食 品	4,297	4,661	8.5 (▲ 8.4)	0.2
織 維	471	632	34.0 (▲11.7)	0.1
紙・パルプ	1,806	2,103	16.5 (▲11.5)	0.2
化 学	12,202	13,785	13.0 (▲ 4.3)	0.9
石 油	2,526	3,202	26.8 (26.4)	0.4
窯業・土石	1,641	1,960	19.4 (▲12.3)	0.2
鉄 鋼	4,425	4,878	10.2 (▲ 7.8)	0.3
非鉄金属	1,836	2,468	34.4 (▲19.7)	0.4
金属製品	782	1,126	44.0 (▲18.1)	0.2
一般機械	6,165	7,274	18.0 (▲30.9)	0.6
電気機械	5,779	7,872	36.2 (▲16.3)	1.2
精密機械	1,923	1,932	0.5 (▲16.4)	0.0
輸送用機械	13,891	15,283	10.0 (▲12.0)	0.8
うち自動車	13,238	14,665	10.8 (▲12.5)	0.8
その他の製造業	2,313	3,058	32.2 (▲25.6)	0.4
非製造業	117,110	127,039	8.5 (▲ 9.6)	5.6
建 設	6,579	7,801	18.6 (13.1)	0.7
卸売・小売	10,269	11,189	9.0 (▲12.4)	0.5
不 動 産	19,365	20,779	7.3 (▲ 1.4)	0.8
運 輸	31,177	36,996	18.7 (▲20.4)	3.3
電 力	11,706	12,641	8.0 (▲12.7)	0.5
ガ ス	2,468	2,749	11.4 (▲10.5)	0.2
通信・情報	24,487	24,330	▲ 0.6 (0.0)	▲ 0.1
リ ー ス	5,303	5,054	▲ 4.7 (4.0)	▲ 0.1
サ ー ビ ス	5,242	5,018	▲ 4.3 (▲21.4)	▲ 0.1
その他の非製造業	514	482	▲ 6.3 (23.7)	▲ 0.0
全産業(除電力)	165,461	184,633	11.6 (▲10.2)	10.8
非製造業(除電力)	105,404	114,398	8.5 (▲ 8.9)	5.1

(注) 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



- (注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

第3編 企業行動に関する意識調査
(大企業、資本金10億円以上)

I. 調査要領

特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2021年6月（大企業）

調査時期：2021年6月22日（火）を期日として実施。

調査対象：2020・2021・2022年度 設備投資計画調査の対象企業
（原則資本金10億円以上の大企業）

対 象	回答状況 [※]		
	(回答率)	製造業	非製造業
大企業（資本金10億円以上） 3,022社	1,165社 (38.6%)	506社	659社

※回答社数は1問でも有効回答があった企業。
各設問毎の回答社数は上記を下回るものが多い。

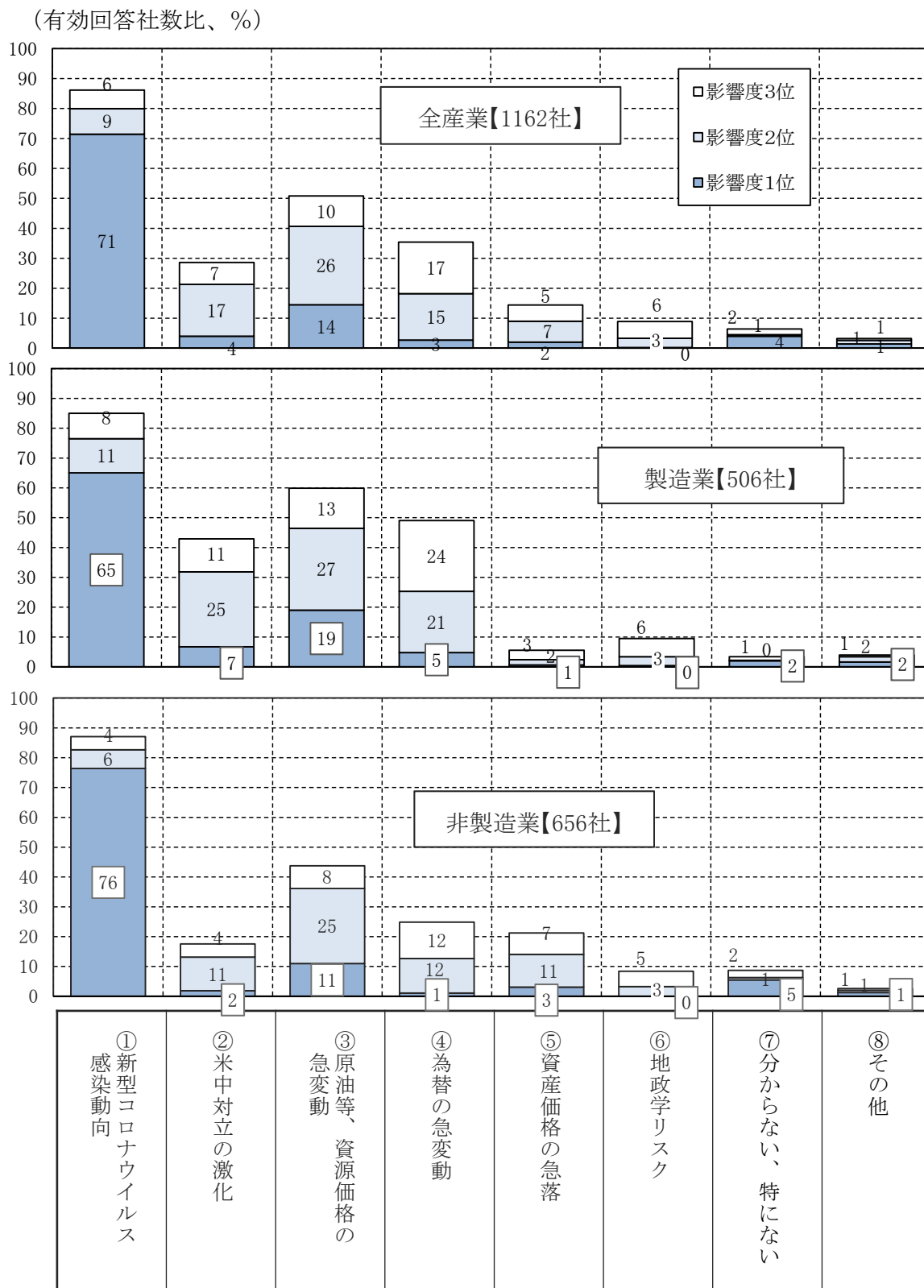
調査項目

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 - (1) 事業全般への影響
 - (2) テレワークの実施状況
 - (3) サプライチェーンの見直し
 - (4) 設備投資への影響
 - (5) 訪日外国人減少の影響
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 - (1) 「広義の投資」全般
 - (2) 海外設備投資、事業活動状況
 - (3) 研究開発の取り組み
 - (4) 人的投資、人手不足の状況
 - (5) ソフトウェア投資、AI、IoT等の活用
 - (6) M&Aへの取り組み
3. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み
4. 成長市場開拓の取り組み

Ⅱ. 調査結果

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響 (1) - 1 事業全般への影響

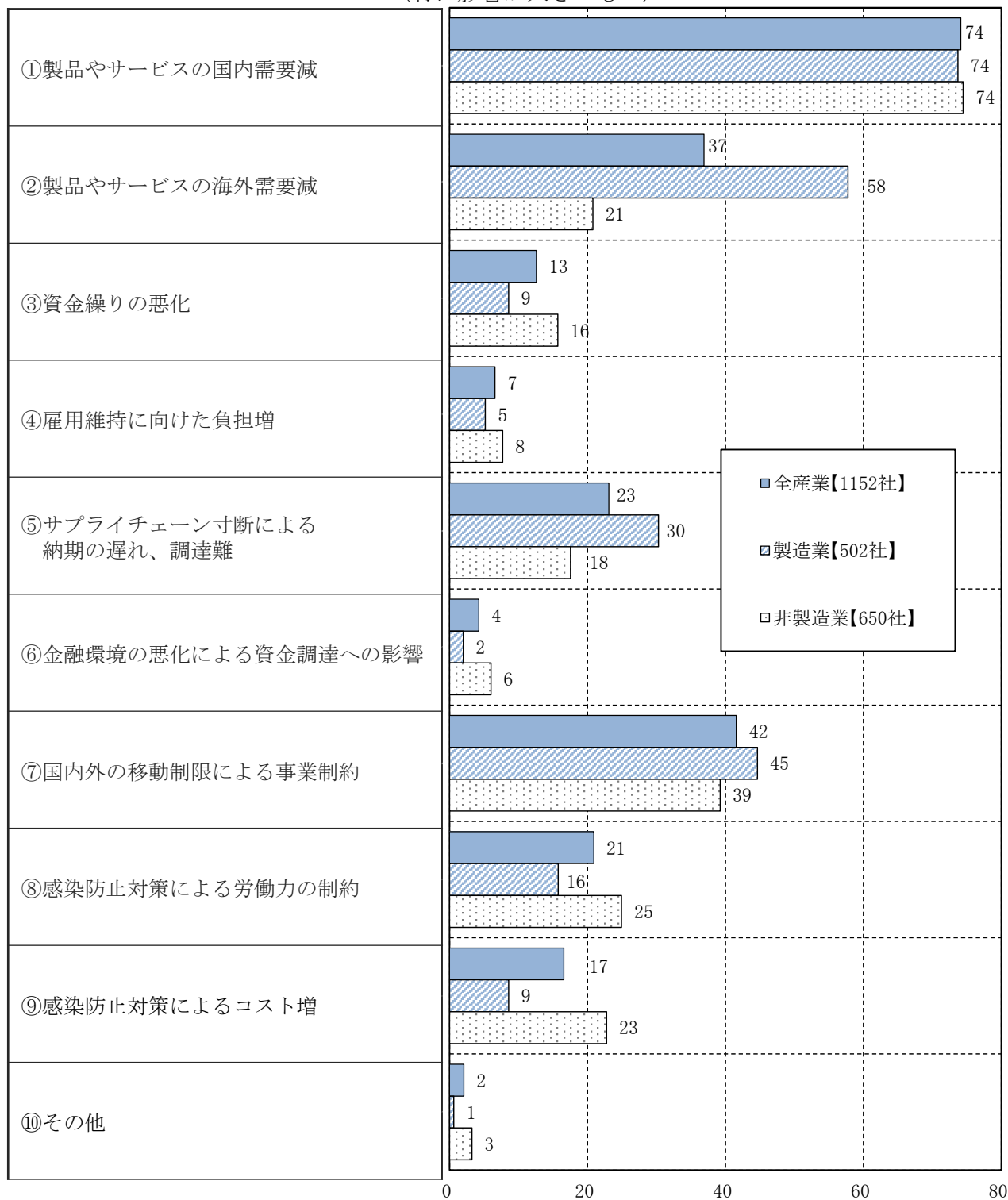
図表1-(1)-1 事業への悪影響が大きい主なリスク



(注) 影響度順に3つまでの複数回答

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (1) - 2 事業全般への影響

図表1-(1)-2 新型コロナウイルス感染拡大による事業へのマイナスの影響
 (特に影響が大きいもの)

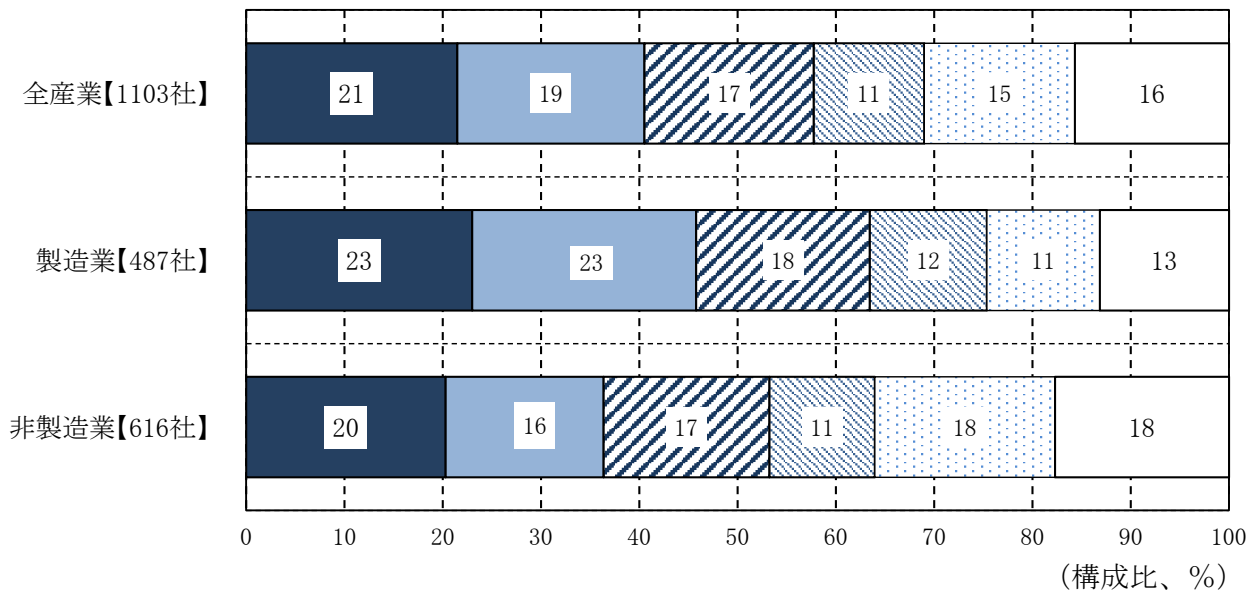


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (1) - 3 事業全般への影響

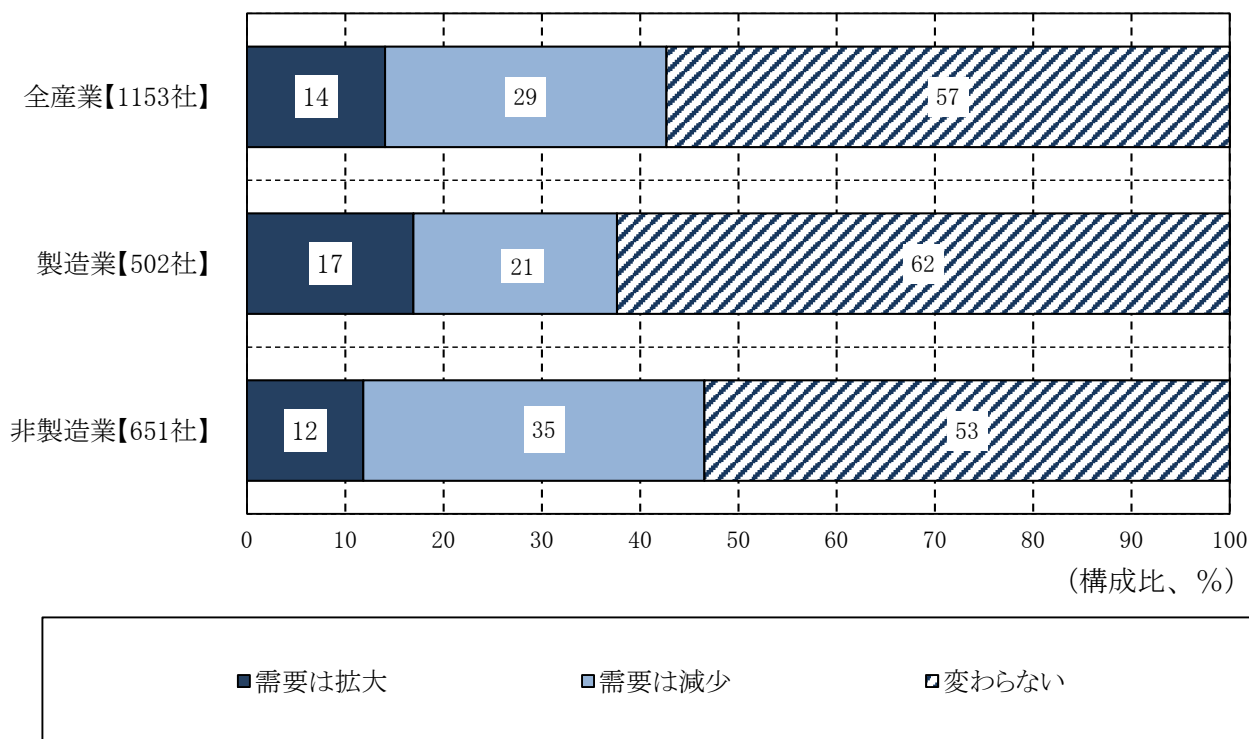
図表1-(1)-3 売上高の新型コロナウイルス感染拡大前の水準等への回復時期の見込み



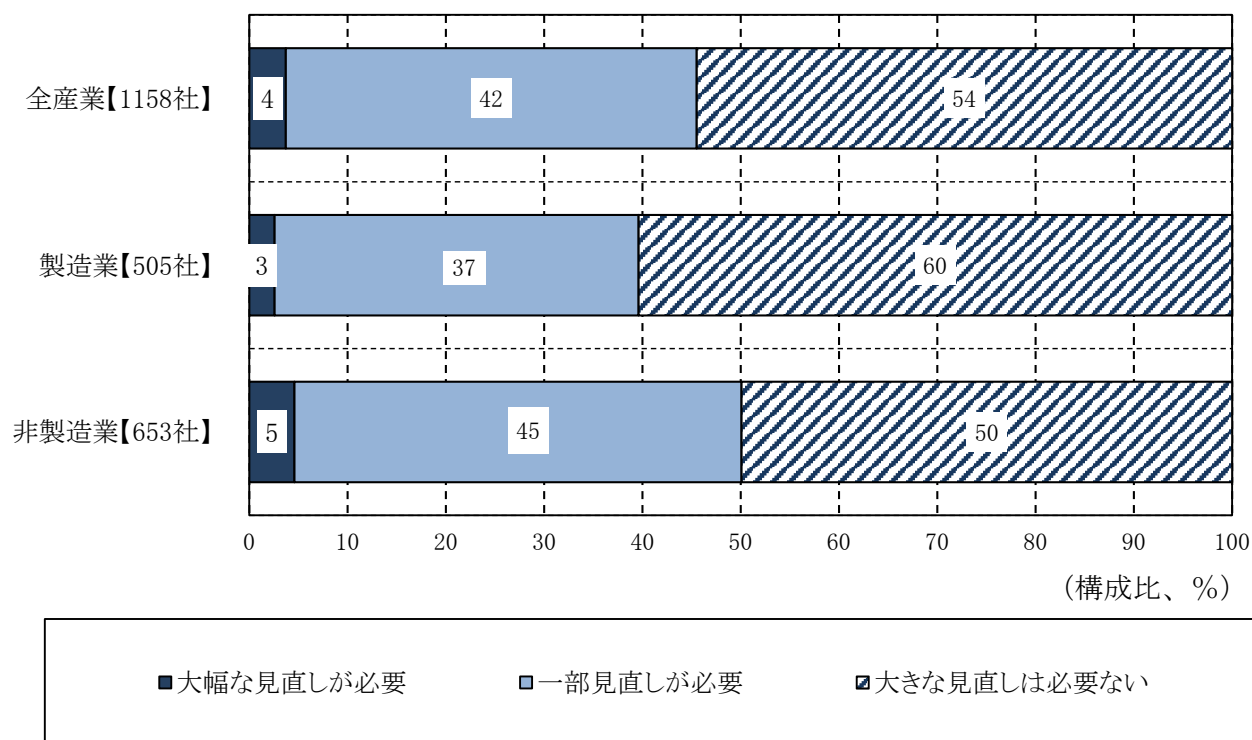
■すでに上回っている ■2021年下期 ■2022年上期 ■2022年下期 □2023年以降 □回復が見通せない

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (1) - 4 事業全般への影響

図表1-(1)-4-1 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした製品やサービスの中長期的な需要見通し

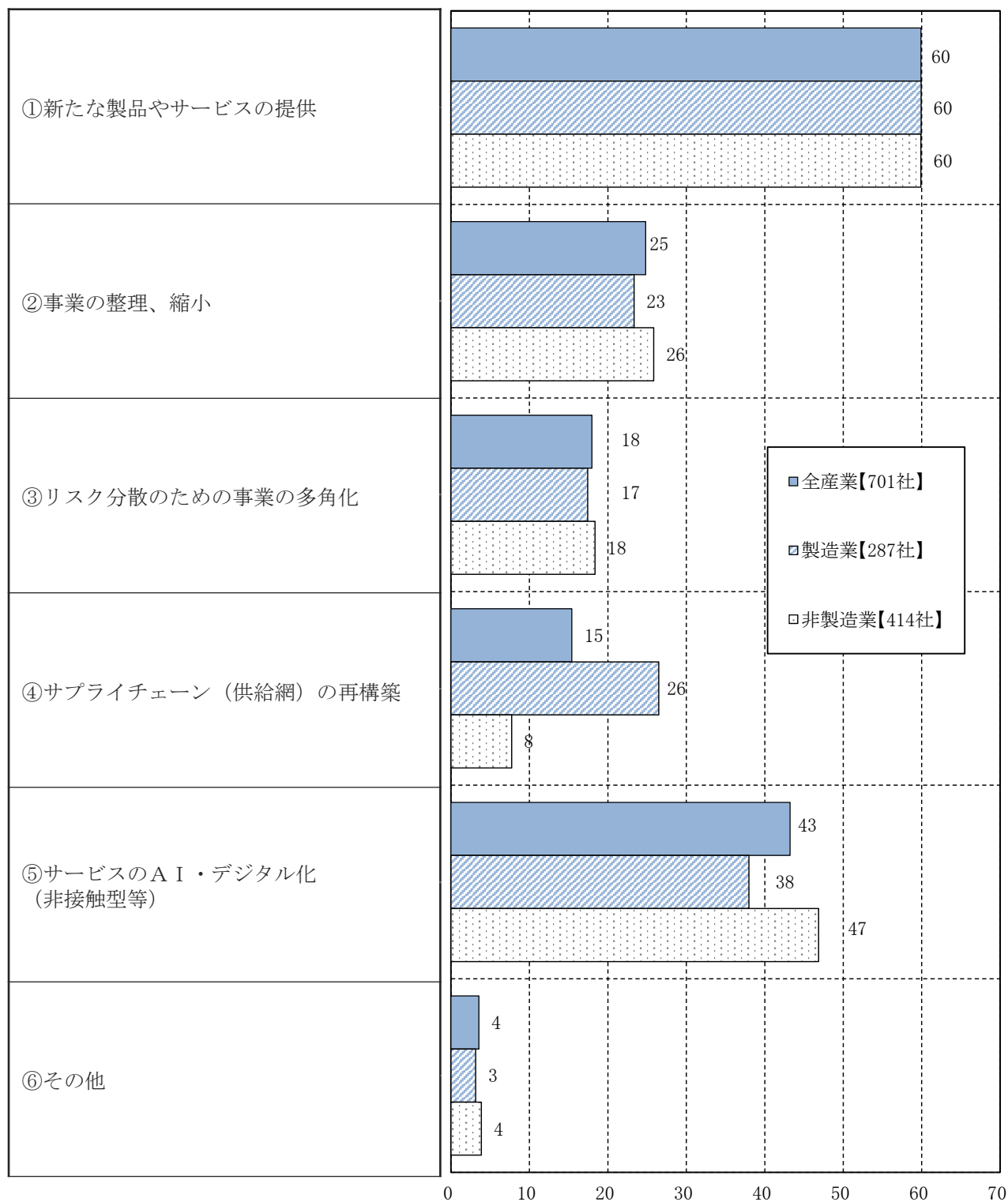


図表1-(1)-4-2 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業の見直しの必要性



1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (1) - 5 事業全般への影響

図表1-(1)-5 新型コロナウイルス感染拡大によって事業の見直しが必要となる場合に
 想定される取り組み



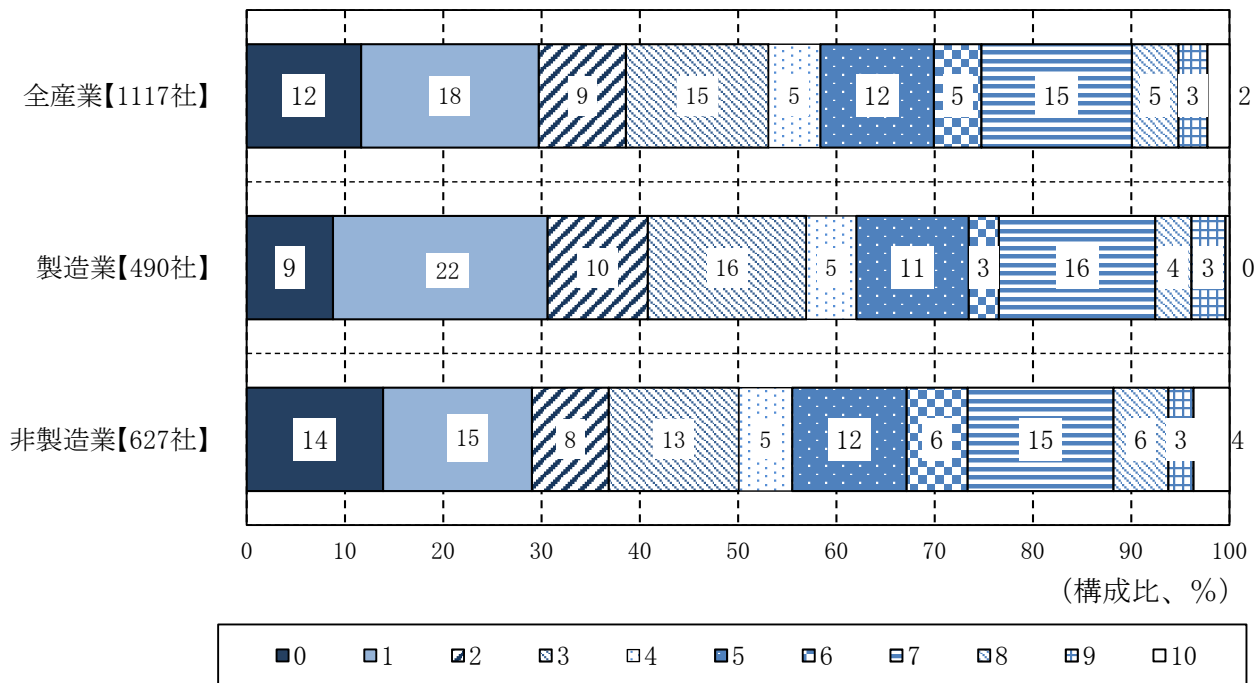
(有効回答社数比、%)

(注) 2つまでの複数回答

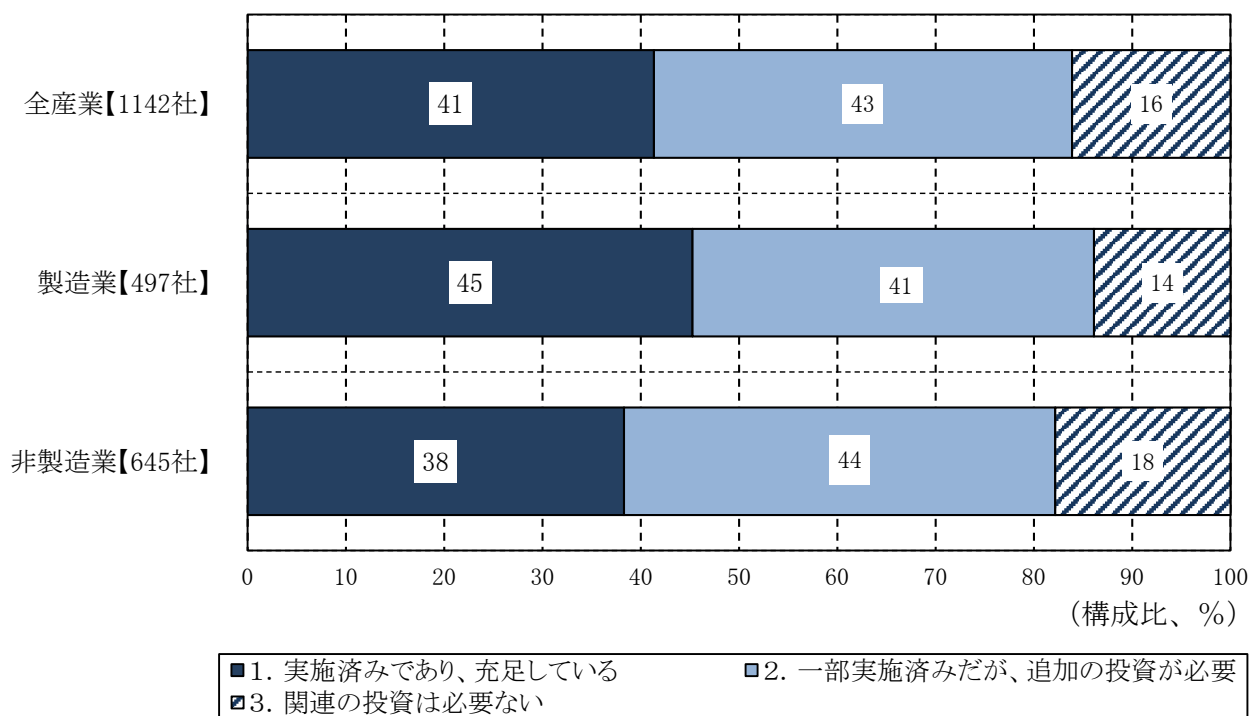
サプライチェーン（供給網）は、製品、サービスが供給されるまでの調達、製造、在庫管理、物流、販売等の一連の流れを指す

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (2) - 1 テレワークの実施状況

図表1-(2)-1-1 テレワークを実施した従業員の割合 (昨年以降最も高かった時期)

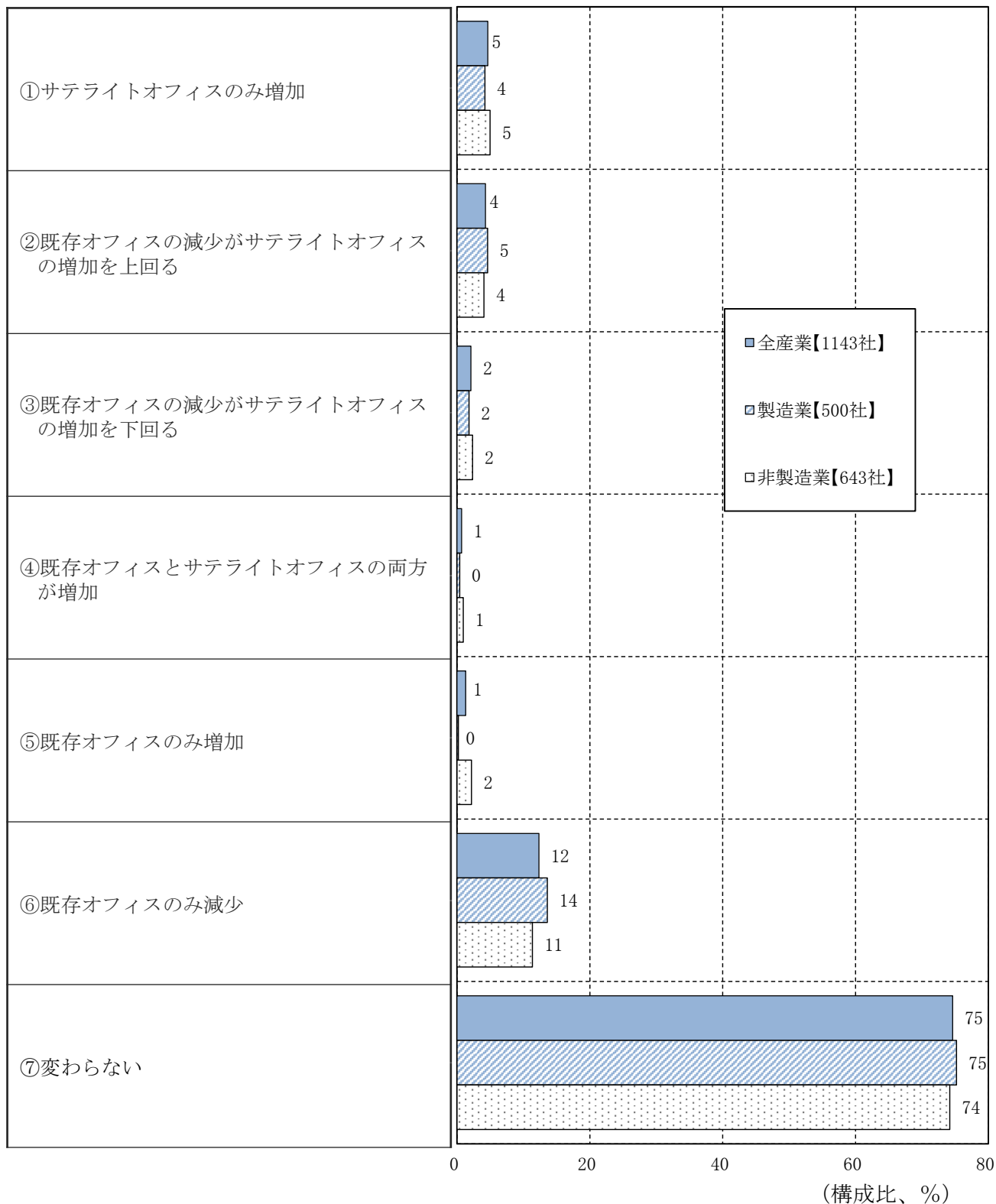


図表1-(2)-1-2 テレワークの環境整備に向けた設備投資の状況



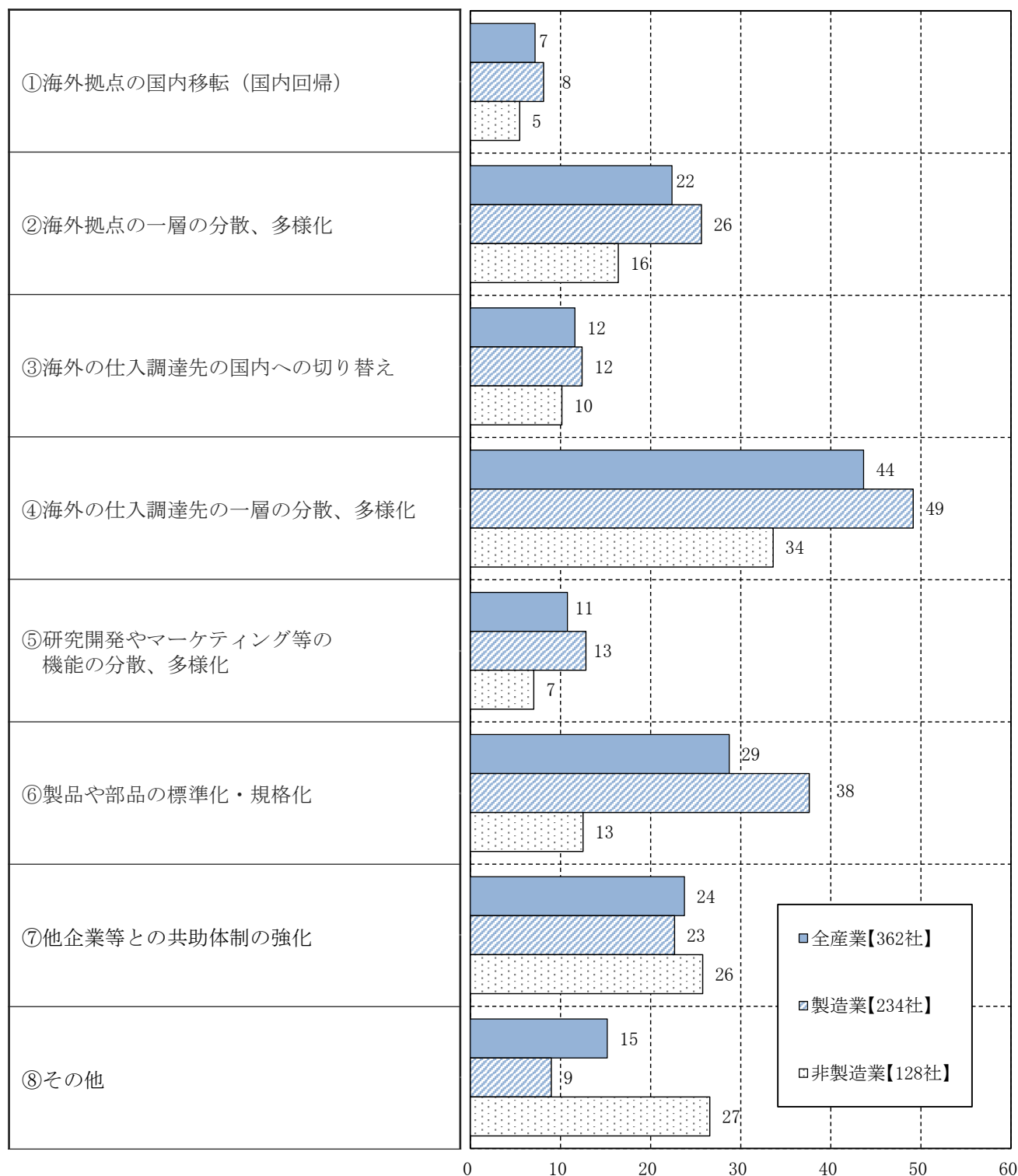
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (2) - 2 テレワークの実施状況

図表1-(2)-2 テレワーク導入、拡大を受けたオフィスや営業所等の床面積



1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (3) - 1 サプライチェーンの見直し

図表1-(3)-1 サプライチェーンの見直し（検討を含む）の内容

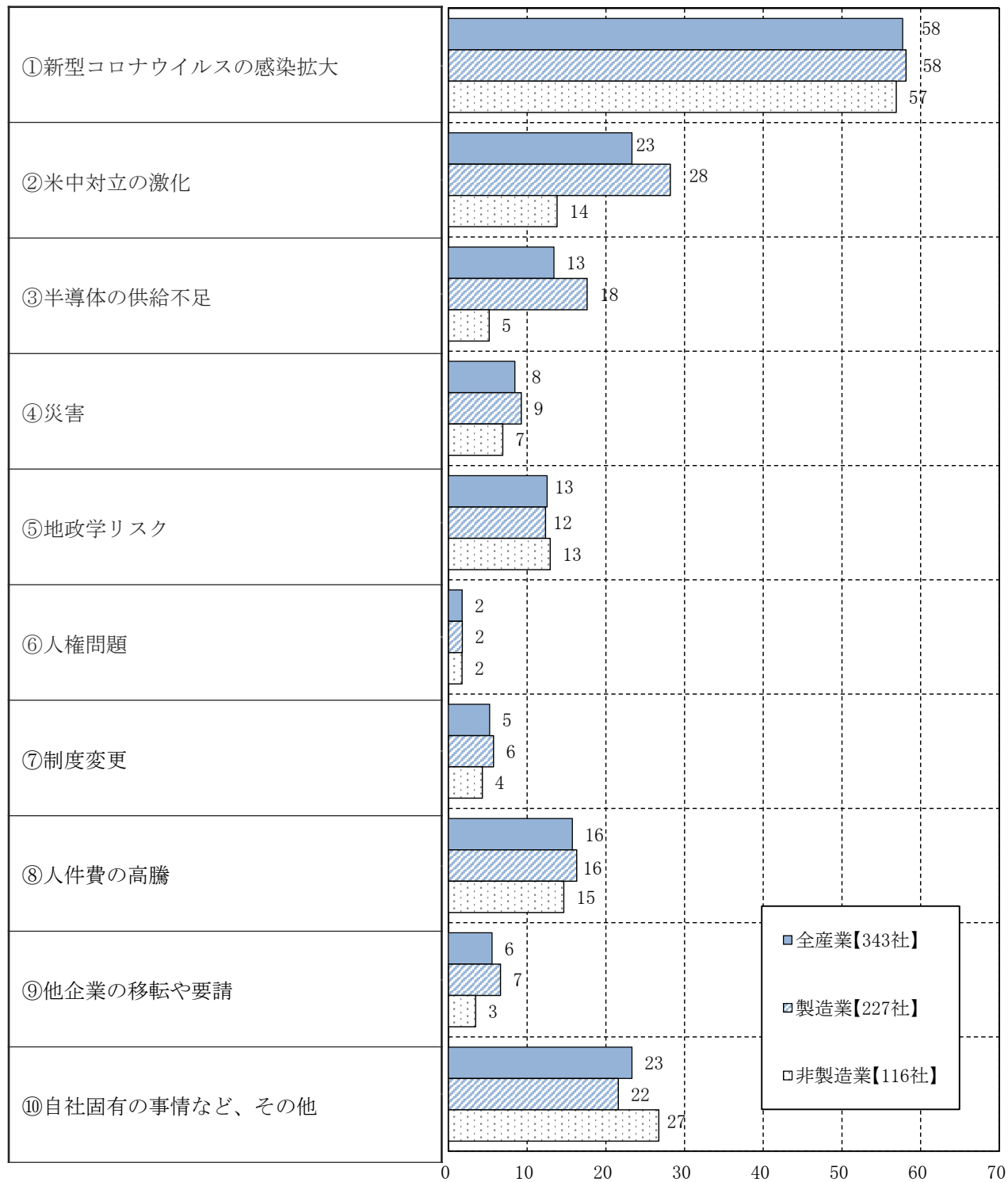


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (3) - 2 サプライチェーンの見直し

図表1-(3)-2 グローバルサプライチェーン見直しの契機

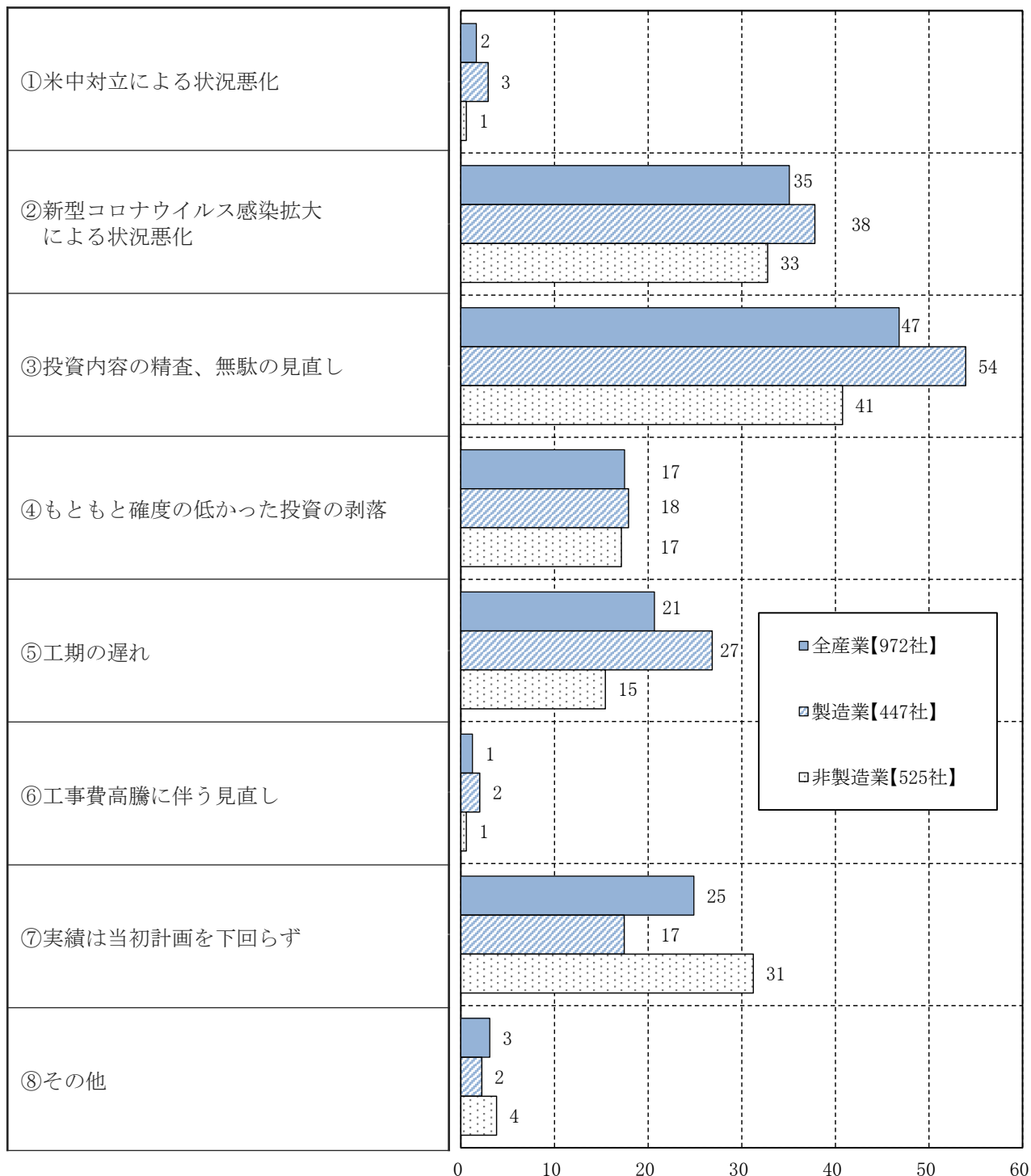


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (4) - 1 設備投資への影響

図表1-(4)-1 2020年度国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由

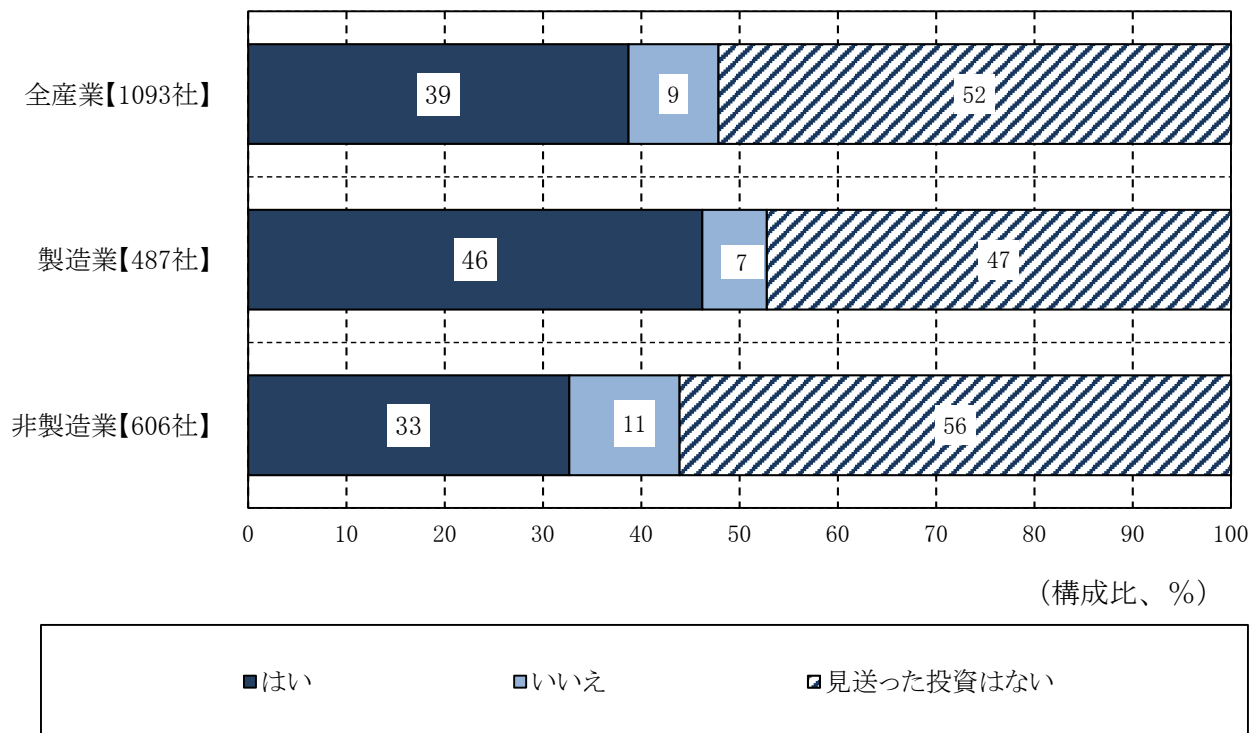


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

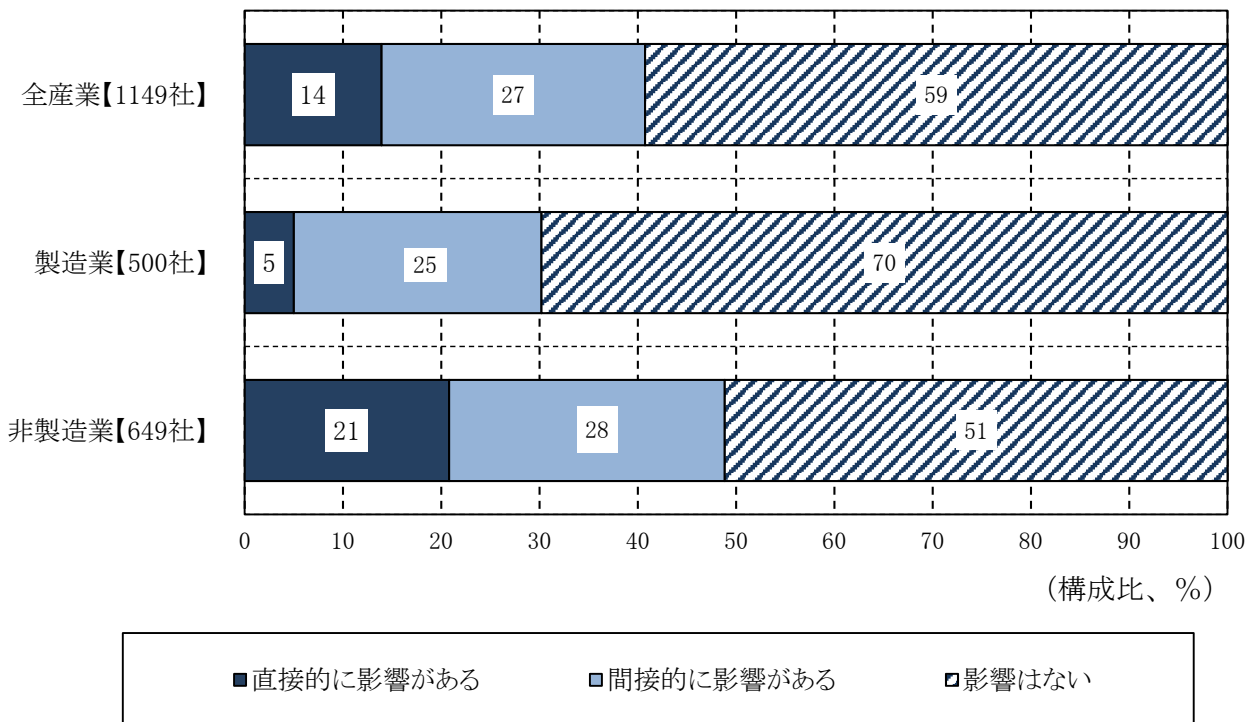
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (4) - 2 設備投資への影響

図表1-(4)-2 新型コロナウイルス感染拡大を背景に実施を見送った昨年度の国内設備投資案件
 について、今年度の設備投資計画に含まれているか



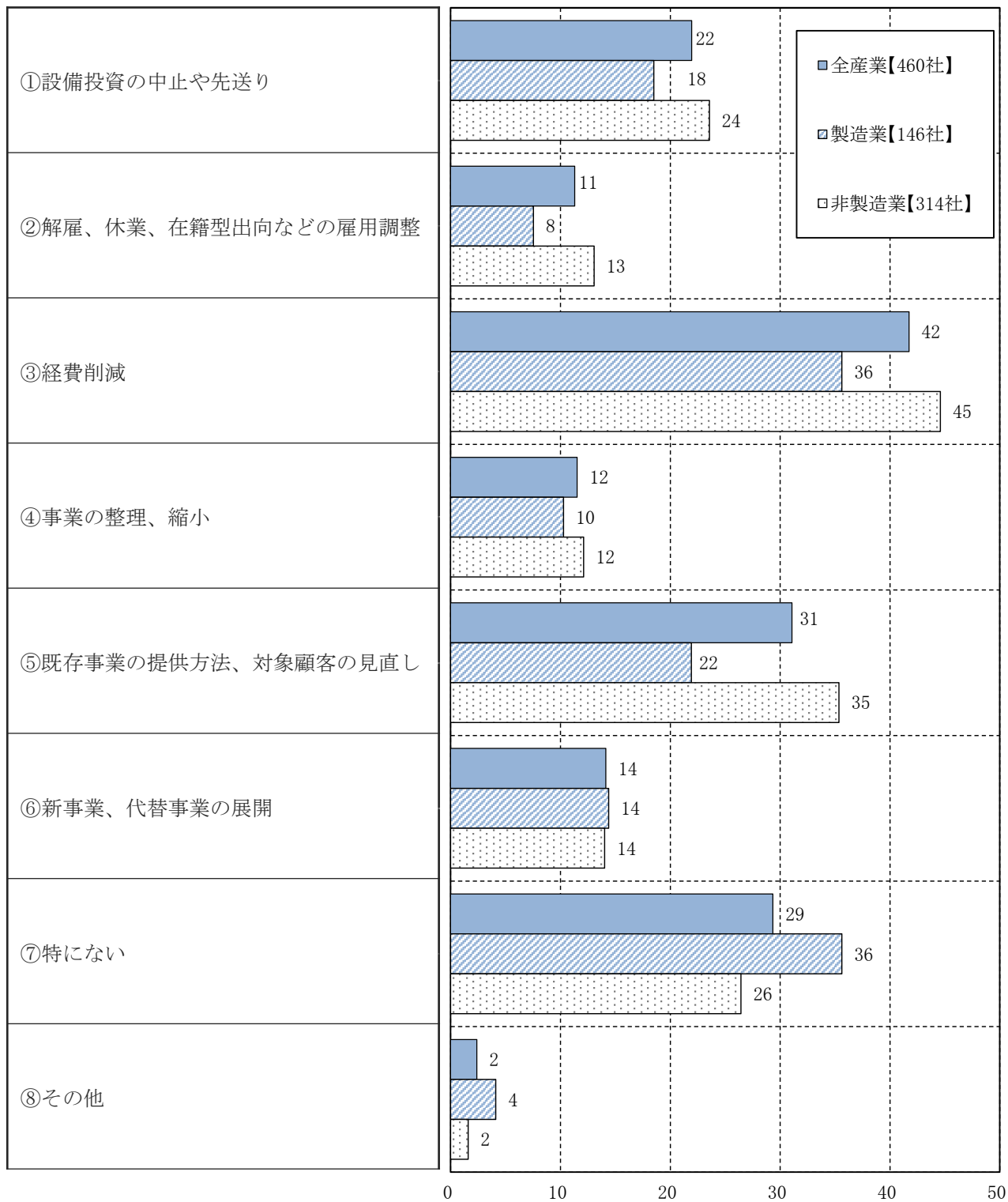
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (5) -1 訪日外国人減少の影響

図表1-(5)-1 訪日外国人と事業との関係



1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (5) - 2 訪日外国人減少の影響

図表1-(5)-2 訪日外国人の減少を受けた対策



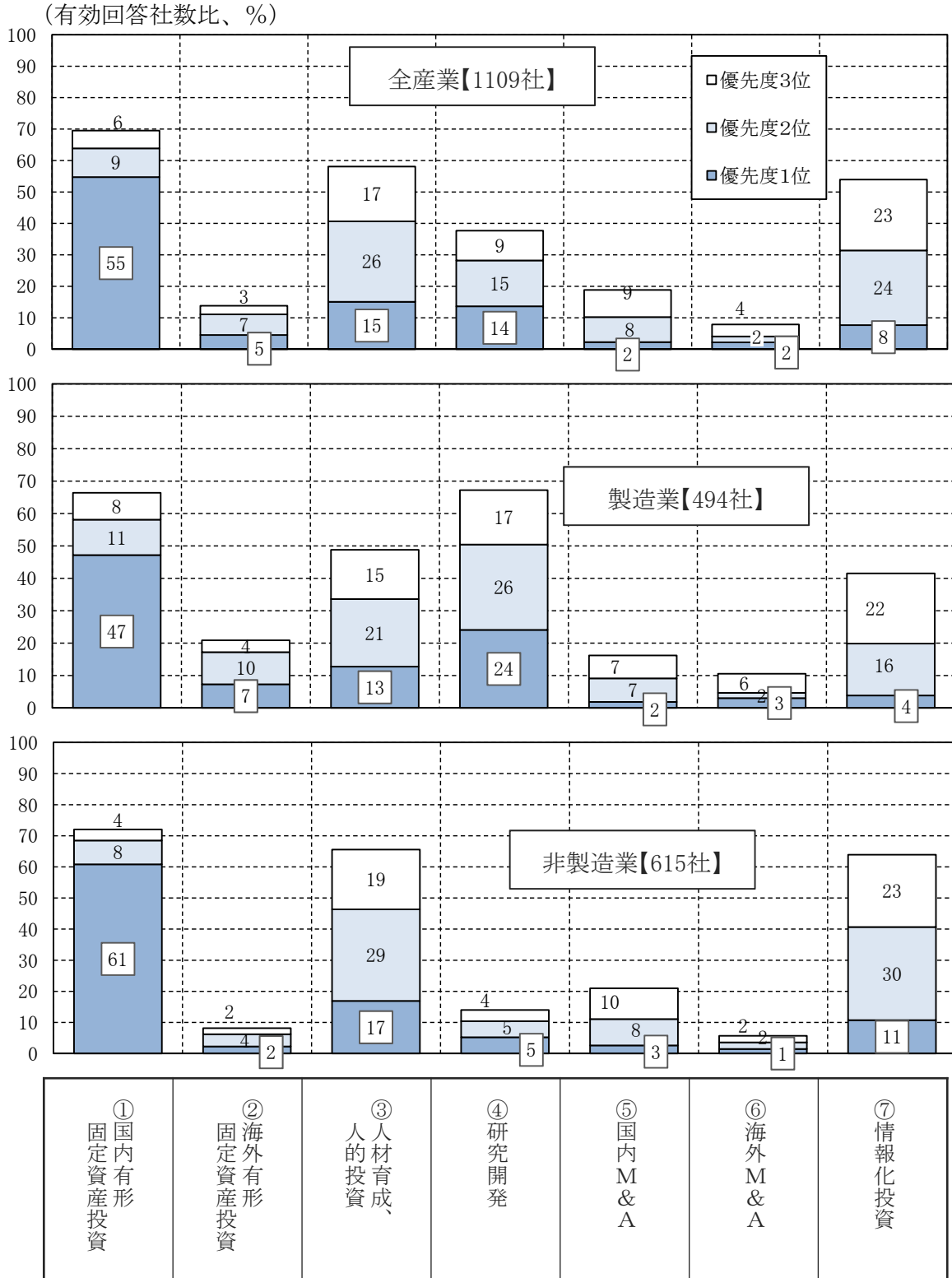
(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(1) - 1 「広義の投資」全般

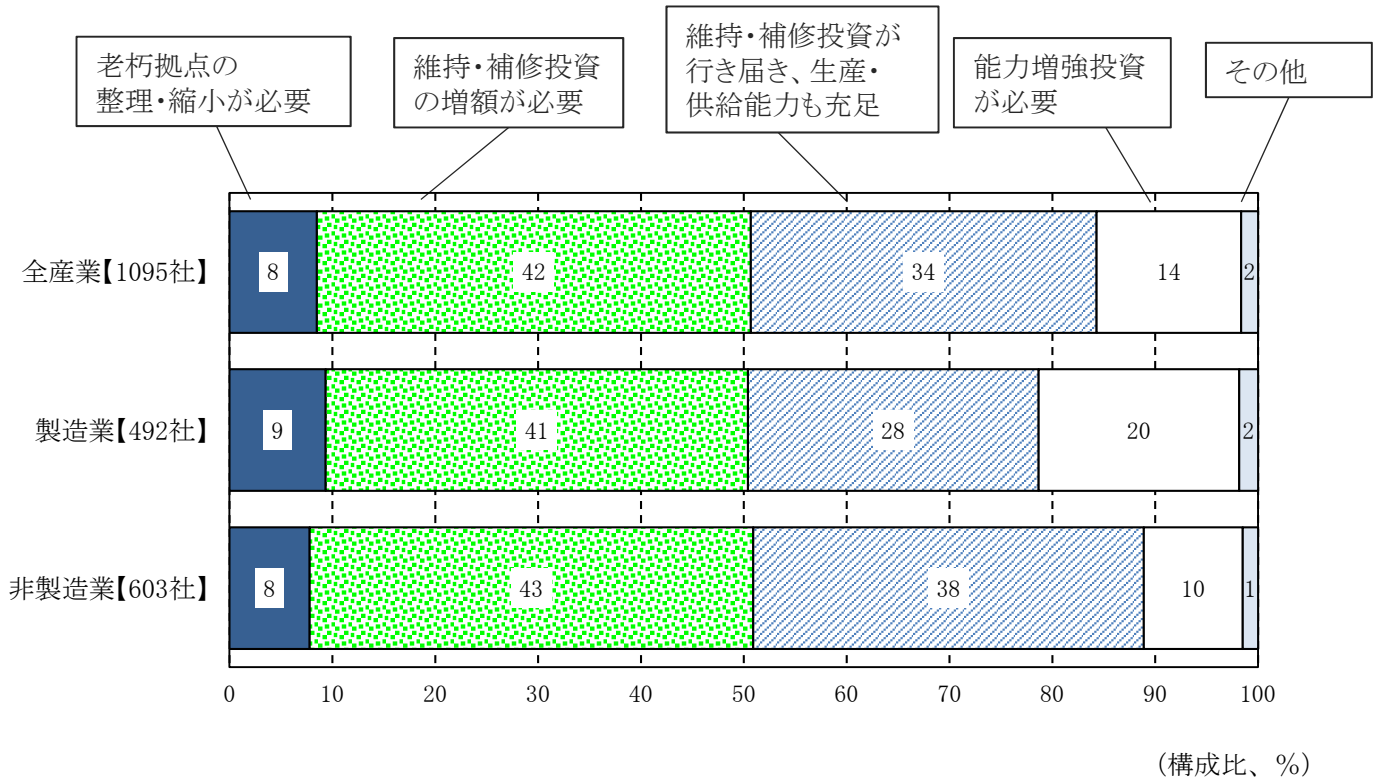
図表2-(1)-1 「広義の投資」の優先度



(注) 優先順に3つまでの複数回答

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (1) - 2 「広義の投資」全般

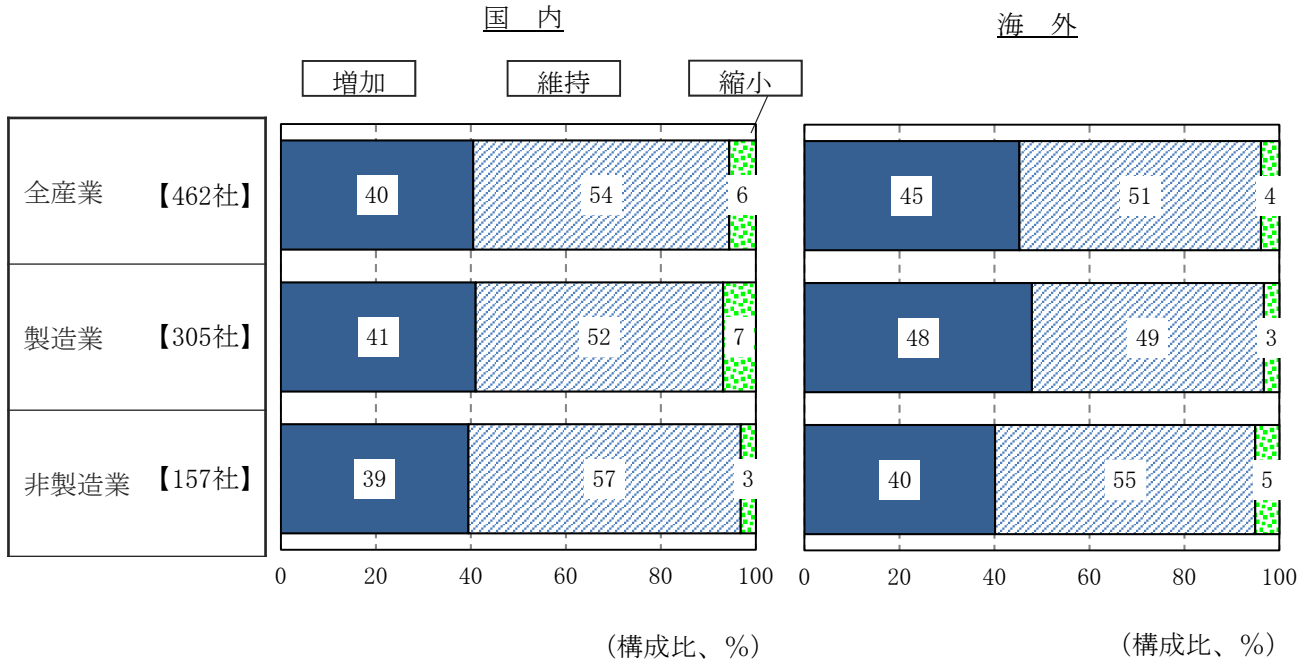
図表2-(1)-2 国内生産・営業拠点の設備の現況についての認識



2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

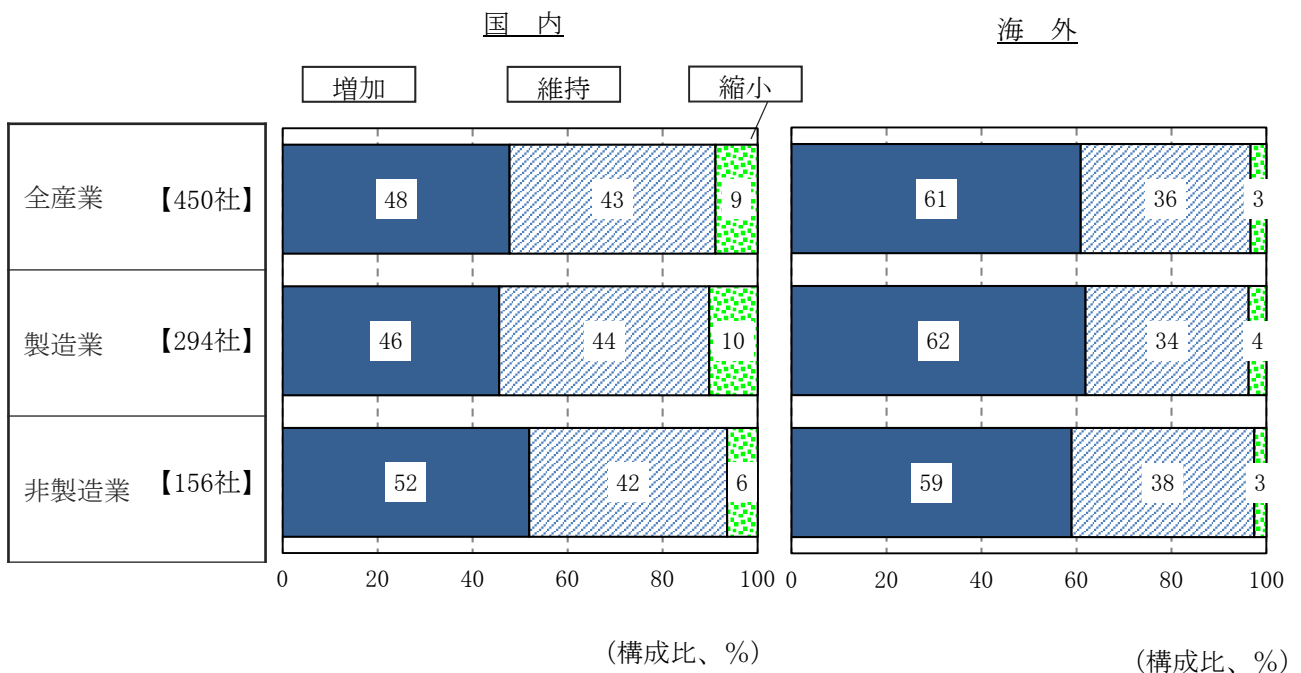
(2) - 1 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-1-1 国内および海外の生産能力の見通し（向こう3年程度）



(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っているとは回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。

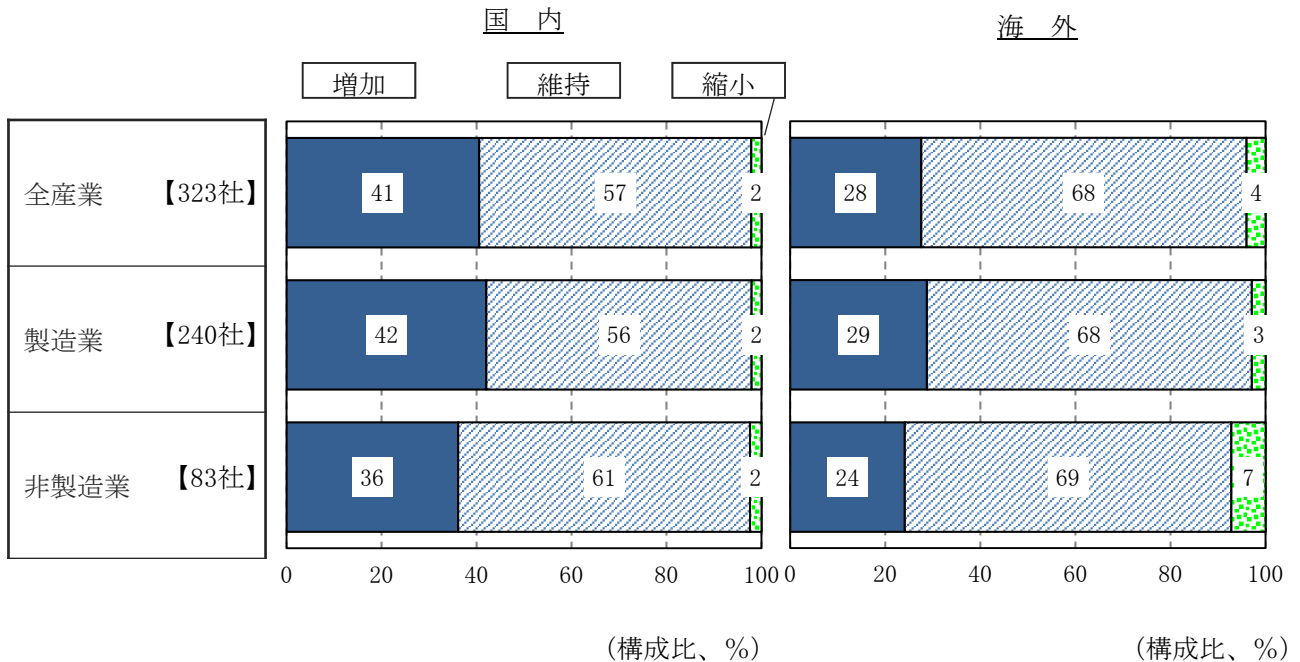
図表2-(2)-1-2 国内および海外の生産能力の見通し（向こう10年程度）



(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っているとは回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。
未回答の企業もあるため、向こう3年程度と向こう10年程度では回答社数が異なる。

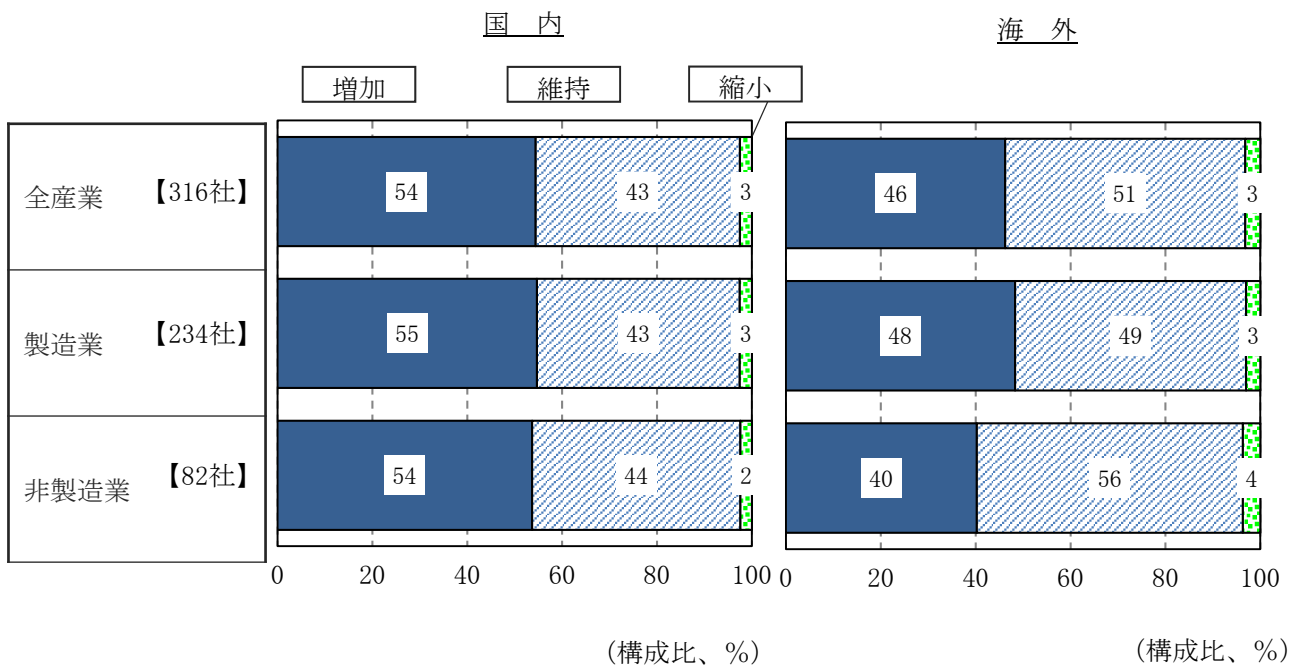
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (2) - 2 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-2-1 国内および海外の研究開発活動の見通し（向こう3年程度）



(注) 国内、海外の両方で研究開発活動を行っているとは回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。

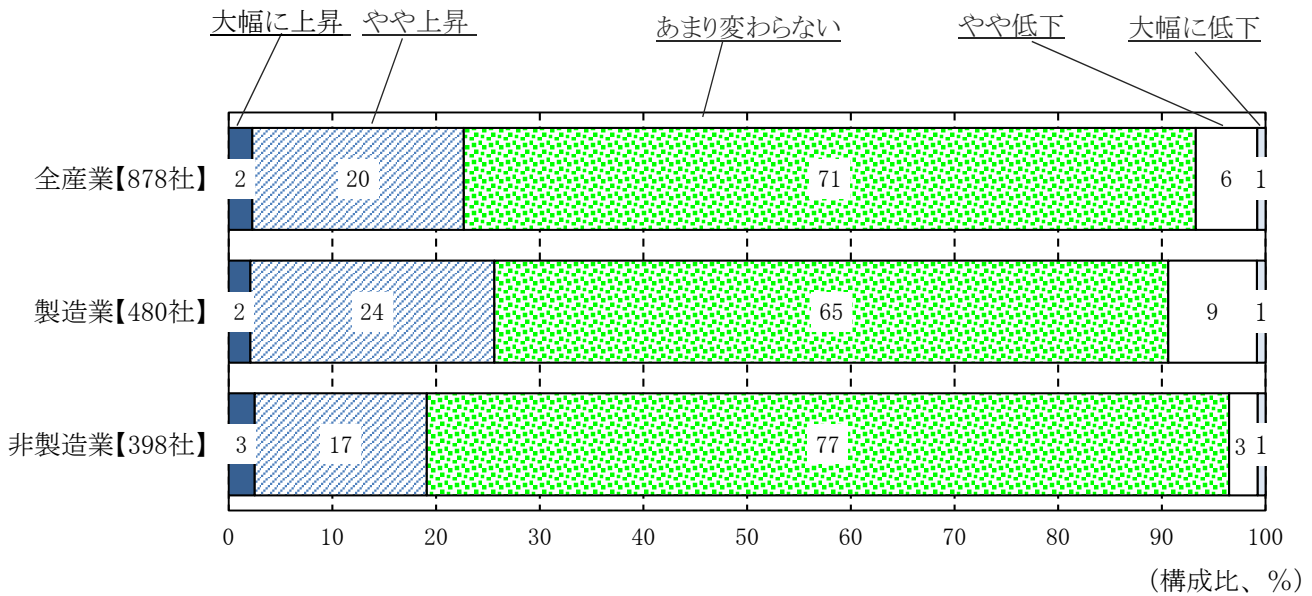
図表2-(2)-2-2 国内および海外の研究開発活動の見通し（向こう10年程度）



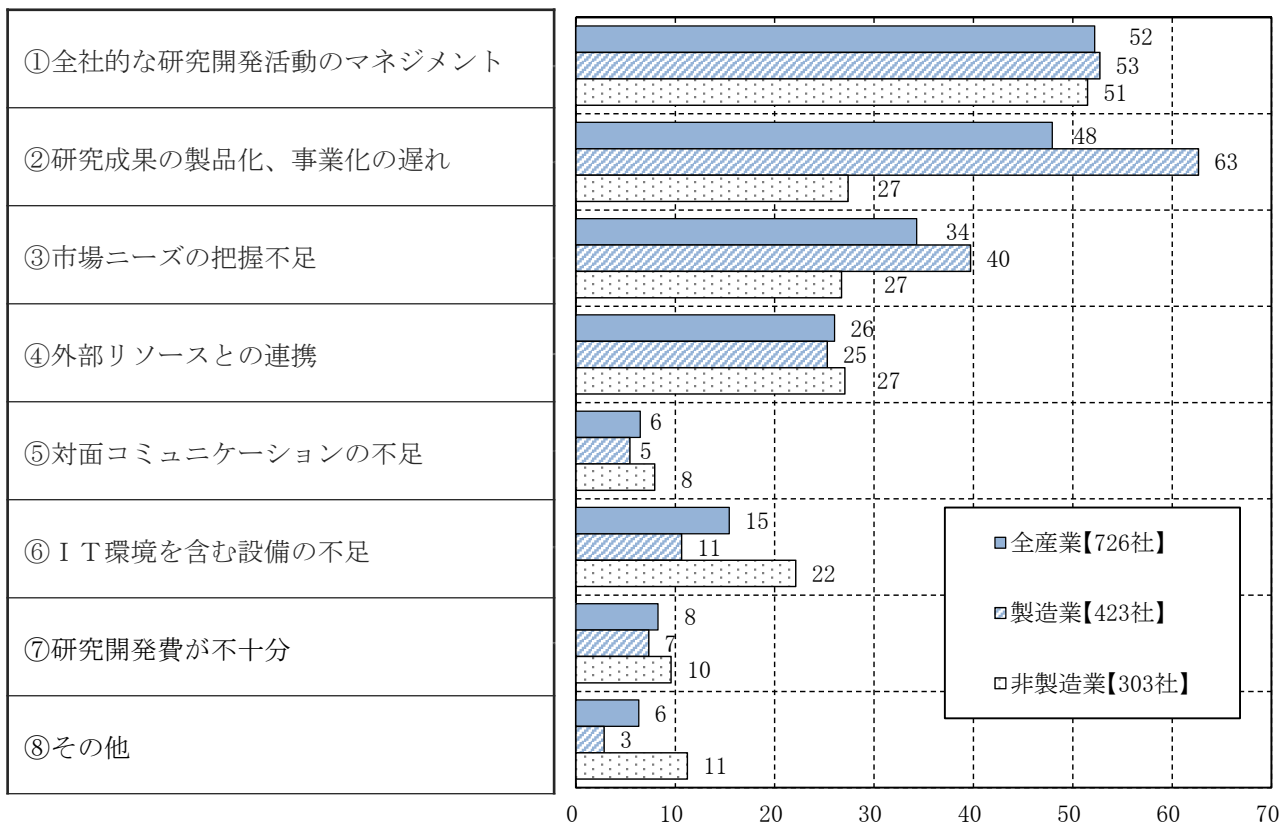
(注) 国内、海外の両方で研究開発活動を行っているとは回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。未回答の企業もあるため、向こう3年程度と向こう10年程度では回答社数が異なる。

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (3) 研究開発の取り組み

図表2-(3)-1 研究開発費の対売上高比の傾向



図表2-(3)-2 研究開発活動における課題

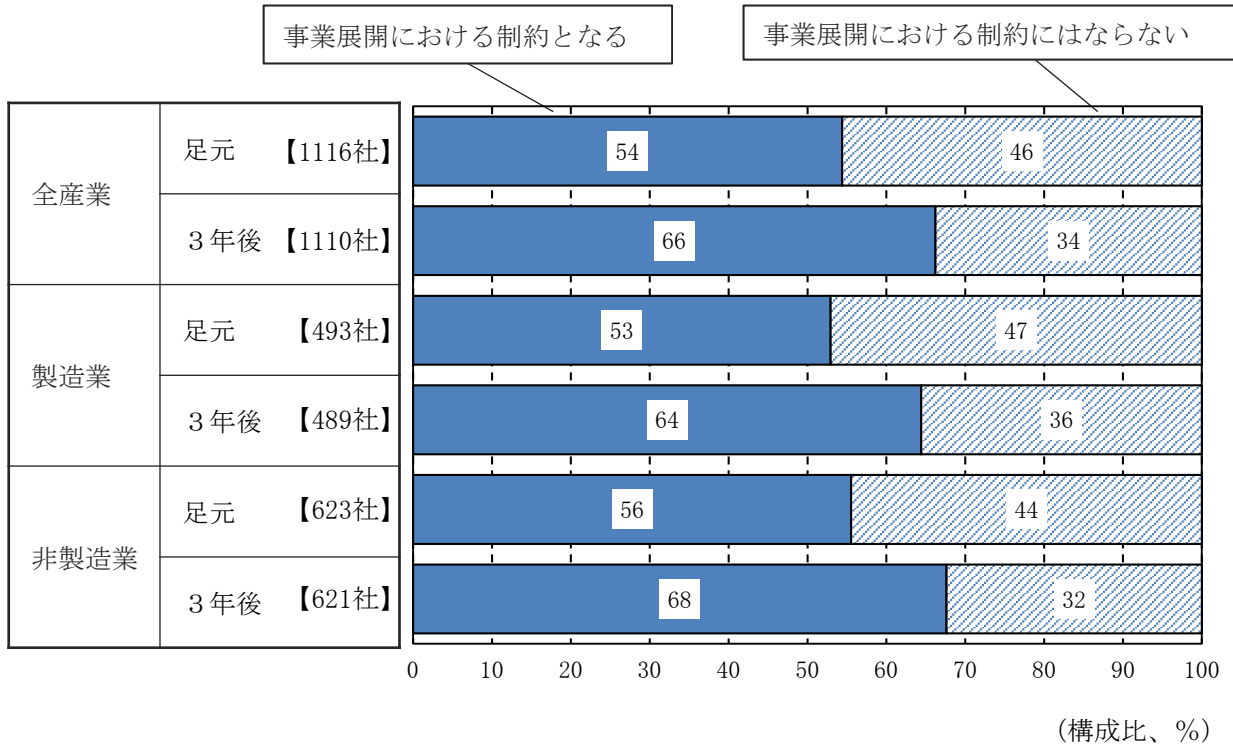


(注) 3つまでの複数回答

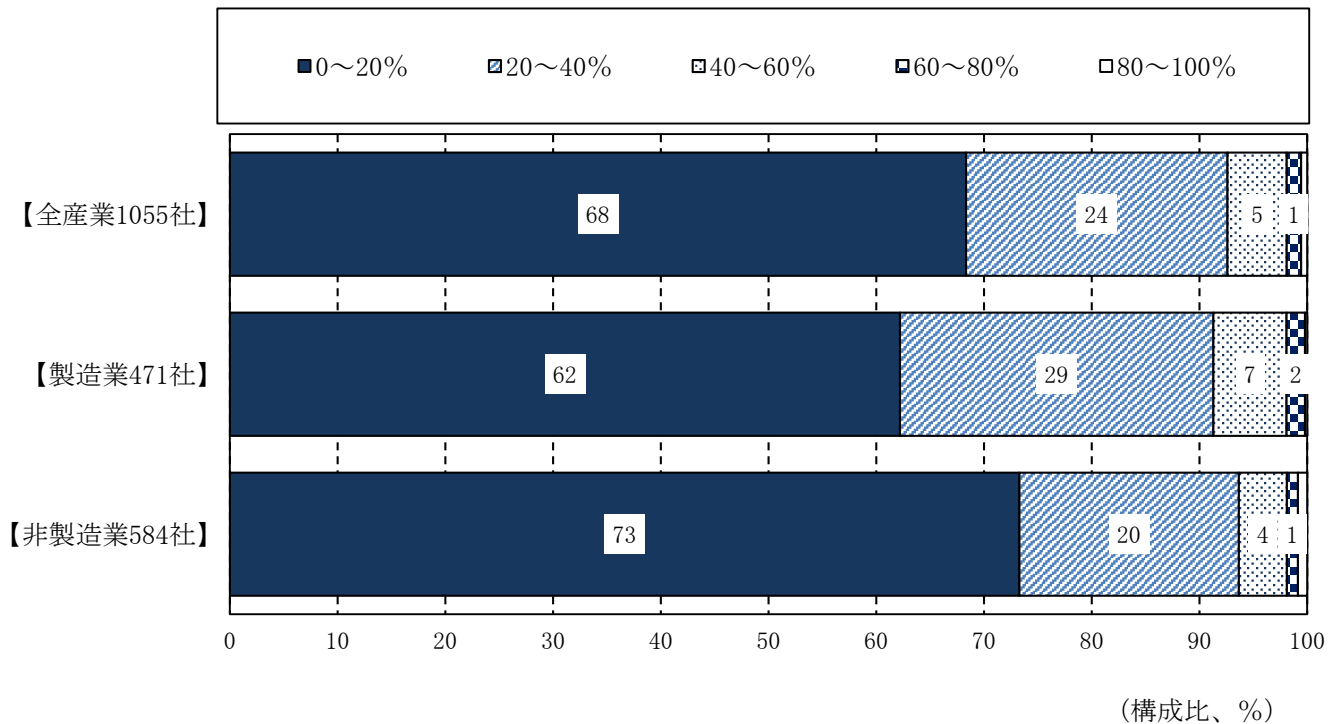
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(4) 人的投資、人手不足の状況

図表2-(4)-1 人手不足の事業展開への影響



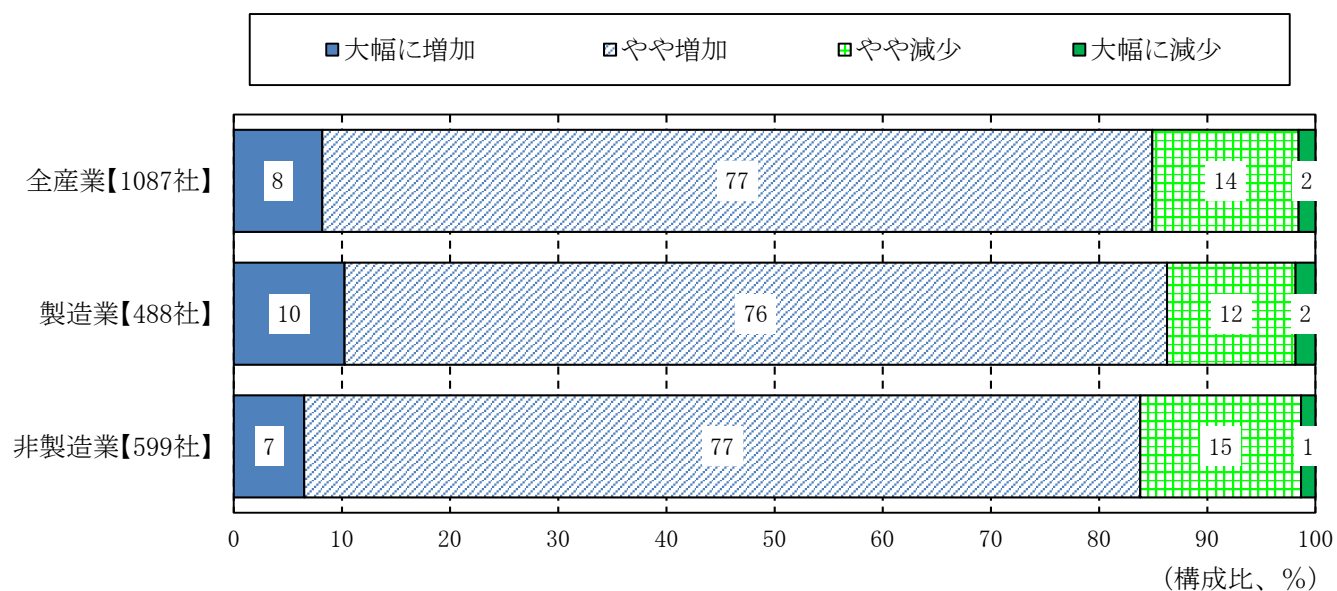
図表2-(4)-2 設備投資のうち人手不足対応や省力化につながる投資の比率



2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(5) - 1 ソフトウェア投資、AI、IoT等の活用

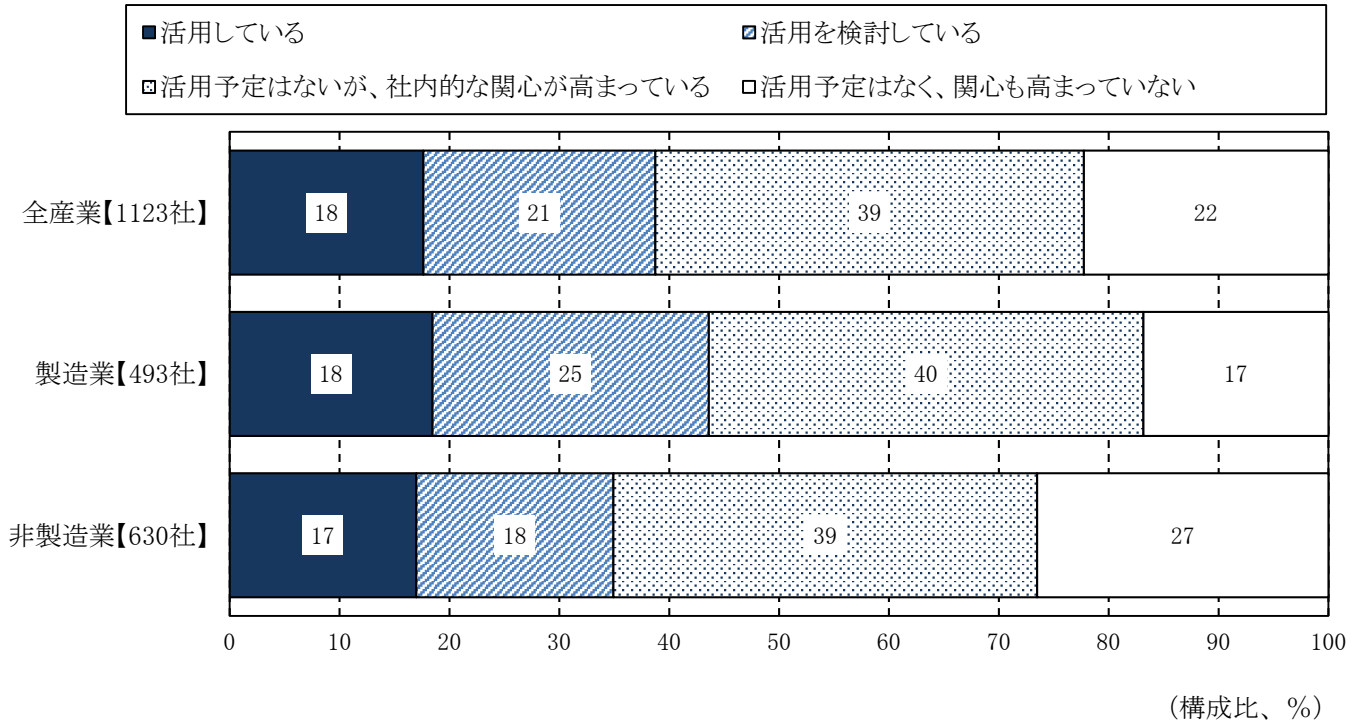
図表2-(5)-1 有形固定資産投資等と比較したソフトウェア投資の傾向



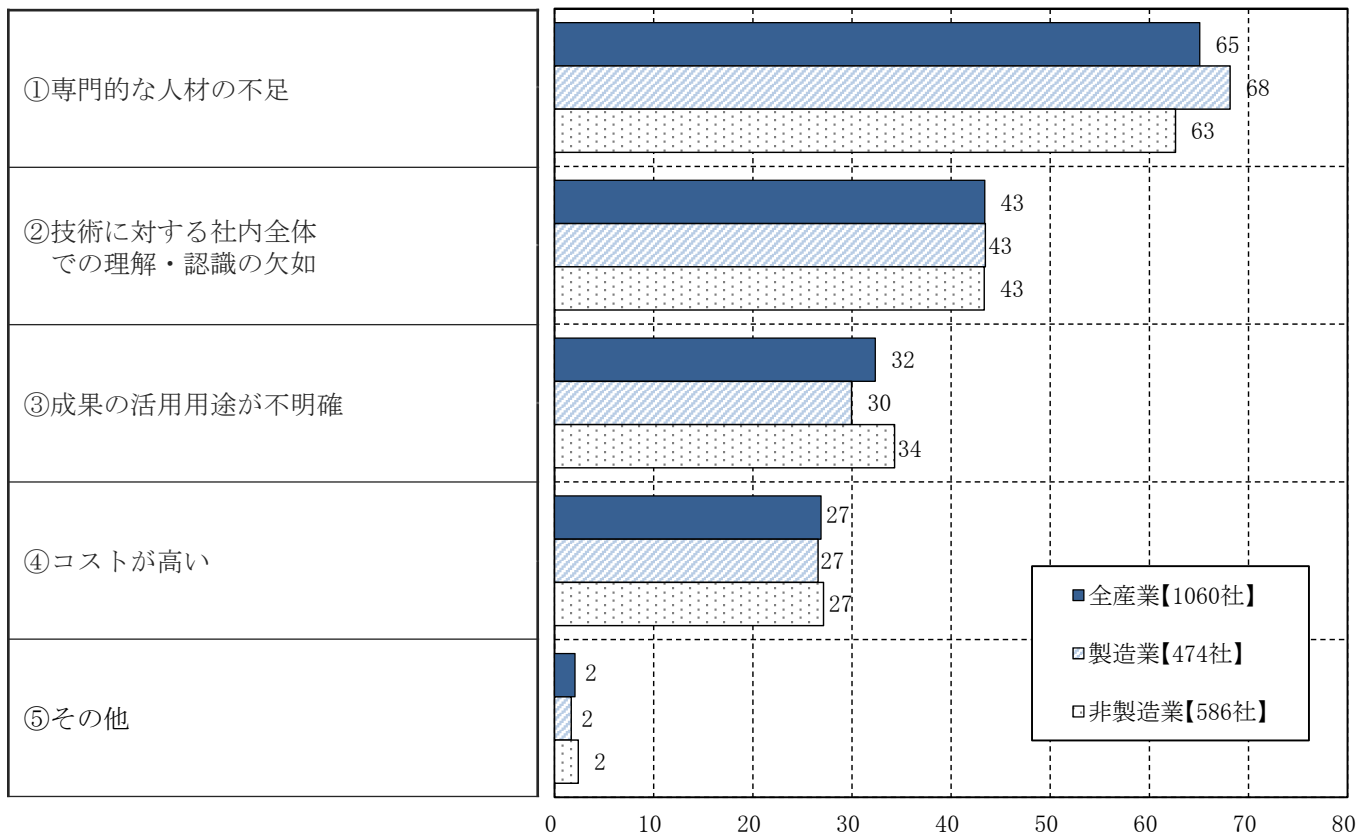
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(5) -2 ソフトウェア投資、AI、IoT等の活用

図表2-(5)-2-1 AI、IoT等の活用



図表2-(5)-2-2 AI、IoT等の技術導入や活用に向けた課題



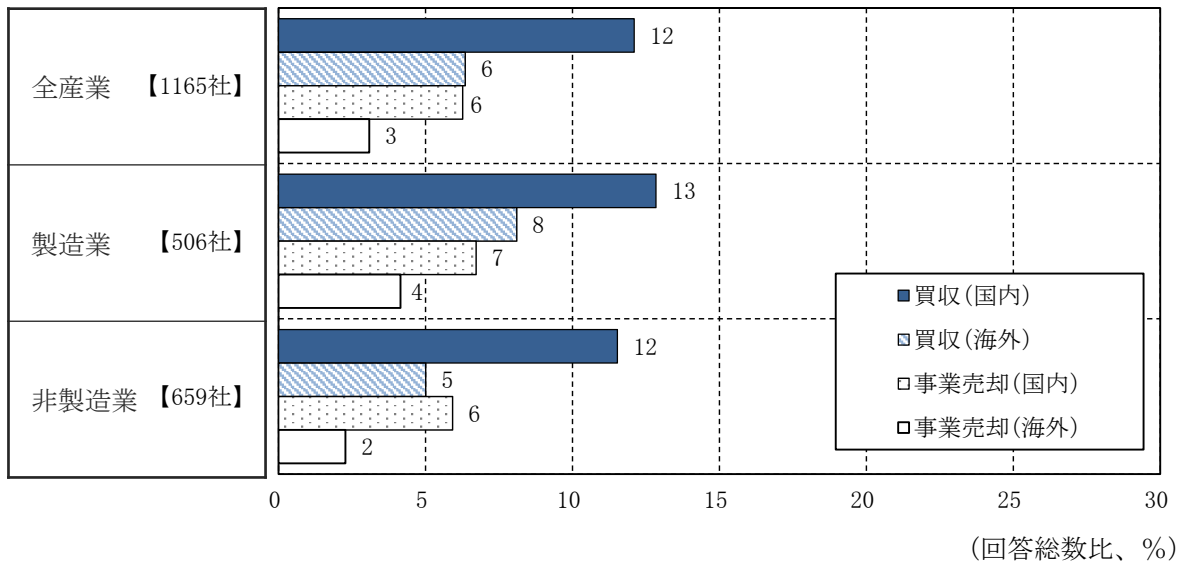
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

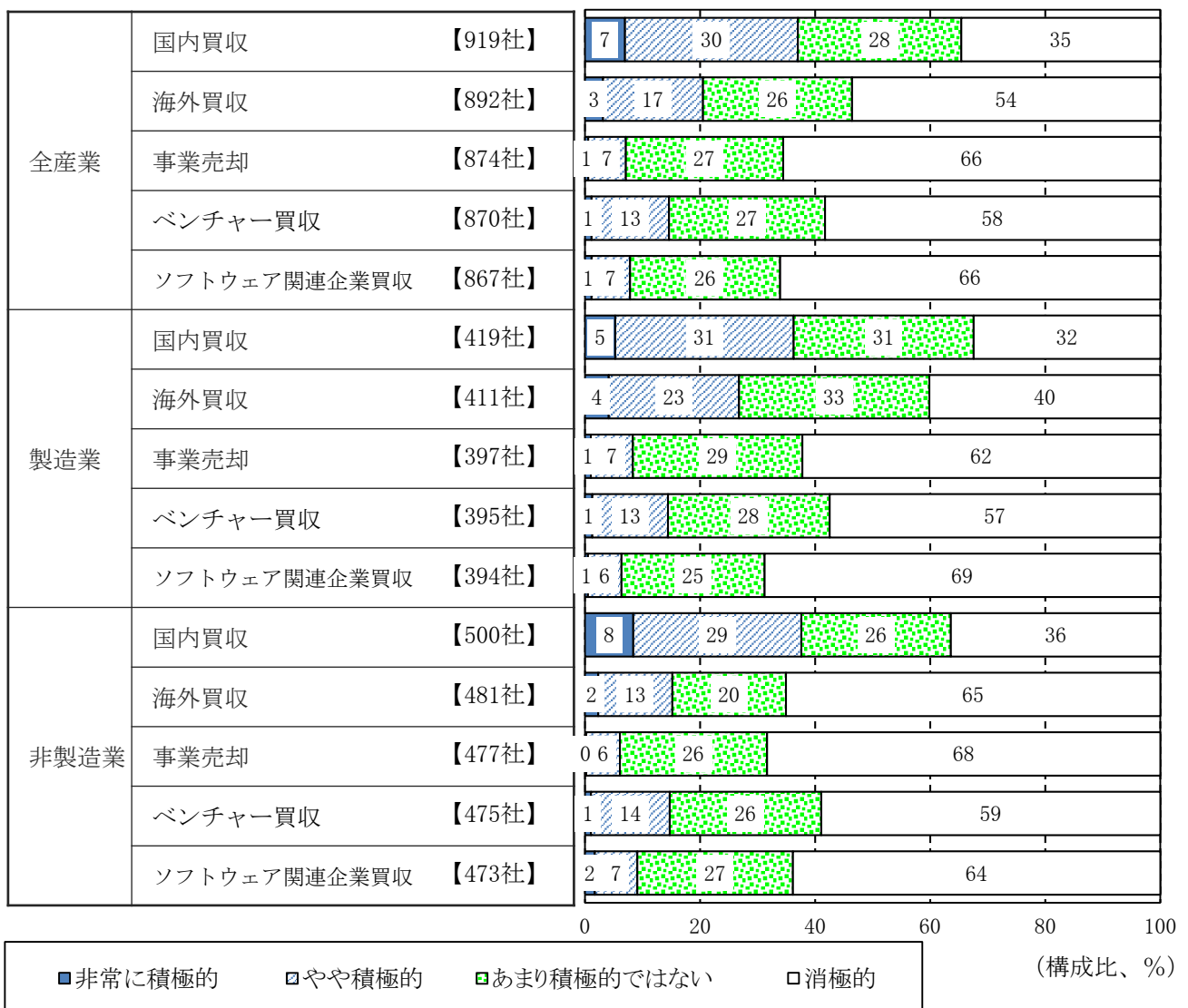
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(6) M&Aへの取り組み

図表2-(6)-1 M&Aの実施状況 (2020年度)

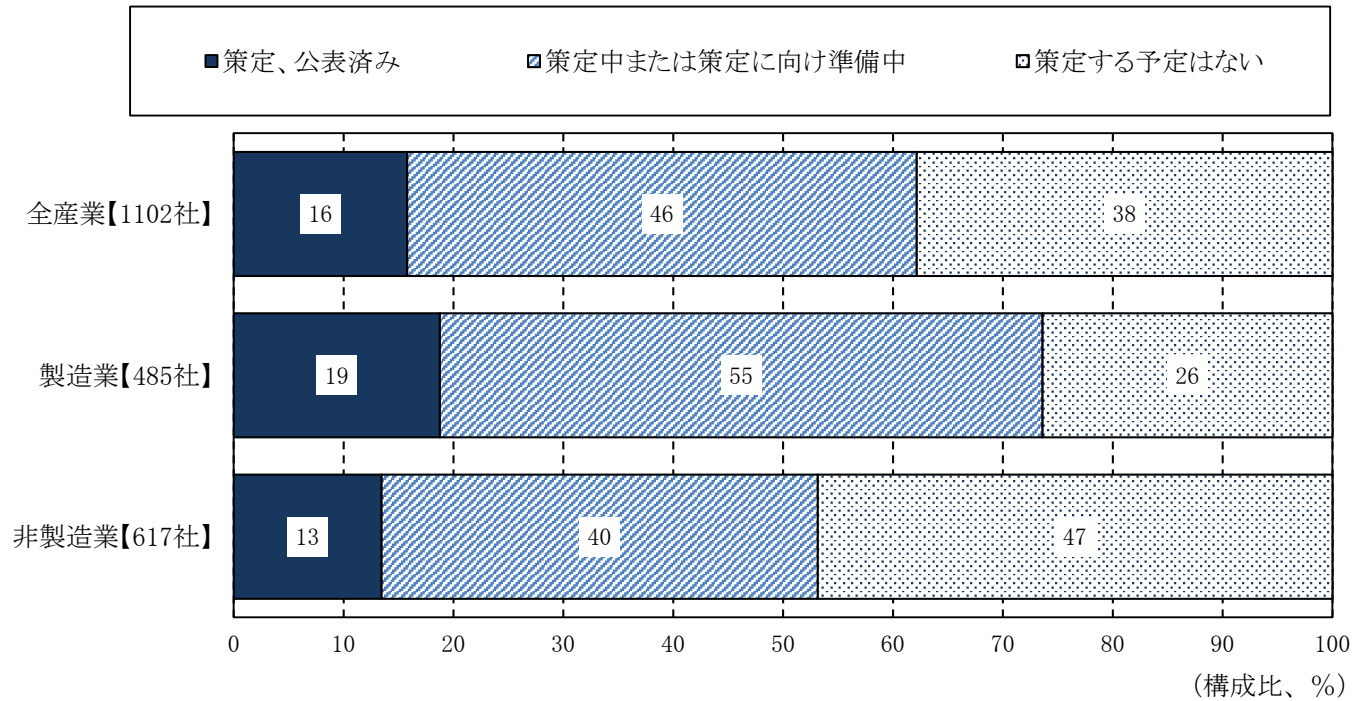


図表2-(6)-2 M&Aに対するスタンス

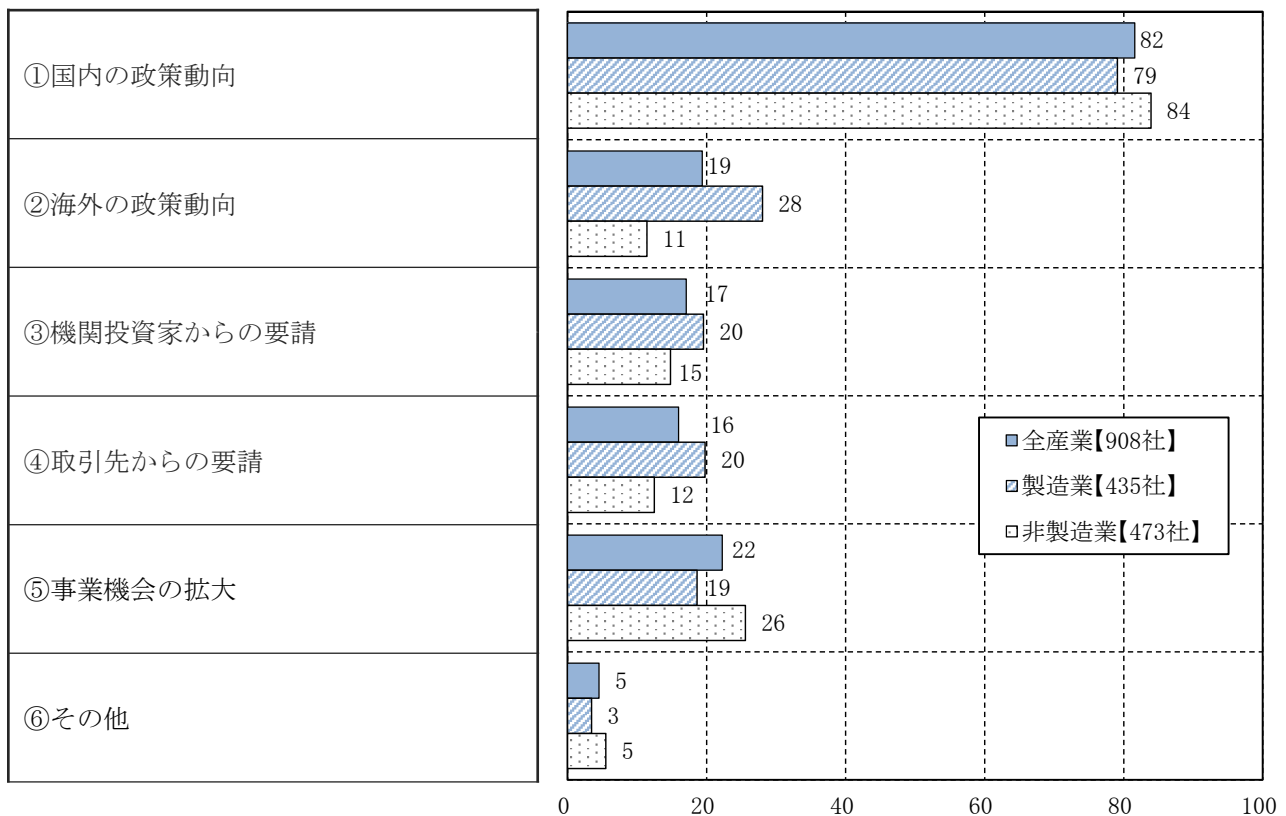


3-1. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

図表3-1-1 中長期ビジョンの策定、検討状況



図表3-1-2 取り組みを進める背景

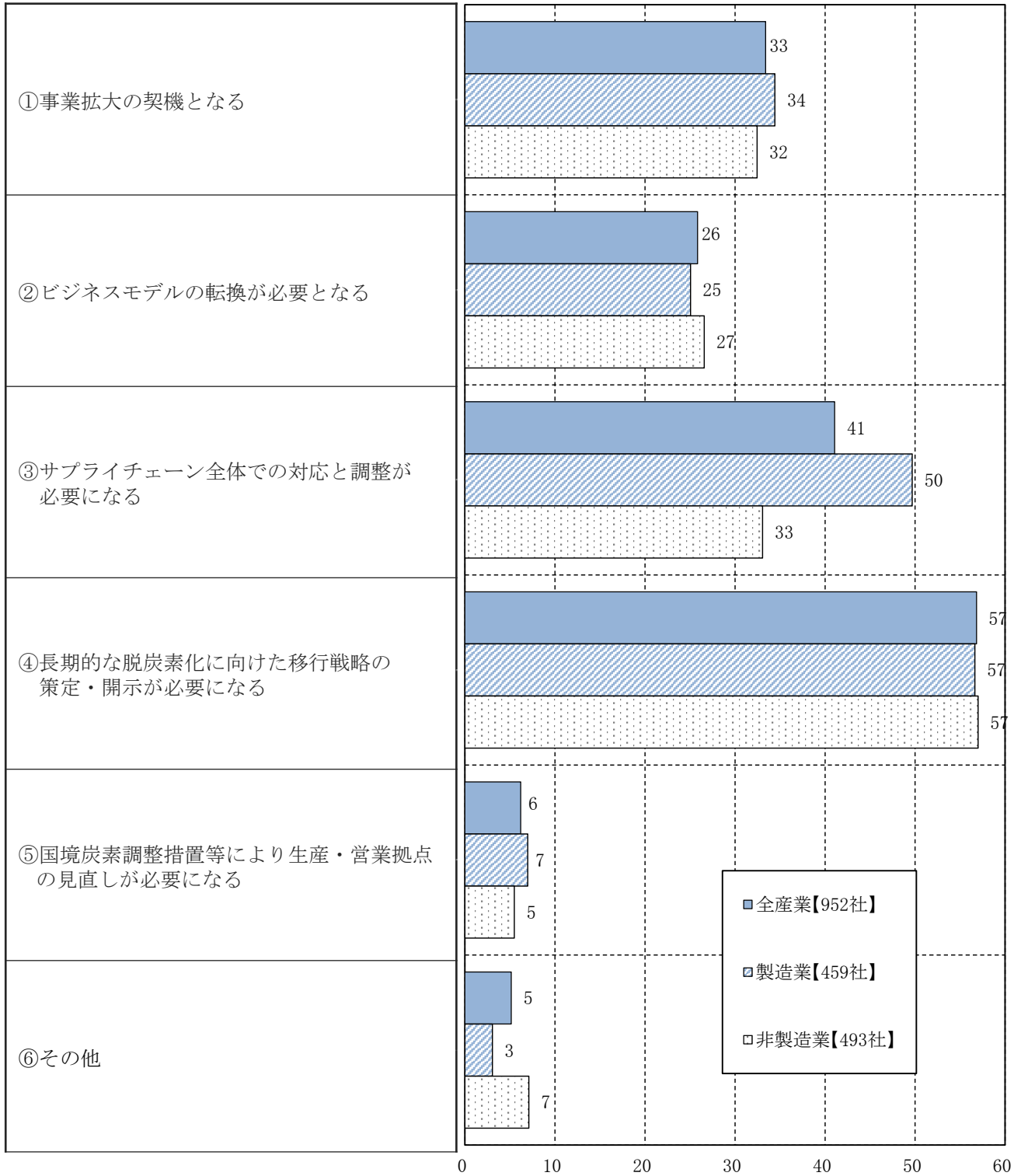


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

3-2. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

図表3-2 事業への影響

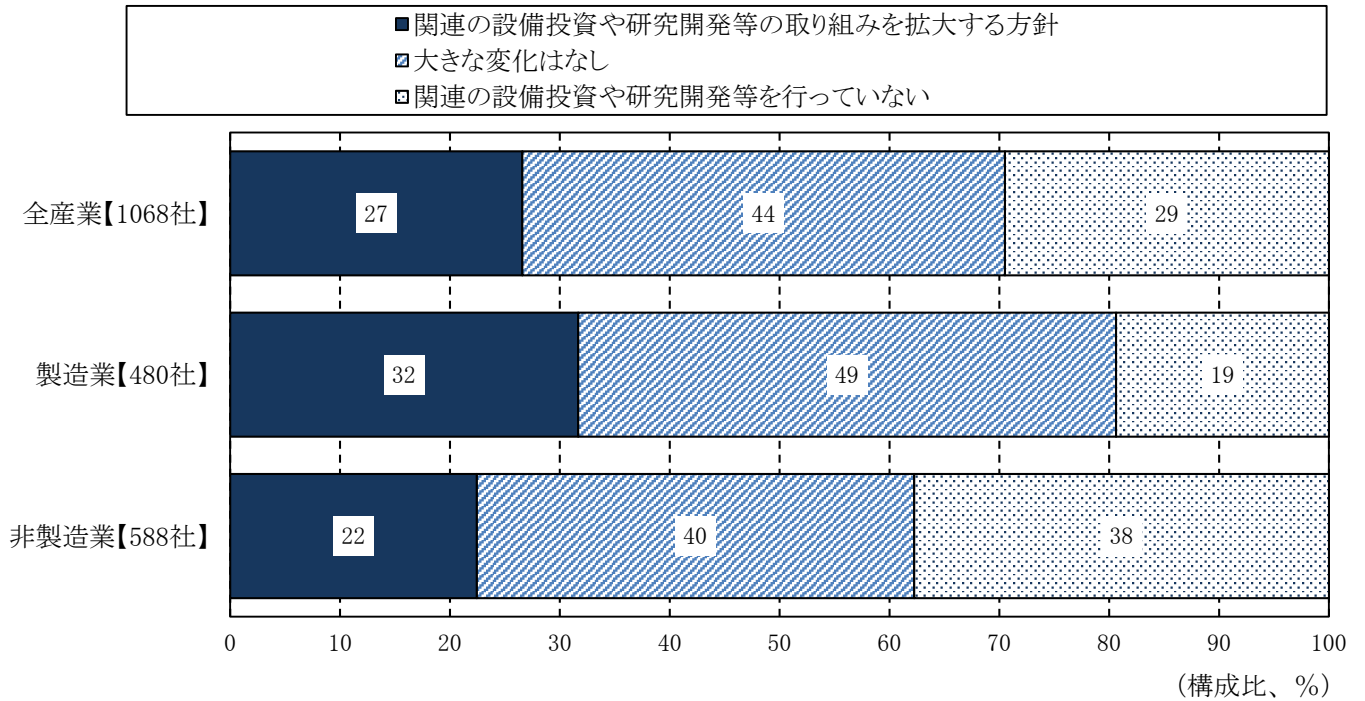


(注) 3つまでの複数回答

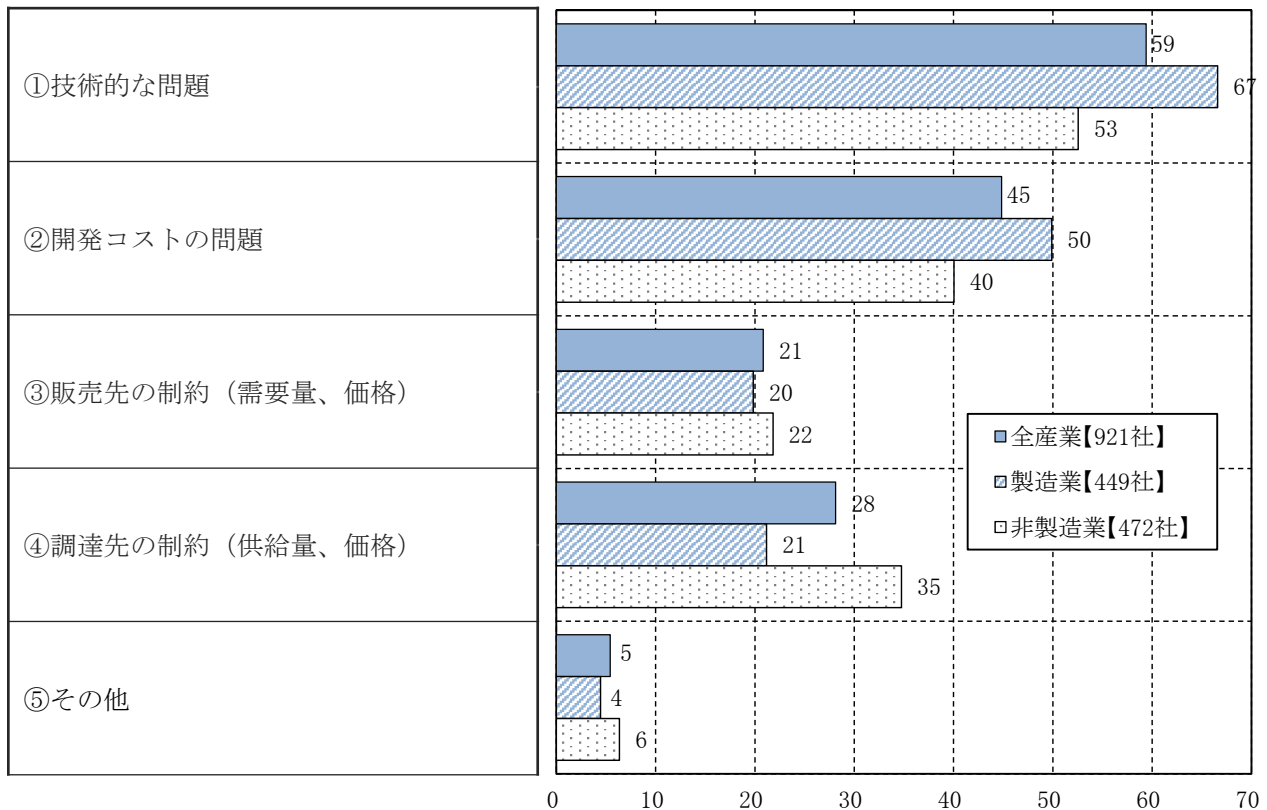
(有効回答社数比、%)

3-3. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

図表3-3-1 関連の投資の状況



図表3-3-2 課題

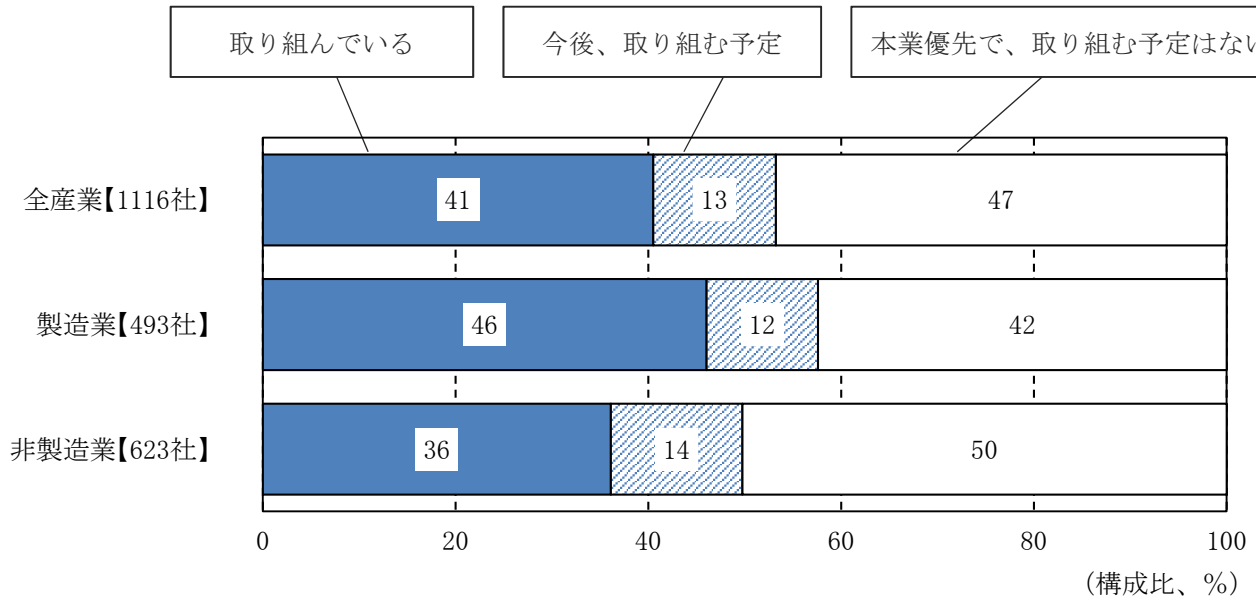


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

4-1. 成長市場開拓の取り組み

図表4-1-1 中期的な市場開拓や新規事業への取り組みについて

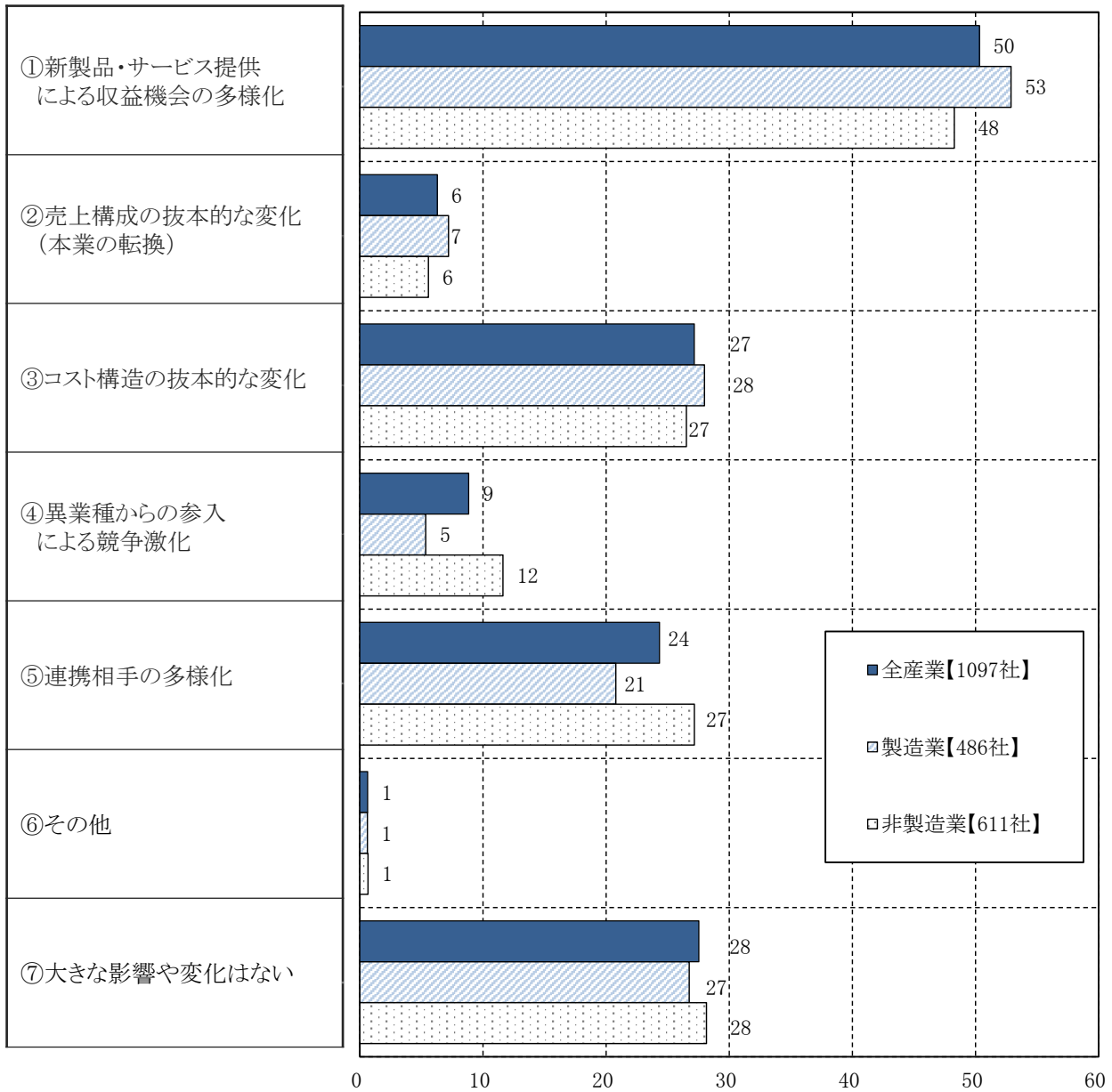


図表4-1-2 成長市場開拓の取り組み具体事例

業種		具体事例
製造業	化学	水素関連事業、再生医療、細胞医薬、ライフサイエンス
	一般機械	水素・アンモニア関連技術の開発、教育ICT化市場、EV分野
	電気機械	自動運転、キャッシュレス決済、高齢者向けヘルステック事業
	その他	再生可能エネルギー、セルロースナノファイバー
非製造業	運輸	コールドチェーン、宇宙関連事業、MaaS、eスポーツ
	卸売・小売	ファッションサブスクリプションサービス、テイクアウト、医療インフラ、半導体販売
	建設／不動産	データセンター、スマートシティ、ローカル5G
	その他	CO ₂ データ分析サービス、地域型情報銀行、動画アプリリリース

4-2. 成長市場開拓の取り組み

図表4-2 AI、IoT、5G等の技術を通じたデジタル化の動きが
ビジネスモデルや事業環境に及ぼす影響

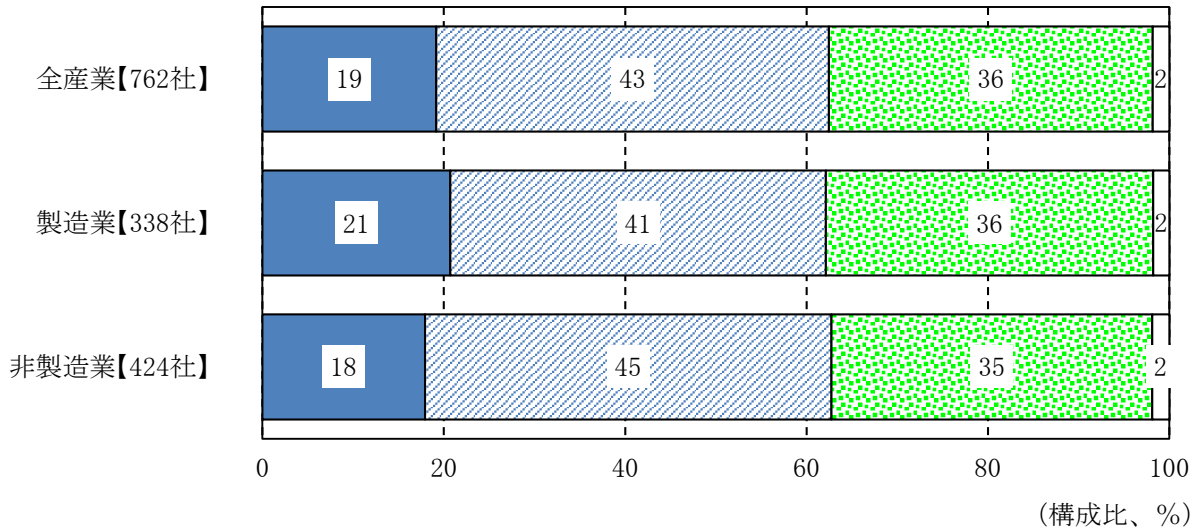


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

4-3. 成長市場開拓の取り組み

図表4-3-1 デジタル化の影響や変化に対する対応の必要性



■ 対応の必要性を感じており、事業化を実施 □ 対応の必要性を感じており、取り組みを検討
 □ 対応の必要性を感じるが、現時点で取り組む予定なし □ 対応の必要性はない

図表4-3-2 デジタル化の影響や変化に対する対応の具体事例

	業種	具体事例
製造業	化学	AI創薬、営業活動のオンライン化、治療アプリ
	一般機械	生産自動化、工作機械のIoT対応、空調IoTによる省人化対応
	電気機械／精密機械	自動運転、スマートファクトリー、AI診断サポート
	その他	DX担当部署新設、CASE対応、ペーパーレス化、AIによる販売予測
非製造業	運輸	MaaS、自動運転、駅作業のDX
	卸売・小売	EC強化、決算手段多様化、オンライン服薬指導
	建設／不動産	5G基地局対応、ビルの自動制御、スマートシティ、施工の自動化
	その他	スマート農業、スマートメーターを活用した遠隔検計サービス、リアル店舗の縮小

第4編 企業行動に関する意識調査
(中堅企業、資本金10億円未満)

I. 調査要領

特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2021年6月（中堅企業）

調査時期：2021年6月22日（火）を期日として実施。

調査対象：2020・2021・2022年度 設備投資計画調査の対象企業
（資本金10億円未満の中堅企業）

対 象	回答状況 [※]		
	(回答率)	製造業	非製造業
中堅企業（資本金10億円未満） 6,464社	3,129社 (48.4%)	1,170社	1,959社

※回答社数は1問でも有効回答があった企業。
各設問毎の回答社数は上記を下回るものが多い。

調査項目

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 - (1) 事業全般への影響
 - (2) 設備投資への影響
 - (3) 訪日外国人減少の影響
 - (4) 事業立地への影響
2. 働き方の変化・人材
 - (1) テレワークの状況
 - (2) 中長期的な人手不足と人材活用
3. 地域のデジタル化
 - (1) 自治体手続きのデジタル化
 - (2) AI、IoT等の活用
4. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

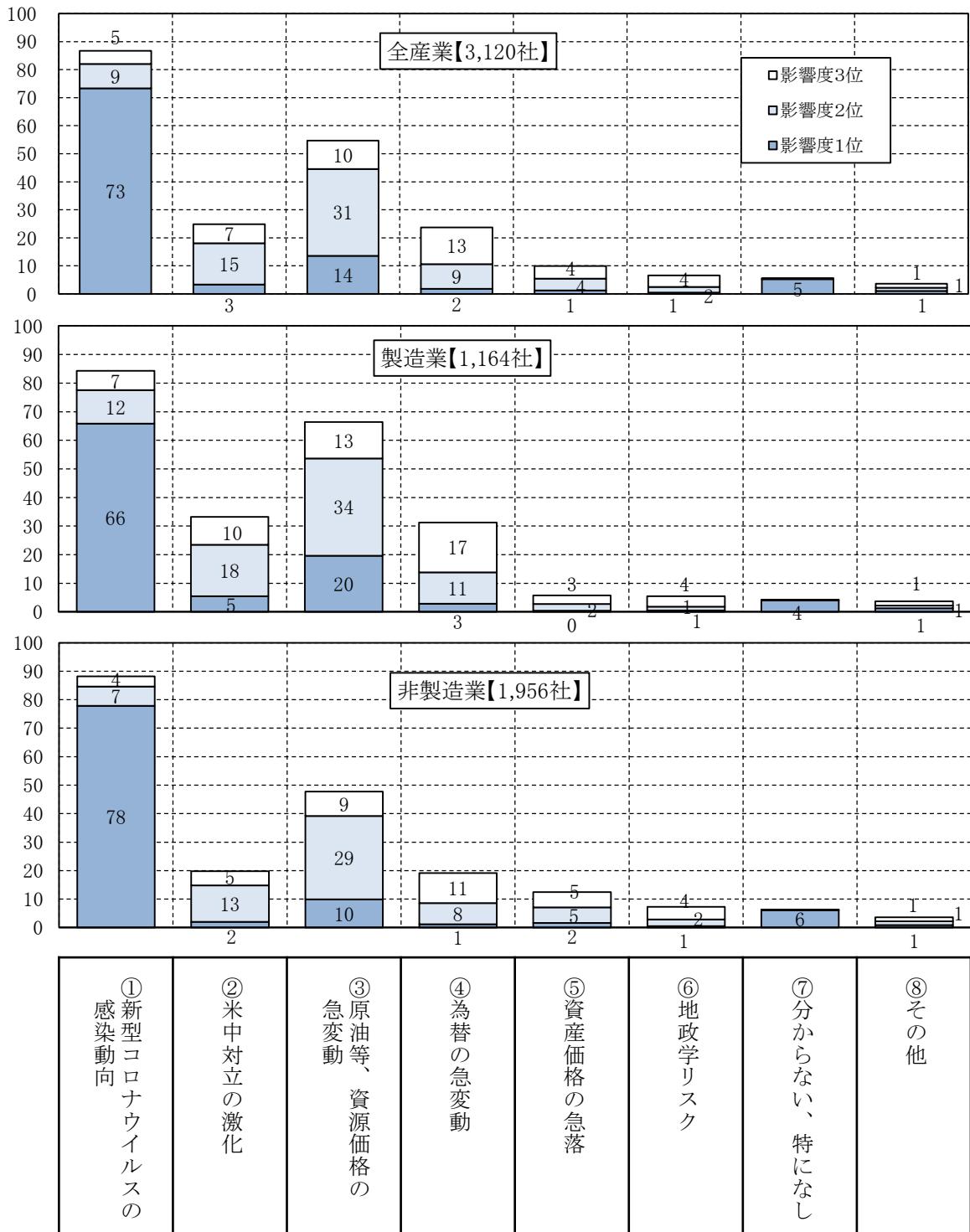
II. 調査結果

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

(1) - 1 事業全般への影響

図表1-(1)-1 事業への悪影響が大きい主なリスク要因

(構成比、%)

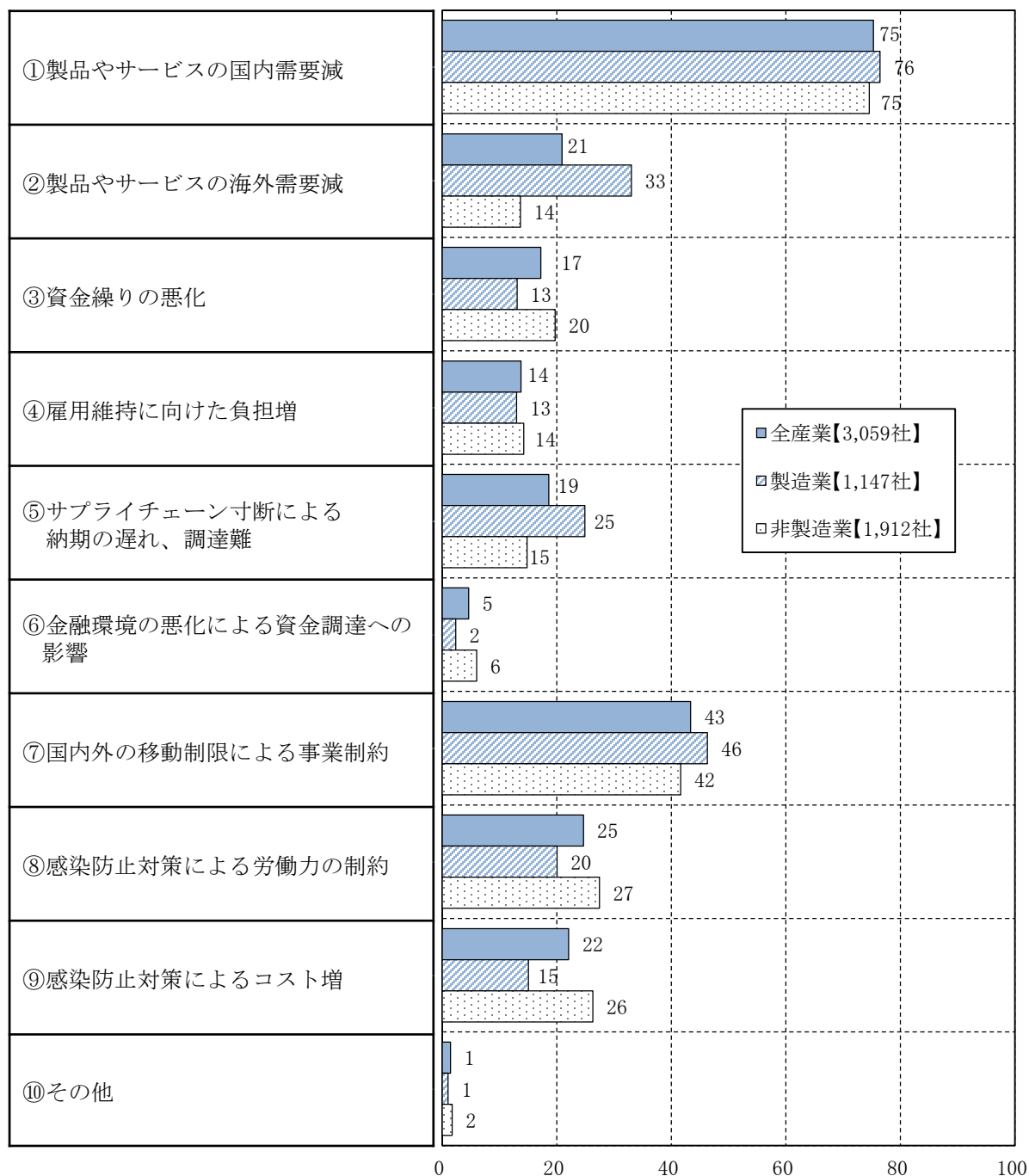


(注) 影響度順に3つまでの複数回答

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

(1) - 2 事業全般への影響

図表1-(1)-2 新型コロナウイルス感染拡大によるマイナスの影響（特に影響が大きいもの）

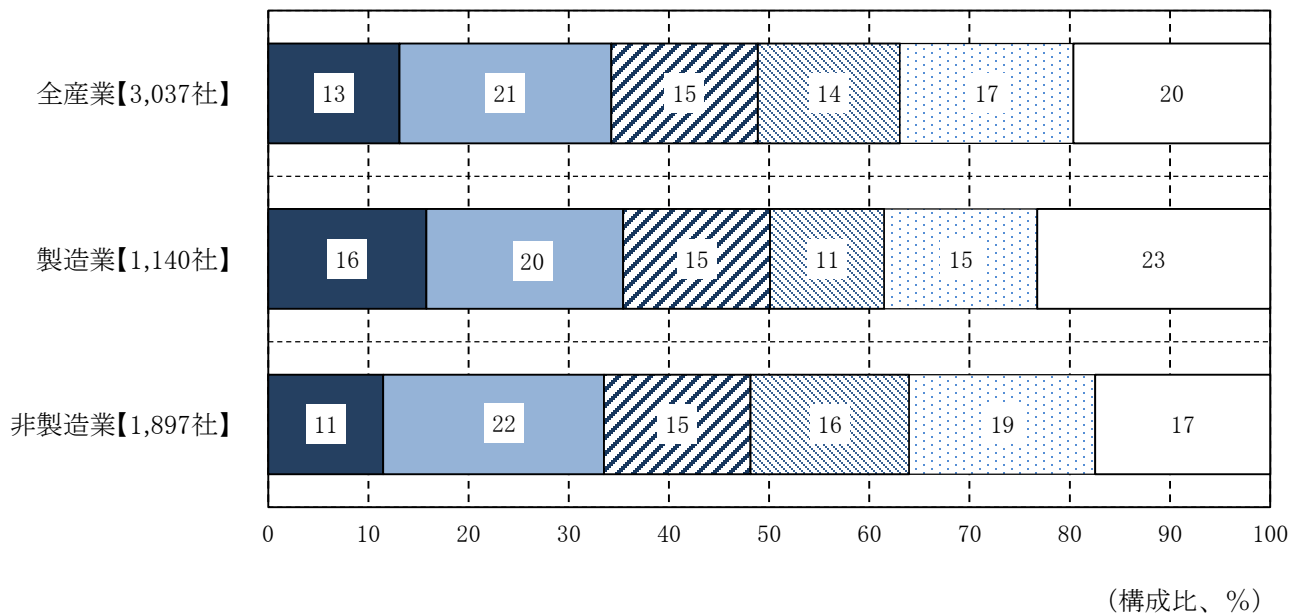


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (1) - 3 事業全般への影響

図表1-(1)-3 売上高の新型コロナウイルス感染拡大前の水準等への回復時期の見込み

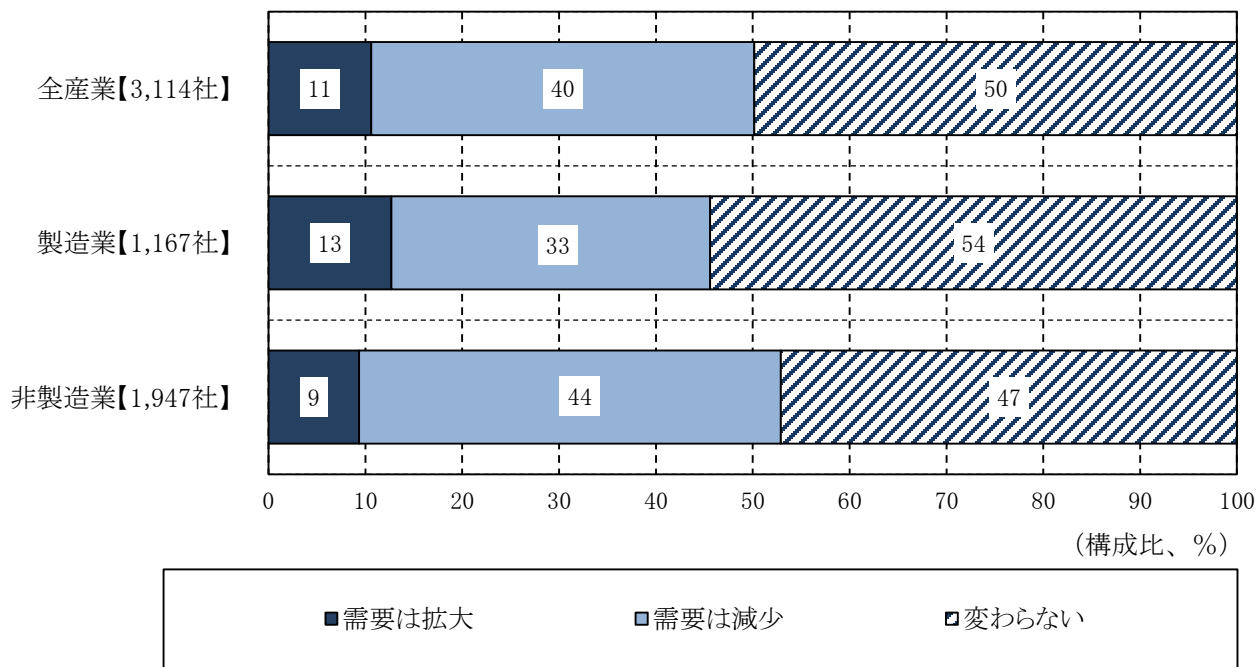


■2021年下期 □2022年上期 ▨2022年下期 ▩2023年以降 □回復が見通せない □すでに上回っている

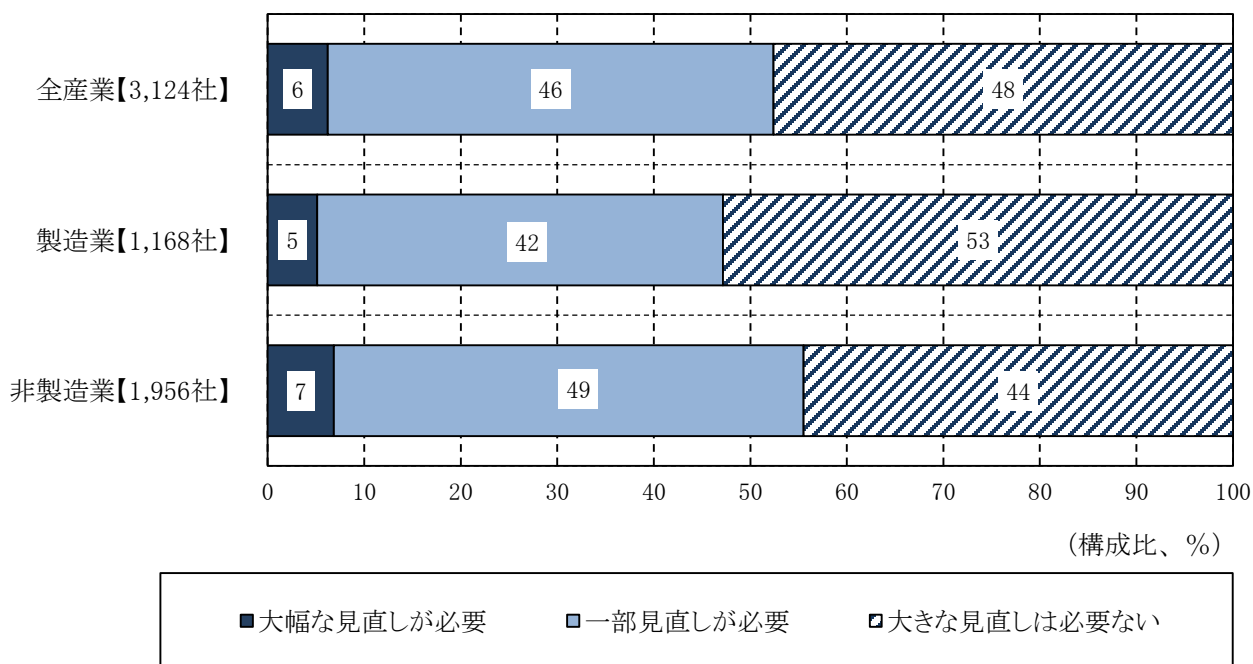
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

(1) - 4 事業全般への影響

図表1-(1)-4-1 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした、製品やサービスの中長期的な需要の見通し



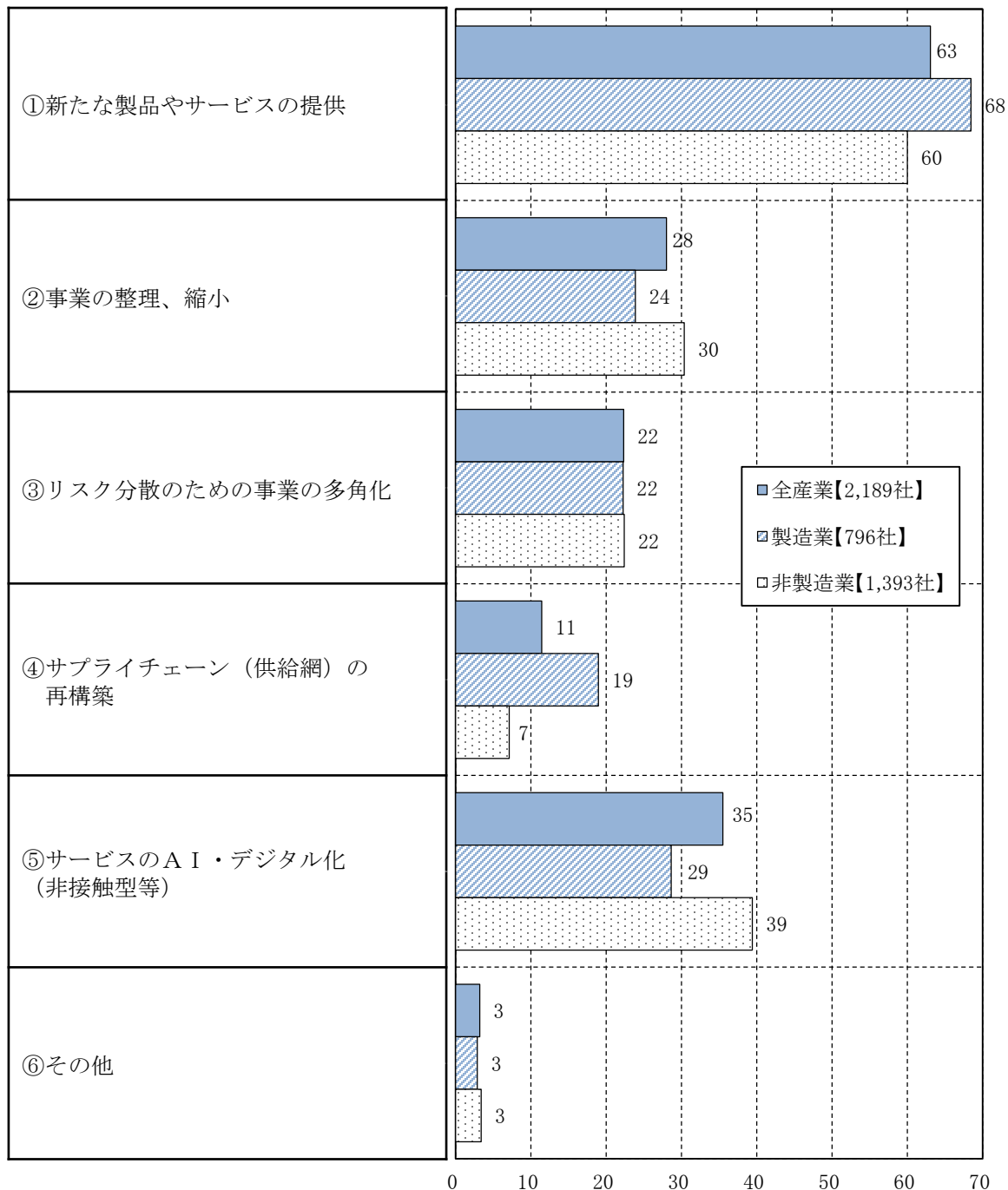
図表1-(1)-4-2 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした、事業の見直しの必要性



1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

(1) -5 事業全般への影響

図表1-(1)-5 事業の見直しが必要となる場合に想定される取り組み



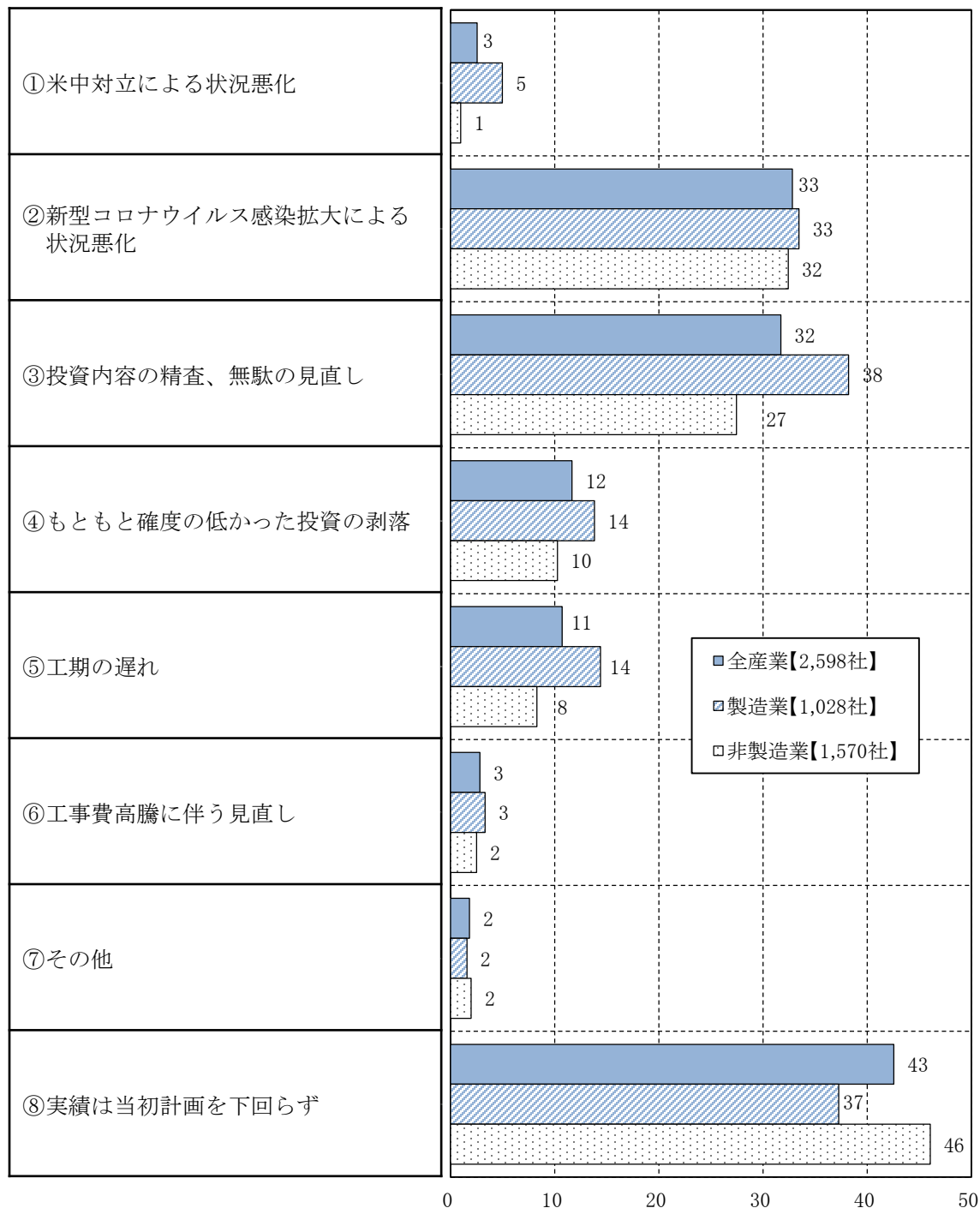
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

サプライチェーン（供給網）は、製品、サービスが供給されるまでの調達、製造、在庫管理、物流、販売等の一連の流れを指す

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (2) - 1 設備投資への影響

図表1-(2)-1 2020年度の国内設備投資（単体ベース）の実績が当初計画を下回った理由

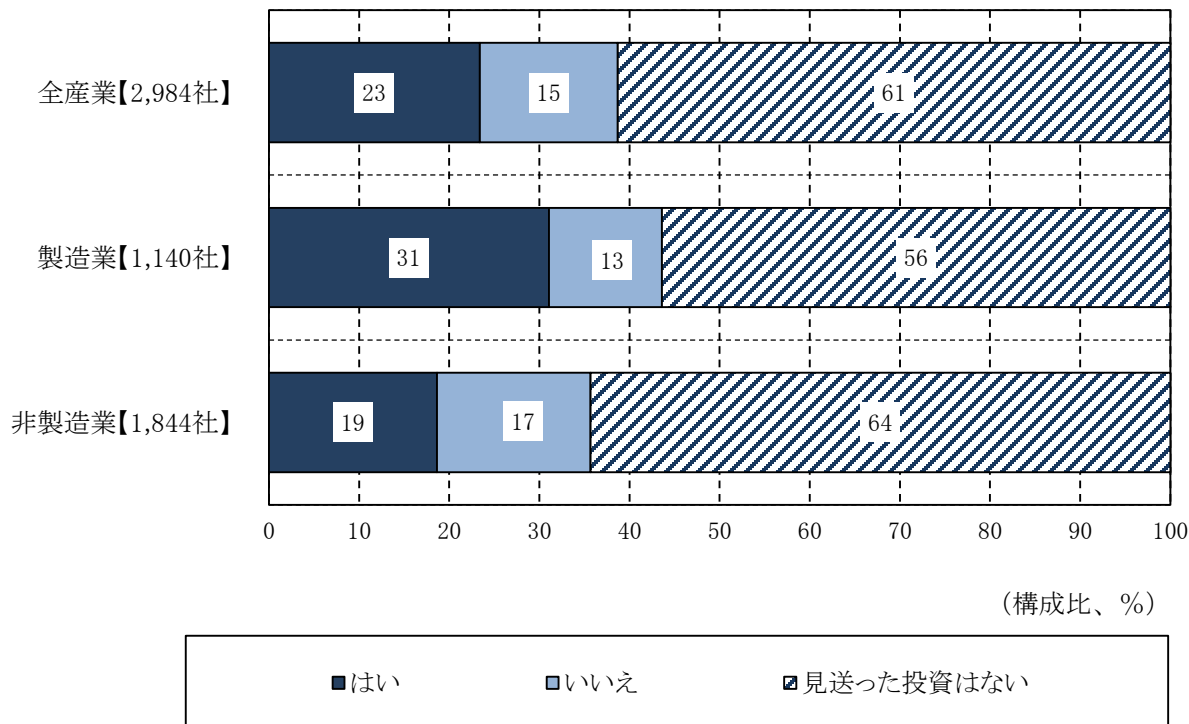


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

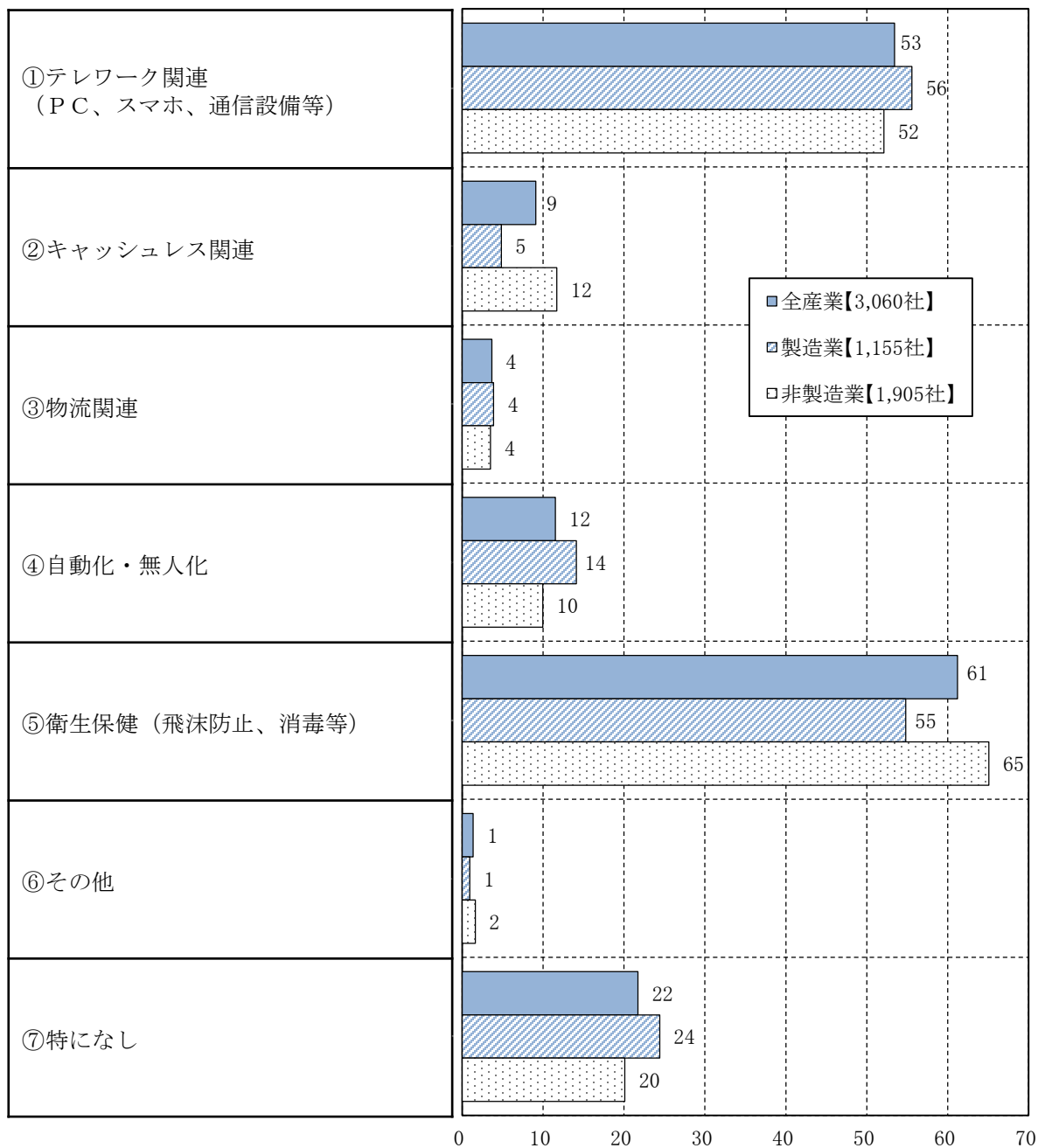
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
(2) - 2 設備投資への影響

図表1-(2)-2 昨年度実施を見送った国内設備投資案件が今年度の計画に含まれているか



1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (2) - 3 設備投資への影響

図表1-(2)-3 新型コロナウイルス感染拡大を契機として必要性が生じた設備投資



(注) 3つまでの複数回答

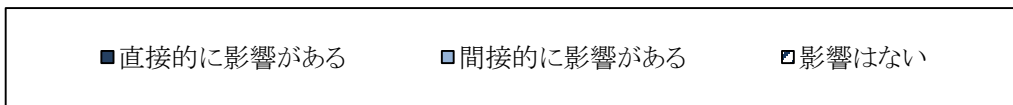
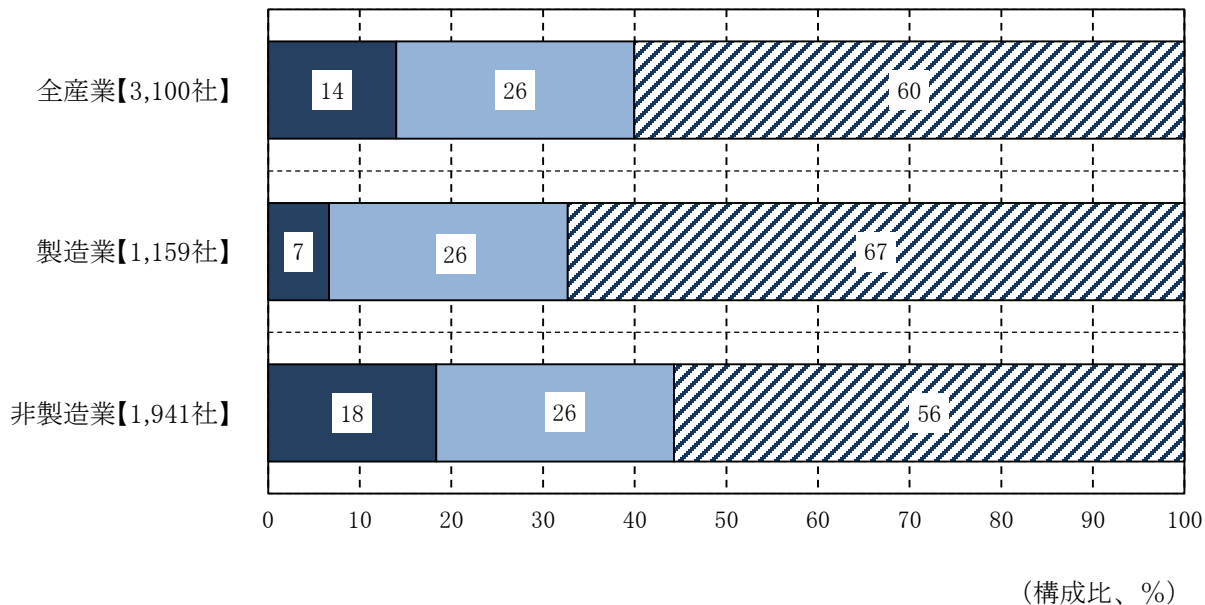
(有効回答社数比、%)

※自社利用の設備投資のみとし、外販用製品供給用の設備投資は除く。

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

(3) - 1 訪日外国人減少の影響

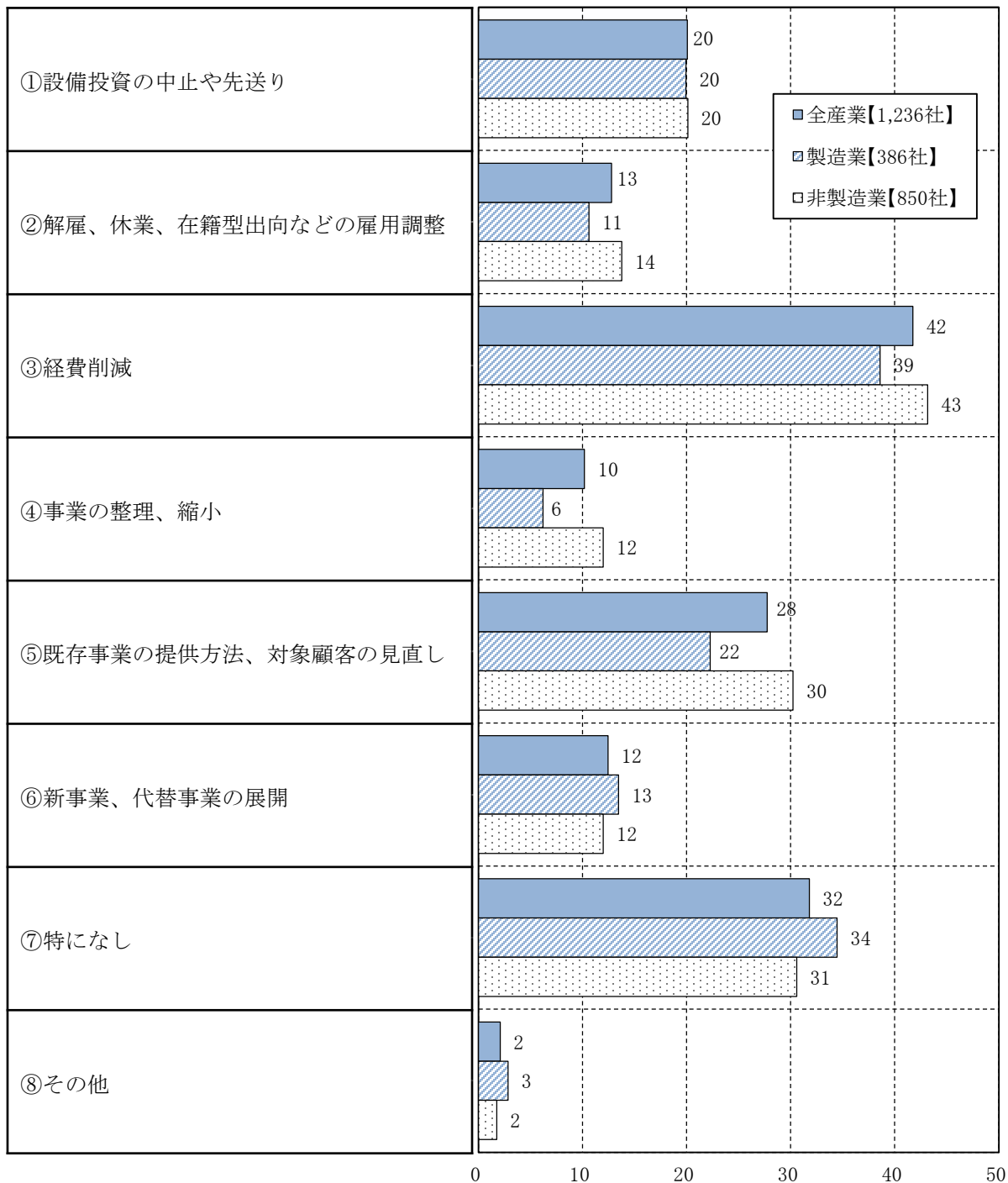
図表1-(3)-1 訪日外国人の減少がもたらす事業への影響



1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

(3) - 2 訪日外国人減少の影響

図表1-(3)-2 訪日外国人の減少を受けた対策



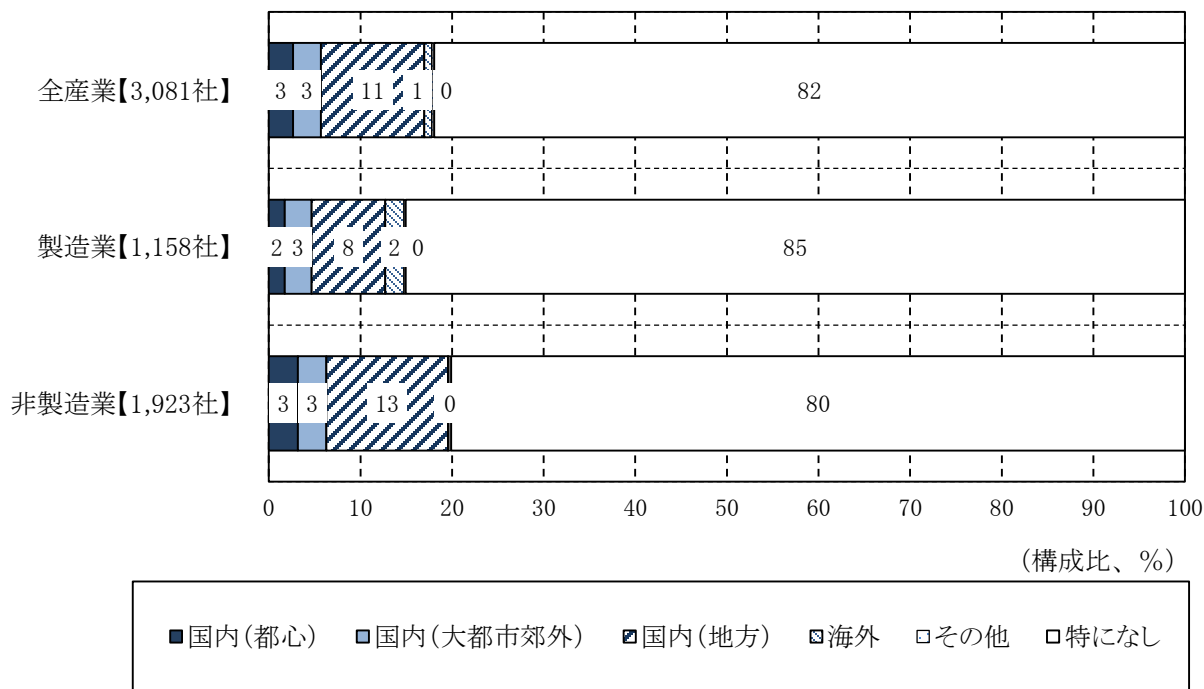
(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

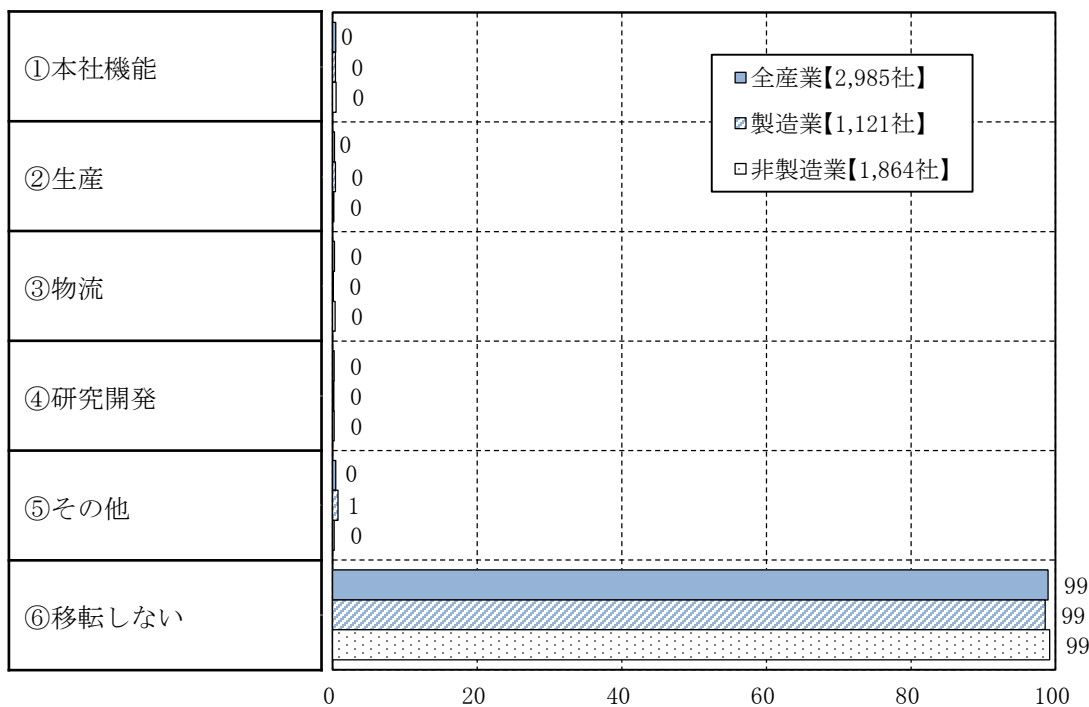
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

(4) 事業立地への影響

図表1-(4)-1 最も魅力が増した立地



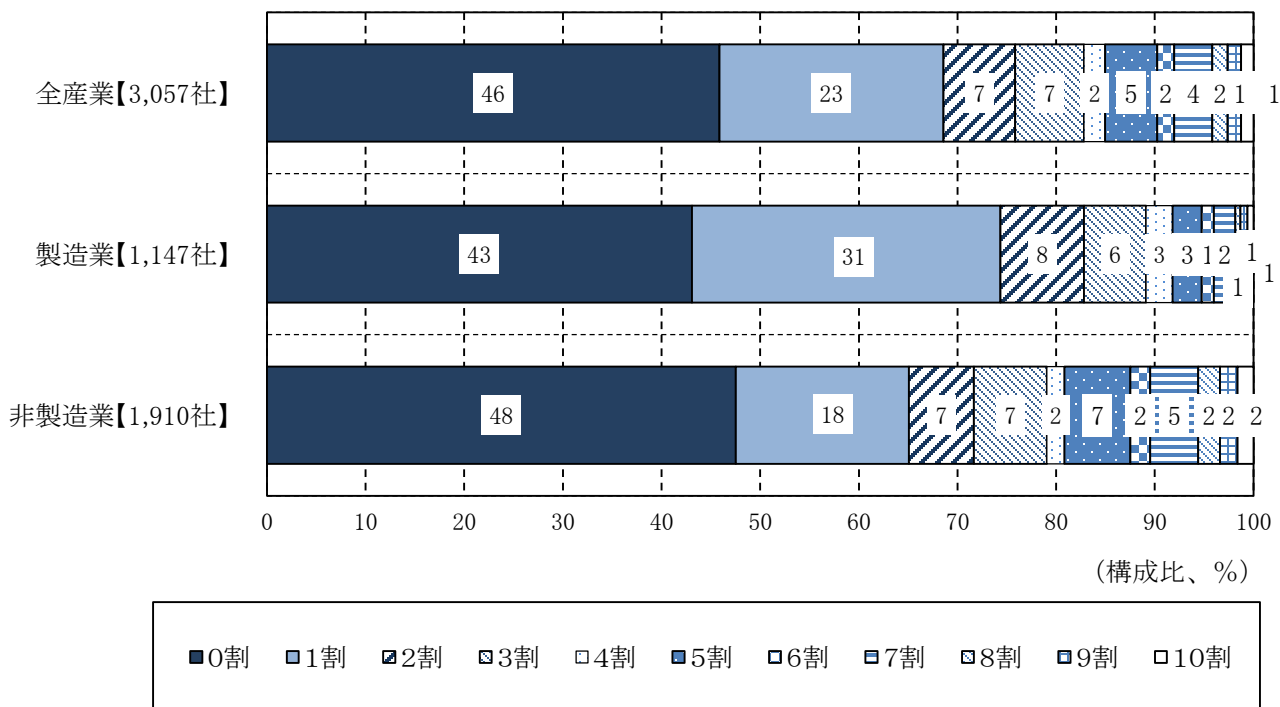
図表1-(4)-2 都市圏から地方圏への事業拠点・機能の移転



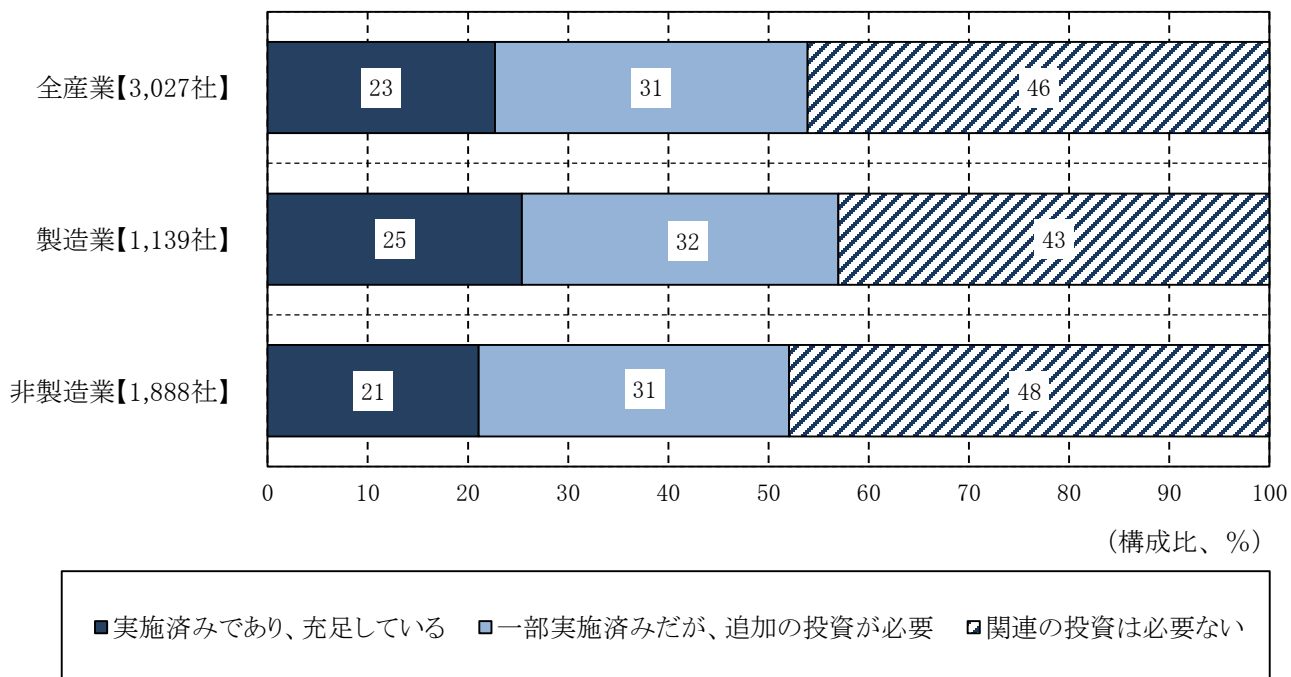
2. 働き方の変化・人材

(1) -1 テレワークの状況

図表2-(1)-1-1 テレワークを実施した従業員の割合（昨年以降最も高かった時期）



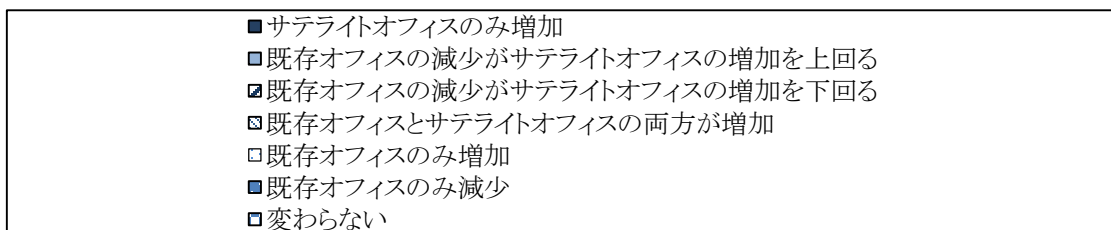
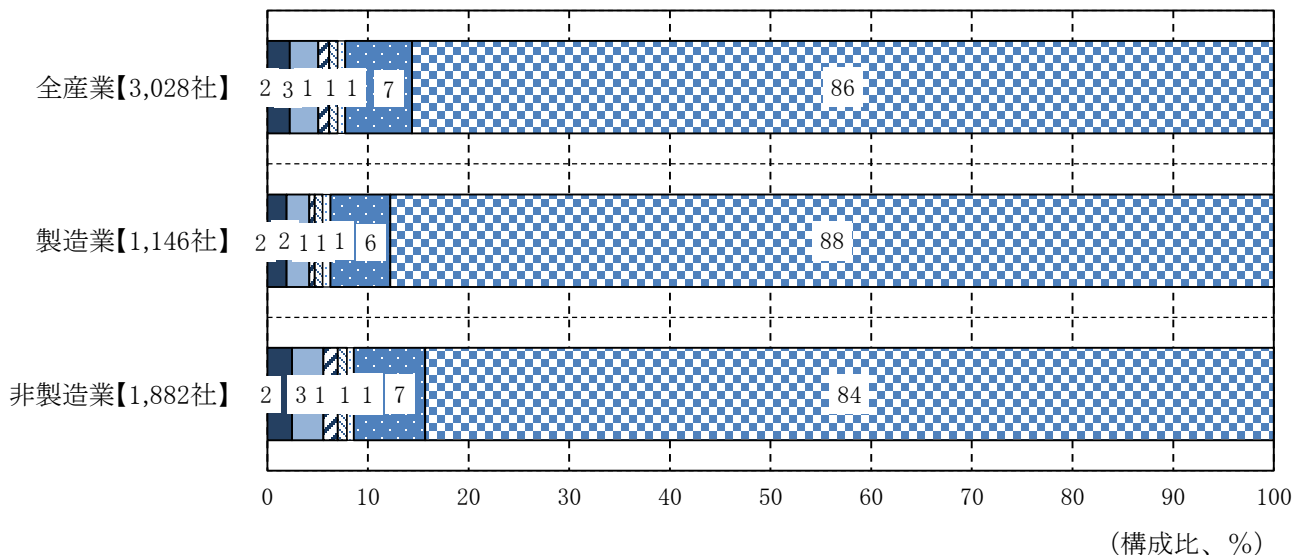
図表2-(1)-1-2 テレワークの環境整備に向けた設備投資の状況



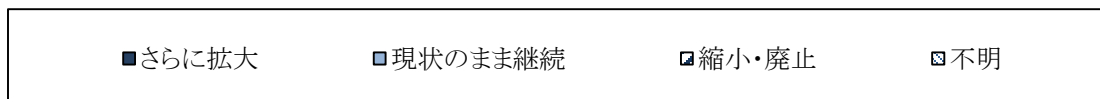
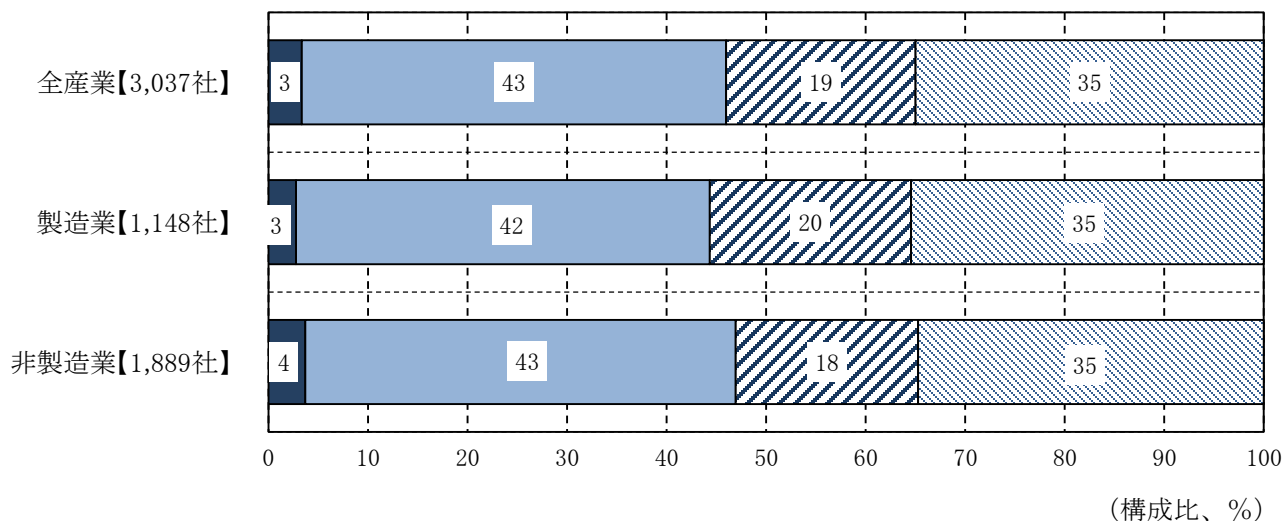
2. 働き方の変化・人材

(1) - 2 テレワークの状況

図表2-(1)-2-1 テレワークの導入や利用拡大を受けた本社オフィスや営業所等の床面積



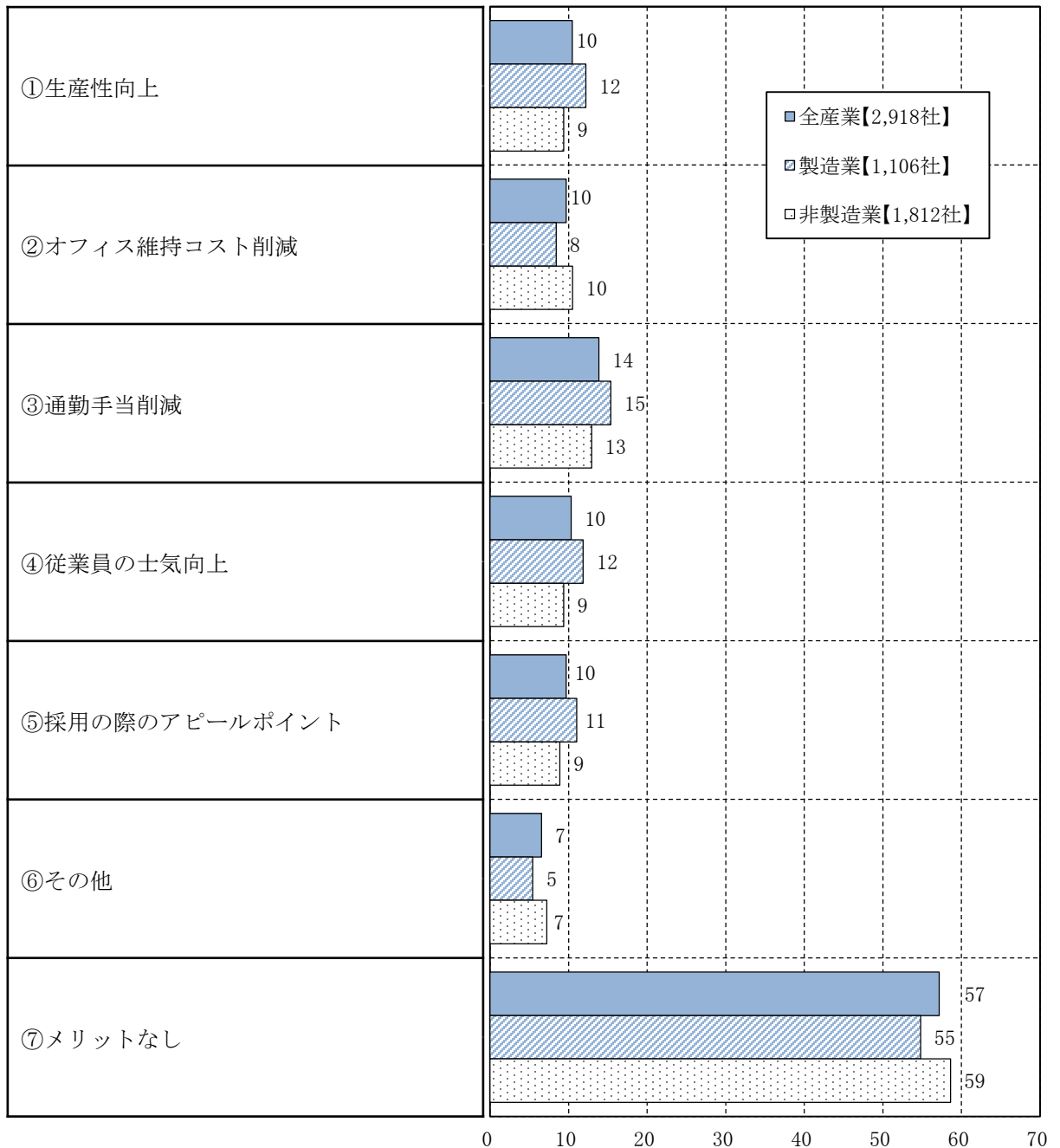
図表2-(1)-2-2 新型コロナウイルス感染収束後のテレワーク、在宅勤務のあり方



2. 働き方の変化・人材

(1) - 3 テレワークの状況

図表2-(1)-3 テレワーク、在宅勤務を実施するメリット



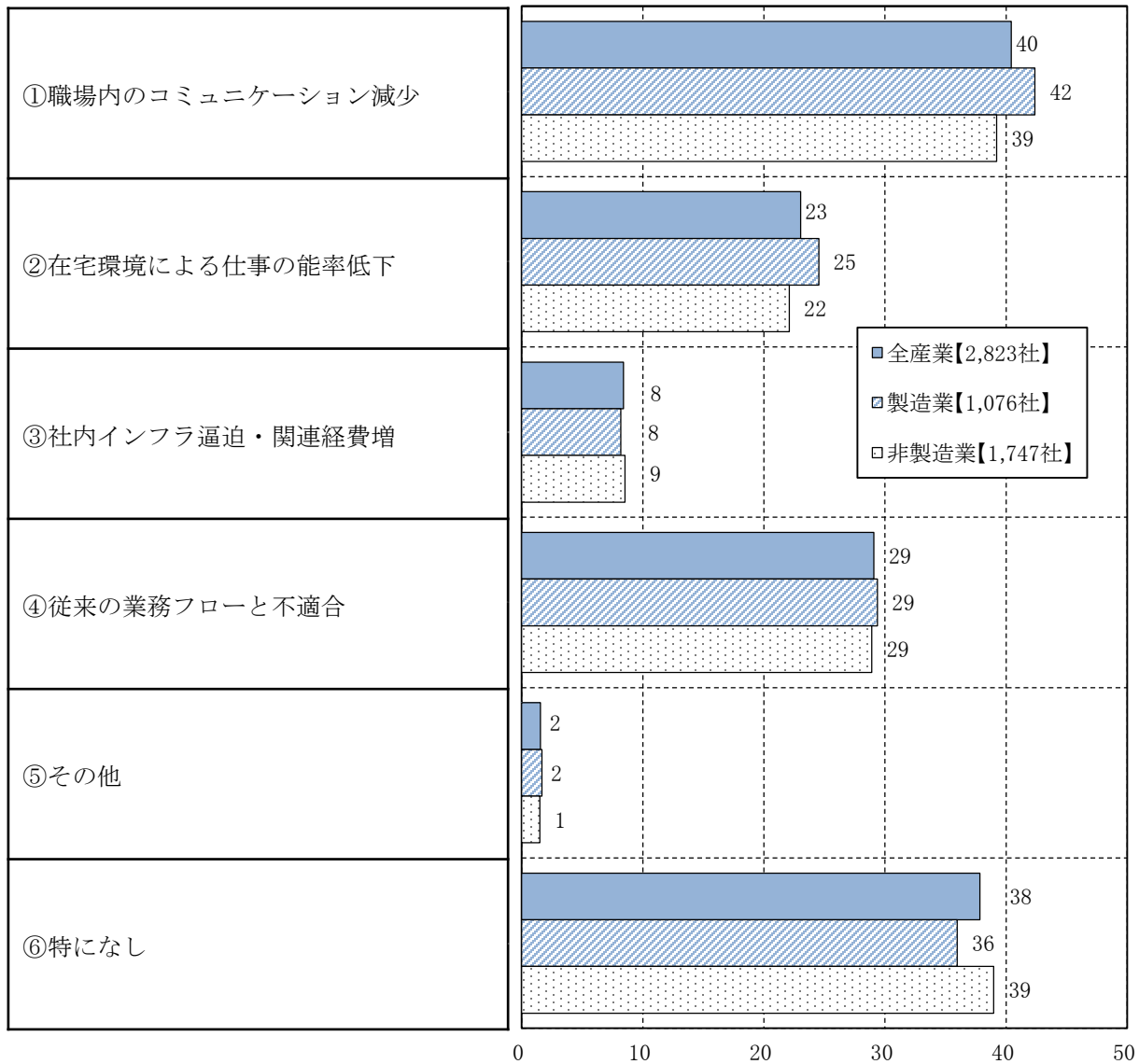
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 働き方の変化・人材

(1) - 4 テレワークの状況

図表2-(1)-4 テレワーク、在宅勤務の実施により生じた課題



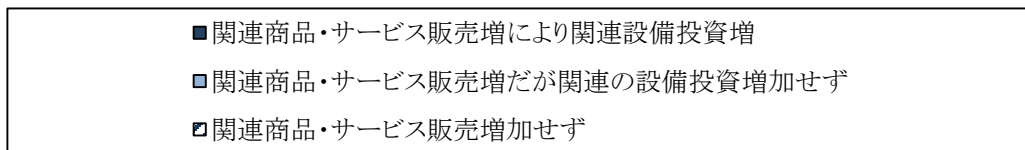
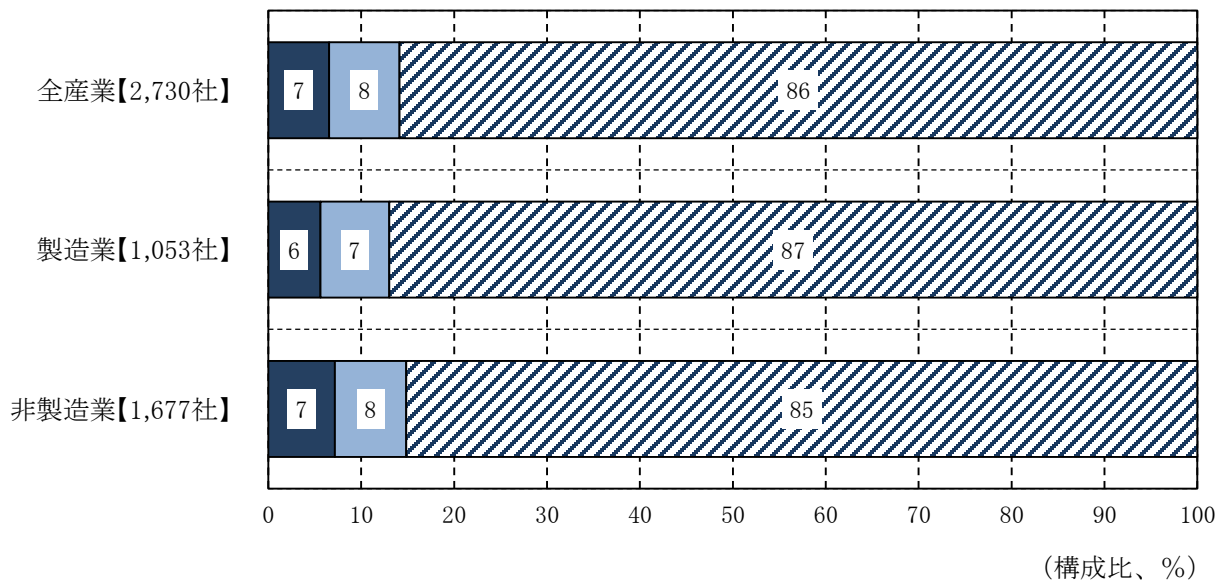
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

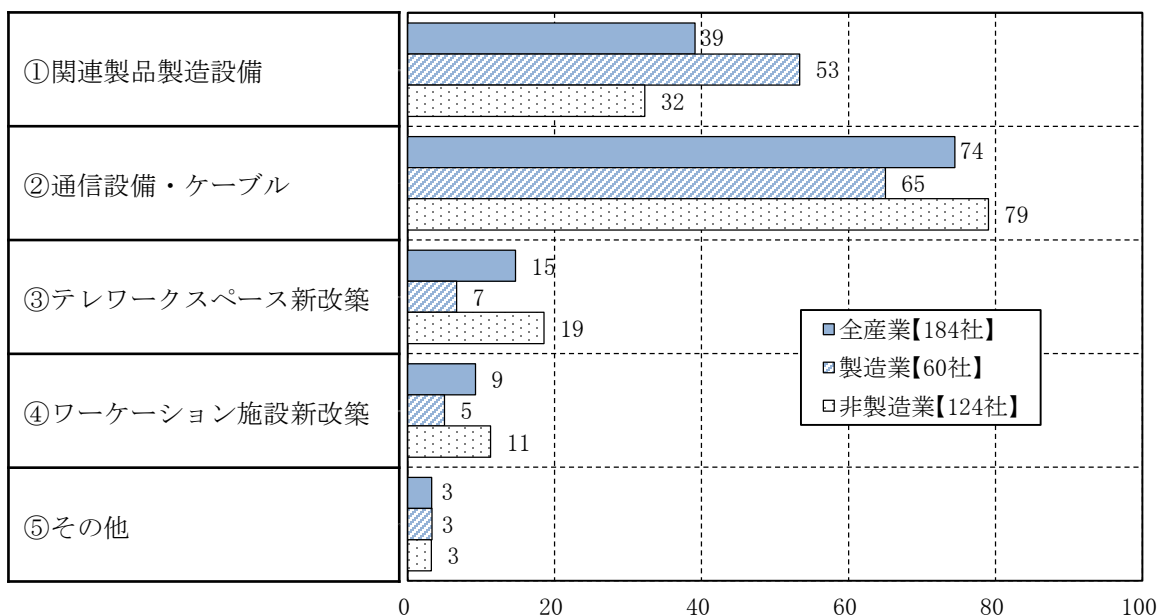
2. 働き方の変化・人材

(1) -5 テレワークの状況

図表2-(1)-5-1 事業におけるテレワーク・ワーケーション向け製品・サービスの変化や設備投資への影響



図表2-(1)-5-2 増加した関連設備投資の内容



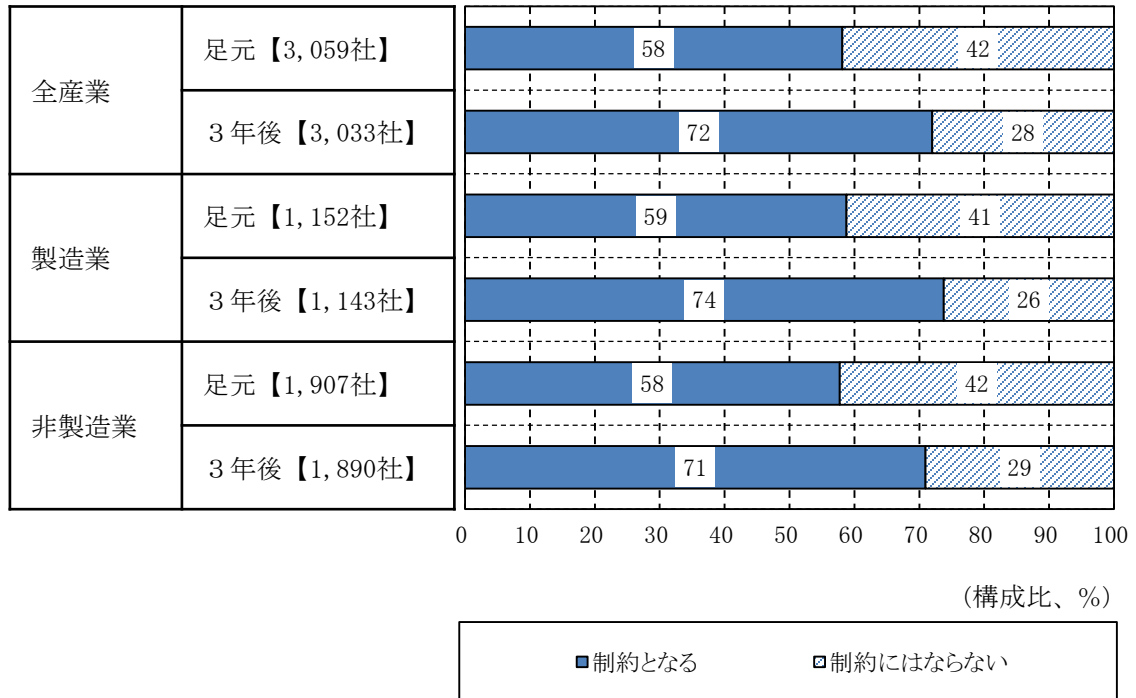
(注) 5つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 働き方の変化・人材

(2) - 1 中長期的な人手不足と人材活用

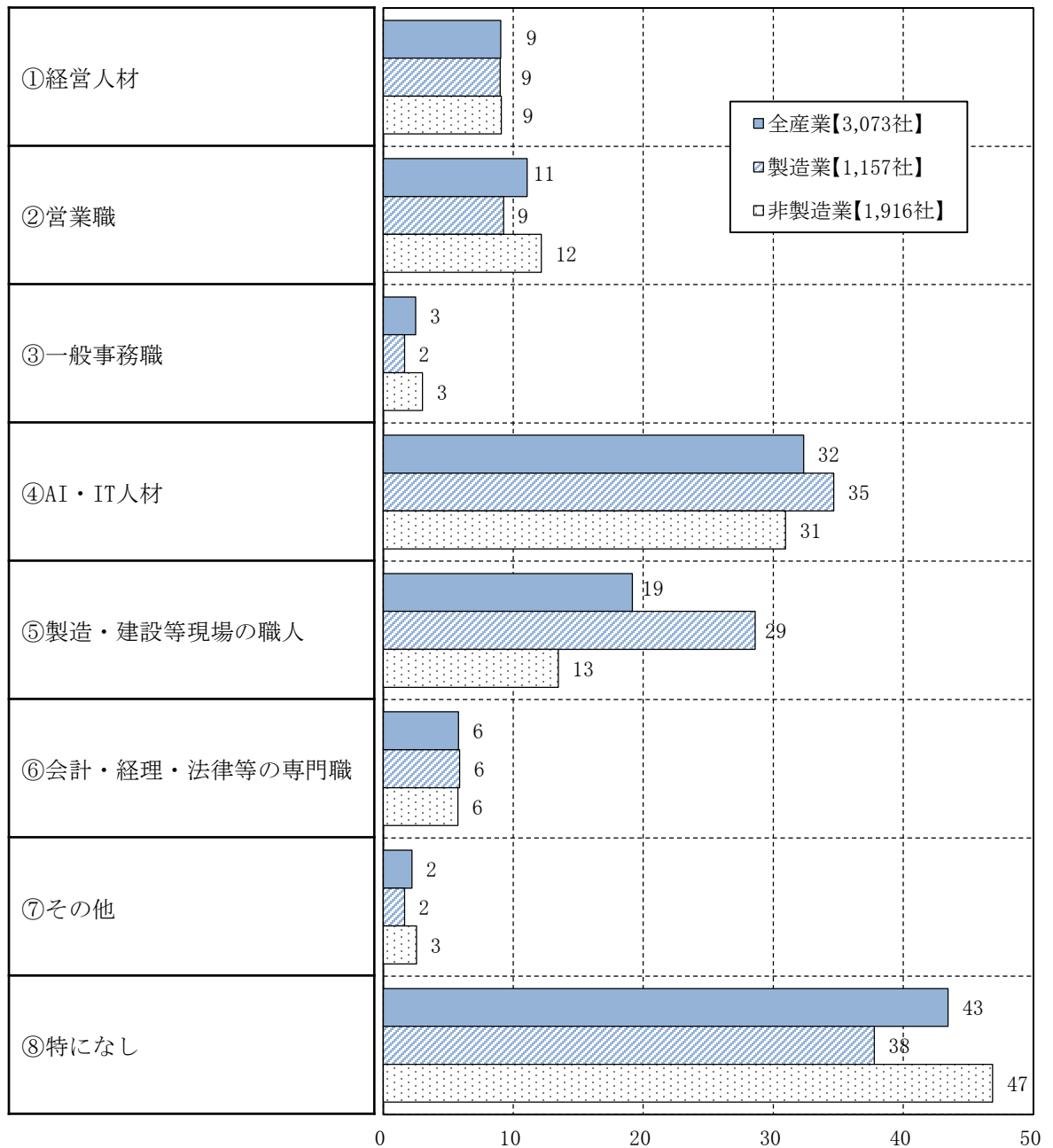
図表2-(2)-1 人手不足による事業展開への影響



2. 働き方の変化・人材

(2) - 2 中長期的な人手不足と人材活用

図表2-(2)-2 新型コロナウイルス感染拡大前に比べて必要性が増した従業員の職種



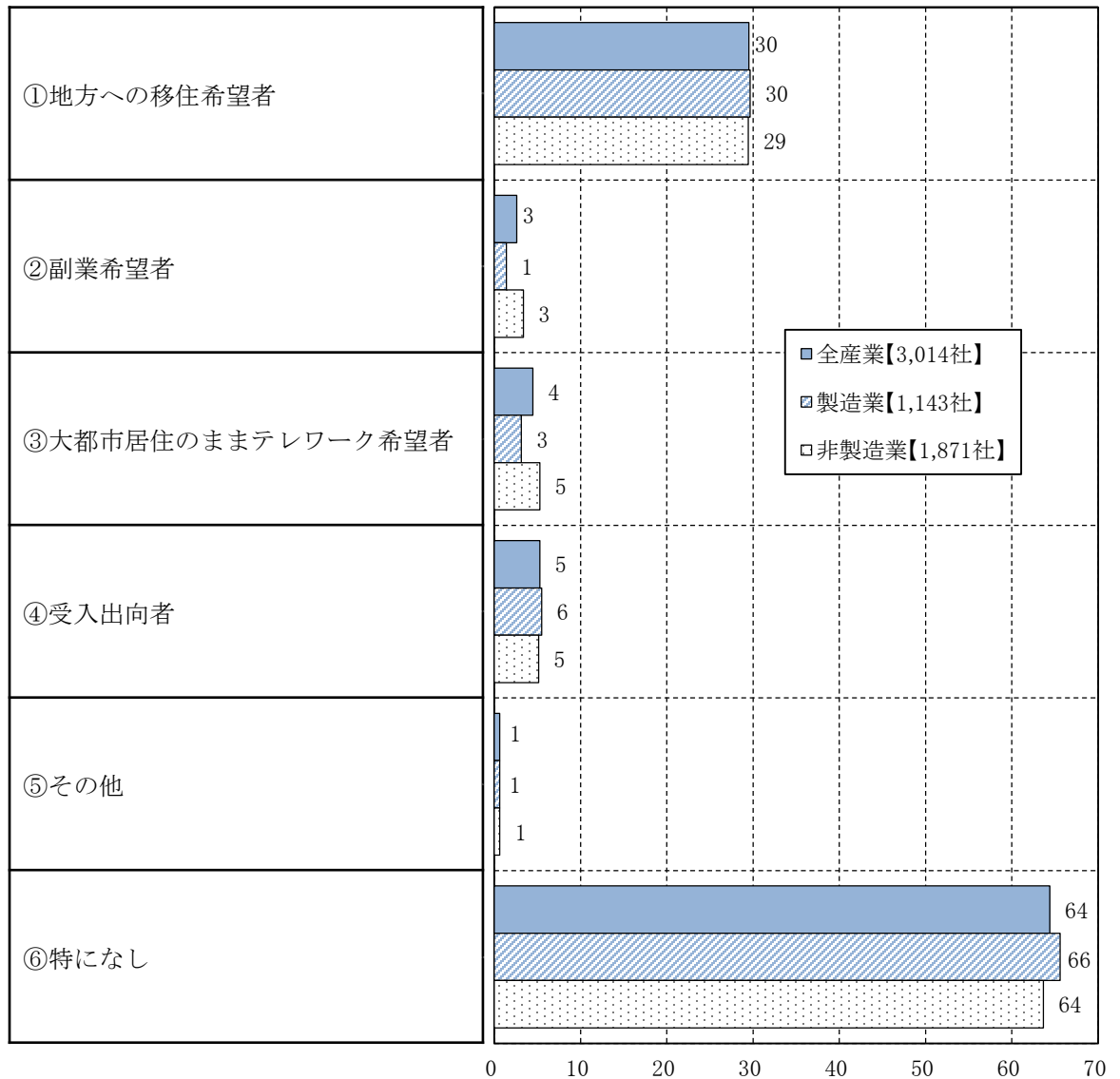
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 働き方の変化・人材

(2) - 3 中長期的な人手不足と人材活用

図表2-(2)-3 今後、大都市圏の人材活用を図る上で期待するもの



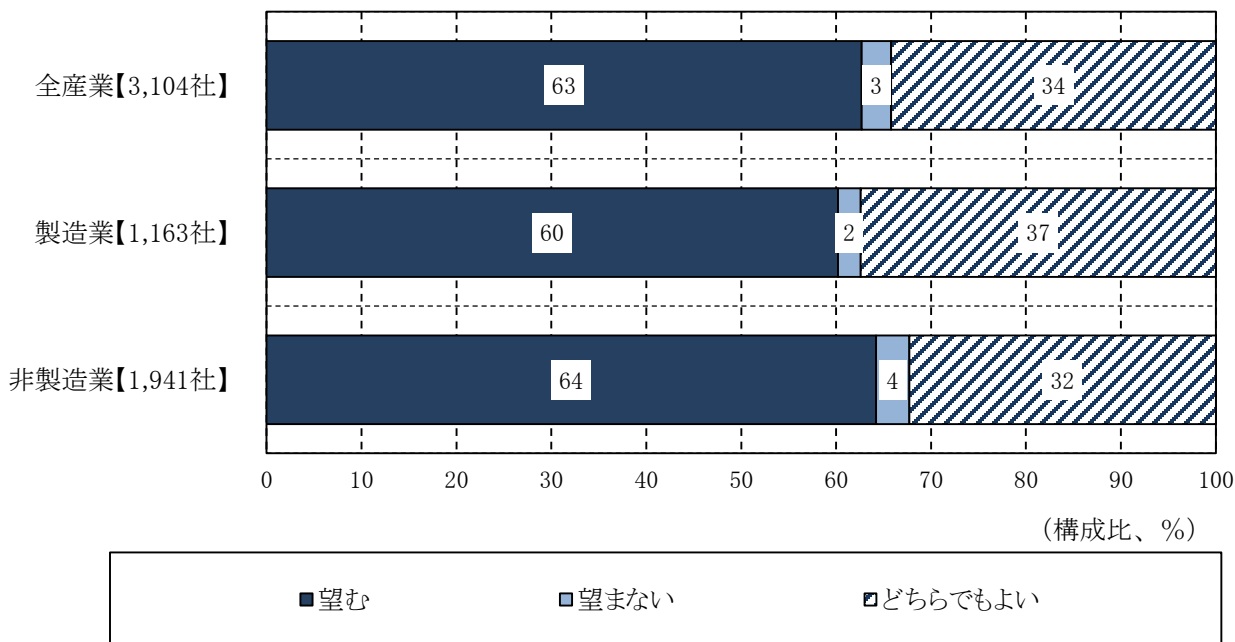
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

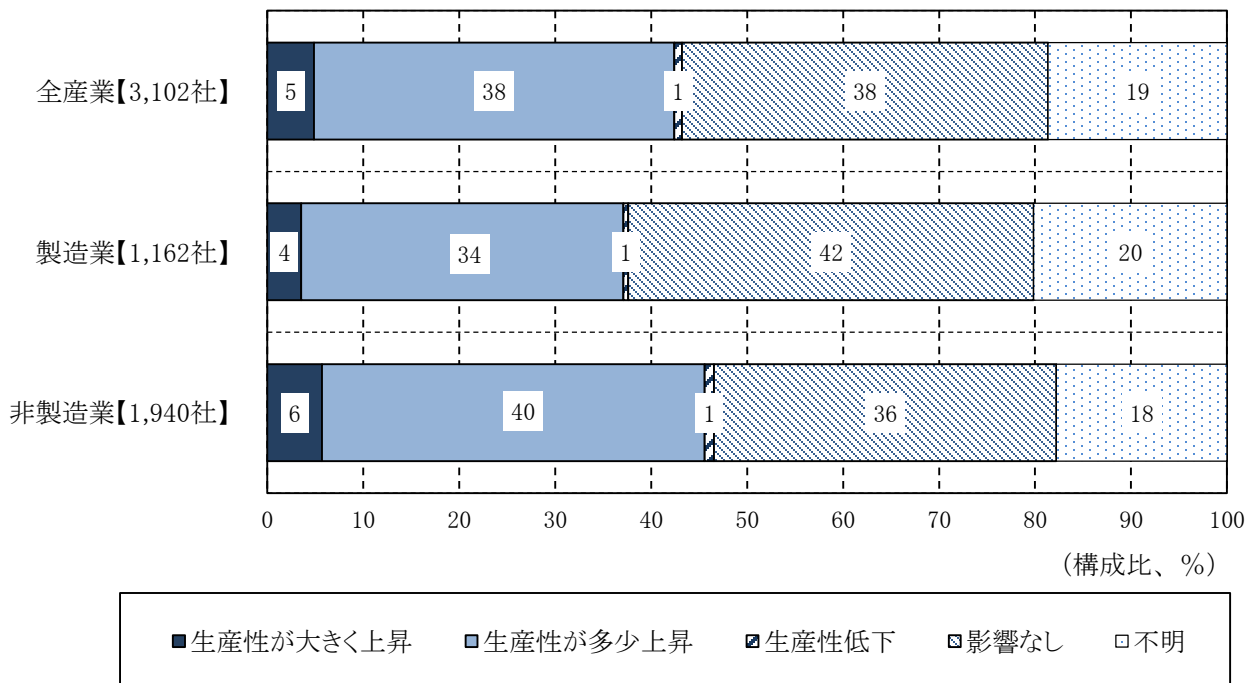
3. 地域のデジタル化

(1) 自治体手続きのデジタル化

図表3-(1)-1 地元自治体の手続き等のデジタル化・オンライン化の希望



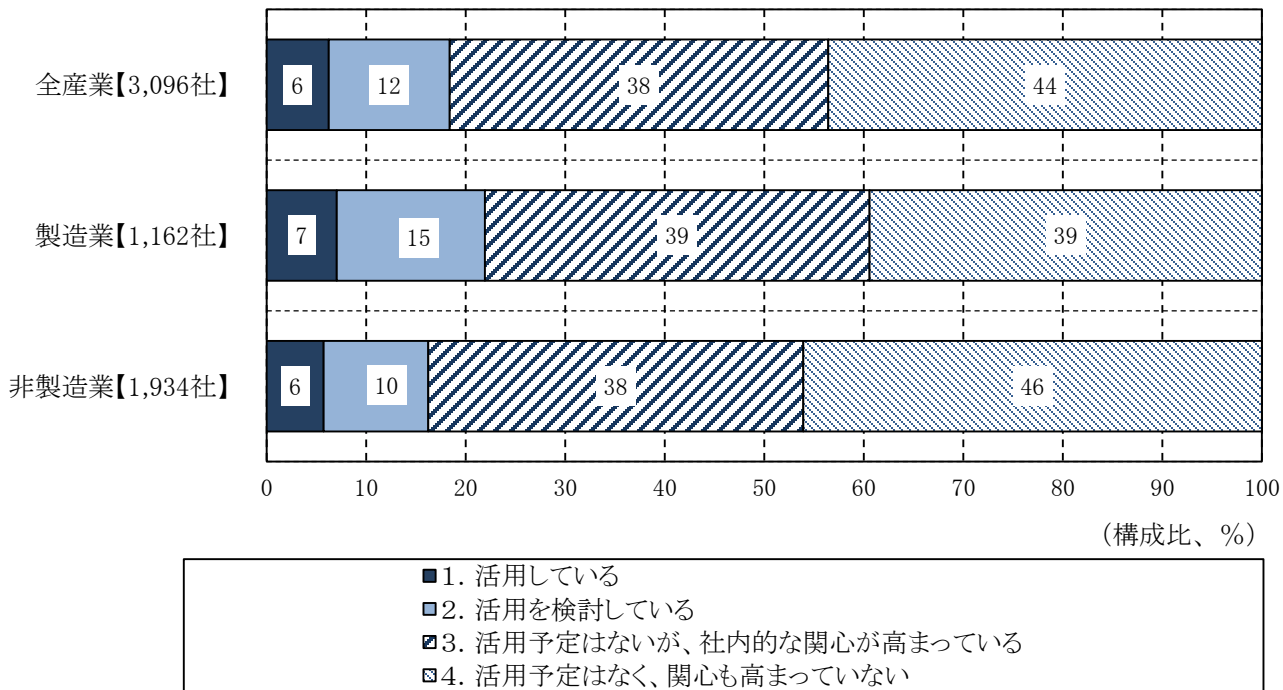
図表3-(1)-2 地元自治体の手続き等においてデジタル化・オンライン化が進んだ場合、生産性に及ぼす影響



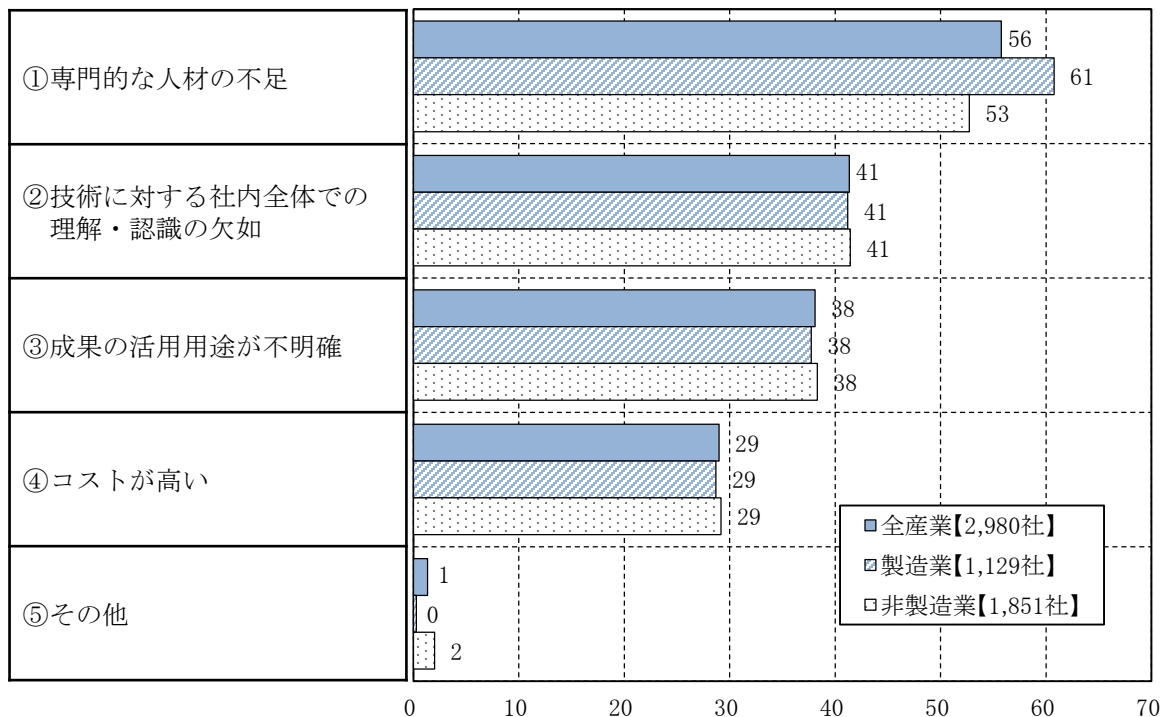
3. 地域のデジタル化

(2) - 1 AI、IoT等の活用

図表3-(2)-1-1 AI、IoT等の活用状況



図表3-(2)-1-2 AI、IoT等の技術導入や活用に向けた課題



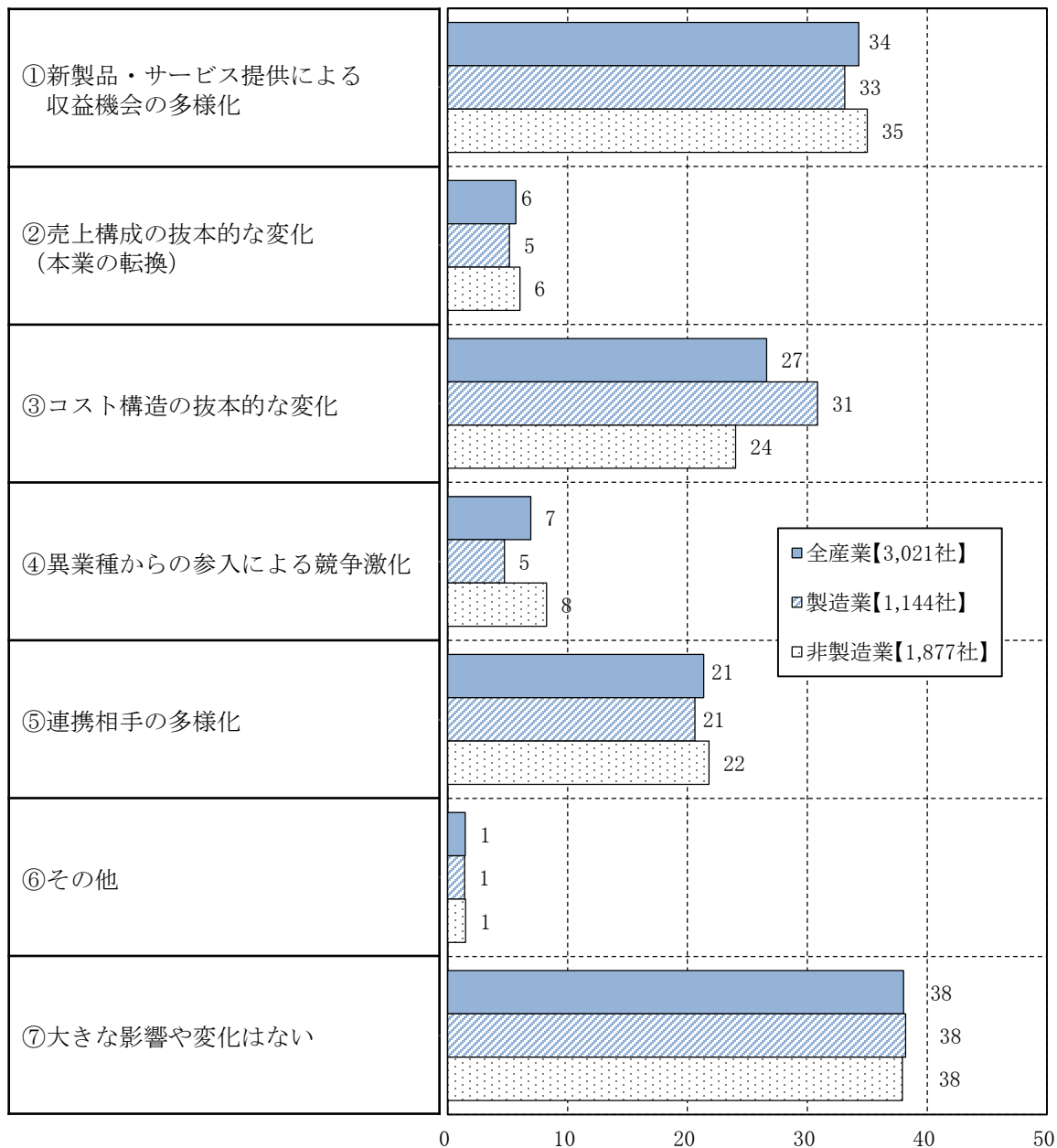
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

3. 地域のデジタル化

(2) - 2 AI、IoT等の活用

図表3-(2)-2 デジタル化の動きがビジネスモデルや事業環境に及ぼす影響や変化



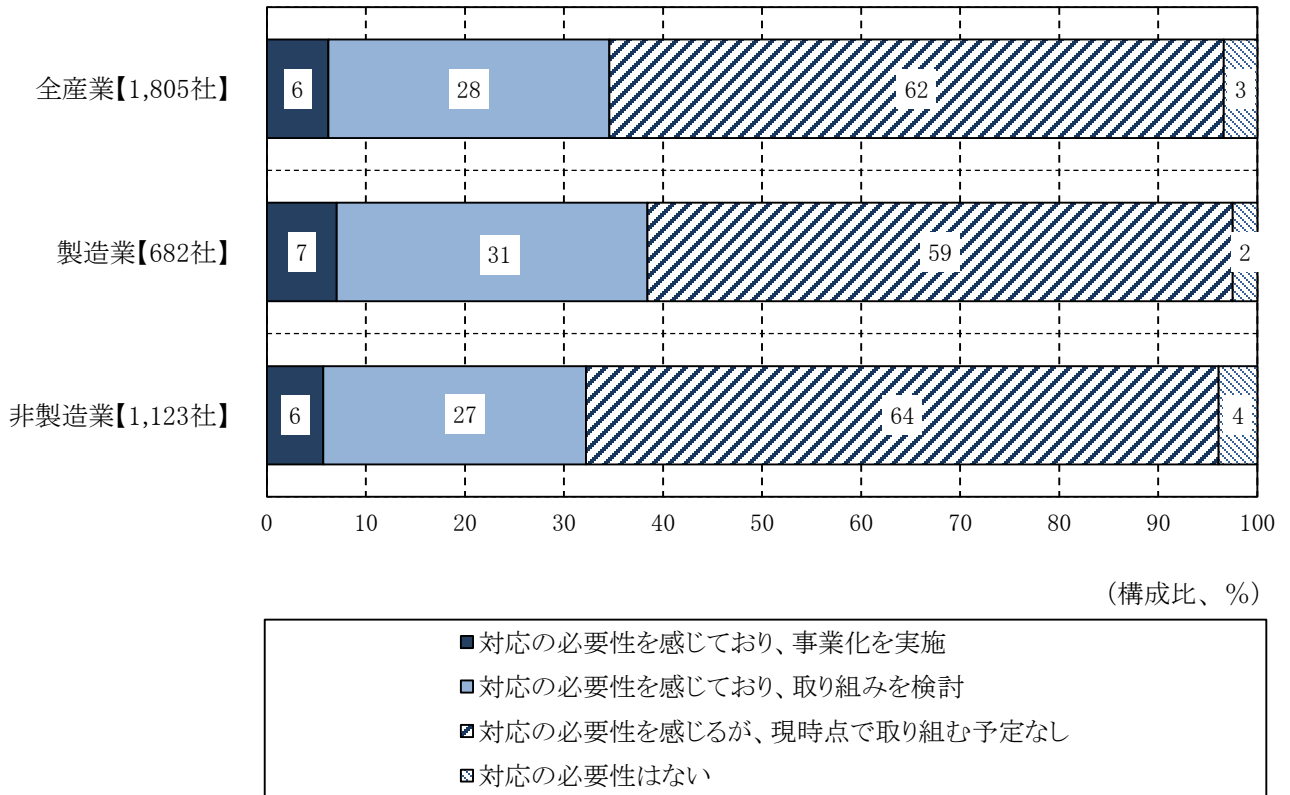
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

3. 地域のデジタル化

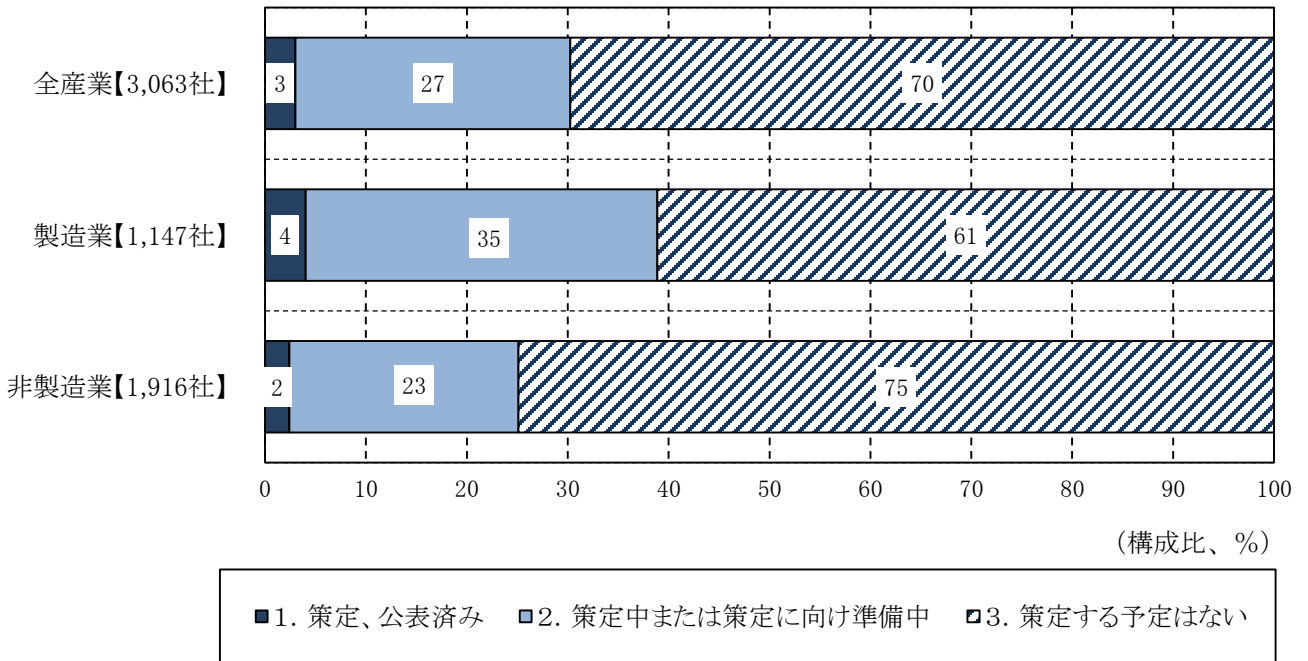
(2) - 3 AI、IoT等の活用

図表3-(2)-3 デジタル化による影響や変化に対する取り組み状況

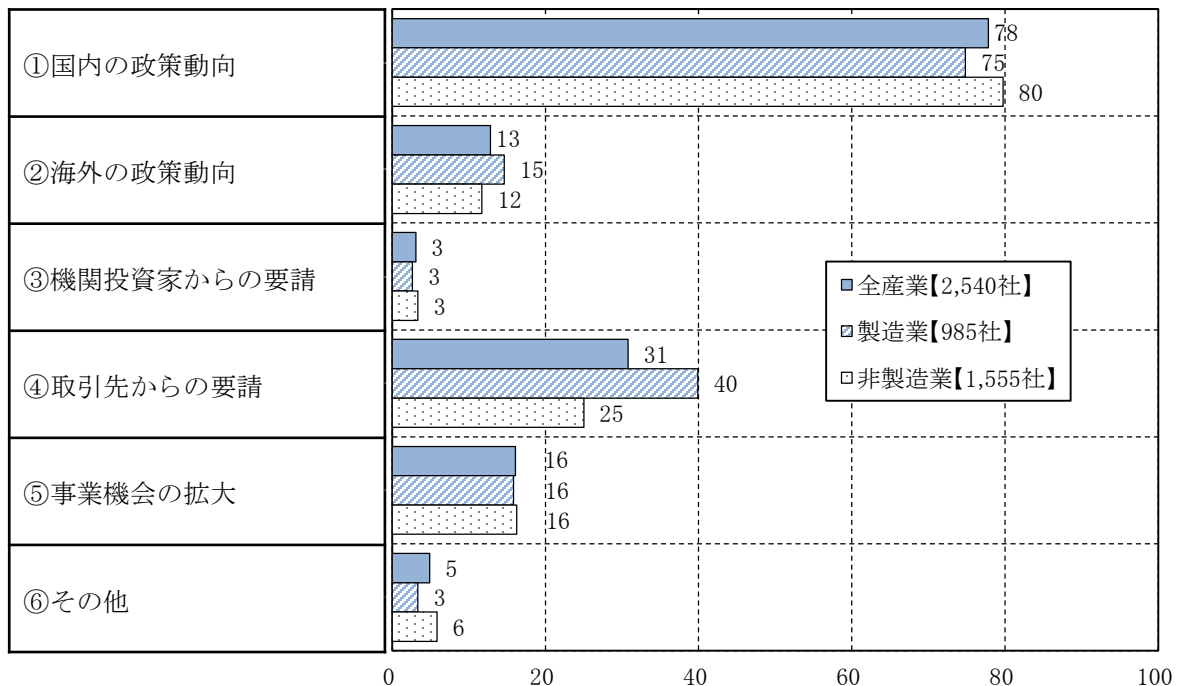


4-1. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

図表4-1-1 カーボンニュートラル社会実現に向けた中長期ビジョン等の策定・検討状況



図表4-1-2 カーボンニュートラル社会実現に向けた取り組みを進める背景

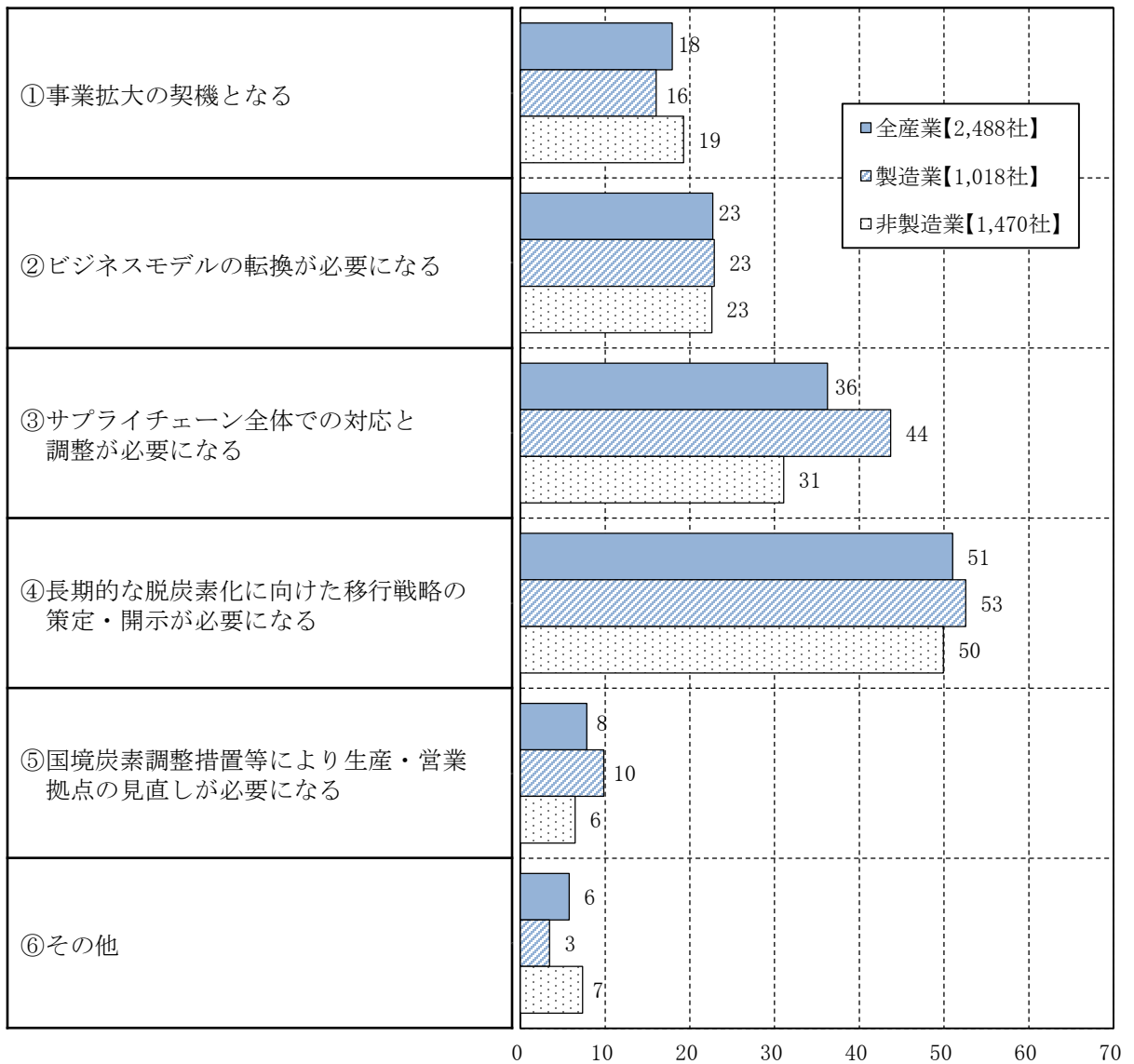


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

4-2. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

図表4-2 国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響

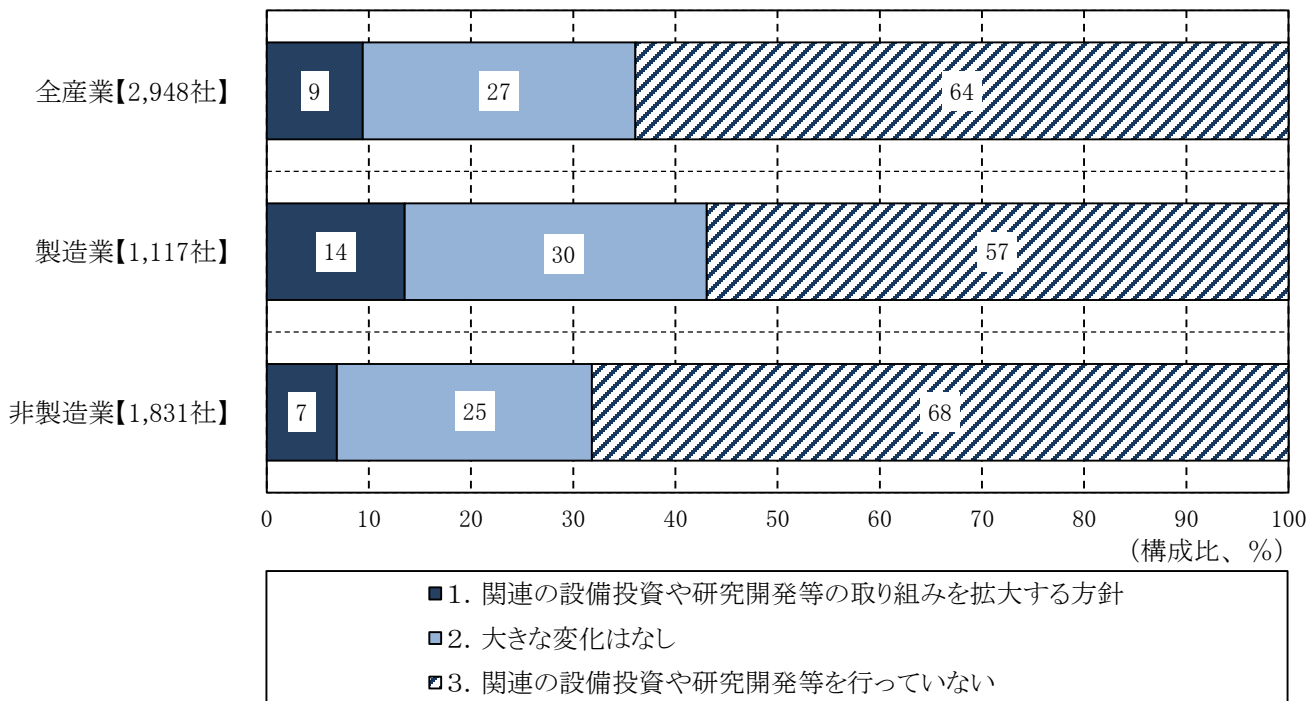


(注) 3つまでの複数回答

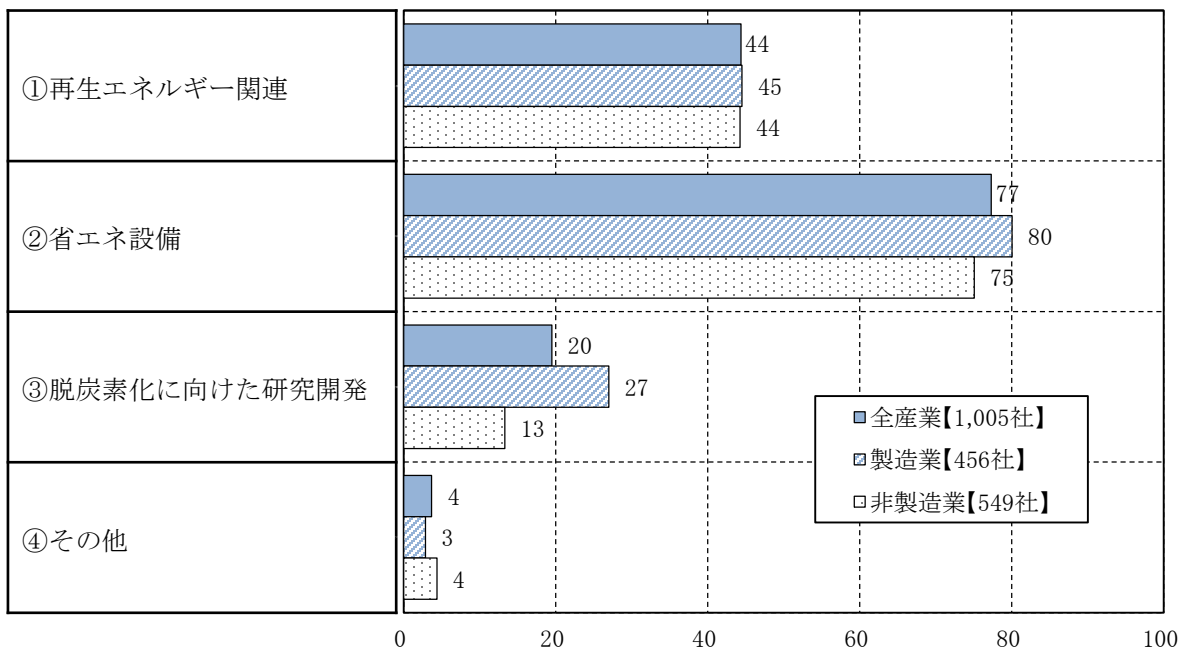
(有効回答社数比、%)

4-3. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

図表4-3-1 カーボンニュートラルに関連した投資の状況



図表4-3-2 関連の設備投資や研究開発等の取り組みを拡大する方針の場合、その具体的な内容

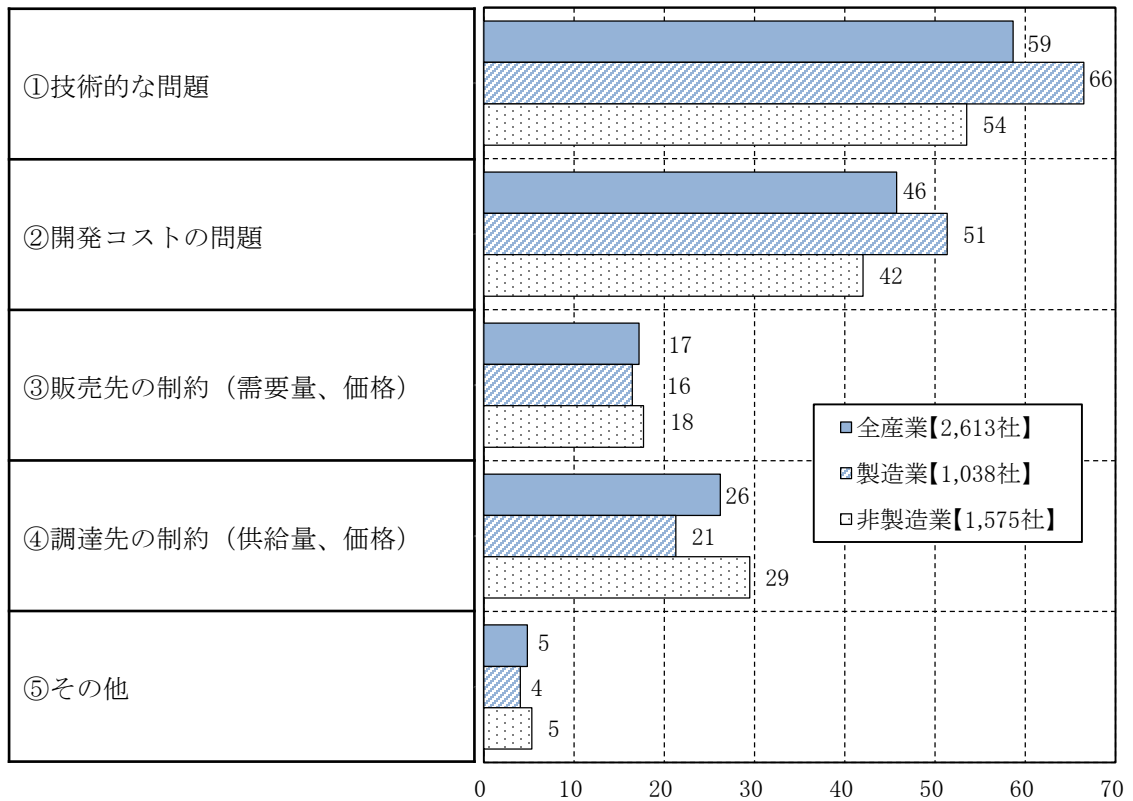


(注) 4つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

4-4. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

図表4-4 経済活動におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題



(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

< 参 考 >

<参 考 1 >

日本政策投資銀行設備投資計画調査 業種分類表

大・中分類	小・細分類	主要製品、事業内容
製 造 業	[1] 食 品	(1) 畜産加工食品 肉製品、乳製品 (2) 製粉・製糖・食用油 製粉、飼料、製糖、植物油 (3) ビール・酒類 アルコール飲料 (4) その他食品 かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ、冷凍食品
	[2] 織 維	(1) 化 合 織 レーヨン、アセテート、合成繊維、炭素繊維 (2) 紡 績 織 化繊紡績、綿紡績、毛、絹、麻、その他 (3) そ の 他 織 維 織物、精練、漂白、染色、その他
	[3] 紙 ・ パルプ	パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容品（段ボール等）、その他
	[4] 出 版 印 刷	新聞、出版、印刷、製本
	[5] 化 学	(1) 無 機 化 学 ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 (2) 有 機 化 学 メタン誘導品、石油化学基礎製品（エチレン・プロピレン・ブタジエン等）、石油化学誘導品、その他 (3) 医 薬 品 (4) そ の 他 化 学 化学肥料、石けん、塗料、印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、その他
	[6] 石 油	原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
	[7] ゴ ム	天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品（タイヤ、チューブ等）
	[8] 窯 業 ・ 土 石	(1) セ メ ン ト セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート (2) ガ ラ ス 板ガラス、ガラス容器、ガラス繊維、ガラス加工製品 (3) そ の 他 窯 業 土 石 陶磁器、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材
	[9] 鉄 鋼	(1) 普 通 鋼 製鉄、製鋼、および2次製品 (2) 特 殊 鋼 工具鋼、構造用鋼他 (3) そ の 他 鉄 鋼 鋳鍛鋼、鋅鉄物、フェロアロイ、シャーリング
	[10] 非 鉄 金 属	(1) 非 鉄 金 属 製 錬 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 (2) 非 鉄 金 属 圧 延 銅・鉛・アルミ圧延 (3) 電 線 ・ ケ ー ブ ル 電線、ケーブル (4) そ の 他 非 鉄 金 属 非鉄金属物、ダイカスト、核燃料加工
	[11] 金 属 製 品	鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、建設用金属製品（サッシ等）、ボルト・ナット
	[12] 一 般 機 械	(1) ボイラー・原動機 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関（除自動車用、船用、航空機用） (2) 金 属 加 工 機 械 切削加工機械（旋盤、ボール盤、プレス）、機械工具（電動工具、ドリル等） (3) 事 務 民 生 用 機 械 事務用機器（複写機等）、工業用および商業用冷凍機、その他 (4) 産 業 用 機 械 耕うん機、ブルドーザ、トラクタ、電解槽、蒸留槽、食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、油圧機器、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他 (5) 一 般 機 械 部 品 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	主要製品、事業内容
[13] 電 気 機 械	(1) 電 子 機 器 (2) 電 気 機 器 (3) 電 子 部 品 等	電子計算機、電話機、放送装置、交通信号、火災警報装置、テレビ、音響機器、X線装置、パソコン、スマートフォン、タブレット端末 発電機、変圧器、開閉装置、電流計、掃除機、洗濯機、冷蔵庫、エアコン 半導体素子、集積回路、蓄電池
[14] 精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
[15] 輸 送 用 機 械	(1) 自 動 車 ① 四 輪 車 ② 二 輪 車 ③ 部 品 ・ 車 体 (2) 造 船 (3) 航 空 機 製 造 (4) そ の 他 輸 送 用 機 械	自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他 造船、船用機関 航空機・同原動機 機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
[16] そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具 装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、貴金属、楽器、 がん具、傘
非 製 造 業		
[1] 農 林 水 産 業		農業、漁業、林業
[2] 鉱 業	(1) 石炭・原油天然ガス (2) 金属・非金属鉱業	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等 掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
[3] 建 設		請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
[4] 卸 売 ・ 小 売	(1) 卸 売 (2) 小 売	総合商社、各種商品卸売 百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、飲食店、その他小売
[5] 不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも 分譲用は除く）
[6] 運 輸	(1) 鉄 道 (2) 道 路 旅 客 運 送 (3) 道 路 貨 物 運 送 (4) 海 運 (5) 航 空 (6) 倉 庫 ・ 運 輸 関 連	鉄道、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ バス、ハイヤー、タクシー トラック、郵便他 外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート 航空運送、航空機使用業 普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、港湾運送、 道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、 空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
[7] 電 力 ・ ガ ス	(1) 電 力 ① 九 電 力 ② そ の 他 電 力 (2) ガス(含蒸気熱供給)	自家発電、共同発電 都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
[8] 通 信 ・ 情 報	(1) 通 信 (2) 情 報 サ ー ビ ス (3) 放 送	電信、電話 広告、調査・計算サービス、インターネットプロバイダー、ソフトウェア開発 民間放送、CATV、有線放送
[9] リース(含レンタル)		総合リース、事務用機器賃貸、貸自動車
[10] サ ー ビ ス	(1) ホ テ ル ・ 旅 館 (2) 映 画 ・ 娯 楽 (3) そ の 他 サ ー ビ ス	映画、娯楽、遊園地・テーマパーク、その他レジャー関連 駐車場、自動車整備、警備保障、その他サービス業
[11] そ の 他 非 製 造 業		

<参 考 2 >

設備投資計画調査（資本金 10 億円以上の企業）調査票

お客様番号

株式会社日本政策投資銀行
2020・2021・2022年度 設備投資計画調査票

■下記ご送付先に変更・訂正等がありましたら、ご修正をお願いいたします。

本社所在地 東京都港区

郵便番号

都道府県

市区町村名

番 地

ビル名

貴社名

ご送付先

■お手数をおかけいたしますが、ご回答内容の増減のため、**2020年6月(昨年度発表終了時点)以降、合併・分割やご消滅させていただいた場合**がございますので、下記事項を**資本金額10億円未満への減額**などの変更がございましたら、ご記入をお願いいたします。

ご担当部署	課・グループ
お役職名	
ご担当者名	
t e l	- -
f a x	- -
e-mail	

Y N

■本調査の問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当
〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号 大手町フィナンシャルシティオウスタワー
tel:0120-861-945
fax:0120-868-954
e-mail:capex@dbj.jp

誠に恐縮ですが、**2021年6月22日(火)**までにご回答をお願いいたします。

■この調査の業種分類は、日本標準業分類等を参考にしながら、弊行が作成した分類となっております(同社の「設備投資計画調査ご協力のお問い合わせ」に記述の「業種分類表」をご参照ください)。貴社の従来の設備投資動向、事業内容から以下の業種としてお選びますが、実態と相違がある場合は、下記変更・訂正欄にご記入をお願いいたします(業種分類表の小・細分類からご選択ください)。

業 種 名	<input type="text"/>
変更・訂正	<input type="text"/>

T . P . e
d . d
(事務記号欄)

以下の設問については、連結決算ベースでご回答ください。

[8] 貴社の連結設備投資額を投資先地域別にご記入ください。

	2020年度実績		2021年度計画(予定)		主な投資内容
	円	百万円	円	百万円	
北 米	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
欧 州	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
ア 中 国	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
ジ ア その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
そ の 他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
連結海外設備投資額合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
連結国内設備投資額	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
連結設備投資額合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

1 \$ = 円 1 \$ = 円

1 ユーロ = 円 1 ユーロ = 円

(注) 1. 連結決算を作成されていない場合は、本体及び出資比率(間接を含む)が50%以上の子会社を含む設備投資額をご記入ください。
2. 設備投資の定義は、【1】(注)1と同様としてご記入ください。
3. 為替レートは、期中平均為替レートをご記入ください。今年度計画については、計画作成時に前提とした為替レートをご記入ください。

[9] 貴社の研究開発費を連結決算ベースでご記入ください。

	2020年度実績		2021年度計画(予定)		主な研究開発内容
	円	百万円	円	百万円	
連結研究開発費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	(国内)
(うち海外)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	(海外)

(注) 1. 「研究開発費」には、研究開発に關する人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び関係費の配賦額などの総費用をご記入ください。
2. 細かい点は、貴社が開示資料や社内使用されている定義に合わせていただいで結構です。

ご協力誠にありがとうございました。

2021A-01

お客様番号

貴社名
 業種名

【アンケート回答の取扱いについて】

弊行では、特許権一体系の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お寄せいただく回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から弊行金融サービスのご案内、ご提案をさせていただきたくております。ご回答内容の取扱いについて、以下のいずれか○を記入してください。
 (専門部署：機密部門、投資部門、コンサルティング/アドバイザー部門)

同意する 同意しない

*ご同意いただけない場合は、ご回答を調査目的以外に使用することはありません。

【同様の設備投資計画調査ご協力のお願い】に記載の「ご記入要領」をご参照のうえ、下記期間にご回答ください。

【1】貴社の設備投資総額(国内)を単独決算ベースでご記入ください。

2020年度実績		2021年度計画(予定)		2022年度計画(予定)	
兆	百万円	兆	百万円	兆	百万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)

- 設備投資額は、原則として建設費、及び備品・補修投資を含む有形固定資産(土地・建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の新規計上額(売却・減失・減価償却を控除せず。すなわち工事ベース。消費税は含まない)としてください(同様の記入要領を参照)。
- この調査における年度は、4月に始まり翌年3月に終わる会計年度をいいます。ただし、貴社決算期が3月以外の理由で、会計年度での回答が困難な場合には、当該年度に該当した貴社の決算期区分によりご回答ください。(他の説明も同様)。
- 計上額は整数でも結構ですので、数字の形でご回答ください。

2021A-02

【6】貴社の研究開発費(国内・単独決算ベース)を分類別にご記入ください。
 分類の定義は注釈をご参照ください。

主要な研究開発内容	2020年度実績		2021年度計画(予定)	
	兆	百万円	兆	百万円
基礎研究費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
応用研究費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
開発研究費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
研究開発費合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)

- 「研究開発費」には、研究開発に直接関する人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額などの総費用をご記入ください。
- 「基礎研究費」は、特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現状や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。
- 「応用研究費」は、基礎研究を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関して新たな応用方法を探索する研究をいいます。
- 「開発研究費」は、基礎研究・応用研究及び実務の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程などの発明又は既存のこれらのものの変更をいいます。
- 細かい点は、貴社が開示資料や類似のアンケート、社内で使用されている定業に合わせたもので結構です。

【7】貴社の売上高、経常損益などを単独決算ベースでご記入ください。

	2020年度実績		2021年度計画(予定)	
	兆	百万円	兆	百万円
売上高	<input type="text"/>	<input type="text"/>	売上高は2020年度に比べ 1.増収 2.減収 3.横ばい	<input type="text"/>
経常損益	<input type="text"/>	<input type="text"/>	経常損益は2020年度に比べ 1.増収 2.減収 3.横ばい	<input type="text"/>
税引後純損益	<input type="text"/>	<input type="text"/>	税引後純損益は2020年度に比べ 1.増収 2.減収 3.横ばい	<input type="text"/>
減価償却費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	設備投資額はキャッシュフロー(※)の額を 1.上回る 2.下回る	<input type="text"/>

(注)

- マイナスの場合は、数字の先頭に「-」をご記入ください。
- (※) キャッシュフロー

$$\text{経常損益} \geq 0 \text{ の場合} = \text{経常損益} \times 1 / 2 + \text{減価償却費}$$

$$\text{経常損益} < 0 \text{ の場合} = \text{経常損益} + \text{減価償却費}$$
 (キャッシュフロー<0の場合は、「1」をご記入ください)

貴社名
業種名

お客様番号

[3] 貴社の〔1〕総設備投資額(国内・単独決算ベース)を都道府県別にご記入ください。

地域 都道府県	2020年度実績		2021年度計画(予定)		2022年度計画(予定)	
	千	円	千	円	千	円
北海道						
青森						
岩手						
宮城						
秋田						
山形						
福島						
新潟						
茨城						
栃木						
群馬						
山梨						
長野						
埼玉						
千葉						
東京						
神奈川						
富山						
石川						
福井						
岐阜						
静岡						
愛知						
三重						

2021A-12

地域 都道府県	2020年度実績		2021年度計画(予定)		2022年度計画(予定)	
	千	円	千	円	千	円
滋賀						
関						
京						
大						
兵						
奈						
和						
島						
中						
島						
岡						
国						
徳						
香						
愛						
高						
福						
佐						
長						
九						
静						
大						
宮						
鹿						
沖						
地域別合計						

(注) 1. 「地域別合計」は〔1〕総設備投資額(国内・単独決算ベース)と一致するようにご記入ください。
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入ください。
 3. 船舶の都道府県別は、船籍港を基準にご記入ください。
 4. 送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入ください。
 5. 上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとしてください。

設備投資計画調査（資本金 10 億円未満の企業）調査票

株式会社日本政策投資銀行
2020・2021・2022年度 設備投資計画調査票
お客番号

[3] [1] のうち、主要な設備投資の具体的な内容をご記入ください。

業種名 (経済活動区分)	主要工事内容	工期	総投資額	2020年度 実績	2021年度 計画	2022年度 以降計画

(単位：百万円)

■貴社に関する下記内容に変更・訂正がありましたら、 内にご記入をお願いいたします。
この調査の業種分類は、日本標準業分類等を参考にしながら、銀行が作成した分類となっております
ます(同目的「業種分類」をご参照ください)。
貴社の従来の設備投資動向、事業内容から以下の業種としておりますが、業種と相違がある場合
は、下記変更・訂正欄にご記入をお願いいたします(業種分類感の小・細分類から選択ください)。

業種名
本社所在地
都道府県
資本金 百万円 百万円

ご協力誠にありがとうございました。

■下記ご送付先に変更・訂正等がありましたら、ご修正をお願いいたします。

郵便番号
都道府県
市区町村名
番 号
ビル名
貴社名
ご送付先

■お手数をおかけいたしますが、ご回答内容の確認のため、2020年6月(昨年原調査終了時点)以降、合併・分割な
め、ご連絡させていただく場合がございますので、下記事項の届動がございましたら、ご記入ください(予定含む)。
項のご記入をお願いいたします。

■ご担当部 課・グループ

お役職名

ご担当者名

tel - -

fax - -

e-mail

誠に恐縮でございますが、2021年6月22日(火)までにご回答をお願いいたします。

【アンケート回答の取扱いについて】

銀行では、採集一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お寄せいただくご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し当該部署から発行金融サービスのご案内、ご提案をさせていただきますと考える場合があります。ご回答内容の取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入ください(複数選択可)。ご回答を調査目的以外に使用することはありません。
*ご同意いただけない場合は、ご回答を調査目的以外に使用することはありません。

同意する 同意しない

■本調査のお問い合わせ先
株式会社日本政策投資銀行 各地域設備投資計画調査担当窓口
tel:0120-320-9228 *フリーダイヤルから各地域の設備投資計画調査担当窓口へ自動転送されます。
fax:0120-866-954
e-mail:capex@dbj.jp
T・F・c
d: (事務総務課)

2021B-01

【1】 貴社の国内設備投資額(単独決算)を工事ベースでご記入ください。(単位:百万円)

2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画(予定)
千円	千円	千円
万円	万円	万円
億円	億円	億円

お客様番号

2020年度実績	2021年度計画(予定)	2022年度計画(予定)
千円	千円	千円
万円	万円	万円
億円	億円	億円

【2】 貴社の【1】国内設備投資額(単独決算)の内訳を都道府県別にご記入ください。(単位:百万円)

地域	2020年度実績	2021年度計画(予定)	2022年度計画(予定)
北海道	千円	千円	千円
青森	千円	千円	千円
岩手	千円	千円	千円
宮城	千円	千円	千円
秋田	千円	千円	千円
山形	千円	千円	千円
福島	千円	千円	千円
新潟	千円	千円	千円
茨城	千円	千円	千円
栃木	千円	千円	千円
群馬	千円	千円	千円
山梨	千円	千円	千円
長野	千円	千円	千円
埼玉	千円	千円	千円
千葉	千円	千円	千円
東京	千円	千円	千円
神奈川	千円	千円	千円
富山	千円	千円	千円
石川	千円	千円	千円
福井	千円	千円	千円
岐阜	千円	千円	千円
静岡	千円	千円	千円
愛知	千円	千円	千円
三重	千円	千円	千円

2021B-02

地域 都道府県

地域	2020年度実績	2021年度計画(予定)	2022年度計画(予定)
滋賀	千円	千円	千円
京都	千円	千円	千円
大阪	千円	千円	千円
兵庫	千円	千円	千円
奈良	千円	千円	千円
和歌山	千円	千円	千円
鳥取	千円	千円	千円
島根	千円	千円	千円
岡山	千円	千円	千円
広島	千円	千円	千円
山口	千円	千円	千円
徳島	千円	千円	千円
香川	千円	千円	千円
愛媛	千円	千円	千円
高知	千円	千円	千円
福岡	千円	千円	千円
佐賀	千円	千円	千円
長崎	千円	千円	千円
熊本	千円	千円	千円
大分	千円	千円	千円
宮崎	千円	千円	千円
鹿児島	千円	千円	千円
沖縄	千円	千円	千円
地域別合計	千円	千円	千円

(注) 1.「地域別合計」は「【1】国内設備投資額(単独決算)」と一致するようにご記入ください。
 2.都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入ください。
 3.船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入ください。
 4.送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入ください。
 5.上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとしてください。

<裏面もご覧ください>

貴社名

御中

2021年度企業行動に関する意識調査 お客様番号

大企業 (資本金10億円以上)

ご回答期限 2021年6月22日

ご担当部署: お役職名: ご担当者名:

tel: fax: e-mail:

各部署について、貴社(関連会社を含むグループ)に該当する項目の番号を回答欄にご記入のうえ、設備投資計画調査票とお寄せください。Excelファイルのご回答も承っております。

本調査は**全体的な傾向**を把握することを目的としております。個々の質問について、判断に迷われる箇所があるかと思いますが、ご記入くださる方の主観により、ご回答頂ければ幸いです。

集計結果は、弊行ウェブサポーター等において公表する予定ですが、個々のご回答につきましては、**対外秘蔵**いたします。ご協力のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当

〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目6番5号

tel: 0120-861-845 fax: 0120-868-954 e-mail: epco@dbj.jp

Ⅰ. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響について

Q1. 先行きのコロナ感染状況や世帯の政治情勢等において、事業への影響が大きいまいリスク要因を以下よりご回答ください(影響が大きい順に3つまでの複数回答)

1. 新型コロナウイルスの感染拡大	1	2	3	
2. 米中対立の激化				(その他の内容) <input style="width: 100%;" type="text"/>
3. 原油需、資源価格の急変動				
4. 為替の急変動				

Q2. 新型コロナウイルス感染拡大の影響や対応策について

① 新型コロナウイルス感染拡大によるマイナスの影響のうち、特に影響が大きいものを以下よりご回答ください(3つまでの複数回答)

1. 製品やサービスの海外需要減	1	2	3	
2. 資金繰りの悪化				(その他の内容) <input style="width: 100%;" type="text"/>
3. 雇用維持に向けた負担増				
4. サプライチェーン寸断による納期の遅れ、調達難				
5. その他				

② 新型コロナウイルス感染拡大による売上減少について、感染拡大前の水準等への回復はいつ頃を見込んでいますか。以下よりご回答ください。

1. 2021年下期	1	2	3	
2. 2022年上期				(その他の内容) <input style="width: 100%;" type="text"/>
3. 2022年下期				
4. 2023年以降				
5. 回復が見通せない				
6. すでに上回っている				

③ 新型コロナウイルス感染拡大を契機として、中長期的に貴社の製品やサービスの需要はどのようになるとお考えですか。以下よりご回答ください。

1. 需要は拡大	1	2	3	
2. 需要は減少				(その他の内容) <input style="width: 100%;" type="text"/>
3. 変わらない				

④ 新型コロナウイルス感染拡大を契機として、事業の見直しは必要になりますか。以下よりご回答ください。

1. 大幅な見直しが必要	1	2	3	
2. 一部見直しが必要				(その他の内容) <input style="width: 100%;" type="text"/>
3. 大きな見直しは必要ない				

⑤ 事業の見直しが必要となる場合、どのような取り組みが想定されますか。

1. 新たな製品やサービスの開発	1	2	3	
2. 事業の整理、縮小				(その他の内容) <input style="width: 100%;" type="text"/>
3. リスク分散のための事業の多角化				
4. その他				

お客様番号

(裏面に続きませ)

お客様番号

II. 「広範の投資」への取り組みについて

Q6. 固定資産投資に研究開発やM&A等を加えた「広範の投資」について、事業の成長のために優先するものは、どのような投資ですか(優先順に3つまでの複数回答)。

- 1. 国内有形固定資産投資
2. 海外有形固定資産投資
3. 人材育成、人的投資
4. 研究開発
5. 国内M&A
6. 海外M&A
7. 情報化投資

Q7. 国内および海外の事業活動について、以下よりご回答ください。

- ① 国内生産・販売拠点の拡張の状況について、以下よりご回答ください。
② 国内および海外の生産能力と研究開発活動(連結ベース)について、中長期的見通しを下記1~4よりご回答ください。

Q8. 研究開発活動について、過去5年程度を振り返って、研究開発費の対売上高比は、どのような傾向にありますか。

- ① 過去5年程度を振り返って、研究開発費の対売上高比は、どのような傾向にありますか。
② 研究開発活動における課題についてご回答ください(3つまでの複数回答)。

Q9. 中長期的な人手不足について、人手不足は事業展開の制約要因となりますか。

- ① 人手不足は事業展開の制約要因となりますか。
② 設備投資のうち、人手不足への対応や省人化につながる投資の比率を以下よりご回答ください。

Q10. ICT・AI等の最新技術の活用について、貴社のソフトウェア開発、支出は近年、有償固定資産投資等と比較して、増加傾向にありますか。

- ① 貴社のソフトウェア開発、支出は近年、有償固定資産投資等と比較して、増加傾向にありますか。
② IoTやビッグデータの解析等を含むAI(人工知能)の活用について、以下よりご回答ください。

AIやIoTの技術導入や活用に向けた課題について、以下よりご回答ください(2つまでの複数回答)。

- 1. 専門的な人材の不足
2. 技術に対する社内全体の理解・認識の欠如
3. 成果の活用用途が不明確

(裏面に続きます)

Q11. 2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けた取り組みについて

- ① 政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を宣言しましたが、カーボンニュートラル社会実現に向けた中長期的ビジョン等の策定、検討の状況について、以下よりご回答ください。

② カーボンニュートラル社会実現に向けた取り組みを進める背景を以下よりご回答ください(2つまでの複数回答)。

- 1. 国内の政策動向
2. 海外の政策動向
3. 国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される貴社事業への影響について、以下よりご回答ください。

③ 国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される貴社事業への影響について、以下よりご回答ください。

- 1. 事業拡大の要請
2. 海外の政策動向
3. 国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される貴社事業への影響について、以下よりご回答ください。

④ 政府の宣言を受けた、カーボンニュートラルに関連した投資の状況について、以下よりご回答ください。

- 1. 関連の設備投資や研究開発投資等を行っていない
2. 大きな変化はない
3. 関連の設備投資や研究開発投資等を行っていない

⑤ 経済活動におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題について、以下よりご回答ください(2つまでの複数回答)。

- 1. 技術的な問題
2. 開発コストの問題
3. 最先端の制約(需要量、価格)
4. 調達先の制約(供給量、価格)
5. その他

Q12. 成長市場開拓(現在の中長期的な市場開拓や新規事業への取り組み)について以下よりご回答ください。

- ① 現在取り組んでいる事業以外の市場開拓や新規事業への取り組みについて以下よりご回答ください。
② 今後、AI、IoT、5G等の技術を通じた生産・営業現場、社会インフラ等のデジタル化の動きがビジネスモデルや事業環境に及ぼす影響、変化について、以下よりご回答ください(2つまでの複数回答)。

③ (2)で7以外をご選択の場合) こうした影響や変化に対する取り組み状況について、以下よりご回答ください。

- 1. 対応の必要性を感じており、事業化を実施
2. 対応の必要性を感じており、取り組みを検討
3. 対応の必要性を感じており、事業化を実施
4. 対応の必要性を感じており、取り組みを検討

④ (1)、(3)で1または2をご選択の場合) その具体的な事業分野や内容をご回答ください。

- ① 具体的内容
② 貴社が買収
③ 貴社が事業売却
④ 海外買収
⑤ 事業売却

Q13. M&Aの取り組みについて、2020年度のM&Aの実施状況についてご回答ください(当てはまる項目に○)。

- a. 貴社が買収
b. 貴社が事業売却
c. 海外買収
d. ベンチャー買収
e. ソフトウェア関連企業買収

② 足元でのM&A実績の増減に拘らず、M&Aに対するスタンスを下記1~4よりご回答ください。

- 1. 非常に積極的
2. やや積極的
3. あまり積極的ではない
4. 消極的

お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

企業行動に関する意識調査 (資本金10億円未満の企業)

貴社名 お客隊番号

2021年度企業行動に関する意識調査

中堅企業 (資本金10億円未満)

ご回答期限
2021年6月 22日

御中

(設備投資計画などご担当が異なる場合のみ、ご記入ください)

ご担当部署: _____ お役職名: _____ ご担当者名: _____
 tel: _____ fax: _____ e-mail: _____

各質問について、貴社(関連会社を含むグループ)に該当する項目の番号を回答欄にご記入のうえ、設備投資計画調査票とあわせてご返送ください。Excelファイルでのご回答も承っております。

本調査は「全体的な傾向」を把握することを目的としております。個々の質問について、判断に迷われる箇所があるかご存じますが、ご記入くださる方の主観により、ご回答頂ければ幸いです。

集計結果は、弊行ウェブサイト等において公表する予定ですが、個々のご回答につきましては、**対外厳秘**いたします。ご協力のもと、何卒宜しくお願い申し上げます。

【本票についてのお問い合わせ】

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 設備投資計画調査担当
 〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号
 tel: 0120-320-928 fax: 03-3270-5237 e-mail: capos@bj.jp

I. 新型コロナウイルス感染症拡大等による事業への影響について

Q1. 先行きのマクロ経済予測や景気の回復見通し等において、事業への影響が大きいと思われるリスク要因を以下よりご回答ください(影響が大きい順に3つまでの複数回答)。

1. 新型コロナウイルスの感染拡大	2. 資金調達の急落	3. _____
2. 米中対立の激化	3. 原油価格の高騰	4. _____
3. 原油価格の高騰	4. 為替の急変動	5. _____
4. 為替の急変動	5. 労働力不足	6. _____
5. 労働力不足	6. 米中対立の激化	7. _____
6. 米中対立の激化	7. 米中対立の激化	8. _____
7. 米中対立の激化	8. その他	9. _____

Q2. 新型コロナウイルス感染症拡大による売上減少について、感染拡大前の水準等への回復はいつ頃を見込んでいますか。以下よりご回答ください。

1. 2021年下期	2. 2022年上期	3. 2023年以降
2. 2022年上期	3. 2023年以降	4. 回復が見込まない
3. 2023年以降	4. 回復が見込まない	5. すでに上回っている

Q3. 新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、中長期的に貴社の製品やサービスの需要はどのようになるとお考えですか。以下よりご回答ください。

1. 需要は拡大	2. 需要は減少	3. 変わらない
2. 需要は減少	3. 変わらない	4. 一部見直しが必要
3. 変わらない	4. 一部見直しが必要	5. 大きな見直しは必要ない

Q4. 新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、事業の見直しは必要になりますか。以下よりご回答ください。

1. 事業の見直しが必要	2. 一部見直しが必要	3. 大きな見直しは必要ない
2. 一部見直しが必要	3. 大きな見直しは必要ない	4. 事業の見直しが必要としない

Q5. 事業見直しについて、以下よりご回答ください。

1. 新たな製品やサービスの提供	2. サポートセンターの再構築	3. リスク分散のための事業の多角化
2. サポートセンターの再構築	3. リスク分散のための事業の多角化	4. _____
3. リスク分散のための事業の多角化	4. _____	5. _____

お客隊番号 (裏面に続きます)

Q9. AI・IoT活用について

① IoTや、ビッグデータの解析等を含むAI（人工知能）の活用について、以下よりご選択ください。

- また、1または2をご選択の場合、その具体的な内容をご回答ください。
1. 活用している
2. 活用予定はないが、社内の関心が高まっている
3. 活用予定はなく、関心も高まっていない

具体的な内容

② AIやIoTの技術導入や活用に向けた課題について、以下よりご回答ください（2つまでの複数回答）。

- 1. 専門的な人材の不足
2. 技術に対する社内全体の理解、認識の欠如
3. 成果の活用用途が不明確

③ 今後、AI、IoT、5G等の技術を通じた生産・営業現場、社会インフラ等のデジタル化の動きがビジネスモデルや事業課題に及ぼす影響、変化について、以下よりご回答ください（2つまでの複数回答）。

- 1. 新製品・サービス提供による収益機会の多様化
2. 売上構成の根本的な変化（本業の転換）
3. コスト構造の根本的な変化
4. 異業種からの参入による競争激化

④ ③で7以外をご選択の場合、こうした影響や変化に対する取り組み状況について、以下よりご回答ください。

- 1. 対応の必要性を感じており、事業化を推進
2. 対応の必要性を感じており、取り組みを検討
3. 対応の必要性を感じており、現時点で取り組む予定なし
4. 対応の必要性を感じていない

⑤ ④で1または2をご選択の場合、その具体的な事業分野や内容を回答ください。

具体例

IV. カーボニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す取り組みについて

Q10. 2030年のカーボニュートラル、脱炭素社会実現に向けた取り組みについて

① 実現は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするカーボニュートラル、脱炭素社会の実現を宣言しましたが、カーボニュートラル社会実現に向けた中長期的ビジョン等の策定、後討の状況について、以下よりご回答ください。

- 1. 策定、公表済み
2. 策定中または策定に向け準備中
3. 策定する予定はない

② カーボニュートラル社会実現に向けた取り組みを進める背景を以下よりご回答ください（2つまでの複数回答）。

- 1. 国内の政策動向
2. 海外の政策動向
3. 機関投資家からの要請
4. 取引先からの要請
5. 事業機会の拡大
6. その他

③ 国際的にカーボニュートラルへの取り組みが加速することで想定される貴社事業への影響について、以下よりご回答ください（3つまでの複数回答）。

- 1. 事業拡大の契機となる
2. ビジネスモデルの転換が必要となる
3. サプライチェーン全体での対応と調整が必要となる
4. 長期的な脱炭素化に向けた移行戦略の策定・開示が必要となる

④ 政府の動きを挙げ、カーボニュートラルに関連した投資の状況について、以下よりご回答ください。

- 1. 関連の設備投資や研究開発等の取り組みを拡大する方針
2. 大きな変化はなし
3. 関連の設備投資や研究開発等を行っていない

⑤ ④で1または2をご選択の場合、具体的なものを全てお答え下さい。

- 1. 再生エネルギー関連
2. 省エネ設備
3. 脱炭素化に向けた研究開発
4. その他

⑥ 経済活動におけるカーボニュートラル実現に向けた課題について、以下よりご回答ください（2つまでの複数回答）。

- 1. 技術的な問題
2. 開発コストの問題
3. 販売先の制約（需要量、価格）
4. 調達先の制約（供給量、価格）
5. その他

お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

④ 新型コロナウイルス感染収束後のテレワーク、在宅勤務のあり方について、貴社の方針をご回答下さい。

- 1. さらに拡大
2. 現状のまま継続
3. 縮小、廃止
4. 不明

⑤ テレワーク、在宅勤務を実施する貴社のメリットについてご回答下さい（2つまでの複数回答）。

- 1. 生産性向上
2. オフィス維持コスト削減
3. 通勤手当削減
4. 従業員の士気向上
5. 採用の際のアピールポイント
6. その他
7. メリットなし

⑥ テレワーク、在宅勤務の実施により生じた課題についてご回答下さい（2つまでの複数回答）。

- 1. 職場内のコミュニケーション減少
2. 在宅環境による仕事の能率低下
3. 社内インフラ調達・間接経費増
4. 従来の業務フローと不適合
5. その他
6. 特になし

⑦ 貴社事業におけるテレワーク・ワーケーション向け製品・サービスがどのように変化し、貴社の設備投資にどのような影響を与えたかご回答下さい。

- 1. 関連製品製造設備
2. 通信設備・ケーブル
3. テレワークスペース新設

⑧ ⑦で1をご選択の場合、増加した関連設備投資についてご回答下さい（該当するもの全てご記入下さい）。

- 1. 関連製品製造設備
2. 通信設備・ケーブル
3. テレワークスペース新設

⑨ ⑦で1をご選択の場合、増加した関連設備投資についてご回答下さい（該当するもの全てご記入下さい）。

- 1. 関連製品製造設備
2. 通信設備・ケーブル
3. テレワークスペース新設

Q7. 中長期的な人手不足と人材活用について

① 人手不足は事業展開における制約要因となりますか。

- 1. 足元と3年後のそれぞれの状況について、以下よりご回答ください。
2. 制約にはならない

② 新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、以前に比べ必要数が増した従業員の職種をご回答下さい（2つまでの複数回答）。

- 1. 経営人材
2. 営業職
3. 一般事務職
4. AI・IT人材
5. 製造・建設等現場の職人
6. 会計・経理・法律等の専門職
7. その他
8. 特になし

③ 今後、大都市圏の人材活用を図る上で貴社が期待するものをお答え下さい（2つまでの複数回答）。

- 1. 地方への移住希望者
2. 副業希望者
3. 大都市居住のままテレワーク希望者
4. 受入出向者
5. その他
6. 特になし

III. 地域のデジタル化について

Q8. 自治体主催のデジタル化・オンライン化について

① 地元自治体の手続等デジタル化・オンライン化を望みますか。

- 1. 望む
2. 望まない
3. どちらでもよい

② 地元自治体の手続等についてデジタル化・オンライン化が進んだ場合、貴社の生産性に及ぼす影響についてお答え下さい。

- 1. 生産性が大きく上昇
2. 生産性が多少上昇
3. 生産性低下
4. 影響なし
5. 不明

(裏面に続きます)

『調査』既刊目録

—最新刊の索引—

- ・114 (2021. 9) 設備投資計画調査報告 (2021年6月)
- ・113 (2020. 9) 設備投資計画調査報告 (2020年6月)
- ・112 (2019. 9) 設備投資計画調査報告 (2019年6月)
- ・111 (2018. 9) 設備投資計画調査報告 (2018年6月)
- ・110 (2017. 9) 設備投資計画調査報告 (2017年6月)
- ・109 (2016. 9) 設備投資計画調査報告 (2016年6月)
- ・108 (2015. 9) 設備投資計画調査報告 (2015年6月)
- ・107 (2014. 9) 設備投資計画調査報告 (2014年6月)
- ・106 (2013. 9) 設備投資計画調査報告 (2013年6月)
- ・105 (2012. 9) 設備投資計画調査報告 (2012年6月)
- ・104 (2011.11) 緑の経済成長に必要な視座
—環境効率を考慮した技術進歩率の計測—
- ・103 (2011. 9) 設備投資計画調査報告 (2011年7月)
- ・102 (2011. 6) 米国における再生可能エネルギー発電
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- ・101 (2010. 9) 設備投資計画調査報告 (2010年6月)
- ・100 (2009. 9) 設備投資計画調査報告 (2009年6月)
- ・99 (2008.12) 最近の産業動向
- ・98 (2008. 9) 設備投資計画調査報告 (2008年6月)
- ・97 (2008. 7) 最近の産業動向
- ・96 (2008. 5) 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて
- ・95 (2008. 4) 自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて
—電機・電子産業から見た自動車の
エレクトロニクス化の商機と課題—
- ・94 (2007. 9) 設備投資計画調査報告 (2007年6月)
- ・93 (2006.12) 日本のM&A動向と企業財務の改善効果
- ・92 (2006. 9) 設備投資計画調査報告 (2006年6月)
- ・91 (2006. 6) ドイツにおけるブラウンフィールド再開発
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- ・90 (2006. 5) 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策
- ・89 (2006. 5) 都市集積の評価と建物コンバージョン
事業による地域再生の可能性
- ・88 (2006. 4) 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き
—鉄道貨物輸送を中心に—
- ・87 (2006. 2) 設備投資計画調査報告 (2005年11月)
- ・86 (2005. 9) 企業の資金余剰と使途の変化
- ・85 (2005. 9) 設備投資計画調査報告 (2005年6月)
- ・84 (2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- ・83 (2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題

—分野別の索引—

〔設備投資アンケート〕

◇設備投資計画調査

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ・2020・21・22年度 (2021年6月) | 114 (2021. 9) |
| ・2019・20・21年度 (2020年6月) | 113 (2020. 9) |
| ・2018・19・20年度 (2019年6月) | 112 (2019. 9) |
| ・2017・18・19年度 (2018年6月) | 111 (2018. 9) |
| ・2016・17・18年度 (2017年6月) | 110 (2017. 9) |
| ・2015・16・17年度 (2016年6月) | 109 (2016. 9) |
| ・2014・15・16年度 (2015年6月) | 108 (2015. 9) |
| ・2013・14・15年度 (2014年6月) | 107 (2014. 9) |
| ・2012・13・14年度 (2013年6月) | 106 (2013. 9) |
| ・2011・12・13年度 (2012年6月) | 105 (2012. 9) |
| ・2010・11・12年度 (2011年7月) | 103 (2011. 9) |
| ・2009・10・11年度 (2010年6月) | 101 (2010. 9) |
| ・2008・09・10年度 (2009年6月) | 100 (2009. 9) |
| ・2007・08・09年度 (2008年6月) | 98 (2008. 9) |
| ・2006・07・08年度 (2007年6月) | 94 (2007. 9) |
| ・2005・06・07年度 (2006年6月) | 92 (2006. 9) |
| ・2005・2006年度 (2005年11月) | 87 (2006. 1) |
| ・2004・05・06年度 (2005年6月) | 85 (2005. 9) |
| ・2004・2005年度 (2004年11月) | 73 (2005. 1) |

〔経済・産業〕

◇最近の経済動向

- | | |
|----------------------------------|---------------------|
| ・景気の踊り場にある日本経済 | 77 (2005. 2) |
| ・我が国産業構造の中期見通し | 72 (2004.12) |
| ・国際商品市況の上昇が企業の投入・
産出行動に与える影響 | 66 (2004. 7) |
| ・資金循環と金融を中心とする日本経
済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12) |
| ・日本経済の持続可能性に向けた中期
シナリオの検討 | 49 (2002.12) |
| ・グローバル化と日本経済 | 38 (2002. 7) |
| ・デフレ下の日本経済と変化への兆し | 31 (2001.12) |
| ・デフレ下の日本経済 | 26 (2001. 7) |
| ・今次景気回復の弱さとその背景 | 19 (2001. 3) |
| ・ITから見た日本経済 | 12 (2000. 8) |

* 『調査』バックナンバーをご希望の方は、巻末の連絡先にお問い合わせください。

◇最近の産業動向

- ・ 世界的景気低迷の影響 99 (2008.12)
- ・ 業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でのぐ 97 (2008. 7)
- ・ 主要産業の生産は、素材、資本財産業を 27 (2001. 7)
中心に減少へ
- ・ 内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)

◇日本経済一般

- ・ 緑の経済成長に必要な視座 104 (2011.11)
—環境効率を考慮した技術進歩率の計測—
- ・ 人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・ コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・ 日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

◇金融・財政

- ・ 企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・ 企業の資金調達動向 65 (2004. 6)
—銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・ 邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・ 社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)
—新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・ 近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
—資金過不足と返済負担—

◇設備投資・企業経営

- ・ 日本のM&A動向と企業財務の改善効果 93 (2006.12)
- ・ 企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)
—設備投資行動等に関する意識調査結果
(2004年11月実施)—
- ・ 日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)
—意識調査と財務データからみた特徴—
- ・ デフレ下の資本財価低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)
—財別・産業別価格データによる計測—
- ・ 設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)
—企業間格差と経営戦略—

◇消費・貯蓄・雇用

- ・ 将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・ 労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・ 家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・ 企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
—企業データに基づく実証分析—
- ・ 消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)

◇貿易・直接投資

- ・ 変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)
—情報技術関連(IT)財貿易を中心に—

◇海外経済

- ・ 中国による対日直接投資と中国人 57 (2003. 9)
留学生による日本での起業
—中国経済の活力を日本に取り込むために—
- ・ 中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・ 米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)

[技術・環境]

◇技術開発・新規事業

- ・ わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)
—企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・ 燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・ 研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)
—設備投資との比較を中心に—
- ・ 技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・ 日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)
—カーブアウト等による新産業創造—
- ・ 90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)

◇環境・防災・地域

- ・ ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 91 (2006. 6)
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- ・ 都市集積の評価と建物コンバージョン 89 (2006. 5)
事業による地域再生の可能性
- ・ 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)
—防災 SRI (社会的責任投資) の可能性—

◇環境・防災・地域(続き)

- ・ 水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005.1)
—水処理ビジネスの新たな展望—
- ・ LCA(ライフ・サイクル・アセスメント) 64 (2004.4)
による温暖化対策の改善
- ・ 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004.4)
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- ・ 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003.7)
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- ・ 企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003.5)
- ・ 食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- ・ 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002.3)
- ・ 都市再生と資源リサイクル 33 (2002.2)
—資源循環型社会の形成に向けて—
- ・ 環境情報行政とITの活用 32 (2002.1)
—環境行政パラダイムシフトに向けて—
- ・ 家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001.3)
—リサイクルインフラの活用に向けて—

◇化学・バイオ

- ・ 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004.9)
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- ・ 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003.9)
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- ・ わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000.9)
—企業戦略と研究開発の連繋—

◇自動車・電機・電子・機械

- ・ 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて 96 (2008.5)
- ・ 自動車と電機・電子産業の 95 (2008.4)
新たな企業間関係の構築に向けて
—電機・電子産業からみた自動車の
エレクトロニクス化の商機と課題—
- ・ 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策 90 (2006.5)
進展する ITS (高度道路交通システム) の現状と将来展望 79 (2005.3)
- ・ わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002.8)
—総合電気機械メーカーの事業再編—
- ・ わが国半導体製造装置産業のさらなる発展
に向けた課題 23 (2001.3)
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- ・ 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000.6)

◇エネルギー・新エネルギー

- ・ 米国における再生可能エネルギー発電 102 (2011.6)
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- ・ 分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001.3)
—その現状と課題—

◇運輸・流通

- ・ 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き 88 (2006.4)
—鉄道貨物輸送を中心に—
- ・ 中国国内物流の現状 70 (2004.10)
—進出日系企業の視点から—
- ・ 地方民鉄の現状 52 (2003.4)
—輸送密度の相関分析—
- ・ 物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001.3)
—3PL (サードパーティ・ロジスティクス) からの示唆—
- ・ 消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)
—小売業の供給行動を中心に—

◇情報・通信・ソフトウェア

- ・ RFID (ICタグ) の本格的な普及に向けて 82 (2005.3)
- ・ ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003.6)
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ・ ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001.3)
—ブロードバンド時代の位置づけについて—

◇医療・福祉・教育・労働

- ・ 少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002.7)
—企業外における職業教育機能の充
実にに向けて—
- ・ 労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000.6)
—求められる再教育機能の充実—

本号についてのお問い合わせは、
下記までお願いいたします。

- 第1編 大企業（資本金10億円以上の動向）
第3編 企業行動に関する意識調査（大企業、資本金10億円以上）

産業調査部 設備投資計画調査担当 TEL：03-3244-1845
E-mail：capex@dbj.jp

- 第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上）
第4編 企業行動に関する意識調査（中堅企業、資本金10億円未満）

地域調査部 設備投資計画調査担当 TEL：03-3244-1633
E-mail：rpinv@dbj.jp

ISSN 1345-1308

2021年9月吉日

調査 第114号

編集 株式会社 日本政策投資銀行
産業・地域調査本部
産業調査部長 足立 慎一郎

発行 株式会社 日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティサウスタワー
電話 03-3244-1845
(産業調査部問い合わせ先)
e-mail：capex@dbj.jp
ホームページ <https://www.dbj.jp>

©Development Bank of Japan Inc. 2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。